

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月30日
【中間会計期間】	2020年度中(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
【会社名】	クレディ・スイス・グループAG (Credit Suisse Group AG)
【代表者の役職氏名】	財務責任者兼スイス銀行規制担当 フラヴィオ・ラルデリ (Flavio Lardelli, Head Treasury and Swiss Bank Regulatory) 法務 / コーポレート / 財務 / M&A責任者 ウルス・ファンクハウザー (Urs Fankhauser, Head Legal Corporate/Treasury/M&A)
【本店の所在の場所】	スイス チューリッヒ CH-8001 パラデプラツ 8番地 (Paradeplatz 8, CH-8001 Zurich Switzerland)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 岡 知 敬
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 岡 知 敬 弁護士 大高 利通 弁護士 浅井 耀介
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

- (注1) 本書において、別段の記載がある場合及び文脈上別段に解釈すべき場合を除き、「クレディ・スイス・グループ」、「クレディ・スイス」及び「当グループ」とは、クレディ・スイス・グループAG及びその連結子会社を意味するものとし、「当社」及び「提出会社」とは、連結子会社を除くクレディ・スイス・グループAGのみを意味し、「クレディ・スイス銀行」とは、当グループのスイスにおける直接の銀行子会社である、クレディ・スイス・エイ・ジーを意味し、「当行」とは、クレディ・スイス・エイ・ジー及びその連結子会社のみを意味するものとする。
- (注2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「スイス・フラン」はスイスの法定通貨を指すものとし、本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1スイス・フラン=117.57円（2020年8月14日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値）により計算されている。
- (注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注4) 将来予想に関する情報に係る注意事項
本書には、将来予想に関する記述が含まれている。また、将来において当グループ及び当グループの代理人が将来予想に関する記述を含む発表を行う可能性がある。将来予想に関する記述には、以下に関連する記述が含まれる可能性があるが、これに限定されない。

- ・当グループの計画、標的又は目標
- ・当グループの将来の経済活動又は見通し
- ・偶発事象が当グループの将来の業績に与える可能性のある影響
- ・かかる記述に基づく想定

本書において、「考える」、「予想する」、「期待する」、「意図する」及び「計画する」といった用語並びにこれらに類似する表現が将来予想に関する記述を明示するために使用されているが、かかる記述を明示するための手段は、これらに限定されない。当グループは、これらの将来予想に関する記述の更新を行わない。

将来予想に関する記述は、その性質上、一般的及び限定的な固有のリスク及び不確実性を含んでおり、将来予想に関する記述において記載されたか又は暗示された予測、予想、見通し及びその他の結果が達成されないリスクが存在する。多数の重要な要素によって、将来予想に関する記述において提示された計画、標的、目標、期待、予想及び意図から大きく異なる結果が生じる可能性があることに留意されたい。かかる要素には以下が含まれる。

- ・十分な流動性を維持し、資本市場を利用する能力
- ・市場のボラティリティ及び金利の変動並びに金利の水準に影響を及ぼす出来事（低金利又はマイナス金利の環境の持続を含む。）
- ・世界経済全体の強さ、及び当グループが事業を行う国の経済の強さ（とりわけ世界経済及び金融市場に対するCOVID-19の悪影響に係るリスク、並びに2020年以降のEU、米国若しくはその他の先進国又は新興市場における経済回復の遅れ又は低迷に係るリスク）
- ・COVID-19のような広範囲に及ぶ健康危機、感染症又はパンデミックの発生、及びアウトブレイクを抑制し又は当グループの事業への影響に対抗するために政府当局により講じられ得る措置
- ・COVID-19による影響の深刻さ及びパンデミックの持続に関連する潜在的なリスク及び不確実性（当グループの事業、財政状態及び業績に対する重大な悪影響の可能性を含む。）
- ・住宅及び商業不動産市場の低迷又は回復の遅れによる、直接的及び間接的な影響
- ・当グループ、ソブリン債の発行体、ストラクチャード信用商品、その他の信用に関連するエクスポージャーに関する、格付機関による格付けの引下げ
- ・当グループの標的、抱負及び財務目標に関連するものを含む、当グループの戦略的目標を達成する能力
- ・取引先の当グループに対する債務履行能力及び当グループの貸倒引当金の妥当性
- ・財政、金融、為替レート、通商及び税金に関する政策の影響及びその変更、並びに為替変動
- ・戦争、内乱又はテロリスト活動及び気候変動を含む、政治的、社会的及び環境的な動向
- ・当グループの事業活動から発生する可能性のある社会的、環境的及び持続可能性の懸念に適切に対応する能力
- ・英国のEU離脱の影響及びそれにより生じる不確実性
- ・当グループが事業を行う国における資産に係る、外国為替管理、収用、国有化又は没収の可能性
- ・システム障害、人為ミス又は手続の適切な実施の失敗といった運営上の要素
- ・当グループの事業又は経営に対するサイバー攻撃、情報若しくはセキュリティの侵害又は技術的障害のリスク
- ・訴訟、規制上の手続及びその他の偶発事象の不利な形での解決
- ・当グループが事業を行う国家における、当グループの事業及び慣行に関連する規制機関の措置並びにその結果生じる当グループの事業構造、慣行及び方針の変更
- ・当グループが事業を行う国家における法律、規制、又は会計上若しくは課税上の基準、方針若しくは慣行の変更による影響
- ・予想されるLIBOR（ロンドン銀行間取引金利）及びその他の銀行間取引金利の廃止並びに代替参考金利への移行
- ・当グループの法人構造の変更による潜在的影響
- ・当グループが事業を行う地域及び事業分野における競争又は当グループの競争上の地位の変更
- ・有能な人材を維持し、これを採用する能力
- ・当グループの評判を維持し、ブランドを強化する能力
- ・市場シェアを拡大し、費用を削減する能力
- ・当グループ、契約相手先又は競合他社により実施されるテクノロジーの革新
- ・新商品及び新サービスの時宜を得た開発及び採用、並びにかかる商品及びサービスの顧客にとっての価値の認識
- ・買収（買収した事業を成功裏に統合する能力を含む。）及び事業の売却（非中核資産を売却する能力を含む。）
- ・その他の予想又は予期しない事由、並びにこれら及び上記に含まれるリスクの管理の成功

重要な要素は、上記のリストに示したものに限定されないことに注意する必要がある。将来予想に関する記述を評価する際には、上記の要素、並びにその他の不確実性及び事象（提出会社の2020年6月30日提出の有価証券報告書（以下、「有価証券報告書」という。）の第一部 第3「2 事業等のリスク」に記載される情報を含む。）を入念に考慮されたい。

(注5) 本書において言及されているウェブサイトに掲載される情報又は当該ウェブサイトを通じて得られる情報は、本書の一部を構成するものではない。本書に記載されるウェブサイトへの参照は、文字通りの参照であり、参考のために掲載している。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

有価証券報告書の記載内容について、2020年1月1日から2020年6月30日までの6ヶ月（以下、「当半期」という。）中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

2【外国為替管理制度】

有価証券報告書の記載内容について、当半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

3【課税上の取扱い】

有価証券報告書の記載内容について、当半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

	上半期の業績(6月30日現在)			年間の業績(12月31日現在)	
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度
純収益 (百万スイス・フラン)	11,231 (1,320,429百万円)	10,968 (1,289,508百万円)	11,970 (1,407,313百万円)	20,920 (2,459,564百万円)	22,484 (2,643,444百万円)
当期純利益 / (損失) (百万スイス・フラン)	1,346 (158,249百万円)	1,686 (198,223百万円)	2,471 (290,515百万円)	2,011 (236,433百万円)	3,425 (402,677百万円)
株主に帰属する当期純利益 / (損失) (百万スイス・フラン)	1,341 (157,661百万円)	1,686 (198,223百万円)	2,476 (291,103百万円)	2,024 (237,962百万円)	3,419 (401,972百万円)
包括利益 / (損失) (百万スイス・フラン)	2,597 (305,329百万円)	784 (92,175百万円)	3,435 (403,853百万円)	2,787 (327,668百万円)	1,203 (14,437百万円)
株式資本 (百万スイス・フラン)	102 (11,992百万円)	102 (11,992百万円)	102 (11,992百万円)	102 (11,992百万円)	102 (11,992百万円)
発行済株式総数(株)	2,556,011,720	2,556,011,720	2,556,011,720	2,556,011,720	2,556,011,720
自己株式を除く発行済株式総数(株)	2,550,043,769	2,507,774,590	2,441,599,761	2,550,584,029	2,436,249,909
株主持分 (百万スイス・フラン)	43,470 (5,110,768百万円)	43,673 (5,134,635百万円)	46,535 (5,471,120百万円)	43,922 (5,163,910百万円)	43,644 (5,131,225百万円)
資産合計 (百万スイス・フラン)	798,158 (93,839,436百万円)	784,216 (92,200,275百万円)	828,480 (97,404,394百万円)	768,916 (90,401,454百万円)	787,295 (92,562,273百万円)
自己資本比率(%) ¹	5.4	5.6	5.6	5.7	5.5
一株当たり純資産額 (スイス・フラン) ²	17.0 (1,999円)	17.4 (2,046円)	19.1 (2,246円)	17.2 (2,022円)	17.9 (2,105円)
一株当たり配当額 (スイス・フラン)	-	-	-	0.2625 (31円) ³	0.1388 (16円) ⁴
一株当たり当期利益 / (損失) - 基本 (スイス・フラン)	0.52 (61.14円)	0.66 (77.60円)	1.00 (117.57円)	0.79 (92.88円)	1.35 (158.72円)
配当性向(%)	-	-	-	33.2	10.3
従業員総数 (フルタイム換算)	45,430	46,360	48,800	45,680	47,860

(注1) 株主持分を資産合計で除した割合。

(注2) 株主持分を、自己株式を除く発行済株式総数で除した割合。

(注3) 2019年4月26日に開催された年次株主総会において承認された。資本拠出準備金により支払われた。

(注4) 1株当たり0.1388スイス・フランの現金配当は、半額が利益剰余金及び残り半額が資本拠出準備金を原資とし、2020年4月30日に開催された年次株主総会において承認された。2020年秋に、取締役会は、1株当たり総額0.1388スイス・フランの第2回現金分配を提案する意向であり、これは、市場及び経済の状況次第であるが、その時点の臨時株主総会での承認を得るために提出されることになる。

2【事業の内容】

当半期中、以下を除き、有価証券報告書の記載内容に重要な変更はなかった。

規制及び監督

最近の規制の発展及び提案

政府指導者及び規制当局は、金融サービス業界の改革（資本、レバレッジ及び流動性に係る要件、報酬慣行の変更並びにシステムック・リスクを含む。）を引き続き重視している。

スイス金融市场監督当局（以下、「FINMA」という。）は、2020年6月1日付でBXスイスAG及びSIXスイス取引所（以下、「SIX」という。）エクスチェンジ・レギュレーションAGに目論見書の審査機関としての資格を付与し

た。この審査機関は、金融サービス法（以下、「FinSA」という。）によって、証券の公募又はスイスの証券取引所への上場許可に関連して発行される目論見書のレビュー及び承認が義務付けられている。一定の適用除外を条件として、スイスにおいて公募又は上場を計画している場合、2020年12月1日より証券の発行者に承認済み目論見書の発行が義務付けられる。さらに、2020年7月20日付で、FINMAはFinSAによって、BXスイスAGに投資顧問のための第一登録機関としての権限を与えた。この登録機関は、FinSAの定めるところにより、投資顧問の登録を管理する。健全性監督に服しないスイスの金融サービス業者の投資顧問及びスイスにおいてサービスを提供している外国金融サービス業者の投資顧問は、登録機関に登録しなければならない（但し、一定の適用除外に服する。）。この登録機関は、スイスにおける投資顧問業の提供のために、投資顧問がFinSAに従って要求されている必要な訓練及び追加教育を完了していることを保証することを使命としている。

2020年6月15日、英国はEUに対し、2020年1月31日のEU離脱に伴う移行期間を延長しない意向を表明した。したがって、この移行期間は2020年12月31日に終了する見込みである。2021年1月1日に始まる英国とEUの新しい関係を規定することとなる、両者間の経済連携案についての交渉が進行中である。かかる交渉の成果は、依然不透明である。

2020年6月19日、スイス議会はスイス債務法の下に立案されたスイスの会社法に対する多数の重要な改正条項を採択した。この改正条項は、株式、コーポレート・ガバナンス、株主権、財政難における企業の責任、スイスの上場会社に関する過剰報酬に対する規則（過剰報酬規則）の一般的なスイスの会社法への移管並びにクレディ・スイス・グループAGを含むスイスの上場大企業の取締役会及び業務執行役員会レベルにおけるジェンダー・ダイバーシティについての「遵守又は説明」開示義務に関する変更を含んでいる。新たな法案の発効日は後日発表されるが、会社に更新された要件によって必要となる変更を実施する時間を与えるための移行期間が設けられる予定である。

有価証券報告書で述べた通り、当グループの子会社は、米国商品先物取引委員会（以下、「CFTC」という。）の中央清算されないスワップにかかる証拠金ルール並びに/又は米国連邦準備制度（以下、「Fed」という。）を含む米国健全性規制機関の中央清算されないスワップ及び証券派生スワップにかかる証拠金ルールに従っている。両証拠金ルールは、段階的な実施スケジュールを遵守している。COVID-19のパンデミックによって実施に問題が起きていることを考慮し、CFTC及び米国健全性規制機関は、去る3月、4月及び5月においてグループ全体の想定デリバティブ・エクスポージャーが50十億米ドルを超過した市場の参加者に対してコンプライアンスの期限を2021年9月1日まで延長するという暫定最終ルールを、それぞれ2020年5月28日及び2020年6月25日に採択した。去る3月、4月及び5月においてグループ全体の想定デリバティブ・エクspoージャーが8十億米ドル以上であった市場の参加者に対してコンプライアンスの期限を2022年9月1日まで延長することについても、2020年6月25日、米国健全性規制機関は暫定最終ルールを採択し、CFTCはかかる提案を行った。これらの延長は2020年9月の市場崩壊の可能性を回避するものであるが、影響を受けた多数のカウンターパーティがルール遵守のために新たな文書の作成及びシステムの更新をする必要がある可能性があるため、2021年9月1日及び2022年9月1日における当初証拠金要件の拡大が当グループのOTCデリバティブ事業に多大な悪影響を及ぼす可能性がある。

米国健全性規制機関の2020年6月25日の最終ルールは、来るロンドン銀行間取引金利の中止に対応する改正条項を含む、関連するコンプライアンスの期限に先立って参加した中央清算されないスワップ及び証券派生スワップ（すなわちレガシー・スワップ）へのいくつかの改正条項が、基本的にそれらのスワップに証拠金ルールを適用するきっかけにならないことも明示している。したがって、この最終ルールは新たなリスクフリー・レートへの移行を容易にする。さらに、この最終ルールによって、クレディ・スイス・インターナショナル（以下、「CSI」という。）を含む、米国健全性規制機関の証拠金ルールに従う多数の非米国スワップ・ディーラーは中央清算されないスワップにおける当初証拠金を関連会社とともに集めることを免除される。これによって、CSIとスワップ取引をしている当グループの米国子会社は、当初証拠金要件の負担が軽減され、より多くの資本を効率的に使用できるようになる。

2020年6月25日、いわゆる「ボルカー・ルール」の実施を担当する5つの連邦機関は、規制対象ファンドの定義から新たな除外事項を規定するため、また外国銀行組織がファンド関連活動に従事する場合に確実性、透明性及び柔軟性を提供するための改正条項を最終決定した。この改正されたルールは、2020年10月1日までにコンプライアンス要件を満たすことで、同日より有効となる。ボルカー・ルールは非常に複雑で、さらなるルール制定、規制の解釈及び指針の対象となることが予想され、当面の間、その完全な影響は不透明である。

2020年6月25日、Fedは、ドッド・フランク法の施行に基づき、監督ストレス・テストの結果を公表した。当グループの米国中間持株会社（以下、「IHC」という。）は、すべての四半期のすべてのシナリオにおいて、規制上の最低要件を上回る自己資本比率を維持すると予測された。通常のストレス・テストに加え、FedはCOVID-19関連の下落シナリオにおける年次包括的資本分析及びレビュー（以下、「CCAR」という。）ファームの強靭性を評価するために高感度分析を実施した。分析の結果、FedはすべてのCCARファームが資本計画を更新及び再提出する必要があると発表した。さらに、当グループの米国IHCを含む「このストレス・テストの一環として評価された資本計画案を持つ5つの外国銀行組織に異議を唱えることにはならない」と発表した。これは、当グループの米国IHCは2021年のCCARサイクルにおいて予定される定性的な異議の対象から外れることを意味する。

2020年6月、スイス議会は国際的な租税情報の自動的な交換に関する連邦法の改正を採択した。この改正は、税務上の透明性及び情報交換に関するグローバル・フォーラム（以下、「グローバル・フォーラム」という。）によるスイスの自動的な情報交換の法的枠組みの検討を経て、グローバル・フォーラムのいくつかの提言を実施するためである。この改正条項は、銀行口座の開設及び文書保存に関する事項を含む、銀行の善管注意義務への修正を含む。同法案は、任意的な国民投票に従う。2020年10月8日までに国民投票が発議されない場合、連邦参事会は同法案の発効日を設定する。この発効日は2021年1月1日になる見込みである。

2020年6月、スイス議会は金融制裁の税控除に関するスイス税務当局及びスイス最高裁判所の慣行を、金融制裁の課税上の取扱いに係る連邦法に組み入れた。すなわち、金融制裁に利益剥奪の要素が認められる場合は、かかる金融制裁の関連部門は税控除の対象となる可能性があるが、制裁に刑罰の性質がある場合は、税務上の控除対象とはならない。しかし、かかる制裁がスイスの公共秩序を犯すと認められる場合又は会社が同法案を遵守するためにすべての適切な手段を講じていると証明した場合、同法案は外国からの刑事上の制裁を税控除の対象とする可能性があると付け加えている。同法案は、任意的な国民投票に従う。2020年10月8日までに国民投票が発議されない場合、連邦参事会は同法案の発効日を設定する。この発効日は2021年1月1日になる見込みである。

3【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社に親会社はない。

(2) 子会社

当半期中、有価証券報告書の記載内容に重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

2020年度第2四半期末現在の当グループの従業員数は48,800名（フルタイム換算）であった。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当半期中、下記の更新情報を除き、有価証券報告書の記載内容に重要な変更はなかった。

経営環境

COVID-19

ヨーロッパや米国、アジアにおいて、COVID-19のパンデミックが引き起こしたロックダウンやソーシャルディスタンス規制が緩和されたことにより、5月及び6月には世界経済が大幅に回復したものの、高い失業率や企業の借入債務の増加により、2020年度下半期及び2021年度中の回復の規模は横ばいになると見込まれる。さらに、世界各地での感染者の再増加は、一部地域での経済活動停止の再導入や、個人消費及び企業投資活動の抑制など、重大なダウンサイドリスクが残存していることを示している。当グループは、COVID-19の拡散並びに当グループの経営及び事業に対する影響を注意深く監視している。

経済環境

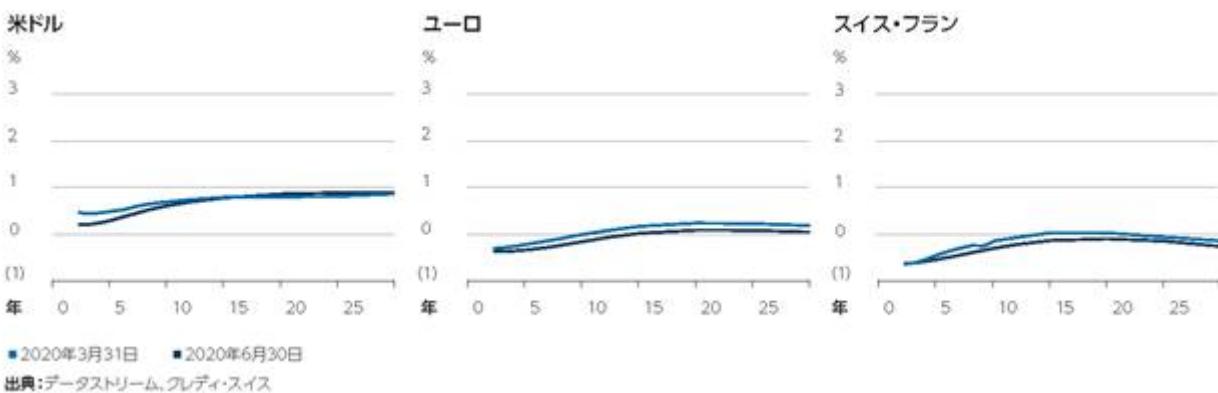
世界経済の状況は、各国が経済活動を制限する封じ込め政策の実施によってCOVID-19のパンデミックに対応したため、2020年度第2四半期において急激に縮小した。ヨーロッパや米国、その他の先進国では、4月に最も活動が制限されたが、多くの地域でロックダウン政策が緩和されたことから、四半期の残りの期間で徐々に回復した。中国では、2020年度第1四半期における極度の低迷からの景気回復が続いた。世界の全地域の国々は、事業及び家計に対する財政支援を強化した。

総じて支援的な金融政策が続いた。Fedは、様々な信用枠を通じて資産購入及び貸付を拡大した。欧州中央銀行は、パンデミック緊急購入プログラムの規模を拡大し、信用機関への融資条件をさらに緩和した。日本銀行は、資産購入を拡大し、銀行貸付を支援する新たな計画を立ち上げた。スイス国立銀行（以下、「SNB」という。）及びイングランド銀行は、政策金利を据え置いた。新興国の中銀の多くは、金利を引き下げた。

COVID-19及びその世界経済への影響は、2020年度第1四半期における世界の株式市場価格に対してかなりマイナスの影響を及ぼしたが、価格は2020年度第2四半期には大幅に回復した。米国の株式市場は、2020年度第1四半期と比較して20%超上昇した。ヨーロッパの株式市場は、米国の株式市場を下回った。スイスの株式市場は8%上昇したが、低迷した株式市場の1つであった。新興国市場では、中南米、とりわけブラジルの株価が大幅に上昇した一方で、新興ヨーロッパ、中東及びアフリカ地域は低調であった（「株式市場」のチャートを参照のこと）。情報技術、一般消費財及び素材が好調であったのに対し、公共事業、生活必需品及び不動産は最も低調であった。シカゴ商品取引所市場ボラティリティ・インデックス（以下、「VIX」という。）は、2020年度第2四半期において2020年3月の最高水準から下落を続けたが、高水準が続いた（「株式市場」のチャートを参照のこと）。クレディ・スイス・ヘッジファンド・インデックスは、2020年度第2四半期に6.2%上昇した。

イールドカーブ

2020年度第2四半期において、イールドカーブは低水準で推移した。



株式市場

株式市場は、2020年度第2四半期において大幅に回復した。ボラティリティは、2020年度第1四半期の最高水準から下落したが、高水準が続いた。



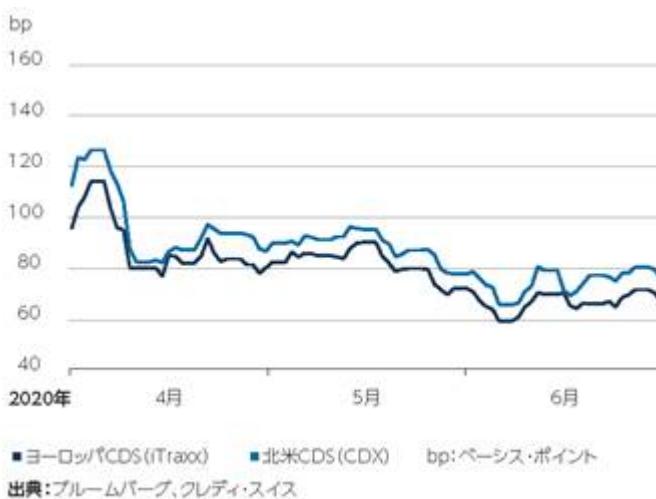
債券市場では、10年物の米国財務省証券のイールドが1.0%未満で推移した一方で、信用市場は、2020年度第2四半期の米国やヨーロッパを中心とした金融及び財政面での中央銀行の強い反応を背景に、一段と回復した。高リスク資産は大幅に回復し、ハイイールド債及び新興国市場のハードカレンシー建て債券のトータル・リターンはともに2桁のプラスとなり、世界の先進国及び新興国市場の投資適格社債を上回った（「イールドカーブ」及び「信用スプレッド」のチャートを参照のこと）。一方で、財務状況の改善にもかかわらず、世界的な社債のデフォルト率は、COVID-19に関連する収益ショックや不確実性の中で徐々に上昇している。

外国為替市場のボラティリティは、2020年度第2四半期において下落したが、COVID-19危機以前の水準を上回っていた。米ドルは、四半期前半に主要通貨に対してほぼ横ばいに推移したが、世界的なリスク・センチメントの好転を受けて軟化に転じた。米ドルの流動性ニーズ及びヘッジ・コストの減少が、米ドル安を増幅させた。対照的に、ユーロは、経済データの改善や、欧州連合におけるウイルス関連費用の軽減と相互化を促進する欧州連合の復興基金の提案から恩恵を受けた。オーストラリア・ドル、ノルウェー・クローネ及びニュージーランド・ドルなどのその他シクリカル通貨は、2020年度第2四半期中に米ドルに対して上昇した。スイス・フランは米ドルに対しては上昇したが、ユーロに対しては下落し、SNBの為替介入戦略への圧力を低下させた。

クレディ・スイス・コモディティ・ベンチマークは、2020年度第1四半期の急落から、2020年度第2四半期に15%回復した。石油市場では、生産者が生産量を大幅に削減し始めたことを受けて最近の回復につながった一方で、再開する経済を背景に、5月以降は需要が徐々に回復し始めた。貴金属及び卑金属はともに増加したが、ベンチマークを下回った。前者は、米国の実質金利低下及び不確実性の拡大により恩恵を受け、後者は、とりわけ中国での産業活動の再開にプラスの反応を示した。農業価格は、中南米の豊作及び北半球の春植え増加を受け、低く留まった。

信用スプレッド

信用スプレッドは、2020年度第1四半期末の拡大レベルから2020年度第2四半期に低下した。



市場取引高（成長率（%））

2020年度第2四半期末	世界	
	前四半期比	前年度同期比
株式取引高 ¹	13	78
公表ベースの合併・買収金額 ²	(36)	(63)
完了ベースの合併・買収金額 ²	20	(4)
株式引受金額 ²	136	72
債券引受金額 ²	11	33
シンジケートローン - 投資適格 ²	(29)	(38)

(注1) ロンドン証券取引所、イタリア証券取引所、ドイツ取引所及びマドリード証券取引所。世界にはインターチェンジタル取引所及びNASDAQ証券市場も含まれる。

(注2) ディールロジック。

セクター環境

世界の銀行株は、2020年度第2四半期末に2020年度第1四半期と比較して8%上昇したが、依然として世界の株式を下回った。欧州銀行株は、四半期末時点で4%上昇し、北米の9%上昇を下回った（「株式市場」のチャートを参照のこと）。

プライベート・バンキング・セクターでは、COVID-19のパンデミックの発生まで、経済成長と投資環境全般の下支えによって活気づけられ、長期の基本的な成長トレンドを経験した。しかしながら、COVID-19の拡散により、同セクターの当面の見通しは不確実である。市場ボラティリティの上昇や顧客取引活動の増加からの短期的利得はいくらかあるものの、市場の不確実性、金利の低下、為替環境や潜在的に重大な信用損失が、今後数四半期におけるプライベート・バンキング・セクターのパフォーマンスに影響を及ぼすと見込まれる。COVID-19の影響は、同セクターの運用資産にマイナスの影響を及ぼしており、今後も投資家の行動に影響を及ぼすと見込まれる。

インベストメント・バンキング・セクターでは、米国及びヨーロッパでの株式取引高は、2020年度第1四半期及び2019年度第2四半期と比較して増加した。公表ベースの合併・買収（以下、「M&A」という。）金額は、2020年度第1四半期及び2019年度第2四半期と比較して世界各国で減少した。世界の完了ベースのM&A金額は、2020年度第1四半期と比較して増加したが、2019年度第2四半期と比較して減少した。世界の株式引受金額は、2020年度第1四半期及び2019年度第2四半期と比較して大幅に増加した。債券引受金額は、2020年度第1四半期及び2019年度第2四半期と比較して世界各国で増加した。シンジケートローンは、2020年度第1四半期及び2019

年度第2四半期と比較して減少した。米国債券の取引高合計は、2020年度第1四半期と比較してわずかに減少したが、2019年度第2四半期と比較して増加した。

2 【事業等のリスク】

本書において別段の記載のない限り、提出会社は、有価証券報告書の冒頭の「(注4) 将来予想に関する情報に係る注意事項」及び第一部 第3「2 事業等のリスク」において開示されたリスクに関する重大な変更を認識していない。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項中の将来に関する記述は、2020年6月30日現在の当グループの判断に基づくものである。本書冒頭の「(注4)将来予想に関する情報に係る注意事項」を参照のこと。

(1) クレディ・スイスの業績

業績

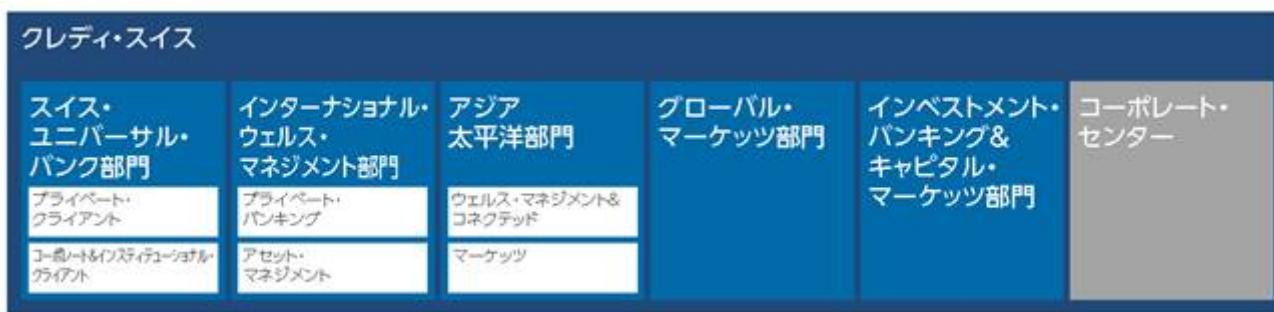
	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)	
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	前四半期比	前年度 同期比	2020年度 上半期	2019年度 上半期	前年度 同期比	
損益計算書(百万スイス・フラン)									
純利息収益	1,570	1,534	2,001	2	(22)	3,104	3,533	(12)	
手数料収益	2,880	2,927	2,927	(2)	(2)	5,807	5,539	5	
トレーディング収益 ¹	1,254	927	182	35	–	2,181	1,022	113	
その他の収益	490	388	471	26	4	878	874	0	
純収益	6,194	5,776	5,581	7	11	11,970	10,968	9	
貸倒引当金繰入額	296	568	25	(48)	–	864	106	–	
報酬費用	2,594	2,316	2,545	12	2	4,910	5,063	(3)	
一般管理費	1,440	1,346	1,395	7	3	2,786	2,808	(1)	
支払手数料	313	345	314	(9)	0	658	627	5	
その他営業費用合計	1,753	1,691	1,709	4	3	3,444	3,435	0	
営業費用合計	4,347	4,007	4,254	8	2	8,354	8,498	(2)	
法人税等控除前利益	1,551	1,201	1,302	29	19	2,752	2,364	16	
法人税等費用／(便益)	391	(110)	365	–	7	281	678	(59)	
当期純利益	1,160	1,311	937	(12)	24	2,471	1,686	47	
非支配持分に帰属する当期純利益／(損失)	(2)	(3)	0	(33)	–	(5)	0	–	
株主に帰属する当期純利益	1,162	1,314	937	(12)	24	2,476	1,686	47	
損益計算書評価指標(%)									
規制資本利益率	14.5	10.8	11.6	–	–	12.6	10.6	–	
費用／収入比率	70.2	69.4	76.2	–	–	69.8	77.5	–	
実効税率	25.2	(9.2)	28.0	–	–	10.2	28.7	–	
一株当たり利益(スイス・フラン)									
基本的一株当たり利益	0.47	0.53	0.37	(11)	27	1.00	0.66	52	
希薄化後一株当たり利益	0.46	0.52	0.36	(12)	28	0.98	0.65	51	
株主資本利益率(%、年率換算)									
株主資本利益率	9.8	11.7	8.5	–	–	10.7	7.7	–	
有形株主資本利益率 ²	11.0	13.1	9.7	–	–	12.0	8.7	–	
一株当たり純資産(スイス・フラン)									
一株当たり純資産	19.06	20.29	17.42	(6)	9	19.06	17.42	9	
一株当たり有形純資産 ²	17.03	18.25	15.44	(7)	10	17.03	15.44	10	
貸借対照表統計(百万スイス・フラン)									
資産合計	828,480	832,166	784,216	0	6	828,480	784,216	6	
リスク加重資産	299,293	300,580	290,798	0	3	299,293	290,798	3	
レバレッジ・エクスポージャー	836,755	869,706	897,916	(4)	(7)	836,755	897,916	(7)	
従業員数(フルタイム換算)									
従業員数(人)	48,800	48,500	46,360	1	5	48,800	46,360	5	

(注1) 当グループにおいて、様々な商品の種類にわたる金融商品を利用するセグメント業績として表示される業績区分に該当しない特定の商品ベースの収益を示している。

(注2) 非GAAPの財務指標である有形株主持分に基づいており、貸借対照表上に記載された株主持分合計からのれん及び他の無形資産を控除して計算している。業界アナリスト及び投資家が評価額及び自己資本の妥当性を判断するために使用し依拠している指標であるため、経営陣はこれらの指標が有意義であると考えている。

クレディ・スイスの報告構造

クレディ・スイスの業績には、当グループの報告セグメント及びコーポレート・センターの業績が含まれる。



業績の要約

2020年度第2四半期の業績

クレディ・スイスは、2019年度第2四半期及び2020年度第1四半期においては937百万スイス・フラン及び1,314百万スイス・フランの株主に帰属する当期純利益を計上したのに対し、2020年度第2四半期において1,162百万スイス・フランの株主に帰属する当期純利益を計上した。クレディ・スイスは、2019年度第2四半期及び2020年度第1四半期においては1,302百万スイス・フラン及び1,201百万スイス・フランの法人税等控除前利益を計上したのに対し、2020年度第2四半期において1,551百万スイス・フランの法人税等控除前利益を計上した。

COVID-19のアウトブレイクは、2020年度第2四半期における当グループの業績において引き続き影響を与えており、当グループは、パンデミックの拡大及び当グループの経営及び事業への影響を注意深く監視している。

業績の詳細

純収益

当グループは、2020年度第2四半期において、2019年度第2四半期と比べて11%増の6,194百万スイス・フランの純収益を計上した。これは主に、グローバル・マーケッツ部門、インベストメント・バンкинг&キャピタル・マーケッツ部門及びアジア太平洋部門における純収益の増加を反映したものであった。グローバル・マーケッツ部門における純収益の増加は、主に、取引高及びボラティリティの増加並びに低金利に起因する債券の販売及び取引活動の増加、並びに2020年度第1四半期からのレバレッジド・ファイナンスの引受ポートフォリオに係る未実現の時価評価による損失が回復したことによるものであった。インベストメント・バンкинг&キャピタル・マーケッツ部門における純収益の増加は、債券や株式の引受け及びアドバイザリー業務にわたる好調な顧客取引、2020年度第1四半期に発生した時価評価による損失を大幅に回復したレバレッジド・ファイナンスの引受コミットメントに係る時価評価による利益、並びに無担保のコーポレート・デリバティブ・エクスポージャーに係るヘッジへの純収益によるものであった。アジア太平洋部門における純収益の増加は、主に、すべての主要な収益区分にわたるマーケッツ事業に係る収益の増加によるものであった。

2020年度第2四半期の純収益には、コーポレート・センターにおける251百万スイス・フランのマイナスの純収益が含まれている。また、コーポレート・センターの純収益には、2019年度第1四半期以降アセット・リゾルーション・ユニットの影響が反映されている。

純収益は、2020年度第1四半期と比べると7%増であったが、これは、インベストメント・バンкинг&キャピタル・マーケッツ部門及びグローバル・マーケッツ部門における純収益の増加が、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門における純収益の減少により一部相殺されたことを主に反映したものであった。インベストメント・バンкинг&キャピタル・マーケッツ部門における純収益の増加は、株式市場の好調な回復が顧客活動の増加及び純収益の大幅な増加をもたらすとともに、市況が改善したことによるものであった。グローバル・マーケッツ部門における純収益の増加は、証券発行取引の増加、信用スプレッドの縮小及びボラティリティの低下を反映した債券の販売及び取引活動の増加並びに引受取引の増加が、株式の販売及び取引活動の減少によ

り一部相殺されることによるものであった。インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門における純収益の減少は、すべての主要な収益区分において収益が減少したことによるものであった。

貸倒引当金繰入額

2020年度第2四半期における貸倒引当金繰入額は296百万スイス・フランであり、これは主に、2020年度第2四半期のマクロ経済情勢の悪化によるものであった。当グループは、アジア太平洋部門において81百万スイス・フラン、グローバル・マーケット部門において77百万スイス・フラン、インベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門において67百万スイス・フラン、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門において35百万スイス・フラン及びスイス・ユニバーサル・バンク部門において30百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。

業績の概要

期中 / 期末	スイス・ユ ニバーサ ル・バンク 部門	インナー ナショナル・ ウェルス・ マネジメン ト部門	アジア 太平洋部門	グローバ ル・マー ケット部門	インベスト メント・バ ンキング& キャピタ ル・マー ケット部門	コーポレー ト・セン ター	クレディ ・スイス
2020年度第2四半期(百万スイス・フラン)							
純収益	1,504	1,274	1,064	1,901	702	(251)	6,194
貸倒引当金繰入額	30	35	81	77	67	6	296
報酬費用	494	601	412	662	302	123	2,594
その他営業費用合計	293	290	273	571	131	195	1,753
うち一般管理費	243	236	211	447	127	176	1,440
営業費用合計	787	891	685	1,233	433	318	4,347
法人税等控除前利益/(損失)	687	348	298	591	202	(575)	1,551
規制資本利益率(%)	20.3	21.4	21.8	17.3	23.8	—	14.5
費用/収入比率(%)	52.3	69.9	64.4	64.9	61.7	—	70.2
資産合計	239,966	97,067	101,719	213,114	26,728	149,886	828,480
のれん	598	1,443	1,566	450	619	0	4,676
リスク加重資産	82,597	46,176	36,196	61,458	22,372	50,494	299,293
レバレッジ・エクスポージャー	271,868	105,828	108,997	251,569	46,189	52,304	836,755
2020年度第1四半期(百万スイス・フラン)							
純収益	1,509	1,502	1,025	1,630	183	(73)	5,776
貸倒引当金繰入額	124	39	97	150	155	3	568
報酬費用	495	590	398	600	292	(59)	2,316
その他営業費用合計	301	336	278	550	114	112	1,691
うち一般管理費	245	277	210	416	110	88	1,346
営業費用合計	796	926	676	1,150	406	53	4,007
法人税等控除前利益/(損失)	589	537	252	330	(378)	(129)	1,201
規制資本利益率(%)	17.7	33.9	17.9	9.6	(43.4)	—	10.8
費用/収入比率(%)	52.8	61.7	66.0	70.6	221.9	—	69.4
資産合計	237,733	93,262	102,109	241,242	24,466	133,354	832,166
のれん	602	1,462	1,459	455	626	0	4,604
リスク加重資産	80,293	44,949	38,450	69,104	25,333	42,451	300,580
レバレッジ・エクスポージャー	269,324	101,466	110,218	293,239	43,423	52,036	869,706
2019年度第2四半期(百万スイス・フラン)							
純収益	1,476	1,369	913	1,553	454	(184)	5,581
貸倒引当金繰入額	10	9	(1)	2	1	4	25
報酬費用	492	583	410	638	319	103	2,545
その他営業費用合計	320	333	267	556	128	105	1,709
うち一般管理費	270	279	207	426	124	89	1,395
営業費用合計	812	916	677	1,194	447	208	4,254
法人税等控除前利益/(損失)	654	444	237	357	6	(396)	1,302
規制資本利益率(%)	20.1	28.9	17.0	11.0	0.8	—	11.6
費用/収入比率(%)	55.0	66.9	74.2	76.9	98.5	—	76.2
資産合計	229,705	94,591	106,592	217,930	17,667	117,731	784,216
のれん	612	1,530	1,496	460	633	0	4,731
リスク加重資産	76,973	43,505	37,009	58,146	26,112	49,053	290,798
レバレッジ・エクspoージャー	261,165	101,263	112,060	254,198	42,846	126,384	897,916

業績の概要（続き）

期中	スイス・ユ ニバーサ ル・バンク 部門	インター ショナル・ ウェルス・ マネジメン ト部門	アジア 太平洋部門	グローバ ル・マー ケッツ部門	インベスト メント・バ ンキング& キャピタ ル・マー ケッツ部門	コーポレー ト・セン ター	クレディ・ スイス
2020年度上半期（百万スイス・フラン）							
純収益	3,013	2,776	2,089	3,531	885	(324)	11,970
貸倒引当金繰入額	154	74	178	227	222	9	864
報酬費用	989	1,191	810	1,262	594	64	4,910
その他営業費用合計	594	626	551	1,121	245	307	3,444
うち一般管理費	488	513	421	863	237	264	2,786
営業費用合計	1,583	1,817	1,361	2,383	839	371	8,354
法人税等控除前利益／（損失）	1,276	885	550	921	(176)	(704)	2,752
規制資本利益率（%）	19.0	27.6	19.7	13.8	(10.3)	-	12.6
費用／収入比率（%）	52.5	65.5	65.2	67.5	94.8	-	69.8
2019年度上半期（百万スイス・フラン）							
純収益	2,855	2,786	1,767	3,025	810	(275)	10,968
貸倒引当金繰入額	39	19	16	13	9	10	106
報酬費用	967	1,161	798	1,274	630	233	5,063
その他営業費用合計	645	639	533	1,099	258	261	3,435
うち一般管理費	540	531	416	841	251	229	2,808
営業費用合計	1,612	1,800	1,331	2,373	888	494	8,498
法人税等控除前利益／（損失）	1,204	967	420	639	(87)	(779)	2,364
規制資本利益率（%）	18.6	32.2	15.3	10.0	(4.7)	-	10.6
費用／収入比率（%）	56.5	64.6	75.3	78.4	109.6	-	77.5

営業費用合計

営業費用合計は、2019年度第2四半期と比べて2%増の4,347百万スイス・フランであった。これは、給与及び変動報酬の上昇に主に関連した報酬費用が2%増加したことと、訴訟引当金の増加、IT、機械及び設備費用の増加、並びに非所得税の増加により一般管理費が3%増加したことにより、旅費・交際費の減少が一部相殺されたことを主に反映したものであった。

営業費用合計は、2020年度第1四半期と比べて8%増加した。これは、給与及び変動報酬の増加に主に関連して報酬費用が12%増加したことと、訴訟引当金の増加及びその他一般管理費（慈善寄付の増加を含む。）の増加により一般管理費が7%増加したことによる。旅費・交際費の減少が一部相殺されたことを主に反映したものであった。

法人税

法人税等費用は、2020年度第2四半期において391百万スイス・フランが計上された。これは、各地域の様々な業績による影響、年間の見積実効税率の継続的な再評価及び損金不算入の資金調達コストによる影響を主に反映したものであった。また、2020年度第2四半期の税金費用は、当該期間に交付された株式報酬に関する税金費用不足額によりマイナスの影響が生じた。2020年度第2四半期のクレディ・スイスの実効税率は、2020年度第1四半期がマイナス9.2%であったのに対して25.2%であった。全体として、繰延税金資産純額は、2020年度第2四半期において194百万スイス・フラン増の3,374百万スイス・フランであった。これは主に、収益及び外貨換算の影響により一部相殺されたものの、当グループの公正価値オプションにより選択された自己債券における信用スプレッドが縮小したことによる税効果によるものであった。

規制資本

2020年度第2四半期末現在、当グループの国際決済銀行（以下、「BIS」という。）の普通株式等ティア1（以下、「CET1」という。）比率は12.5%、リスク加重資産（以下、「RWA」という。）は299.3十億スイス・フランであった。

事業活動別業績

期中	2020年度 第2四半期						2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期
	スイス・ユーニバーサル・バンク部門	インター・ナショナル・セントラル・バンク部門	グローバル・マーケット部門	インベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門	コーポレート・レート・センターケツツ部門	クレディ・スイス・センター	クレディ・スイス	クレディ・スイス
	サル・バーンク部門	ヌル・ウェルス・マネジメント部門	アジア・太平洋部門	アジア・太平洋部門	アジア・太平洋部門	アジア・太平洋部門	アジア・太平洋部門	アジア・太平洋部門
プライベート・バンキング関連（百万スイス・フラン）								
純収益	856	919	412	—	—	—	2,187	2,400
うち純利息収益	428	345	153	—	—	—	926	983
うち経常収益	179	276	84	—	—	—	539	598
うちトランザクション・ベース	118	299	174	—	—	—	591	784
貸倒引当金繰入額	28	33	(1)	—	—	—	60	53
営業費用合計	462	618	275	—	—	—	1,355	1,403
法人税等控除前利益	366	268	138	—	—	—	772	944
コーポレート&インスティテューション・バンキング関連（百万スイス・フラン）								
純収益	648	—	—	—	—	—	648	711
うち純利息収益	304	—	—	—	—	—	304	297
うち経常収益	168	—	—	—	—	—	168	170
うちトランザクション・ベース	193	—	—	—	—	—	193	230
貸倒引当金繰入額	2	—	—	—	—	—	2	112
営業費用合計	325	—	—	—	—	—	325	321
法人税等控除前利益	321	—	—	—	—	—	321	278
インベストメント・バンキング関連（百万スイス・フラン）								
純収益	—	—	652	1,901	702	—	3,255	2,297
うち債券の販売及び取引	—	—	208	1,308	—	—	1,516	1,197
うち株式の販売及び取引	—	—	251	454	—	—	705	889
うち引受及びアドバイザリー	—	—	193 ¹	258	731	—	1,182	393
貸倒引当金繰入額	—	—	82	77	67	—	226	400
営業費用合計	—	—	410	1,233	433	—	2,076	1,951
法人税等控除前利益 / (損失)	—	—	160	591	202	—	953	(54)
アセット・マネジメント関連（百万スイス・フラン）								
純収益	—	355	—	—	—	—	355	441
貸倒引当金繰入額	—	2	—	—	—	—	2	0
営業費用合計	—	273	—	—	—	—	273	279
法人税等控除前利益	—	80	—	—	—	—	80	162
コーポレート・センター関連（百万スイス・フラン）								
純収益	—	—	—	—	—	(251)	(251)	(73)
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	6	6	3
営業費用合計	—	—	—	—	—	318	318	53
法人税等控除前利益 / (損失)	—	—	—	—	—	(575)	(575)	(129)
合計（百万スイス・フラン）								
純収益	1,504	1,274	1,064	1,901	702	(251)	6,194	5,776
貸倒引当金繰入額	30	35	81	77	67	6	296	568
営業費用合計	787	891	685	1,233	433	318	4,347	4,007
法人税等控除前利益 / (損失)	687	348	298	591	202	(575)	1,551	1,201

スイス・ユニバーサル・バンク部門におけるトランザクション・ベースの収益の一部並びにアジア太平洋部門及びグローバル・マーケット部門における債券及び株式の販売及び取引収益の一部は、当グループのグローバル・アドバイザリー及び引受事業に関連している。さらなる情報については、下記「(2) 部門別の業績 - (E) インベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門 - グローバル・アドバイザリー及び引受収益」参照。

(注1) 当グループのグローバル・アドバイザリー及び引受収益に含まれていないアジア太平洋部門の融資事業からの収益の一部を反映している。

事業活動別業績（続き）

期中	2020年度上半期						2019年度 上半期	
	スイス・ユーニバーサル・バンク部門	インター・ナショナル・セントラル・バンク部門	グローバル・マーケット部門	インベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門	コーポレート・レート・センターケツツ部門	クレディ・スイス・センター	クレディ・スイス	クレディ・スイス
	サル・バーンク部門	ヌル・ウェルス・マネジメント部門	アジア・太平洋部門	アジア・太平洋部門	アジア・太平洋部門	アジア・太平洋部門	アジア・太平洋部門	アジア・太平洋部門
プライベート・バンキング関連（百万スイス・フラン）								
純収益	1,654	1,980	953	—	—	—	4,587	4,413

うち純利息収益	869	714	326	-	-	-	1,909	1,887
うち経常収益	383	570	184	-	-	-	1,137	1,204
うちトランザクション・ベース	273	686	416	-	-	-	1,375	1,193
貸倒引当金繰入額	40	72	1	-	-	-	113	38
営業費用合計	937	1,265	556	-	-	-	2,758	2,708
法人税等控除前利益	677	643	396	-	-	-	1,716	1,667
コーポレート&インスティテューション・バンキング関連(百万スイス・フラン)								
純収益	1,359	-	-	-	-	-	1,359	1,285
うち純利息収益	601	-	-	-	-	-	601	610
うち経常収益	338	-	-	-	-	-	338	325
うちトランザクション・ベース	423	-	-	-	-	-	423	382
貸倒引当金繰入額	114	-	-	-	-	-	114	18
営業費用合計	646	-	-	-	-	-	646	692
法人税等控除前利益	599	-	-	-	-	-	599	575
インベストメント・バンキング関連(百万スイス・フラン)								
純収益	-	-	1,136	3,531	885	-	5,552	4,767
うち債券の販売及び取引	-	-	420	2,293	-	-	2,713	1,967
うち株式の販売及び取引	-	-	487	1,107	-	-	1,594	1,459
うち引受及びアドバイザリー	-	-	229 ¹	426	920	-	1,575	1,587
貸倒引当金繰入額	-	-	177	227	222	-	626	38
営業費用合計	-	-	805	2,383	839	-	4,027	4,053
法人税等控除前利益/(損失)	-	-	154	921	(176)	-	899	676
アセット・マネジメント関連(百万スイス・フラン)								
純収益	-	796	-	-	-	-	796	778
貸倒引当金繰入額	-	2	-	-	-	-	2	2
営業費用合計	-	552	-	-	-	-	552	551
法人税等控除前利益	-	242	-	-	-	-	242	225
コーポレート・センター関連(百万スイス・フラン)								
純収益	-	-	-	-	-	(324)	(324)	(275)
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	9	9	10
営業費用合計	-	-	-	-	-	371	371	494
法人税等控除前損失	-	-	-	-	-	(704)	(704)	(779)
合計(百万スイス・フラン)								
純収益	3,013	2,776	2,089	3,531	885	(324)	11,970	10,968
貸倒引当金繰入額	154	74	178	227	222	9	864	106
営業費用合計	1,583	1,817	1,361	2,383	839	371	8,354	8,498
法人税等控除前利益/(損失)	1,276	885	550	921	(176)	(704)	2,752	2,364

スイス・ユニバーサル・バンク部門におけるトランザクション・ベースの収益の一部並びにアジア太平洋部門及びグローバル・マーケット部門における債券及び株式の販売及び取引収益の一部は、当グループのグローバル・アドバイザリー及び引受事業に関連している。さらなる情報については、下記「(2) 部門別の業績 - (E) インベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門、グローバル・アドバイザリー及び引受収益」参照。

(注1) 当グループのグローバル・アドバイザリー及び引受収益に含まれていないアジア太平洋部門の融資事業からの収益の一部を反映している。

調整後業績の差異調整

本書において言及されている調整後業績は、当グループが報告した業績に含まれる一定の項目を除外した非GAAPの財務指標である。調整後業績は、当グループの基礎的な業績を表すものと経営陣が考えていない項目を除外して、当グループ及び部門の業績を長期にわたり一貫して評価するための営業成績を有意義に表示するものであると経営陣は考えている。以下は、最も直接的に比較可能な米国GAAP財務指標に対する調整後業績の差異調整である。当グループは、2015年に概略を示した3ヶ年リストラクチャリング計画を2018年度末に完了させた。2018年度より後に開始した退職金支払金又は不動産契約の終了に伴う費用等、計上したその後の費用は、当グループが報告した業績において通常の報酬その他の費用として計上され、今後は調整後業績から除外されない。

期中	スイス・ユーパーサル・バンク部門	インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門	アジア太平洋部門	グローバル・マーケット部門	インベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門	コーポレート・センター	クレディ・スイス
2020年度第2四半期(百万スイス・フラン)							
純収益	1,504	1,274	1,064	1,901	702	(251)	6,194
貸倒引当金繰入額	30	35	81	77	67	6	296
営業費用合計	787	891	685	1,233	433	318	4,347
主要な訴訟引当金	0	32	0	(13)	(12)	(68)	(61)
不動産処分関連費用	0	0	0	(2)	(1)	0	(3)
調整後営業費用合計	787	923	685	1,218	420	250	4,283
法人税等控除前利益/(損失)	687	348	298	591	202	(575)	1,551

調整合計	0	(32)	0	15	13	68	64
調整後法人税等控除前利益 / (損失)	687	316	298	606	215	(507)	1,615
調整後規制資本利益率 (%)	20.3	19.5	21.8	17.7	25.3	-	15.1
2020年度第1四半期(百万スイス・フラン)							
純収益	1,509	1,502	1,025	1,630	183	(73)	5,776
貸倒引当金繰入額	124	39	97	150	155	3	568
営業費用合計	796	926	676	1,150	406	53	4,007
主要な訴訟引当金	(1)	0	0	0	0	(17)	(18)
不動産処分関連費用	0	1	0	2	2	0	5
調整後営業費用合計	795	927	676	1,152	408	36	3,994
法人税等控除前利益 / (損失)	589	537	252	330	(378)	(129)	1,201
調整合計	1	(1)	0	(2)	(2)	17	13
調整後法人税等控除前利益 / (損失)	590	536	252	328	(380)	(112)	1,214
調整後規制資本利益率 (%)	17.7	33.8	17.9	9.6	(43.7)	-	10.9
2019年度第2四半期(百万スイス・フラン)							
純収益	1,476	1,369	913	1,553	454	(184)	5,581
不動産利益	(87)	(13)	0	0	0	25	(75)
調整後純収益	1,389	1,356	913	1,553	454	(159)	5,506
貸倒引当金繰入額	10	9	(1)	2	1	4	25
営業費用合計	812	916	677	1,194	447	208	4,254
主要な訴訟引当金	(3)	0	0	0	0	(26)	(29)
不動産処分関連費用	0	(2)	0	(9)	(5)	0	(16)
調整後営業費用合計	809	914	677	1,185	442	182	4,209
法人税等控除前利益 / (損失)	654	444	237	357	6	(396)	1,302
調整合計	(84)	(11)	0	9	5	51	(30)
調整後法人税等控除前利益 / (損失)	570	433	237	366	11	(345)	1,272
調整後規制資本利益率 (%)	17.5	28.2	17.0	11.3	1.4	-	11.3

調整後業績の差異調整(続き)

期中	スイス・ユニバーサル・バンク	インターナショナル・ウェルス・マネジメント	アジア太平洋部門	グローバル・マーケット部門	キャピタル・マーケット部門	コーポレート・センター	クレディ・スイス
2020年度上半期(百万スイス・フラン)							
純収益	3,013	2,776	2,089	3,531	885	(324)	11,970
貸倒引当金繰入額	154	74	178	227	222	9	864
営業費用合計	1,583	1,817	1,361	2,383	839	371	8,354
主要な訴訟引当金	(1)	32	0	(13)	(12)	(85)	(79)
不動産処分関連費用	0	1	0	0	1	0	2
調整後営業費用合計	1,582	1,850	1,361	2,370	828	286	8,277
法人税等控除前利益 / (損失)	1,276	885	550	921	(176)	(704)	2,752
調整合計	1	(33)	0	13	11	85	77
調整後法人税等控除前利益 / (損失)	1,277	852	550	934	(165)	(619)	2,829
調整後規制資本利益率 (%)	19.0	26.5	19.7	13.9	(9.6)	-	13.0
2019年度上半期(百万スイス・フラン)							
純収益	2,855	2,786	1,767	3,025	810	(275)	10,968
不動産(利益) / 損失	(117)	(13)	0	0	0	25	(105)
調整後純収益	2,738	2,773	1,767	3,025	810	(250)	10,863
貸倒引当金繰入額	39	19	16	13	9	10	106
営業費用合計	1,612	1,800	1,331	2,373	888	494	8,498
主要な訴訟引当金	(3)	27	0	0	0	(59)	(35)
不動産処分関連費用	(10)	(12)	0	(17)	(12)	0	(51)
調整後営業費用合計	1,599	1,815	1,331	2,356	876	435	8,412
法人税等控除前利益 / (損失)	1,204	967	420	639	(87)	(779)	2,364
調整合計	(104)	(28)	0	17	12	84	(19)
調整後法人税等控除前利益 / (損失)	1,100	939	420	656	(75)	(695)	2,345
調整後規制資本利益率 (%)	17.0	31.3	15.3	10.3	(4.1)	-	10.5

2020年度上半期の業績の要約

クレディ・スイスは、2019年度上半期においては1,686百万スイス・フランの株主に帰属する当期純利益を計上したのに対し、2020年度上半期において2,476百万スイス・フランの株主に帰属する当期純利益を計上した。

純収益は、11,970百万スイス・フランと2019年度上半期と比べて9%増であった。これは主に、グローバル・マーケット部門、アジア太平洋部門及びスイス・ユニバーサル・バンク部門における純収益の増加を反映したも

のであった。2020年度上半期の純収益には、コーポレート・センターにおける324百万スイス・フランのマイナスの純収益が含まれ、2019年度第1四半期に開始したアセット・リゾルーション・ユニットの影響も含まれる。

貸倒引当金繰入額は、864百万スイス・フランであったが、これは主に、当グループのコーポレート貸付ポートフォリオのマイナスの推移によるものであり、ローン・コミットメントの引出しの増加及び複数の業種における新たな現在予想信用損失（以下、「CECL」という。）手法に基づき予想されるマクロ経済要因の悪化の影響を含む。当グループは、グローバル・マーケット部門における227百万スイス・フラン、インベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門における222百万スイス・フラン、アジア太平洋部門部門における178百万スイス・フラン、スイス・ユニバーサル・バンク部門における154百万スイス・フラン及びインターナショナル・ウェルス・マネジメント部門における74百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。貸倒引当金繰入額の純増（2019年度上半期の106百万スイス・フランから758百万スイス・フラン増）は、主に、グローバル・マーケット部門における214百万スイス・フラン、インベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門における213百万スイス・フラン、アジア太平洋部門部門における162百万スイス・フラン、スイス・ユニバーサル・バンク部門における115百万スイス・フランの増加に関連したものであった。

営業費用合計は、2019年度上半期と比べて2%減の8,354百万スイス・フランであった。これは、主に給与及び変動報酬の減少により報酬費用が減少したことを反映したものであった。

法人税等費用は、2020年度上半期において281百万スイス・フランが計上された。これは主に、各地域の様々な業績による影響、損金不算入の資金調達コスト及び反復性のあるその他の税額調整を反映し、180百万スイス・フランの米国の税源浸食濫用防止税（以下、「BEAT」という。）規定の2019年度に関する再評価の影響、国際税務当局との間の支払利息控除可能性の解消に関連する157百万スイス・フランのこれまで認識していない税務上の便益の影響及び連邦純営業損失（以下、「NOLs」という。）に関連する米国税制の変更の影響により一部相殺された。2018、2019又は2020課税年度に生じた連邦NOLsは、これまで繰り戻されなかったにもかかわらず5年間繰り戻すことが可能となり、さらに、2019及び2020課税年度の控除可能支払利息の限度額が当該年度の調整課税所得の30%から50%に引き上げられ、結果として、合計で141百万スイス・フランの便益をもたらした。また、当該期間は、この期間に交付された株式報酬に関する税金費用不足額によりマイナスの影響が生じた。全体として、2020年度上半期末現在の繰延税金資産純額は、主に、米国における上述の税金軽減効果による繰延税金資産の認識により一部相殺されたものの、当グループの公正価値オプションにより選択された自己債券における信用スプレッド拡大に関連する税効果、外国為替の影響並びに収益及び年金負債により、2019年度末と比べ502百万スイス・フラン減の3,374百万スイス・フランとなった。繰越欠損金に係る繰延税金資産は、2020年度上半期中に20百万スイス・フラン減少し、1,445百万スイス・フランとなった。クレディ・スイスの実効税率は、2019年度上半期は28.7%であったのに対して2020年度上半期は10.2%であった。

2017年12月に成立した米国の税制改革により、2018年1月1日よりBEAT税制度が導入された。これは、2019年12月2日に米国財務省により発表された最終規則である。2019年度の財務業績の発表後、クレディ・スイスは最終規則の分析を引き続き行い、結果として、以前のBEAT見積りの技術的適用を修正した。この新たな情報は、2019年度の財務書類の公表時には入手不可能又は合理的に入手することができず、2020年度上半期において会計上の見積りの変更が反映されることとなった。

従業員及びその他の人員

従業員及びその他の人員

期末	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期
従業員（フルタイム換算）			
スイス・ユニバーサル・バンク部門	13,040	13,090	12,190
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門	10,220	10,270	10,120
アジア太平洋部門	8,290	8,220	7,800
グローバル・マーケット部門	12,910	12,530	11,830

インベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門	3,260	3,320	3,090
コーポレート・センター	1,080	1,070	1,330
従業員合計	48,800	48,500	46,360
その他の人員			
外注された職務、請負業者及びコンサルタント ¹	12,770	12,790	13,180
従業員及びその他の人員合計	61,570	61,290	59,540

(注1) 固定費プロジェクトに関する一定のマネージド・サービス・リソースの人員を除く。

2020年度第1四半期において、人員配置構成の見直しの一環として、当グループは、主に各部門によるコーポレート機能サービスの利用度の変化に関連してコーポレート機能サービスの部門ごとの配置の見直しを行った。過年度の人員配置の数値は再表示されていない。

2020年度第2四半期末現在、当グループの従業員は、2020年度第1四半期から300名純増の48,800名であった。これは主に、グローバル・マーケット部門及びアジア太平洋部門における増加が、インベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門、スイス・ユニバーサル・バンク部門及びインターナショナル・ウェルス・マネジメント部門における減少により一部相殺されたことを反映したものであった。外注された職務、請負業者及びコンサルタントの数は、2020年度第1四半期と比べて20名減少した。

戦略的発表

2020年7月30日、当グループは、2020年度第2四半期における好調な業績を基盤に、さらなる成長の推進を目的とする一連の措置を導入することを取締役会が決定したと発表した。取締役会は、グローバルで堅固な投資銀行業務能力を備えた最良のウェルス・マネジャーとなるための既存のグループ戦略をより強固にし、2015年から2018年までの3ヶ年リストラクチャリング計画を順調に完了させた後に、当グループのこれまでの業績に基づいて構成された一連の主要な戦略的成長イニシアチブを承認した。

組織構造の変化及び投資イニシアティブ

戦略遂行の支援を目的として、当グループは2020年8月1日付で、危機的段階を改善するために現存するグローバル・マーケット部門、インベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門並びにアジア太平洋部門及びマーケット事業の結合により、單一でグローバルに統合されたインベストメント・バンク部門を発足した。当グループは、業務執行役員会レベルにおいて新規の持続可能性・研究投資ソリューション（以下、「SRI」という。）機能を立ち上げ、持続可能性へより一層注力することを強調している。当グループは、既存のリスク管理機能及びコンプライアンス機能を、單一で統合された最高リスク及びコンプライアンス責任者機能に結合し、グローバルな相乗効果の可能性を開いている。当グループは、スイス・ユニバーサル・バンク部門、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門及びアジア太平洋部門において、成長測定値への一定の精査及び投資を導入している。また2022年度以降、当グループは、年間約400百万スイス・フランの経費節減を生成すると見込み、これらの措置の結果として、当グループの事業にわたる成長投資のための経営資源を捻出している。これらの経営資源の再投資率は、経済環境及び市場環境に左右される。

インベストメント・バンク部門は、販売及び取引並びに引受及びアドバイザリーを基盤とするプラットフォームに基づき、インターナショナル・トレーディング・ソリューションズ（以下、「ITS」という。）及びアジア太平洋ソリューションズの既存の成功事業の結合により、グローバル・トレーディング・ソリューションズ（以下、「GTS」という。）部門を発足することを含んでいる。当グループは、技術及びヘルスケア分野に注力するキャピタルライト・アドバイザリー・フランチャイズへの投資を通して成長機会を捉え、SRIの支援を得て環境・社会・ガバナンス（以下、「ESG」という。）の引受及びアドバイザリーを強化する予定である。

業務執行役員会レベルでのSRI機能の発足は、ESG分野において、当グループのウェルス・マネジメント、法人顧客及び諸機関顧客ベースにわたる革新的なアドバイザリー、投資及び資本市場のソリューションの策定を目的

としており、これには、グリーン・エネルギー、低炭素のソリューション及びプロジェクトの策定のために、今後10年間で少なくとも300十億スイス・フランの資金調達を確保するという目標も含まれる。当グループは、石炭鉱業、石炭発電、石油・ガス製造及びその他の化石燃料産業について、当グループの金融ガイドラインを引き締める計画である。この機能は、インパクト・アドバイザリー&ファイナンス、インベストメント・ソリューションズ&プロダクツ、グローバル・マーケット部門、アジア太平洋エクイティ・リサーチ並びにマーケティング及びプランディングによる当グループの既存チームの結合により構成される。アイリス・ボーネットの当グループの取締役会サステナビリティ・リーダーへの任命を通して、SRIは、取締役会レベルの監督を受けている。ボーネット氏は、2012年度から取締役の構成員である。

当グループの現存するリスク管理機能及びコンプライアンス機能の結合は、より厳格な規制の枠組みの中で、当グループの統制環境の有効性及び効率性をさらに向上させるため、既存の進展を基礎として実施することを企図している。当グループは、調整改善、意思決定の迅速化及び断片化の削減に関するより簡素な営業モデルを実装し、技術及びデータ・プラットフォームの拡張性向上に関するさらなる投資をする方針である。

スイス・ユニバーサル・バンク部門において、当グループは、リレーションシップ・マネージャーにおける最適な投資を通じて市場での地位を確立し、個別化したソリューションを通じて商品提供を深化させていく方針である。当グループは、ダイレクト・バンキングの開発及びフロントからバックオフィスまでのデジタル化プロセスの加速を通じて、当グループのハイテク事業を変革させ、子会社、合弁事業パートナー及び金融テクノロジー会社との協力をさらに最適化かつ改善し、当グループの費用／収入比率を50%台後半から50%台半ばまで低下させるという中期目標とともに、増分の成長機会及び効率性機会を活用する。

インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門において、当グループは、戦略的顧客による収益成長貢献度を、2016年度から2018年度の間と比較して、かかる顧客の目標人口を拡大することにより2020年度から2022年度の間は倍増させることを目標としている。当グループは、GTS、SRI及びインベストメント・バンク部門と連携し、インターナショナル・ファイナンシング・グループの設立を含め、最適なソリューションを制度化し、より体系的なソリューションの提供を行う方針である。

アジア太平洋部門において、当グループは、中国での事業拡大の加速を含む、著しい成長を遂げる市場におけるオンショア・フランチャイズを深化させ、当グループの証券合弁会社であるクレディ・スイス・ファウンダー・セキュリティーズ・リミテッドの完全所有権の取得を目指し、また完全なオンショア・ケイパビリティの発展を目指す。当グループはまた、超富裕層（以下、「UHNW」という。）及び実業家顧客のカバレッジの成功を拡大し、資金調達能力及びマンデートに焦点を当てた富裕層関連の顧客ソリューションを高めることも目標としている。

新たな経営体制を反映して、2020年度第3四半期より、当グループの財務報告は4つの報告セグメントにコーポレート・センターを加えて発表される。

管理変更

2020年8月1日付で、業務執行役員会の構成は以下のとおりとなる。

- ・トマス・ゴットシュタイン、CEO
- ・アンドレ・ヘルフェンシュタイン、スイス・ユニバーサル・バンク部門
- ・フィリップ・ベーレ、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門
- ・ヘルマン・シトハン、アジア太平洋部門
- ・ブライアン・チン、インベストメント・バンク部門
- ・デヴィッド・メイザース、最高財務責任者
- ・ジェームス・ウォーカー、最高業務執行責任者
- ・ララ・ワーナー、グループ最高リスク及びコンプライアンス責任者

- ・ロメオ・チェルッティ、ジェネラル・カウンセル
- ・アントワネット・ポスチャン、人事
- ・リディ・ハドソン、持続可能性・研究投資ソリューション

これらの変更に伴い、デヴィッド・ミラーは、インベストメント・バンク部門内のアドバイザリー及びキャピタル・マーケッツ部門を指揮するため、業務執行役員会を辞任する。

財務目標値及び特定の経営陣の活動

当グループは、現在発表されている方策に基づき、以下の一連の財務目標値を再確認及び／又は更新するものである。

- ・通常の環境下において、中期的に、10%から12%の有形自己資本利益率を達成する（但し、市場及び経済状況による。）。
- ・バーゼル 改革による最終的な影響考慮前で、2020年度末まで約12%のCET1資本比率を維持する（但し、市場及び経済状況による。）。
- ・2020年度末まで、約4%のCET1レバレッジ比率（中央銀行での保有現金を含む。）を維持する。
- ・インベストメント・バンク部門に導入されたグループ資本の約3分の1を割り当て、当グループの新体制の下でのスイス・ユニバーサル・バンク部門、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門及びアジア太平洋部門並びにコーポレート・センターのウェルス・マネジメント事業に約3分の2を割り当てる。
- ・2020年11月27日の臨時株主総会における当グループの株主の承認並びに市場及び経済状況次第であるものの、2019会計年度に関する第2回配当を提案する方針である。
- ・臨時株主総会に統いて取締役会により予定された株式買戻プログラムを見直す（但し、市場及び経済状況による。）。
- ・通常の環境下において、中期的に、少なくとも純利益の50%を株主に分配することを見込んでいる（但し、市場及び経済状況による。）。
- ・中期的に、持続可能な普通配当を少なくとも年率5%増加させることを見込んでいる。
- ・中期的に、アジア太平洋部門、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門及びスイス・ユニバーサル・バンク部門全体にわたる規制資本利益率を20%以上とし、インベストメント・バンク部門における規制資本利益率を10%以上とする目標を達成する。

これらの目標及び活動は、以下の継続的な生産性プログラムの支援により達成される見込みである。

- ・2020年度において、16.0から16.5十億スイス・フランの調整後営業費用を見込んでいる（但し、市場及び経済状況による。）。
- ・上述の方策の結果として、2022年度以降、年間約400百万スイス・フランの経費節減を達成し、完全な再投資を可能とする（但し、市場及び経済状況による。）。
- ・プログラム期間中、合計300から400百万スイス・フランのリストラクチャリング費用が見込まれ、このプログラムは1年内に完了する予定である。

当グループの目標値には、非GAAPの財務指標であり、未監査の指標が含まれることが多くある。これらの目標値を、可能な限りGAAP指標と調整することは、非合理的な努力なしでは不可能である。調整後の業績は、のれんの減損、主要な訴訟引当金、不動産収益並びに当グループの報告業績に含まれるその他の収益及び費用項目を除外しており、これらはすべて予想の根拠として用いることができないものである。有形自己資本利益率は、非GAAPの財務指標である有形株主持分（一株当たり有形純資産としても知られている。）に基づいており、貸借対照表上に記載された株主持分合計からのれん及びその他の無形資産を控除して算出するものであるが、のれん及びその他の無形資産のいずれも予想の根拠として用いることができないものである。規制資本利益率（非GAAPの財務指標）は、税引後利益／（損失）を使用して計算され、税率を30%とし、平均RWAの10%及び平均レバレッ

ジ・エクスポート・ジャーナーの3.5%の最低値に基づき資本が割り当てられるものとしている。この算式の不可欠な要素は、予想の根拠として用いることができない。このような目標値は、当グループが財務書類作成時に適用する会計方針に一致させた方法で算出されるものである。

臨時株主総会

当グループは、2019会計年度に、当初の提案のとおり0.2776スイス・フランの配当額のすべてを株主に配当する見込みである。これを完了させるため、取締役会は、2020年11月27日開催の臨時株主総会において、コロナウイルス対策に関するスイス連邦参事会の規則に従い、市場及び経済状況次第であるものの、一株当たり0.1388スイス・フランの第1回配当と同等の第2回配当を提案し、株主の承認を受ける方針である。

その他の情報

COVID-19及び関連する規制措置

ヨーロッパや米国、アジアにおいて、COVID-19のパンデミックが引き起こしたロックダウンやソーシャルディスタンス規制が緩和されたことにより、5月及び6月には世界経済が大幅に回復したものの、高い失業率や企業の借入債務の増加により、2020年度下半期及び2021年度中の回復の規模は横ばいになると見込まれる。さらに、世界各地での感染者の再増加は、一部地域での経済活動停止の再導入や、個人消費及び企業投資活動の抑制など、重大なダウンサイドリスクが残存していることを示している。当グループは、COVID-19の拡散並びに当グループの経営及び事業に対する影響を、財務計画の見直しや潜在的で追加的な悪影響を考慮したストレス・シナリオの策定等を通じて注意深く監視している。

スイス政府、スイス国立銀行及びスイス金融市場監督当局は、経済及び金融システムへの影響を緩和するため、既に様々な措置を講じている。当グループが事業を展開しているその他の法域における政府及び規制当局もまた、COVID-19のパンデミックから生じる金融及び経済上の圧力を対処するため、多くの緊急措置及び一時的措置を講じている。

2020年5月、FINMAは、2020年3月から実施されたレバレッジ比率の算式による中央銀行準備金の一時的な除外を延長すると発表した。除外の終了日は2020年7月1日から2021年1月1日に延期されたものの、除外の定義については変更がなかった。この除外は、世界中すべての中央銀行預金に適用されるが、スイス国立銀行が保有する預金に対してのみは適用されない。2020年3月25日以降、2019年度に関する配当若しくはその他の類似の配当を株主が承認した銀行、又はかかる株主の承認を求める方針の銀行については、レバレッジ比率に関連する資本控除が減額される。したがって、クレディ・スイスに適用される資本控除は、2020年度第2四半期に支払われた配当金及び2020年度第4四半期に支払いが予定される配当金を考慮して調整される。

2020年4月、FINMAは、資本乗数に影響のあるバックテストの例外を一時凍結することを可能とし、2020年7月1日に期限を迎えた。2020年6月、FINMAは()リスク集計モデルの精度欠落に寄与しない機関によって証明された最新の全例外は、切り捨てが可能であること、及び()この免除は、監督実務予測に本質的に組み込まれることを裏付けた。その結果、当グループの規制バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)モデルにおいて、2020年度第2四半期末までの12ヶ月間に1つのバックテストの例外が生じ、この例外は資本乗数の算出に関して考慮される。

株式の消却

2020年7月、当グループは108.3百万株の普通株式を消却し、2019年度及び2020年度の株式買戻しプログラムの下で買い戻した。2020年4月30日の年次株主総会において、株式の消却が承認された。

Pfandbriefbankにおける持分投資

2020年度第2四半期に、Pfandbriefbankによる企業行動の結果として、この持分投資に関して米国において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下、「米国GAAP」という。）に準拠した測定代替原則に基づき、当グループは保有するPfandbriefbankの株式を再び評価した。この結果、134百万スイス・フランの税引前利益が発生し、スイス・ユニバーサル・バンク部門の部門別業績に計上された。

のれん

米国GAAPに従い、当グループは、のれんの見直しを要するトリガー事象が発生したか否かを継続的に査定する。2020年7月30日、当グループは、戦略の改訂及び関連する組織変更を発表し、これには2020年8月1日を施行期日とする新たなセグメント構造の導入が含まれた。従前の構造の下で、報告単位は、スイス・ユニバーサル・バンク部門とプライベート・クライアント、スイス・ユニバーサル・バンク部門とコーポレート&インスティテューショナル・バンキング、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門とプライベート・バンキング、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門とアセット・マネジメント、アジア太平洋部門とウェルス・マネジメント&コネクテッド、アジア太平洋部門とマーケット、グローバル・マーケット部門及びインベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門であった。組織変更の結果、アジア太平洋部門とマーケット、グローバル・マーケット部門及びインベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門の報告単位は、インベストメント・バンク部門と名付けた1つの新規報告単位に結合される。

戦略及び組織変更の予想発表は、のれんの減損テストの目的となるトリガー事象に示され、米国GAAPに基づいて、のれんは報告単位の再編前及び直後に減損のテストを受けなければならない。実施したのれんの減損テストは、2020年6月に減損が必要であったかどうかを判定するものではなく、2020年度第2四半期の開示目的のための後発事象が発生したかどうかを評価するものであった。

こののれんの減損分析に基づき、当グループは、現在の報告構造の下、グローバル・マーケット部門、インベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門及びアジア太平洋部門とマーケットの報告単位の見積公正価値が、関連する帳簿価額をそれぞれ11%、13%及び6%上回ったため、減損不要と結論付けた。これらの報告単位に配分されたのれんは、COVID-19のパンデミックにより経済の不確実性が高まったことによって、株主資本のインプライド・コストが上昇したため、減損の影響をより受けやすくなつた。

当グループはまた、インベストメント・バンク部門と名付けた新規報告単位の潜在的な減損についても検討した。予測財務計画に基づく当該報告単位の見積公正価値は、関連する帳簿価額を大幅に上回った。公正価値の算出に用いた5ヶ年戦略的事業計画は、正常化した市場状況の回復時期及びその後の継続的な収益の増加に対する経営陣の推測が含まれた。

報告単位の帳簿価額の決定及び公正価値の予測に関するアプローチは、現在の報告構造及び新たな報告構造のいずれも一貫して適用された。

のれんの減損テストを目的とした各報告単位の帳簿価額は、報告単位のリスク加重資産の使用、レバレッジ比率エクスポージャー、繰延税金資産、のれん及び無形資産を考慮して決定される。これらの要素の合計を考慮した残余持分は、報告単位に対し比例配分される。

報告単位の見積公正価値において、当グループは、マーケット・アプローチ及びインカム・アプローチを組み合わせて適用した。マーケット・アプローチに基づき、同様の取引企業の予測株価収益率又は純資産倍率の価格や、かかる業界又は関連業界で発生した最近の取引で支払われた価格が考慮された。インカム・アプローチに基づき、報告単位の予測キャッシュ・フローに関連するリスク及び不確実性を反映するディスカウント・レートが適用され、これは当グループの財務計画により決定された。

見積公正価値の算定にあたり、当グループは、最新の5ヶ年戦略的事業計画に依拠し、これには、現在及び将来の経済状況及び規制変更のかかる見解に基づく経営陣の重大な想定及び予想が含まれた。

2020年6月30日現在、当グループは、現在の報告構造に基づくアジア太平洋部門とマーケット、グローバル・マーケット部門及びインベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門の報告単位の評価、並びに新たな報告構造に基づくインベストメント・バンク部門の報告単位の評価を支援するため、独立した評価専門家によるサービスを受けた。この評価はマーケット・アプローチ及びインカム・アプローチを組み合わせ使用し、実施された。

新規報告構造の下での各報告単位（とりわけインベストメント・バンク部門の報告単位）ののれんの減損評価の結果は、評価プロセスにおいて用いる基本的なパラメータの不利な変化により、重大な影響を受ける可能性がある。実際の結果又は将来の見通しが、報告単位の評価に適用された主要な経済予測及び関連するキャッシュ・フローの経営陣の最善の想定とは不利に異なる場合、今後当グループは、重大な減損費用を計上する潜在的な可能性がある。

表示形式

当グループの事業を運営する際、収益は合計金額で評価されており、これにはトレーディングにおける損益の評価並びに資金調達及びヘッジのポジションによる関連利息収益及び費用が含まれている。このため、特定の個別の収益区分が単独では業績を表さない場合がある。現在の表示と一致させるため、過年度に対しては一定の分類変更が行われている。

受賞実績

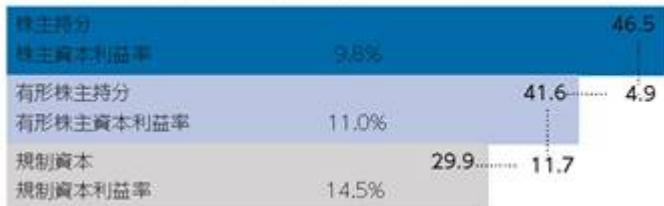
クレディ・スイスは、以下を含め、2020年ユーロマネー賞のうち、重要度の高い賞を複数受賞した。

- ・スイスにおける最優秀銀行賞
- ・スイスにおける最優秀投資銀行賞
- ・アジアにおけるウェルス・マネジメント事業の銀行賞
- ・中南米におけるウェルス・マネジメント事業の最優秀銀行賞
- ・中東欧におけるウェルス・マネジメント事業の最優秀銀行賞
- ・アジアにおけるウェルス・マネジメント事業の最優秀銀行賞
- ・西欧における優秀なリーダーシップ賞

規制資本利益率

クレディ・スイスは、株主持分合計及び有形株主持分（非GAAPの財務指標であり、有形純資産としても知られている。）に対する会社全体の利益率を測定している。さらに、規制当局により設定された所定の最低要件により決定される、資本利用に関する会社及び部門の効率性も測定している。この規制資本は、リスク加重資産の10%及びレバレッジ・エクスポージャーの3.5%の最低値として算出される。非GAAPの財務指標である規制資本利益率は、税引後利益／（損失）を使用して計算され、税率を30%とし、平均リスク加重資産の10%及び平均レバレッジ・エクスポージャーの3.5%の最低値に基づき資本が割り当てられるものとしている。これらの割合は、バーゼルCET1資本及びレバレッジ比率に関するスイスの規制上の最低要件を反映するための計算に利用されている。グローバル・マーケット部門及びインベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門については、規制資本利益率は米ドル建ての数値に基づいている。調整後規制資本利益率は、規制資本利益率を算出するのに用いられる測定手法と同一の手法を適用して、調整後業績に基づき算出されている。

2020年度第2四半期 期末／期中(十億スイス・フラン)



公正価値測定

公正価値は、金融商品の会計処理を当グループの経営方法に整合させる際の、金融商品の適切な測定法となり得る。適用される会計指針において定義される公正価値ヒエラルキーのレベルは、経済的リスクの計測ではなく、むしろ価格又は評価のインプットの可観測性を示すものである。

2020年度第2四半期末現在、当グループの資産合計及び負債合計のそれぞれ37%と25%が公正価値によって測定された。

当グループのレベル3の資産の大半は、当グループのインベストメント・バンキング事業で計上されている。2020年度第2四半期末現在、レベル3商品として計上されている資産合計の公正価値は、2020年度第1四半期末現在と比較して1.5十億スイス・フラン減少し、18.1十億スイス・フランとなった。これは主に、正味実現／未実現損失（主にトレーディング資産）、外貨換算のマイナスの影響及び差金決済（主に貸出金及び売却目的貸出金）を反映したものであった。

2020年度第2四半期末現在、当グループのレベル3の資産は、資産合計の2%及び公正価値によって測定された資産合計の6%（2020年度第1四半期末現在は2%及び7%）を占めた。

評価の不確実性の幅は、全体としては、当グループの財政状態に重大な影響を与えるものではないと考えるが、特定の期間における業績にもよるが、かかる特定の期間の当グループの業績に重大な影響を与える可能性がある。

当グループと当行の違い

当行の事業は当グループの事業とほぼ同じであり、当行の事業のほぼすべてがスイス・ユニバーサル・バンク部門、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門、アジア太平洋部門、グローバル・マーケット部門及びインベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門のセグメントを通じて行われている。株式報酬に関するヘッジ取引等、当グループのコーポレート・センターの一部の活動は、当行には適用されない。一部のその他の資産、負債及び業績（主に、クレディ・スイス・サービスAG（当グループのスイスのサービス会社）とその子会社に関するもの）は当グループのセグメントの活動の一部として管理されている。しかし、それらは当グループによって法的に所有されており、当行の連結財務書類には含まれていない。

連結損益計算書の比較

期中	当行		当グループ		当行		当グループ	
	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期
損益計算書（百万スイス・フラン）								
純収益	6,230	5,676	6,194	5,581	12,015	11,111	11,970	10,968
営業費用合計	4,449	4,381	4,347	4,254	8,573	8,744	8,354	8,498
法人税等控除前利益	1,489	1,270	1,551	1,302	2,582	2,261	2,752	2,364
当期純利益	1,119	931	1,160	937	2,338	1,560	2,471	1,686
株主に帰属する当期純利益	1,121	927	1,162	937	2,334	1,553	2,476	1,686

連結貸借対照表の比較

当行	当グループ
----	-------

期末	2020年度 第2四半期	2019年度 第4四半期	2020年度 第2四半期	2019年度 第4四半期
貸借対照表統計（百万スイス・フラン）				
資産合計	831,489	790,459	828,480	787,295
負債合計	781,449	743,696	781,629	743,581

資本及び負債

期末	当行		当グループ	
	2020年度 第2四半期	2019年度 第4四半期	2020年度 第2四半期	2019年度 第4四半期
資本及び負債（百万スイス・フラン）				
銀行からの預り金	18,018	16,742	18,018	16,744
顧客の預金	390,093	384,950	388,995	383,783
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券 及び貸付有価証券	30,683	27,641	30,589	27,533
長期債務	168,554	151,000	169,426	152,005
その他の負債	174,101	163,363	174,601	163,516
負債合計	781,449	743,696	781,629	743,581
持分合計	50,040	46,763	46,851	43,714
資本及び負債合計	831,489	790,459	828,480	787,295

BIS資本指標

期末	当行		当グループ	
	2020年度 第2四半期	2019年度 第4四半期	2020年度 第2四半期	2019年度 第4四半期
資本及びリスク加重資産（百万スイス・フラン）				
CET1資本	42,231	41,933	37,346	36,774
ティア1資本	55,606	54,024	51,681	49,791
適格資本合計	58,525	56,958	54,600	52,725
リスク加重資産	299,789	290,843	299,293	290,463
自己資本比率 (%)				
CET1比率	14.1	14.4	12.5	12.7
ティア1比率	18.5	18.6	17.3	17.1
自己資本比率合計	19.5	19.6	18.2	18.2

2019年度第4四半期の金額は、ルックスルーム・ベースで表示される。

運用資産

運用資産

運用資産は、投資目的で当グループに預けられた資産であり、投資一任資産及び助言カウンターパートィー資産が含まれている。投資一任資産とは、顧客が運用委任をもってクレディ・スイス事業体に自由裁量権を完全に移転している資産である。投資一任資産は、助言が提供された事業及び投資の決定が行われた事業において報告されている。インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門のアセット・マネジメント事業が他の事業のために運用する資産は、該当する各事業において報告され、当グループレベルでは消去されている。助言資産には、当グループに預けられた資産のうち、顧客が投資助言を受けることができるが、投資決定に対する裁量権は保持している資産が含まれる。

運用資産及び新規純資産には、連結事業体、合弁会社及び戦略的参加者によって運用される資産が含まれる。合弁会社及び参加者からの資産は、それぞれの事業体に対する当グループの持分に比例して計上されている。

運用資産及び顧客資産

運用資産（十億スイス・フラン）	期末			増減率（%）	
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	前四半期比	前年同期比
運用資産（十億スイス・フラン）					

スイス・ユニバーサル・バンク部門 - プライベート・クライアント	201.8	194.8	214.7	3.6	(6.0)
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - コーポレート&インスティテューションナル・クライアント	427.4	405.3	410.7	5.5	4.1
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門 - プライベート・バンキング	344.5	327.7	363.1	5.1	(5.1)
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門 - アセット・マネジメント	423.8	409.6	414.0	3.5	2.4
アジア太平洋部門 - プライベート・バンキング	215.8	197.0	214.5	9.5	0.6
複数事業にわたり運用される資産 ¹	(169.9)	(163.9)	(161.3)	3.7	5.3
運用資産	1,443.4	1,370.5	1,455.7	5.3	(0.8)
うち投資一任資産	468.1	450.1	469.2	4.0	(0.2)
うち助言資産	975.3	920.4	986.5	6.0	(1.1)
顧客資産(十億スイス・フラン)²					
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - プライベート・クライアント	250.1	237.2	254.0	5.4	(1.5)
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - コーポレート&インスティテューションナル・クライアント	522.3	498.9	508.5	4.7	2.7
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門 - プライベート・バンキング	426.9	398.9	460.9	7.0	(7.4)
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門 - アセット・マネジメント	423.8	409.6	414.0	3.5	2.4
アジア太平洋部門 - プライベート・バンキング	278.3	244.2	268.5	14.0	3.6
複数事業にわたり運用される資産	(169.9)	(163.9)	(161.3)	3.7	5.3
顧客資産	1,731.5	1,624.9	1,744.6	6.6	(0.8)

アジア太平洋部門における一定の顧客との関係に関する運用資産区分を2019年度において見直した後、当グループは、2019年度末現在で4.3十億スイス・フランの運用資産及び関連する新規純資産の認識を中止した。過年度の数値は、現在の表示と一致するよう組み替えられた。これら顧客との関係の条件変更により、今後、運用資産として認識される場合がある。

(注1) インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門のアセット・マネジメント事業が他の事業のために運用する資産を表す。

(注2) 顧客資産は、取引勘定及び管理資産（単に取引関連の目的又は保管／カストディ目的で保有される資産）、並びに主にキャッシュマネジメント又は取引関連の目的で用いられる法人顧客及び公的機関の資産が含まれるため、運用資産より広範な測定である。

運用資産の増加

期中	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期
運用資産(十億スイス・フラン)					
新規純資産	9.8	5.8	22.9	15.6	57.5
うちスイス・ユニバーサル・バンク部門 - プライベート・クライアント	(1.6)	(4.2)	1.2	(5.8)	4.5
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - コーポレート&インスティテューションナル・クライアント	1.6	4.8	8.9	6.4	36.5
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門 - プライベート・バンキング	1.8	3.7	5.5	5.5	6.8
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門 - アセット・マネジメント ¹	4.1	0.1	8.6	4.2	8.1
アジア太平洋部門 - プライベート・バンキング	4.5	3.0	2.5	7.5	6.3
複数事業にわたり運用される資産 ²	(0.6)	(1.6)	(3.8)	(2.2)	(4.7)
その他の影響	63.1	(142.5)	5.8	(79.4)	53.3
うちスイス・ユニバーサル・バンク部門 - プライベート・クライアント	8.6	(18.6)	2.8	(10.0)	12.2
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - コーポレート&インスティテューションナル・クライアント	20.5	(35.9)	5.9	(15.4)	25.5
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門 - プライベート・バンキング	15.0	(46.0)	1.2	(31.0)	(1.2)
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門 - アセット・マネジメント	10.1	(28.4)	0.9	(18.3)	17.2
アジア太平洋部門 - プライベート・バンキング	14.3	(26.0)	(2.7)	(11.7)	8.9
ストラテジック・リソルーション・ユニット ³	-	-	-	-	(0.5)
複数事業にわたり運用される資産 ²	(5.4)	12.4	(2.3)	7.0	(8.8)
運用資産の増加	72.9	(136.7)	28.7	(63.8)	110.8
うちスイス・ユニバーサル・バンク部門 - プライベート・クライアント	7.0	(22.8)	4.0	(15.8)	16.7
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - コーポレート&インスティテューションナル・クライアント	22.1	(31.1)	14.8	(9.0)	62.0
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門 - プライベート・バンキング	16.8	(42.3)	6.7	(25.5)	5.6
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門 - アセット・マネジメント ¹	14.2	(28.3)	9.5	(14.1)	25.3

アジア太平洋部門 - プライベート・バンキング	18.8	(23.0)	(0.2)	(4.2)	15.2
ストラテジック・リゾルーション・ユニット ³	-	-	-	-	(0.5)
複数事業にわたり運用される資産 ²	(6.0)	10.8	(6.1)	4.8	(13.5)
運用資産の増加(年率換算)(%)					
新規純資産	2.9	1.5	6.4	2.1	8.6
うちスイス・ユニバーサル・バンク部門 - プライベート・クラ イアント	(3.3)	(7.7)	2.3	(5.3)	4.5
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - コーポレート&インス ティテューションナル・クライアント	1.6	4.4	9.0	2.9	20.9
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門 - プライ ベート・バンキング	2.2	4.0	6.2	3.0	3.8
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門 - アセット ・マネジメント ¹	4.0	0.1	8.5	1.9	4.2
アジア太平洋部門 - プライベート・バンキング	9.1	5.5	4.7	6.8	6.3
複数事業にわたり運用される資産 ²	1.5	3.7	9.8	2.5	6.4
その他の影響	18.4	(37.8)	1.6	(10.6)	7.9
うちスイス・ユニバーサル・バンク部門 - プライベート・クラ イアント	17.7	(34.2)	5.3	(9.2)	12.4
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - コーポレート&インス ティテューションナル・クライアント	20.2	(32.9)	6.0	(7.0)	14.7
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門 - プライ ベート・バンキング	18.3	(49.7)	1.3	(16.8)	(0.7)
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門 - アセット ・マネジメント	9.9	(26.0)	0.9	(8.3)	8.8
アジア太平洋部門 - プライベート・バンキング	29.1	(47.3)	(5.1)	(10.6)	9.0
ストラテジック・リゾルーション・ユニット ³	-	-	-	-	(200.0)
複数事業にわたり運用される資産 ²	13.1	(28.4)	5.9	(8.0)	11.9
運用資産の増加	21.3	(36.3)	8.0	(8.5)	16.5
うちスイス・ユニバーサル・バンク部門 - プライベート・クラ イアント	14.4	(41.9)	7.6	(14.5)	16.9
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - コーポレート&インス ティテューションナル・クライアント	21.8	(28.5)	15.0	(4.1)	35.6
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門 - プライ ベート・バンキング	20.5	(45.7)	7.5	(13.8)	3.1
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門 - アセット ・マネジメント ¹	13.9	(25.9)	9.4	(6.4)	13.0
アジア太平洋部門 - プライベート・バンキング	38.2	(41.8)	(0.4)	(3.8)	15.3
ストラテジック・リゾルーション・ユニット ³	-	-	-	-	(200.0)
複数事業にわたり運用される資産 ²	14.6	(24.7)	15.7	(5.5)	18.3

アジア太平洋部門における一定の顧客との関係に関する運用資産区分を2019年度において見直した後、当グループは、2019年度末現在で4.3十億スイス・フランの運用資産及び関連する新規純資産の認識を中止した。過年度の数値は、現在の表示と一致するよう組み替えられた。これら顧客との関係の条件変更により、今後、運用資産として認識される場合がある。

- (注1) 手数料を得ることができない未使用のコミットメント及び費用による認識を反映したプライベート・エクイティ資産の流出額を含む。
- (注2) インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門のアセット・マネジメント事業が他の事業のために運用する資産を表す。
- (注3) 2019年以降、ストラテジック・リゾルーション・ユニットは、当グループの単独の部門として存続しなかった。残存運用資産は、他の事業に移管されたか又は運用資産には該当しなくなっている。

運用資産の増加(続き)

期中	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期
	運用資産の増加(4四半期移動平均)(%)	2.6	3.5	5.2	-
新規純資産					
うちスイス・ユニバーサル・バンク部門 - プライベート・クラ イアント	(3.2)	(1.9)	2.1	-	-
スイス・ユニバーサル・バンク部門 - コーポレート&インス ティテューションナル・クライアント	3.7	5.7	11.4	-	-
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門 - プライ ベート・バンキング	2.7	3.8	2.8	-	-
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門 - アセット ・マネジメント ¹	4.3	5.5	3.3	-	-
アジア太平洋部門 - プライベート・バンキング	4.6	3.7	6.4	-	-
ストラテジック・リゾルーション・ユニット ²	-	-	(4.0)	-	-
複数事業にわたり運用される資産 ³	5.0	7.3	5.8	-	-

アジア太平洋部門における一定の顧客との関係に関する運用資産区分を2019年度において見直した後、当グループは、2019年度末現在で4.3十億スイス・フランの運用資産及び関連する新規純資産の認識を中止した。過年度の数値は、現在の表示と一致するよう組み替えられた。これら顧客との関係の条件変更により、今後、運用資産として認識される場合がある。

- (注1) 手数料を得ることができない未使用のコミットメント及び費用による認識を反映したプライベート・エクイティ資産の流出額を含む。
- (注2) 2019年以降、ストラテジック・リソルーション・ユニットは、当グループの単独の部門として存続しなかった。残存運用資産は、他の事業に移管されたか又は運用資産には該当しなくなっている。
- (注3) インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門のアセット・マネジメント事業が他の事業のために運用する資産を表す。

新規純資産

新規純資産には、個人の現金支払、証券の受渡し、及び貸出金の増加や返済から生じたキャッシュ・フローが含まれる。

顧客に支払う利息及び配当収益、並びに銀行業務に関する報酬、利息及び手数料に加え、通貨及び市場のボラティリティによる運用資産の変動は、新規純資産を算出する際には考慮されない。これらの変動は、当グループによる運用資産の取得の成功には直接関係しない。同様に、構造的な影響は取得若しくは売却による資産の流入及び流出、事業撤退若しくは市場からの撤退、又は新しい規制要件による撤退に関係し、新規純資産を算出する際には考慮されない。当グループは、顧客資産に関する関連の方針を定期的に検証している。

2020年度第2四半期の業績の詳細

2020年度第2四半期末現在の運用資産は、2020年度第1四半期末に比べ72.9十億スイス・フラン増の1,443.4十億スイス・フランであった。この増加は、有利な市場の変動及び新規純資産9.8十億スイス・フランによるものであり、不利な外国為替関連の変動により一部相殺された。

2020年度第2四半期における新規純資産は9.8十億スイス・フランで、これは、以下の事業にわたる流入を主に反映していた。アジア太平洋部門のプライベート・バンキング事業における新規純資産4.5十億スイス・フランは、日本、東南アジア及び大中華圏からの流入を主に反映したものであった。インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門のアセット・マネジメント事業における新規純資産4.1十億スイス・フランは、主に、伝統的投資及びオルタナティブ投資における流入を反映していた。インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門のプライベート・バンキング事業における新規純資産1.8十億スイス・フランは、新興国市場及びヨーロッパの両方からの流入を反映していた。スイス・ユニバーサル・バンク部門のコーポレート&インスティテューションナル・クライアント事業における新規純資産1.6十億スイス・フランは、主に年金事業による流入を反映したものであった。これらの流入は、スイス・ユニバーサル・バンク部門のプライベート・クライアント事業における純資産流出1.6十億スイス・フランが、主にUHNW顧客セグメントのデレバレッジにより一部相殺されたものであった。

[次へ](#)

(2) 部門別の業績

(A) スイス・ユニバーサル・バンク部門

業績の要約

2020年度第2四半期の業績

2020年度第2四半期の法人税等控除前利益は、2019年度第2四半期に比べ5%増の687百万スイス・フランであった。純収益は、微増の1,504百万スイス・フランであった。これは主に、その他の収益に反映されたプライベート・クライアント事業における134百万スイス・フランのPfandbriefbankに対する持分投資の再評価益が、経常手数料収益の減少により一部相殺されたことによるものであった。2019年度第2四半期の純収益には、その他の収益に反映されたプライベート・クライアント事業における87百万スイス・フランの不動産売却益、並びにトランザクション・ベースの収益に反映されたSIXグループに対する当グループの所有持分による普通配当及び特別配当が、合計で35百万スイス・フラン含まれていた。貸倒引当金繰入額は、2019年度第2四半期の10百万スイス・フランに対して、30百万スイス・フランであった。営業費用合計は、微減の787百万スイス・フランであった。これは、一般管理費の減少によるものであった。

法人税等控除前利益は、2020年度第1四半期に比べ17%増であった。純収益は横ばいであった。これは、トランザクション・ベースの収益の減少及び経常手数料収益の減少が、Pfandbriefbankに対する持分投資の再評価益を主に反映したその他の収益の増加により相殺されたことによるものであった。2020年度第1四半期の純収益には、その他の収益に反映されたコーポレート&インスティチューション・クライアント事業におけるオールファンズ・グループに対するインベストラボのファンド・プラットフォームの譲渡が完了したことに関連する25百万スイス・フランの増加が含まれていた。貸倒引当金繰入額は、2020年度第1四半期の124百万スイス・フランに対して、30百万スイス・フランであった。営業費用合計は、横ばいであった。

COVID-19のパンデミックは、世界の主要経済に引き続きマイナスの影響を及ぼすことが予想され、2020年度下半期以降において信用損失に重大な影響を与える可能性を含め、当部門の事業業績に悪影響を及ぼし続けると見込まれる。

資本及びレバレッジ指標

2020年度第2四半期末現在、当部門は、2020年度第1四半期末に比べ2.3十億スイス・フラン増の82.6十億スイス・フランのRWAを計上した。これは、主に市場のボラティリティが上昇したことによる先進的信用評価調整（以下、「CVA」という。）モデルに関する通常のデータ更新による、内部のモデル及びパラメーターの更新に主に関連したものであった。レバレッジ・エクスポージャーは、2020年度第1四半期末に比べ2.5十億スイス・フラン増の271.9十億スイス・フランであった。これは主に、適格流動性資産（以下、「HQLA」という。）の増加及び事業成長によるものであった。

当部門の業績

	期中 / 期末			増減率(%)		期中 / 期末		増減率(%)	
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	前四半期比	前年同期比	2020年度 上半期	2019年度 上半期	前年同期比	
損益計算書(百万スイス・フラン)									
純収益	1,504	1,509	1,476	0	2	3,013	2,855	6	
貸倒引当金繰入額	30	124	10	(76)	200	154	39	295	
報酬費用	494	495	492	0	0	989	967	2	
一般管理費	243	245	270	(1)	(10)	488	540	(10)	
支払手数料	50	56	50	(11)	0	106	105	1	
その他営業費用合計	293	301	320	(3)	(8)	594	645	(8)	
営業費用合計	787	796	812	(1)	(3)	1,583	1,612	(2)	
法人税等控除前利益	687	589	654	17	5	1,276	1,204	6	
損益計算書評価指標(%)									
規制資本利益率	20.3	17.7	20.1	-	-	19.0	18.6	-	
費用 / 収入比率	52.3	52.8	55.0	-	-	52.5	56.5	-	

従業員及びリレーションシップ・マネージャー数(人)

従業員数(フルタイム換算)	13,040	13,090	12,190	0	7	13,040	12,190	7
リレーションシップ・マネージャー数	1,810	1,810	1,810	0	0	1,810	1,810	0

当部門の業績(続き)

	期中 / 期末			増減率(%)		期中 / 期末		増減率(%)	
	2020年度		2019年度	前四半期比	前年同期比	2020年度		2019年度	前年同期比
	第2四半期	第1四半期	第2四半期			上半期	上半期		
純収益の詳細(百万スイス・フラン)									
プライベート・クライアント	856	798	828	7	3	1,654	1,570	5	
コーポレート&インスティテューションナル・クライアント	648	711	648	(9)	0	1,359	1,285	6	
純収益	1,504	1,509	1,476	0	2	3,013	2,855	6	
純収益の詳細(百万スイス・フラン)									
純利息収益	732	738	722	(1)	1	1,470	1,441	2	
経常手数料収益	347	374	367	(7)	(5)	721	726	(1)	
トランザクション・ベースの収益	311	385	315	(19)	(1)	696	603	15	
その他の収益	114	12	72	-	58	126	85	48	
純収益	1,504	1,509	1,476	0	2	3,013	2,855	6	
貸借対照表統計(百万スイス・フラン)									
資産合計	239,966	237,733	229,705	1	4	239,966	229,705	4	
貸出金、純額	173,787	174,160	170,835	0	2	173,787	170,835	2	
うちプライベート・クライアント	117,514	117,000	115,113	0	2	117,514	115,113	2	
リスク加重資産	82,597	80,293	76,973	3	7	82,597	76,973	7	
レバレッジ・エクスポージャー	271,868	269,324	261,165	1	4	271,868	261,165	4	

純利息収益は、安定した預金による資金調達の中長期のスプレッド・クレジット及びローンの中長期のスプレッド・チャージを含む。経常手数料収益には、投資商品運用手数料、投資運用一任契約手数料及びその他の資産運用関連手数料、一般銀行商品及びサービスの手数料並びにウェルス・ストラクチャリング・ソリューションによる収益が含まれる。トランザクション・ベースの収益は主に仲介手数料、外国為替顧客取引による手数料、取引及び販売収益、資本参加収益並びにその他のトランザクション・ベースの収益から生じる。その他の収益には、合成証券化貸出金ポートフォリオにおける公正価値の損益並びにその他の損益が含まれる。

調整後業績の差異調整

期中	プライベート・クライアント			コーポレート&インスティテューションナル・クライアント			スイス・ユニバーサル・バンク部門		
	2020年度	2020年度	2019年度	2020年度	2020年度	2019年度	2020年度	2020年度	2019年度
	第2四半期	第1四半期	第2四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期
調整後業績(百万スイス・フラン)									
純収益	856	798	828	648	711	648	1,504	1,509	1,476
不動産利益	0	0	(87)	0	0	0	0	0	(87)
調整後純収益	856	798	741	648	711	648	1,504	1,509	1,389
貸倒引当金繰入額	28	12	10	2	112	0	30	124	10
営業費用合計	462	475	462	325	321	350	787	796	812
主要な訴訟引当金	0	0	0	0	(1)	(3)	0	(1)	(3)
調整後営業費用合計	462	475	462	325	320	347	787	795	809
法人税等控除前利益	366	311	356	321	278	298	687	589	654
調整合計	0	0	(87)	0	1	3	0	1	(84)
調整後法人税等控除前利益	366	311	269	321	279	301	687	590	570
調整後規制資本利益率(%)	-	-	-	-	-	-	20.3	17.7	17.5

調整後業績は、非GAAPの財務指標である。詳細については、上記「(1) クレディ・スイスの業績 - 調整後業績の差異調整」参照。

調整後業績の差異調整(続き)

期中	プライベート・クライアント			コーポレート&インスティテューションナル・クライアント			スイス・ユニバーサル・バンク部門		
	2020年度	2020年度	2019年度	2020年度	2020年度	2019年度	2020年度	2020年度	2019年度
	第2四半期	第1四半期	第2四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期
調整後業績(百万スイス・フラン)									
純収益	1,654	1,570	1,359	1,285	3,013	2,855			
不動産利益	0	(117)	0	0	0	0	0	0	(117)
調整後純収益	1,654	1,453	1,359	1,285	3,013	2,738			
貸倒引当金繰入額	40	21	114	18	154	39			

営業費用合計	937	920	646	692	1,583	1,612
主要な訴訟引当金	0	0	(1)	(3)	(1)	(3)
不動産処分関連費用	0	(7)	0	(3)	0	(10)
調整後営業費用合計	937	913	645	686	1,582	1,599
法人税等控除前利益	677	629	599	575	1,276	1,204
調整合計	0	(110)	1	6	1	(104)
調整後法人税等控除前利益	677	519	600	581	1,277	1,100
調整後規制資本利益率(%)	-	-	-	-	19.0	17.0

調整後業績は、非GAAPの財務指標である。詳細については、上記「(1) クレディ・スイスの業績 - 調整後業績の差異調整」参照。

プライベート・クライアント

業績の詳細

2020年度第2四半期の法人税等控除前利益は、2019年度第2四半期に比べ微増の366百万スイス・フランであった。これは、純収益の微増が貸倒引当金繰入額の増加により一部相殺されたことによるものであった。法人税等控除前利益は、2020年度第1四半期に比べ18%増加した。これは、純収益の増加及び営業費用合計の微減が、貸倒引当金繰入額の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。

純収益

純収益は、2019年度第2四半期に比べ微増の856百万スイス・フランであった。これは主に、134百万スイス・フランのPfandbriefbankに対する持分投資の再評価益によるその他の収益の増加が、経常手数料収益の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。2019年度第2四半期の純収益には、その他の収益に反映された87百万スイス・フランの不動産売却益が含まれていた。純利息収益は、微増の428百万スイス・フランであった。これは、貸付金利の利ざやが横ばいである中で平均貸付高が微増であること、及び預金利の利ざやが増加する中で平均預金高が微減であったことが、トレジャリー事業の収益の減少により一部相殺されたことによるものであった。経常手数料収益は、11%減の179百万スイス・フランであった。これは主に、スイスカードに対する投資収益の減少及び銀行サービス手数料の減少を反映したものであった。トランザクション・ベースの収益は、微減の118百万スイス・フランであった。これはSIXグループからの配当の減少を含む資本参加収益の減少及び法人向けアドバイザリー手数料の減少が、仲介手数料及び商品発行手数料の増加により一部相殺されたことによるものであった。2019年度第2四半期のトランザクション・ベースの収益には、SIXグループからの普通配当及び特別配当が合計で17百万スイス・フラン含まれていた。

純収益は、2020年度第1四半期に比べ7%増加した。これは主に、Pfandbriefbankに対する持分投資の再評価益を反映したその他の収益の増加が、トランザクション・ベースの収益の減少、経常手数料収益の減少及び純利息収益の微減により一部相殺されたことによるものであった。トランザクション・ベースの収益は24%減少した。これは主に、顧客取引の減少及びITSからの収益の減少によるものであった。経常手数料収益は12%減少した。これは、銀行サービス手数料の減少及びスイスカードに対する投資収益の減少によるものであった。純利息収益は、若干減少した。これは、トレジャリー事業の収益の減少及び貸付金利の利ざやが微減する中で平均貸付高が横ばいであり、預金利の利ざやが増加する中で平均預金高が微増であったことにより一部相殺されたことによるものであった。

業績 - プライベート・クライアント

	期中 / 期末			増減率(%)		期中 / 期末			増減率(%)	
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	前四半期比	前年同期比	2020年度 上半年	2019年度 上半年	前年同期比	前年同期比	
損益計算書(百万スイス・フラン)										
純収益	856	798	828	7	3	1,654	1,570	5		
貸倒引当金繰入額	28	12	10	133	180	40	21	90		
報酬費用	286	290	276	(1)	4	576	542	6		
一般管理費	155	161	162	(4)	(4)	316	329	(4)		

支払手数料	21	24	24	(13)	(13)	45	49	(8)
その他営業費用合計	176	185	186	(5)	(5)	361	378	(4)
営業費用合計	462	475	462	(3)	0	937	920	2
法人税等控除前利益	366	311	356	18	3	677	629	8
損益計算書評価指標(%)								
費用 / 収入比率	54.0	59.5	55.8	-	-	56.7	58.6	-
純収益の詳細(百万スイス・フラン)								
純利息収益	428	441	419	(3)	2	869	831	5
経常手数料収益	179	204	202	(12)	(11)	383	401	(4)
トランザクション・ベースの収益	118	155	120	(24)	(2)	273	221	24
その他の収益	131	(2)	87	-	51	129	117	10
純収益	856	798	828	7	3	1,654	1,570	5
運用資産のマージン(年率換算)(bp)								
グロス・マージン ¹	171	151	156	-	-	161	150	-
ネット・マージン ²	73	59	67	-	-	66	60	-
リレーションシップ・マネージャー数(人)								
リレーションシップ・マネージャー数	1,330	1,320	1,290	1	3	1,330	1,290	3

(注1) 純収益を平均運用資産で除したものである。

(注2) 法人税等控除前利益を平均運用資産で除したものである。

貸倒引当金繰入額

プライベート・クライアントの貸出金ポートフォリオは、主にスイスの住宅用抵当貸付及び証券を担保とするローン、またこれより程度は少ないが、消費者金融ローンによって構成されている。

2020年度第2四半期において、プライベート・クライアントは28百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2019年度第2四半期は10百万スイス・フラン及び2020年度第1四半期は12百万スイス・フランであった。この引当金は、主に当部門の消費者金融事業に関連するものであった。

営業費用合計

営業費用合計は、2019年度第2四半期に比べ横ばいの462百万スイス・フランであった。これは、報酬費用の増加が一般管理費の減少により相殺されたことによるものであった。報酬費用は、4%増の286百万スイス・フランであった。これは、割り当てられたコーポレート機能費用の増加及び年金費用の増加が、社会保障費用の減少及び給与費用の微減により一部相殺されたことによるものであった。一般管理費は、4%減の155百万スイス・フランであった。これは主に、割り当てられたコーポレート機能費用の減少が賃料の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。

営業費用合計は、2020年度第1四半期に比べ若干減少した。これは、一般管理費の減少によるものであった。一般管理費は4%減少した。これは主に、広告及びマーケティング費用の減少及び割り当てられたコーポレート機能費用の減少が、専門家費用の増加及び賃料の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。報酬費用は横ばいであったが、これは社会保障費用の減少及び給与費用の減少が、割り当てられたコーポレート機能費用の増加及び裁量的報酬費用の増加により相殺されたことによるものであった。

マージン

2020年度第2四半期の当部門のグロス・マージンは、2019年度第2四半期に比べ15ベーシス・ポイント増の171ベーシス・ポイントであった。これは主に、平均運用資産の減少及びPfandbriefbankに対する持分投資の再評価益が、経常手数料収益の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。当部門のグロス・マージンは、2020年度第1四半期に比べ20ベーシス・ポイント増であった。これは主に、Pfandbriefbankに対する持分投資の再評価益及び平均運用資産の減少が、トランザクション・ベースの収益の減少及び経常手数料収益の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。

2020年度第2四半期の当部門のネット・マージンは、2019年度第2四半期に比べ6ベーシス・ポイント増の73ベーシス・ポイントであった。これは、純収益の増加及び平均運用資産の減少が、貸倒損失繰入額の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。当部門のネット・マージンは、2020年度第1四半期に比べ14ベーシス・ポイント増加した。これは、純収益の増加、平均運用資産の減少及び営業費用合計の微減が、貸倒損失繰入額の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。

運用資産

2020年度第2四半期末現在の運用資産は、2020年度第1四半期末に比べ7.0十億スイス・フラン増の201.8十億スイス・フランであった。これは主に、有利な市場の変動が資産流出純額により一部相殺されたことによるものであった。資産流出純額は1.6十億スイス・フランで、主にUHNW顧客セグメントのデレバレッジによるものであった。

運用資産 - プライベート・クライアント

	期中 / 期末			増減率(%)		期中 / 期末		増減率(%)	
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	前四半期比	前年同期比	2020年度 上半期	2019年度 上半期	前年同期比	
運用資産(十億スイス・フラン)									
運用資産	201.8	194.8	214.7	3.6	(6.0)	201.8	214.7	(6.0)	
平均運用資産	200.2	210.7	212.9	(5.0)	(6.0)	205.5	210.0	(2.1)	
通貨別運用資産(十億スイス・フラン)									
米ドル	34.2	34.1	33.2	0.3	3.0	34.2	33.2	3.0	
ユーロ	17.9	17.1	20.7	4.7	(13.5)	17.9	20.7	(13.5)	
スイス・フラン	141.9	136.5	151.3	4.0	(6.2)	141.9	151.3	(6.2)	
その他	7.8	7.1	9.5	9.9	(17.9)	7.8	9.5	(17.9)	
運用資産	201.8	194.8	214.7	3.6	(6.0)	201.8	214.7	(6.0)	
運用資産の増加(十億スイス・フラン)									
新規純資産	(1.6)	(4.2)	1.2	-	-	(5.8)	4.5	-	
その他の影響	8.6	(18.6)	2.8	-	-	(10.0)	12.2	-	
うち市場の変動	9.2	(17.2)	3.9	-	-	(8.0)	13.3	-	
うち外国為替	(0.4)	(1.2)	(1.1)	-	-	(1.6)	(0.7)	-	
うちその他	(0.2)	(0.2)	0.0	-	-	(0.4)	(0.4)	-	
運用資産の増加	7.0	(22.8)	4.0	-	-	(15.8)	16.7	-	
運用資産の増加(年率換算)(%)									
新規純資産	(3.3)	(7.7)	2.3	-	-	(5.3)	4.5	-	
その他の影響	17.7	(34.2)	5.3	-	-	(9.2)	12.4	-	
運用資産の増加(年率換算)	14.4	(41.9)	7.6	-	-	(14.5)	16.9	-	
運用資産の増加(4四半期移動平均)(%)									
新規純資産	(3.2)	(1.9)	2.1	-	-	-	-	-	
その他の影響	(2.8)	(5.6)	1.2	-	-	-	-	-	
運用資産の増加(4四半期移動平均)	(6.0)	(7.5)	3.3	-	-	-	-	-	

コーポレート&インスティテューション・クライアント

業績の詳細

2020年度第2四半期の法人税等控除前利益は、2019年度第2四半期に比べ8%増の321百万スイス・フランであった。これは、営業費用合計の減少によるものであった。法人税等控除前利益は、2020年度第1四半期に比べ15%増加した。これは主に、貸倒引当金繰入額の減少が純収益の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。

純収益

純収益は、2019年度第2四半期に比べ横ばいの648百万スイス・フランであった。経常手数料収益は、微増の168百万スイス・フランであった。これは、貸付業務の手数料の増加が銀行サービス手数料の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。純利息収益は、横ばいの304百万スイス・フランであった。これは、トレジャリー事業の収益の増加が、貸付金利の利ざやが減少する中で平均貸付高が微増であったこと、及び預金金

利の利ざやが減少する中で平均預金高が微減であることにより相殺されたことによるものであった。トランザクション・ベースの収益は、横ばいの193百万スイス・フランであった。これは、SIXグループからの配当の減少を含む資本参加収益の減少及び外国為替顧客取引による手数料の減少が、ITSからの収益の増加及びスイス国内のインベストメント・バンキング事業からの収益の増加により相殺されたことによるものであった。2019年度第2四半期のトランザクション・ベースの収益には、SIXグループからの普通配当及び特別配当が合計で18百万スイス・フラン含まれていた。

業績 - コーポレート&インスティテューション・クライアント

	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)	
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	前四半期比	前年度同期比	2020年度 上半期	2019年度 上半期	前年度同期比	
損益計算書(百万スイス・フラン)									
純収益	648	711	648	(9)	0	1,359	1,285	6	
貸倒引当金繰入額	2	112	0	(98)	-	114	18	-	
報酬費用	208	205	216	1	(4)	413	425	(3)	
一般管理費	88	84	108	5	(19)	172	211	(18)	
支払手数料	29	32	26	(9)	12	61	56	9	
その他営業費用合計	117	116	134	1	(13)	233	267	(13)	
営業費用合計	325	321	350	1	(7)	646	692	(7)	
法人税等控除前利益	321	278	298	15	8	599	575	4	
損益計算書評価指標(%)									
費用 / 収入比率	50.2	45.1	54.0	-	-	47.5	53.9	-	
純収益の詳細(百万スイス・フラン)									
純利息収益	304	297	303	2	0	601	610	(1)	
経常手数料収益	168	170	165	(1)	2	338	325	4	
トランザクション・ベースの収益	193	230	195	(16)	(1)	423	382	11	
その他の収益	(17)	14	(15)	-	13	(3)	(32)	(91)	
純収益	648	711	648	(9)	0	1,359	1,285	6	
リレーションシップ・マネージャー数(人)									
リレーションシップ・マネージャー数	480	490	520	(2)	(8)	480	520	(8)	

純収益は、2020年度第1四半期に比べ9%減少した。これは主に、トランザクション・ベースの収益の減少及びその他の収益の減少が、純利息収益の微増により一部相殺されたことを反映したものであった。2020年度第1四半期の純収益には、その他の収益に反映されたインベストラボのファンド・プラットフォームの譲渡が完了したことによる25百万スイス・フランの関連益が含まれていた。トランザクション・ベースの収益は16%減少した。これは主に、ITSからの収益の減少によるものであった。経常手数料収益は横ばいであった。純利息収益は、若干増加した。これは、トレジャリー事業の収益の増加及び貸付金利の利ざやが増加する中で平均貸付高が微増であったことが、預金利の利ざやが減少する中で平均預金高が横ばいであったことにより一部相殺されたことによるものであった。

貸倒引当金繰入額

コーポレート&インスティテューション・クライアントの貸出金ポートフォリオは集中度が比較的低く、主に不動産、証券及びその他の金融担保によって担保されている。

コーポレート&インスティテューション・クライアントは、2019年度第2四半期の無計上及び2020年度第1四半期の112百万スイス・フランに対し、2020年度第2四半期は2百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。

営業費用合計

営業費用合計は、2019年度第2四半期に比べ7%減の325百万スイス・フランであった。これは、一般管理費の減少及び報酬費用の減少によるものであった。一般管理費は、19%減の88百万スイス・フランであった。これは主に、割り当てられたコーポレート機能費用の減少を反映したものであった。報酬費用は、4%減の208百万

スイス・フランであった。これは、割り当てられたコーポレート機能費用の減少、給与費用の減少及び年金費用の減少が、社会保障費用の増加により一部相殺されたことによるものであった。

営業費用合計は、2020年度第1四半期に比べ横ばいであった。これは、一般管理費の増加が支払手数料の減少により相殺されたことによるものであった。一般管理費は5%増加した。これは、割り当てられたコーポレート機能費用の増加によるものであった。報酬費用は横ばいであった。これは主に、社会保障費用の増加及び裁量的報酬費用の増加が、割り当てられたコーポレート機能費用の減少及び年金費用の減少により相殺されたことを反映したものであった。

運用資産

2020年度第2四半期末現在の運用資産は、2020年度第1四半期末に比べ22.1十億スイス・フラン増の427.4十億スイス・フランであった。これは主に、有利な市場の変動によるものであった。新規純資産は1.6十億スイス・フランであった。これは主に、当部門の年金事業による流入を反映したものであった。

2020年度上半期の業績の要約

2020年度上半期において、**スイス・ユニバーサル・バンク部門**は、1,276百万スイス・フランの法人税等控除前利益及び3,013百万スイス・フランの純収益を計上した。純収益は、2019年度上半期に比べ6%増加した。これは主に、トランザクション・ベースの収益の増加、その他の収益の増加及び純利息収益の微増によるものであった。その他の収益の増加は、主にプライベート・クライアントに反映された134百万スイス・フランのPfandbriefbankに対する持分投資の再評価益、及びコーポレート&インスティテューションナル・クライアントに反映されたオールファンズ・グループに対するインベストラボのファンド・プラットフォームの譲渡が完了したことによる25百万スイス・フランの関連益を反映したものであった。

プライベート・クライアントの純収益は、2019年度上半期に比べ5%増加した。これは、トランザクション・ベースの収益の増加、純利息収益の増加及びその他の収益の増加が、経常手数料収益の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。トランザクション・ベースの収益は24%増加した。これは主に、顧客取引の増加及びITSからの収益の増加が、資本参加収益の減少（2019年度上半期のトランザクション・ベースの収益には、SIXグループに対する当グループの所有持分に係る普通配当及び特別配当が合計で17百万スイス・フラン含まれていた。）により一部相殺されたことを反映したものであった。純利息収益は、2019年度上半期に比べ5%増加した。これは主に、貸付金利の利ざやが横ばいの中で平均貸付高が微増であること、及びトレジャリー事業の収益の増加を反映したものであった。その他の収益の増加は、主に134百万スイス・フランのPfandbriefbankに対する持分投資の再評価益を反映したものであった。2019年度上半期のその他の収益には、117百万スイス・フランの不動産売却益が含まれていた。経常手数料収益は4%減少した。これは主に、スイスカードに対する投資収益の減少がウェルス・ストラクチャリング・ソリューション手数料の増加により一部相殺されたことによるものであった。

コーポレート&インスティテューションナル・クライアントの純収益は、2019年度上半期に比べ6%増加した。これは主に、トランザクション・ベースの収益の増加、その他の収益の増加及び経常手数料収益の増加を反映したものであった。トランザクション・ベースの収益は11%増加した。これは主に、ITSからの収益の増加、スイス国内のインベストメント・バンキング事業からの収益の増加並びに仲介手数料及び商品発行手数料の増加が、資本参加収益の減少（2019年度上半期のトランザクション・ベースの収益には、SIXグループからの普通配当及び特別配当が合計で18百万スイス・フラン含まれていた。）及び外国為替顧客取引による手数料の減少により一部相殺されたことによるものであった。その他の収益の増加は、インベストラボのファンド・プラットフォームの譲渡が完了したことによる2020年度上半期における25百万スイス・フランの関連益を反映したものであった。経常手数料収益は4%増加した。これは主に、貸付業務の手数料の増加、ウェルス・ストラクチャリング・ソ

リューション手数料の増加並びに証券口座及びカストディ・サービス手数料の微増が、銀行サービス手数料の減少により一部相殺したことによるものであった。純利息収益は横ばいであった。これは主に、貸付金利の利ざやが微減する中で平均貸付高が横ばいであったことが、トレジャリー事業の収益の微増により相殺されたことを反映したものであった。

当部門は、2019年度上半期の39百万スイス・フランに対し、2020年度上半期に154百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。2020年度上半期の貸倒損失繰入額は、新たなCECL手法に基づくマクロ経済要因の悪化の見込み及び当部門の消費者金融事業が、当部門のコモディティ取引金融及びスイス国内のコーポレート・ポートフォリオに及ぼす影響に関連するものであった。

営業費用合計は、2019年度上半期に比べ若干減少した。これは主に、一般管理費の減少が報酬費用の微増により一部相殺されたことを反映したものであった。

(B) インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門

業績の要約

2020年度第2四半期の業績

2020年度第2四半期の法人税等控除前利益は、2019年度第2四半期に比べ22%減の348百万スイス・フランであった。純収益は、7%減の1,274百万スイス・フランであった。これは、トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益の減少、経常手数料収益の減少並びに純利息収益の減少によるものであった。これは、アセット・マネジメントにおける投資関連利益の増加を主に反映したその他の収益の大幅増により一部相殺された。2019年度第2四半期の純収益には、トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益に反映されたアセット・マネジメントにおけるプライベート・エクイティ投資に関する外部運用会社に対する経済的持分の一部売却益が含まれていた。貸倒引当金繰入額は、2019年度第2四半期における9百万スイス・フランに対し、35百万スイス・フランであった。営業費用合計は、微減の891百万スイス・フランであった。これは主に、プライベート・バンキングにおける32百万スイス・フランの訴訟引当金の戻入を主に反映した一般管理費の減少が、報酬費用の微増により一部相殺されたことによるものであった。

法人税等控除前利益は、2020年度第1四半期に比べ35%減少した。純収益は15%減少した。これは、すべての主要な収益区分における収益の減少によるものであった。2020年度第1四半期の純収益には、その他の収益に反映されたアセット・マネジメント及びプライベート・バンキングにおける218百万スイス・フランのインベストラボのファンド・プラットフォームの譲渡関連益が含まれていた。貸倒引当金繰入額は、2020年度第1四半期に39百万スイス・フランを計上したのに対し、35百万スイス・フランであった。営業費用合計は4%減少した。これは、主に訴訟引当金の戻入による一般管理費の減少が、報酬費用の微増により一部相殺されたことを主に反映したものであった。

当部門の事業の見通しは、COVID-19の拡大により不透明である。市場のボラティリティの増加及び2020年度第2四半期の当部門の業績に反映された顧客取引による短期的な恩恵があった一方、行き詰った株式市場、金利の低下、外国為替情勢及び大規模な信用損失の可能性によるマイナスの影響が、当部門の今後の四半期業績に影響を及ぼす可能性がある。運用資産の減少、パフォーマンス手数料及び投資関連収益の減少、より低リスクな資産クラスへの移行並びに取引高の減少の可能性は、引き続き当部門のアセット・マネジメントの業績に影響を及ぼすと見込まれる。

資本及びレバレッジ指標

2020年度第2四半期末現在、当部門は、2020年度第1四半期末に比べ1.2十億スイス・フラン増の46.2十億スイス・フランのRWAを計上した。これは、主に市場のボラティリティが増加したことによる先進的CVAモデルに関する定期的なデータ更新による内部のモデル及びパラメーターの更新、並びに主にカウンターパーティ信用リス

クに対する標準的アプローチ（以下、「SA-CCR」という。）に関連した信用リスクに関するバーゼルの一部改定の段階的導入を反映した手法及び方針の変更が、リスク水準の変動により一部相殺されたことに主に関連したものであった。レバレッジ・エクスポージャーは、2020年度第1四半期末に比べ4.4十億スイス・フラン増の105.8十億スイス・フランであった。これは主に、HQLAの増加及び事業成長によるものであった。

当部門の業績

	期中 / 期末			増減率(%)		期中 / 期末			増減率(%)	
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	前四半期比	前年同期比	2020年度 上半期	2019年度 上半期	前年同期比	前年同期比	
損益計算書(百万スイス・フラン)										
純収益	1,274	1,502	1,369	(15)	(7)	2,776	2,786	0		
貸倒引当金繰入額	35	39	9	(10)	289	74	19	289		
報酬費用	601	590	583	2	3	1,191	1,161	3		
一般管理費	236	277	279	(15)	(15)	513	531	(3)		
支払手数料	54	59	54	(8)	0	113	108	5		
その他営業費用合計	290	336	333	(14)	(13)	626	639	(2)		
営業費用合計	891	926	916	(4)	(3)	1,817	1,800	1		
法人税等控除前利益	348	537	444	(35)	(22)	885	967	(8)		
損益計算書評価指標(%)										
規制資本利益率	21.4	33.9	28.9	-	-	27.6	32.2	-		
費用 / 収入比率	69.9	61.7	66.9	-	-	65.5	64.6	-		
従業員数(フルタイム換算)(人)										
従業員数	10,220	10,270	10,120	0	1	10,220	10,120	1		

当部門の業績(続き)

	期中 / 期末			増減率(%)		期中 / 期末			増減率(%)	
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	前四半期比	前年同期比	2020年度 上半期	2019年度 上半期	前年同期比	前年同期比	
純収益の詳細(百万スイス・フラン)										
プライベート・バンキング	919	1,061	989	(13)	(7)	1,980	2,008	(1)		
アセット・マネジメント	355	441	380	(20)	(7)	796	778	2		
純収益	1,274	1,502	1,369	(15)	(7)	2,776	2,786	0		
純収益の詳細(百万スイス・フラン)										
純利息収益	345	369	372	(7)	(7)	714	742	(4)		
経常手数料収益	518	545	553	(5)	(6)	1,063	1,092	(3)		
トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益	350	464	446	(25)	(22)	814	956	(15)		
その他の収益	61	124	(2)	(51)	-	185	(4)	-		
純収益	1,274	1,502	1,369	(15)	(7)	2,776	2,786	0		
貸借対照表統計(百万スイス・フラン)										
資産合計	97,067	93,262	94,591	4	3	97,067	94,591	3		
貸出金、純額	50,958	50,412	54,115	1	(6)	50,958	54,115	(6)		
うちプライベート・バンキング	50,943	50,390	54,103	1	(6)	50,943	54,103	(6)		
リスク加重資産	46,176	44,949	43,505	3	6	46,176	43,505	6		
レバレッジ・エクスポージャー	105,828	101,466	101,263	4	5	105,828	101,263	5		

調整後業績の差異調整

期中	プライベート・バンキング			アセット・マネジメント			インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門		
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期
調整後業績(百万スイス・フラン)									
純収益	919	1,061	989	355	441	380	1,274	1,502	1,369
不動産利益	0	0	(13)	0	0	0	0	0	(13)
調整後純収益	919	1,061	976	355	441	380	1,274	1,502	1,356
貸倒引当金繰入額	33	39	7	2	0	2	35	39	9
営業費用合計	618	647	642	273	279	274	891	926	916
主要な訴訟引当金	32	0	0	0	0	0	32	0	0
不動産処分関連費用	0	1	(2)	0	0	0	0	1	(2)
調整後営業費用合計	650	648	640	273	279	274	923	927	914
法人税等控除前利益	268	375	340	80	162	104	348	537	444
調整合計	(32)	(1)	(11)	0	0	0	(32)	(1)	(11)
調整後法人税等控除前利益	236	374	329	80	162	104	316	536	433

調整後規制資本利益率(%)	-	-	-	-	-	19.5	33.8	28.2
---------------	---	---	---	---	---	------	------	------

調整後業績は、非GAAPの財務指標である。詳細については、上記「(1) クレディ・スイスの業績 - 調整後業績の差異調整」参照。

調整後業績の差異調整（続き）

期中	プライベート・バンкиング		アセット・マネジメント		インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門	
	2020年度 上半期	2019年度 上半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期
調整後業績（百万スイス・フラン）						
純収益	1,980	2,008	796	778	2,776	2,786
不動産利益	0	(13)	0	0	0	(13)
調整後純収益	1,980	1,995	796	778	2,776	2,773
貸倒引当金繰入額	72	17	2	2	74	19
営業費用合計	1,265	1,249	552	551	1,817	1,800
主要な訴訟引当金	32	27	0	0	32	27
不動産処分関連費用	1	(10)	0	(2)	1	(12)
調整後営業費用合計	1,298	1,266	552	549	1,850	1,815
法人税等控除前利益	643	742	242	225	885	967
調整合計	(33)	(30)	0	2	(33)	(28)
調整後法人税等控除前利益	610	712	242	227	852	939
調整後規制資本利益率(%)	-	-	-	-	26.5	31.3

調整後業績は、非GAAPの財務指標である。詳細については、上記「(1) クレディ・スイスの業績 - 調整後業績の差異調整」参照。

プライベート・バンкиング

業績の詳細

2020年度第2四半期の法人税等控除前利益は、2019年度第2四半期に比べ21%減の268百万スイス・フランであった。これは、純収益の減少及び貸倒引当金繰入額の増加が、営業費用合計の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。法人税等控除前利益は、2020年度第1四半期に比べ29%減少した。これは、純収益の減少が営業費用合計の減少により一部相殺されたことによるものであった。

純収益

純収益は、2019年度第2四半期に比べ7%減の919百万スイス・フランであった。これは、すべての主要な収益区分における収益の減少を反映したものであった。純利息収益は、7%減の345百万スイス・フランであった。これは主に、貸付金利の利ざやが減少する中で平均貸付高が減少したこと、及び預資金利の利ざやが減少する中で平均預金高が増加したことを反映したものであった。経常手数料収益は、6%減の276百万スイス・フランであった。これは主に、投資商品運用手数料の減少及び投資運用一任契約手数料の減少が、貸付業務の手数料の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益は、4%減の299百万スイス・フランであった。これは、一定のヘッジ取引に係る21百万スイス・フランの損失、資本参加収益の減少（2019年度第2四半期には、SIXグループからの普通配当及び特別配当が合計で22百万スイス・フラン含まれていた。）、並びに統合ソリューションにより生じた法人向けアドバイザリー手数料の減少によるものであった。かかる減少は、仲介手数料及び商品発行手数料の増加並びにITSからの収益の増加により一部相殺された。2019年度第2四半期のその他の収益には、13百万スイス・フランの不動産売却益が含まれていた。

純収益は、2020年度第1四半期に比べ13%減少した。これは、すべての主要な収益区分における収益の減少を反映したものであった。トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益は、23%減少した。これは主に、ITSからの収益の減少及び顧客取引の減少を反映したものであった。純利息収益は7%減少した。これは主に、預資金利の利ざやが減少する中で平均預金高が増加したこと、及び貸付金利の利ざやが横ばいの中で平均貸付高が減少したことによるものであった。経常手数料収益は6%減少した。これは主に、投資商品運用手数料の減少

及び投資運用一任契約手数料の減少が、貸付業務の手数料の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。2020年度第1四半期のその他の収益には、インベストラボのファンド・プラットフォームの譲渡が完了したことによる15百万スイス・フランの関連益が含まれていた。

貸倒引当金繰入額

プライベート・バンキングの貸出金ポートフォリオは、主に上場証券を担保とする証券担保貸付、船舶金融及び不動産抵当貸付から主に構成されている。

2019年度第2四半期は7百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上し、2020年度第1四半期は39百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2020年度第2四半期は主に船舶金融に関連する33百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。

業績 - プライベート・バンキング

	期中 / 期末			増減率(%)		期中 / 期末		増減率(%)	
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	前四半期比	前年度同期比	2020年度 上半年	2019年度 上半年	前年度同期比	
損益計算書(百万スイス・フラン)									
純収益	919	1,061	989	(13)	(7)	1,980	2,008	(1)	
貸倒引当金繰入額	33	39	7	(15)	371	72	17	324	
報酬費用	435	425	423	2	3	860	836	3	
一般管理費	148	184	182	(20)	(19)	332	339	(2)	
支払手数料	35	38	37	(8)	(5)	73	74	(1)	
その他営業費用合計	183	222	219	(18)	(16)	405	413	(2)	
営業費用合計	618	647	642	(4)	(4)	1,265	1,249	1	
法人税等控除前利益	268	375	340	(29)	(21)	643	742	(13)	
損益計算書評価指標(%)									
費用 / 収入比率	67.2	61.0	64.9	—	—	63.9	62.2	—	
純収益の詳細(百万スイス・フラン)									
純利息収益	345	369	372	(7)	(7)	714	742	(4)	
経常手数料収益	276	294	295	(6)	(6)	570	590	(3)	
トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益	299	387	310	(23)	(4)	686	664	3	
その他の収益	(1)	11	12	—	—	10	12	(17)	
純収益	919	1,061	989	(13)	(7)	1,980	2,008	(1)	
運用資産のマージン(年率換算)(bp)									
グロス・マージン ¹	109	119	109	—	—	114	111	—	
ネット・マージン ²	32	42	37	—	—	37	41	—	
リレーションシップ・マネージャー数(人)									
リレーションシップ・マネージャー数	1,170	1,160	1,180	1	(1)	1,170	1,180	(1)	

純利息収益には、安定した預金による資金調達の中長期のスプレッド・クレジット及びローンの中長期のスプレッド・チャージが含まれる。経常手数料収益には、投資商品運用手数料、投資運用一任契約手数料及びその他の資産運用関連手数料、一般銀行商品及びサービスの手数料並びにウェルス・ストラクチャリング・ソリューションによる収益が含まれる。トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益は、主に仲介手数料及び商品発行手数料、外国為替顧客取引による手数料、取引及び販売収益、資本参加収益並びにその他のトランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益から生じる。

(注1) 純収益を平均運用資産で除したものである。

(注2) 法人税等控除前利益を平均運用資産で除したものである。

営業費用合計

営業費用合計は、2019年度第2四半期に比べ4%減の618百万スイス・フランであった。これは主に、一般管理費の減少が報酬費用の微増により一部相殺されたことを反映したものであった。一般管理費は、19%減の148百万スイス・フランであった。これは主に、32百万スイス・フランの訴訟引当金の戻入及び旅費・交際費の減少が、専門家費用の増加により一部相殺されたことによるものであった。報酬費用は、微増の435百万スイス・フランであった。これは主に、割り当てられたコーポレート機能費用の増加、過年度に付与された繰延報酬費用の増加及び裁量的報酬費用の増加によるものであった。

営業費用合計は、2020年度第1四半期に比べ4%減少した。これは主に、一般管理費の減少が報酬費用の微増により一部相殺したことによるものであった。一般管理費は20%減少した。これは主に、訴訟引当金の戻入及び旅費・交際費の減少が、専門家費用の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。報酬費用は若干増加した。これは、裁量的報酬費用の増加、過年度に付与された繰延報酬費用の増加、給与費用の増加及び割り当てられたコーポレート機能費用の増加が、社会保障費用及び年金費用の減少により一部相殺されたことによるものであった。

マージン

2020年度第2四半期の当部門のグロス・マージンは、2019年度第2四半期に比べ横ばいの109ベース・ポイントであった。当部門のグロス・マージンは、2020年度第1四半期に比べ10ベース・ポイント減であった。これは、すべての主要な収益区分における収益の減少が平均運用資産の減少により一部相殺されたことによるものであった。

2020年度第2四半期の当部門のネット・マージンは、2019年度第2四半期に比べ5ベース・ポイント減の32ベース・ポイントであった。これは主に、純収益の減少及び貸倒引当金繰入額の増加が、平均運用資産が減少する中で営業費用合計が若干減少したことより一部相殺されたことを反映したものであった。当部門のネット・マージンは、2020年度第1四半期に比べ10ベース・ポイント減少した。これは主に、平均運用資産が減少する中で、純収益の減少が、営業費用合計が減少したことにより一部相殺されたことを反映したものであった。

運用資産

2020年度第2四半期末現在の運用資産は、2020年度第1四半期末に比べ16.8十億スイス・フラン増の344.5十億スイス・フランであった。これは主に、有利な市場の変動及び新規純資産が、不利な外国為替関連の変動により一部相殺されたことによるものであった。新規純資産は1.8十億スイス・フランで、これは新興国市場及びヨーロッパ双方からの流入を反映したものであった。

運用資産 - プライベート・バンキング

	期中 / 期末			増減率(%)		期中 / 期末		増減率(%)	
	2020年度		2019年度	前四半期比	前年度同期比	2020年度		2019年度	前年度同期比
	第2四半期	第1四半期	第2四半期			上半期	上半期		
運用資産(十億スイス・フラン)									
運用資産	344.5	327.7	363.1	5.1	(5.1)	344.5	363.1	(5.1)	
平均運用資産	338.1	358.1	363.0	(5.6)	(6.9)	348.1	361.5	(3.7)	
通貨別運用資産(十億スイス・フラン)									
米ドル	172.8	165.0	177.5	4.7	(2.6)	172.8	177.5	(2.6)	
ユーロ	98.8	91.1	103.6	8.5	(4.6)	98.8	103.6	(4.6)	
スイス・フラン	18.1	17.3	18.4	4.6	(1.6)	18.1	18.4	(1.6)	
その他	54.8	54.3	63.6	0.9	(13.8)	54.8	63.6	(13.8)	
運用資産	344.5	327.7	363.1	5.1	(5.1)	344.5	363.1	(5.1)	
運用資産の増加(十億スイス・フラン)									
新規純資産	1.8	3.7	5.5	-	-	5.5	6.8	-	
その他の影響	15.0	(46.0)	1.2	-	-	(31.0)	(1.2)	-	
うち市場の変動	19.6	(32.1)	6.7	-	-	(12.5)	21.0	-	
うち外国為替	(3.5)	(13.9)	(5.3)	-	-	(17.4)	(3.0)	-	
うちその他	(1.1)	0.0	(0.2)	-	-	(1.1)	(19.2)	-	
運用資産の増加	16.8	(42.3)	6.7	-	-	(25.5)	5.6	-	
運用資産の増加(年率換算)(%)									
新規純資産	2.2	4.0	6.2	-	-	3.0	3.8	-	
その他の影響	18.3	(49.7)	1.3	-	-	(16.8)	(0.7)	-	
運用資産の増加(年率換算)	20.5	(45.7)	7.5	-	-	(13.8)	3.1	-	
運用資産の増加(4四半期移動平均)(%)									
新規純資産	2.7	3.8	2.8	-	-	-	-	-	
その他の影響	(7.8)	(11.9)	(4.9)	-	-	-	-	-	
運用資産の増加(4四半期移動平均)	(5.1)	(8.1)	(2.1)	-	-	-	-	-	

アセット・マネジメント

業績の詳細

法人税等控除前利益は、それぞれ2019年度第2四半期に比べ23%減及び2020年度第1四半期に比べ51%減の80百万スイス・フランであった。これはいずれも、純収益の減少によるものであった。

純収益

純収益は、2019年度第2四半期に比べ7%減の355百万スイス・フランであった。これは主に、運用報酬の減少並びに投資及びパートナーシップ利益の減少が、パフォーマンス及び販売収益の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。運用報酬は、12%減の251百万スイス・フランであった。これは主に、平均運用資産が横ばいであった中での不動産関連取引手数料の減少によるものであった。投資及びパートナーシップ利益は、12%減の58百万スイス・フランであった。これは主に、2019年度第2四半期におけるプライベート・エクイティ投資に関する外部運用会社に対する経済的持分の一部売却益及び2020年度第2四半期における当部門の不動産事業による収益の減少が、当部門のシステムティック・マーケット・メーキング事業による収益の増加により一部相殺されたことによるものであった。パフォーマンス及び販売収益は、53%増の46百万スイス・フランであった。これは主に、投資関連利益の増加を反映したものであった。

純収益は、2020年度第1四半期に比べ20%減少した。これは主に、投資及びパートナーシップ利益の減少及び運用報酬の減少が、パフォーマンス及び販売収益の増加により一部相殺されたことによるものであった。投資及びパートナーシップ利益は、大幅に減少した。これは主に、インベストラボのファンド・プラットフォームの譲渡が完了したことに関連する2020年度第1四半期における203百万スイス・フランの関連益が、2020年度第2四半期における当部門のシステムティック・マーケット・メーキング事業による収益の増加により一部相殺されたことによるものであった。運用報酬は7%減少した。これは主に、平均運用資産の減少を反映したものであった。パフォーマンス及び販売収益は、大幅に増加した。これは主に、2020年度第1四半期に投資関連損失を計上したのに対し、2020年度第2四半期は投資関連利益を計上したことによるものであった。2020年度第2四半期におけるパフォーマンス及び販売収益並びに投資及びパートナーシップ利益には、当部門のファンドへのシード・マネー投資に係る20百万スイス・フランの未実現利益が含まれており、これにより2020年度第1四半期における101百万スイス・フランの未実現損失を一部回復した。

業績 - アセット・マネジメント

	期中 / 期末			増減率(%)		期中 / 期末			増減率(%)	
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	前四半期比	前年度 同期比	2020年度 上半期	2019年度 上半期	前年度 同期比		
損益計算書(百万スイス・フラン)										
純収益	355	441	380	(20)	(7)	796	778	2		
貸倒引当金繰入額	2	0	2	–	0	2	2	0		
報酬費用	166	165	160	1	4	331	325	2		
一般管理費	88	93	97	(5)	(9)	181	192	(6)		
支払手数料	19	21	17	(10)	12	40	34	18		
その他営業費用合計	107	114	114	(6)	(6)	221	226	(2)		
営業費用合計	273	279	274	(2)	0	552	551	0		
法人税等控除前利益	80	162	104	(51)	(23)	242	225	8		
損益計算書評価指標(%)										
費用 / 収入比率	76.9	63.3	72.1	–	–	69.3	70.8	–		
純収益の詳細(百万スイス・フラン)										
運用報酬	251	269	284	(7)	(12)	520	550	(5)		
パフォーマンス及び販売収益	46	(35)	30	–	53	11	60	(82)		
投資及びパートナーシップ利益	58	207	66	(72)	(12)	265	168	58		
純収益	355	441	380	(20)	(7)	796	778	2		
うち経常手数料収益	242	251	258	(4)	(6)	493	502	(2)		
うちトランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益	51	77	136	(34)	(63)	128	292	(56)		
うちその他の収益	62	113	(14)	(45)	–	175	(16)	–		

運用報酬には、運用資産報酬、資産管理収益並びに運用ファンドに対する投資の取得及び処分に関する取引手数料が含まれる。パフォーマンス収益は、運用ファンドの業績又は利益に関連するものであり、自己資金ファンドによる投資関連損益が含まれている。販売収益は、当部門の第三者プライベート・エクイティ資金創出業務及びセカンダリー・プライベート・エクイティ・マーケット・アドバイザリー・サービスから生じるものである。投資及びパートナーシップ収益には、シード・キャピタルのリターン及び第三者のアセット・マネージャーに対する少額投資による資本参加収益、戦略的パートナーシップ及び販売契約からの利益、並びにその他の収益が含まれる。

営業費用合計

営業費用合計は、2019年度第2四半期に比べ横ばいの273百万スイス・フランであった。これは、一般管理費の減少が報酬費用の増加により相殺されたことによるものであった。一般管理費は、9%減の88百万スイス・フランであった。これは主に、割り当てられたコーポレート機能費用の減少及び旅費・交際費の減少が、費用引当金の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。報酬費用は、4%増の166百万スイス・フランであった。これは主に、給与費用の増加によるものであった。

営業費用合計は、2020年度第1四半期に比べ若干減少した。これは主に、一般管理費の減少によるものであった。一般管理費は5%減少した。これは主に、専門家費用の減少及び旅費・交際費の減少が、費用引当金の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。報酬費用は横ばいであった。これは、割り当てられたコーポレート機能費用の増加及び給与費用の増加が、裁量的報酬費用の減少により相殺されたことによるものであった。

運用資産

2020年度第2四半期末現在の運用資産は、2020年度第1四半期末に比べ14.2十億スイス・フラン増の423.8十億スイス・フランであった。これは、有利な市場の変動及び新規純資産が、不利な外国為替関連の変動により一部相殺されたことを反映したものであった。新規純資産は4.1十億スイス・フランで、これは主に、伝統的投資及びオルタナティブ投資からの流入を反映したものであった。

運用資産 - アセット・マネジメント

	期中 / 期末			増減率 (%)		期中 / 期末		増減率 (%)	
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	前 四半期比	前 年度 同期比	2020年度 上半期	2019年度 上半期	前 年度 同期比	
運用資産 (十億スイス・フラン)									
伝統的投資	256.6	241.7	243.5	6.2	5.4	256.6	243.5	5.4	
オルタナティブ投資	124.9	125.6	127.9	(0.6)	(2.3)	124.9	127.9	(2.3)	
投資及びパートナーシップ	42.3	42.3	42.6	0.0	(0.7)	42.3	42.6	(0.7)	
運用資産	423.8	409.6	414.0	3.5	2.4	423.8	414.0	2.4	
平均運用資産	412.4	432.5	412.0	(4.6)	0.1	422.5	405.0	4.3	
通貨別運用資産 (十億スイス・フラン)									
米ドル	115.8	113.7	115.3	1.8	0.4	115.8	115.3	0.4	
ユーロ	51.5	48.6	50.9	6.0	1.2	51.5	50.9	1.2	
スイス・フラン	212.3	203.7	202.8	4.2	4.7	212.3	202.8	4.7	
その他	44.2	43.6	45.0	1.4	(1.8)	44.2	45.0	(1.8)	
運用資産	423.8	409.6	414.0	3.5	2.4	423.8	414.0	2.4	
運用資産の増加 (十億スイス・フラン)									
新規純資産 ¹	4.1	0.1	8.6	-	-	4.2	8.1	-	
その他の影響	10.1	(28.4)	0.9	-	-	(18.3)	17.2	-	
うち市場の変動	12.0	(24.0)	5.1	-	-	(12.0)	19.6	-	
うち外国為替	(1.9)	(4.4)	(4.2)	-	-	(6.3)	(2.0)	-	
うちその他	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	(0.4)	-	
運用資産の増加	14.2	(28.3)	9.5	-	-	(14.1)	25.3	-	
運用資産の増加 (年率換算) (%)									
新規純資産	4.0	0.1	8.5	-	-	1.9	4.2	-	
その他の影響	9.9	(26.0)	0.9	-	-	(8.3)	8.8	-	
運用資産の増加	13.9	(25.9)	9.4	-	-	(6.4)	13.0	-	
運用資産の増加 (4四半期移動平均) (%)									
新規純資産	4.3	5.5	3.3	-	-	-	-	-	
その他の影響	(1.9)	(4.2)	(0.2)	-	-	-	-	-	
運用資産の増加 (4四半期移動平均)	2.4	1.3	3.1	-	-	-	-	-	

(注1) 手数料を得ることができない未使用のコミットメント及び費用による認識を反映したプライベート・エクイティ資産の流出額を含む。

2020年度上半期の業績の要約

2020年度上半期において、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門は、885百万スイス・フランの法人税等控除前利益及び2,776百万スイス・フランの純収益を計上した。純収益は、2019年度上半期に比べ横ばいであった。これは、その他の収益の増加がトランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益の減少、経常手数料収益の微減及び純利息収益の減少により相殺されたことを反映したものであった。その他の収益の増加には、アセット・マネジメント及びプライベート・バンキングに反映された、インベストラボのファンド・プラットフォームの譲渡が完了したことによる218百万スイス・フランの関連益が含まれていた。2019年度上半期のその他の収益には、アセット・マネジメントにおいてトランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益に反映されたプライベート・エクイティ投資に関する外部運用会社に対する経済的持分の一部売却益が含まれていた。

プライベート・バンキングの純収益は、2019年度上半期に比べ横ばいであった。これは主に、純利息収益の減少及び経常手数料収益の微減が、トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益の微増により一部相殺されたことを反映したものであった。2020年度上半期の純収益には、その他の収益に反映された、インベストラボのファンド・プラットフォームの譲渡が完了したことによる15百万スイス・フランの関連益が含まれており、2019年度上半期の純収益には、その他の収益に反映された13百万スイス・フランの不動産売却益が含まれていた。純利息収益は4%減少した。これは、預金利の利ざやが減少する中で平均預金高が若干増加したこと、及び貸付金利の利ざやが減少する中で平均貸出高が若干減少したことによるものであった。経常手数料収益は、若干減少した。これは主に、投資商品運用手数料の減少及び投資運用一任契約手数料の減少が、貸付業務の手数料の増加により一部相殺されたことによるものであった。トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益は、若干増加した。これは主に、ITSからの収益の増加及び顧客取引の増加が、一定のヘッジ取引に係る21百万スイス・フランの損失及び資本参加収益の減少（2019年度上半期には、SIXグループからの普通配当及び特別配当が合計で22百万スイス・フラン含まれていた。）により一部相殺されたことによるものであった。

アセット・マネジメントの純収益は、2019年度上半期に比べ若干増加した。これは、投資及びパートナーシップ利益の増加が、パフォーマンス及び販売収益の減少並びに運用報酬の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。投資及びパートナーシップ利益の増加は主に、インベストラボのファンド・プラットフォームの譲渡が完了したことによる203百万スイス・フランの関連益によるものであった。2019年度上半期の投資及びパートナーシップ利益には、プライベート・エクイティ投資に関する外部運用会社に対する経済的持分の一部売却益が含まれていた。パフォーマンス及び販売収益は、大幅に減少した。これは主に、2019年度上半期に投資関連利益を計上したのに対し、2020年度上半期は投資関連損失を計上したことによるものであった。運用報酬は5%減少した。これは主に、不動産関連取引手数料の減少を反映したものであった。

当部門は、2019年度上半期に19百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2020年度上半期において74百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。これは主に、船舶金融に関連したものであった。

営業費用合計は、2019年度上半期に比べ横ばいであった。これは主に、報酬費用の微増が一般管理費の微減により相殺されたことを反映したものであった。

(C) アジア太平洋部門

業績の要約

2020年度第2四半期の業績

2020年度第2四半期の法人税等控除前利益は、2019年度第2四半期に比べ26%増の298百万スイス・フランであった。純収益は、17%増の1,064百万スイス・フランであった。これは、当部門のマーケット事業のすべての

主要な収益区分における収益の増加によるものであった。2020年度第2四半期の貸倒引当金繰入額は、主に4件の個別案件に関する81百万スイス・フランであった。これに対し、2019年度第2四半期は1百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額の戻入があった。営業費用合計は、横ばいの685百万スイス・フランであった。

法人税等控除前利益は、2020年度第1四半期に比べ18%増加した。純収益は4%増加した。これは、当部門のアドバイザリー、引受及び融資事業の収益の大幅増並びに当部門のマーケット事業の収益の増加が、プライベート・バンキングの収益の減少により一部相殺されたことによるものであった。貸倒引当金繰入額は、2020年度第1四半期の97百万スイス・フランに対し、81百万スイス・フランであった。営業費用合計は横ばいであった。これは主に、報酬費用の増加が支払手数料の減少により相殺されたことによるものであった。

当部門の事業環境は、COVID-19のパンデミックによる世界的な影響並びに投資家及び中央銀行の反応に大きな影響を受け続けている。かかる状況は、当部門の融資事業における信用損失及び時価評価による損失並びにプライベート・バンキング及びマーケットにおける取引高へのさらなる重大な影響の可能性を含め、引き続き当部門の業績に影響を及ぼすと見込まれる。

資本及びレバレッジ指標

2020年度第2四半期末現在、当部門は、2020年度第1四半期末に比べ2.3十億スイス・フラン減の36.2十億スイス・フランのRWAを計上した。これは主に、ウェルス・マネジメント&コネクテッドにおける貸付業務の減少及びマーケットにおける事業利用の減少が、市場のボラティリティによる市場リスクの増加により一部相殺されたことを反映したものであった。レバレッジ・エクスポージャーは、2020年度第1四半期末に比べ1.2十億スイス・フラン減の109.0十億スイス・フランであった。これは主に、ウェルス・マネジメント&コネクテッドにおける貸付業務の減少及び外貨換算の影響が、マーケットにおける事業利用の増加により大部分が相殺されたことによるものであった。

当部門の業績

	期中 / 期末			増減率(%)		期中 / 期末		増減率(%)	
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	前四半期比	前年度同期比	2020年度 上半期	2019年度 上半期	前年度同期比	
損益計算書(百万スイス・フラン)									
純収益	1,064	1,025	913	4	17	2,089	1,767	18	
貸倒引当金繰入額	81	97	(1)	(16)	–	178	16	–	
報酬費用	412	398	410	4	0	810	798	2	
一般管理費	211	210	207	0	2	421	416	1	
支払手数料	62	68	60	(9)	3	130	117	11	
その他営業費用合計	273	278	267	(2)	2	551	533	3	
営業費用合計	685	676	677	1	1	1,361	1,331	2	
法人税等控除前利益	298	252	237	18	26	550	420	31	
損益計算書評価指標(%)									
規制資本利益率	21.8	17.9	17.0	–	–	19.7	15.3	–	
費用/収入比率	64.4	66.0	74.2	–	–	65.2	75.3	–	
従業員数(フルタイム換算)(人)									
従業員数	8,290	8,220	7,800	1	6	8,290	7,800	6	

当部門の業績(続き)

	期中 / 期末			増減率(%)		期中 / 期末		増減率(%)	
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	前四半期比	前年度同期比	2020年度 上半期	2019年度 上半期	前年度同期比	
純収益(百万スイス・フラン)									
ウェルス・マネジメント&コネク									
テッド	605	577	614	5	(1)	1,182	1,179	0	
マーケット	459	448	299	2	54	907	588	54	
純収益	1,064	1,025	913	4	17	2,089	1,767	18	
貸借対照表統計(百万スイス・フラン)									
資産合計	101,719	102,109	106,592	0	(5)	101,719	106,592	(5)	
貸出金・純額	40,287	42,890	45,332	(6)	(11)	40,287	45,332	(11)	

うちプライベート・バンкиング	29,177	31,027	34,864	(6)	(16)	29,177	34,864	(16)
リスク加重資産	36,196	38,450	37,009	(6)	(2)	36,196	37,009	(2)
レバレッジ・エクスポージャー	108,997	110,218	112,060	(1)	(3)	108,997	112,060	(3)

調整後業績の差異調整

期中	ウェルス・マネジメント & コネクテッド			マーケット			アジア太平洋部門		
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期
	純収益	605	577	614	459	448	299	1,064	1,025
調整後業績（百万スイス・フラン）									
純収益	605	577	614	459	448	299	1,064	1,025	913
貸倒引当金繰入額	79	96	6	2	1	(7)	81	97	(1)
営業費用合計	403	396	392	282	280	285	685	676	677
法人税等控除前利益	123	85	216	175	167	21	298	252	237
調整合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調整後法人税等控除前利益	123	85	216	175	167	21	298	252	237
調整後規制資本利益率(%)	-	-	-	-	-	-	21.8	17.9	17.0

期中	ウェルス・マネジメント & コネクテッド			マーケット			アジア太平洋部門		
	2020年度 上半期	2019年度 上半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期	
	純収益	1,182	1,179	907	588	2,089	1,767		
調整後業績（百万スイス・フラン）									
純収益	1,182	1,179	907	588	2,089	1,767			
貸倒引当金繰入額	175	23	3	(7)	178	16			
営業費用合計	799	770	562	561	1,361	1,331			
法人税等控除前利益	208	386	342	34	550	420			
調整合計	0	0	0	0	0	0			
調整後法人税等控除前利益	208	386	342	34	550	420			
調整後規制資本利益率(%)	-	-	-	-	-	-	19.7	15.3	

調整後業績は、非GAAPの財務指標である。詳細については、上記「(1) クレディ・スイスの業績 - 調整後業績の差異調整」参照。

ウェルス・マネジメント&コネクテッド

業績の詳細

2020年度第2四半期の法人税等控除前利益は、2019年度第2四半期に比べ43%減の123百万スイス・フランであった。これは主に、貸倒引当金繰入額の増加を反映したものであった。法人税等控除前利益は、2020年度第1四半期に比べ45%増加した。これは主に、純収益の増加及び貸倒引当金繰入額の減少を反映したものであった。

純収益

純収益は、2019年度第2四半期に比べ横ばいの605百万スイス・フランであった。これは、プライベート・バンкиングの収益の減少が、アドバイザリー、引受及び融資収益の増加により相殺されたことを反映したものであった。経常手数料収益は、21%減の84百万スイス・フランであった。これは主に、ウェルス・ストラクチャリング・ソリューション手数料、投資商品運用手数料並びに証券口座及びカストディ・サービス手数料の減少を反映したものであった。純利息収益は、9%減の153百万スイス・フランであった。これは主に、貸付金利の利ざやが横ばいの中で平均貸付高が減少したことを反映したものであった。トランザクション・ベースの収益は、7%増の174百万スイス・フランであった。これは主に、仲介手数料及び商品発行手数料が統合ソリューションに関連した法人向けアドバイザリー手数料の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。アドバイザリー、引受及び融資収益は、9%増の193百万スイス・フランであった。これは主に、ストラクチャード・エクイティ組成収益及び株式引受業務の収益の増加が、融資収益の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。

業績 - ウェルス・マネジメント&コネクテッド

	期中 / 期末			増減率(%)		期中 / 期末			増減率(%)	
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	前四半期比	前年同期比	2020年度 上半期	2019年度 上半期	前年同期比	前年同期比	
損益計算書(百万スイス・フラン)										
純収益	605	577	614	5	(1)	1,182	1,179	0		
貸倒引当金繰入額	79	96	6	(18)	-	175	23	-		
報酬費用	274	260	265	5	3	534	521	2		
一般管理費	110	117	114	(6)	(4)	227	223	2		
支払手数料	19	19	13	0	46	38	26	46		
その他営業費用合計	129	136	127	(5)	2	265	249	6		
営業費用合計	403	396	392	2	3	799	770	4		
法人税等控除前利益	123	85	216	45	(43)	208	386	(46)		
うちプライベート・バンキング	138	258	165	(47)	(16)	396	296	34		
損益計算書評価指標(%)										
費用 / 収入比率	66.6	68.6	63.8	-	-	67.6	65.3	-		
純収益の詳細(百万スイス・フラン)										
プライベート・バンキング	412	541	437	(24)	(6)	953	835	14		
うち純利息収益	153	173	168	(12)	(9)	326	314	4		
うち経常手数料収益	84	100	106	(16)	(21)	184	213	(14)		
うちトランザクション・ベースの 収益	174	242	163	(28)	7	416	308	35		
うちその他の収益	1	26	0	(96)	-	27	0	-		
アドバイザリー、引受及び融資	193	36	177	436	9	229	344	(33)		
純収益	605	577	614	5	(1)	1,182	1,179	0		
プライベート・バンキング運用資産に係るマージン(年率換算)(bp)										
グロス・マージン ¹	79	101	80	-	-	90	78	-		
ネット・マージン ²	26	48	30	-	-	38	28	-		
リレーションシップ・マネージャー数(人)										
リレーションシップ・マネージャー数	620	620	600	0	3	620	600	3		

純利息収益には、安定した預金による資金調達の中長期のスプレッド・クレジット及びローンの中長期のスプレッド・チャージが含まれる。経常手数料収益には、投資商品運用手数料、投資運用一任契約手数料及びその他の資産運用関連手数料、一般銀行商品及びサービスの手数料並びにウェルス・ストラクチャリング・ソリューションによる収益が含まれる。トランザクション・ベースの収益は、主に仲介手数料及び商品発行手数料、外国為替顧客取引による手数料、取引及び販売収益、資本参加収益並びにその他のトランザクション・ベースの収益から生じる。

(注1) 純収益を平均運用資産で除したものである。

(注2) 法人税等控除前利益を平均運用資産で除したものである。

純収益は、2020年度第1四半期に比べ5%増加した。これは、アドバイザリー、引受及び融資収益の大幅増がプライベート・バンキングのすべての収益区分における収益の減少により一部相殺されたことによるものであった。2020年度第1四半期の純収益には、その他の収益に反映されたインベストラボのファンド・プラットフォームの譲渡が完了したことによる25百万スイス・フランの関連益が含まれていた。アドバイザリー、引受及び融資収益は大幅に増加した。これは主に、融資収益、ストラクチャード・エクイティ組成収益及び株式引受業務の収益の増加並びにM&Aによる手数料の増加を反映したものであった。2020年度第1四半期の融資収益には、41百万スイス・フランのヘッジを除く、160百万スイス・フランの時価評価による未実現損失が含まれていたのに対し、2020年度第2四半期の融資収益には、72百万スイス・フランのヘッジによる損失を除く、当部門の公正価値で評価された貸付ポートフォリオに係る39百万スイス・フランの時価評価による未実現損失が含まれていた。トランザクション・ベースの収益は28%減少した。これは主に、顧客取引の減少及び統合ソリューションに関連した法人向けアドバイザリー手数料の減少を反映したものであった。純利息収益は12%減少した。これは主に、トレジャリー事業の収益の減少及び貸付金利の利ざやが横ばいであった中で平均貸付高が減少したことを反映したものであった。経常手数料収益は16%減少した。これは主に、投資運用一任契約手数料、証券口座及びカストディ・サービス手数料並びに銀行サービス手数料の減少を反映したものであった。

貸倒引当金繰入額

ウェルス・マネジメント&コネクテッドの貸出金ポートフォリオは、主に上場証券を担保とするプライベート・バンキングの証券担保貸付、株式担保貸付並びに法人に対する担保付及び無担保の貸付によって主に構成されている。

ウェルス・マネジメント&コネクテッドは、2019年度第2四半期には6百万イスス・フラン及び2020年度第1四半期には96百万イスス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2020年度第2四半期には79百万イスス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。2020年度第2四半期の貸倒引当金繰入額は、主に様々な業界にわたる4件の個別案件に関するものであった。

営業費用合計

営業費用合計は、2019年度第2四半期に比べ微増の403百万イスス・フランであった。これは主に、報酬費用の増加及び支払手数料の増加を反映したものであった。報酬費用は、微増の274百万イスス・フランであった。これは主に、裁量的報酬費用の増加が、給与費用の減少及び過年度に付与された繰延報酬費用の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。一般管理費は、4%減の110百万イスス・フランであった。これは主に、旅費・交際費の減少によるものであった。

営業費用合計は、2020年度第1四半期に比べ若干増加した。これは主に、報酬費用の増加が一般管理費の減少により大部分が相殺されたことを反映したものであった。報酬費用は5%増加した。これは主に、裁量的報酬費用の増加によるものであった。一般管理費は6%減少した。これは主に、割り当てられたコーポレート機能費用の減少及び旅費・交際費の減少によるものであった。

マージン

マージンの計算は、当部門のプライベート・バンキング事業の業績指標及びウェルス・マネジメント&コネクテッド事業におけるその関連運用資産に沿って行われる。

2020年度第2四半期の当部門のグロス・マージンは、2019年度第2四半期に比べ1ベーシス・ポイント減の79ベーシス・ポイントであった。これは主に、経常手数料収益の減少及び純利息収益の減少が、平均運用資産の4.1%の減少により相殺されたことによるものであった。当部門のグロス・マージンは、2020年度第1四半期に比べ22ベーシス・ポイント減少した。これは主に、すべての主要な収益区分における純収益の減少を反映したものであった。

2020年度第2四半期の当部門のネット・マージンは、2019年度第2四半期に比べ4ベーシス・ポイント減の26ベーシス・ポイントであった。これは主に、純収益の減少を反映したものであった。当部門のネット・マージンは、2020年度第1四半期に比べ22ベーシス・ポイント減少した。これは主に、純収益の減少を反映したものであった。

運用資産

運用資産及び新規純資産は、当部門のウェルス・マネジメント&コネクテッド事業内のプライベート・バンキング事業に関連している。2020年度第2四半期末現在の運用資産は、2020年度第1四半期末に比べ18.8十億イスス・フラン増の215.8十億イスス・フランであった。これは主に、有利な市場の変動及び新規純資産を反映したものであった。新規純資産は4.5十億イスス・フランで、主に日本、東南アジア及び大中華圏からの流入を反映したものであった。

運用資産 - プライベート・バンキング

	期中 / 期末			増減率(%)		期中 / 期末			増減率(%)	
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	前四半期比	前年同期比	2020年度 上半期	2019年度 上半期	前年同期比	前年同期比	
運用資産(十億イスス・フラン)										

運用資産	215.8	197.0	214.5	9.5	0.6	215.8	214.5	0.6
平均運用資産	208.4	213.8	217.3	(2.5)	(4.1)	211.1	213.3	(1.0)
通貨別運用資産(十億スイス・フラン)								
米ドル	123.8	113.6	116.5	9.0	6.3	123.8	116.5	6.3
ユーロ	5.8	5.5	6.4	5.5	(9.4)	5.8	6.4	(9.4)
スイス・フラン	1.7	1.5	1.8	13.3	(5.6)	1.7	1.8	(5.6)
その他	84.5	76.4	89.8	10.6	(5.9)	84.5	89.8	(5.9)
運用資産	215.8	197.0	214.5	9.5	0.6	215.8	214.5	0.6
運用資産の増加(十億スイス・フラン)								
新規純資産	4.5	3.0	2.5	–	–	7.5	6.3	–
その他の影響	14.3	(26.0)	(2.7)	–	–	(11.7)	8.9	–
うち市場の変動	14.7	(20.8)	1.2	–	–	(6.1)	11.8	–
うち外国為替	(0.4)	(5.2)	(3.9)	–	–	(5.6)	(1.6)	–
うちその他	0.0	0.0	0.0	–	–	0.0	(1.3)	–
運用資産の増加	18.8	(23.0)	(0.2)	–	–	(4.2)	15.2	–
運用資産の増加(年率換算)(%)								
新規純資産	9.1	5.5	4.7	–	–	6.8	6.3	–
その他の影響	29.1	(47.3)	(5.1)	–	–	(10.6)	9.0	–
運用資産の増加(年率換算)	38.2	(41.8)	(0.4)	–	–	(3.8)	15.3	–
運用資産の増加(4四半期移動平均)(%)								
新規純資産	4.6	3.7	6.4	–	–	–	–	–
その他の影響	(4.0)	(11.9)	(1.0)	–	–	–	–	–
運用資産の増加(4四半期移動平均)	0.6	(8.2)	5.4	–	–	–	–	–

アジア太平洋部門における一定の顧客との関係に関する運用資産区分を2019年度において見直した後、当グループは、2019年度末現在で4.3十億スイス・フランの運用資産及び関連する新規純資産の認識を中止した。過年度の数値は、現在の表示と一致するよう組み替えられた。顧客との関係の条件変更により、今後、運用資産として認識される場合がある。

マーケット

業績の詳細

法人税等控除前利益は、2019年度第2四半期に比べ大幅増の175百万スイス・フランであった。これは主に、純収益の増加によるものであった。法人税等控除前利益は、2020年度第1四半期に比べ5%増加した。これは主に、純収益の増加によるものであった。

純収益

純収益は、2019年度第2四半期に比べ54%増の459百万スイス・フランであった。これは、債券及び株式の販売及び取引収益の増加を反映したものであった。債券の販売及び取引収益は、大幅増の208百万スイス・フランであった。これは主に、新興国市場金利商品、信用商品及び外国為替商品の収益の増加によるものであった。株式の販売及び取引収益は、18%増の251百万スイス・フランであった。これは主に、キャッシュ・エクイティ及びエクイティ・デリバティブの収益の増加によるものであった。

純収益は、2020年度第1四半期に比べ若干増加した。これは、株式の販売及び取引収益の増加が、債券の販売及び取引収益の微減により大部分が相殺されたことを反映したものであった。株式の販売及び取引収益は6%増加した。これは主に、エクイティ・デリバティブ及びキャッシュ・エクイティの収益の増加が、プライム・サービスの収益の減少により一部相殺されたことによるものであった。債券の販売及び取引収益は、若干減少した。これは主に、仕組商品の収益の減少及びヘッジ取引の損失が、信用商品、新興国市場金利商品及び外国為替商品の収益の増加により大部分が相殺されたことによるものであった。

業績 - マーケット

	期中 / 期末			増減率(%)		期中 / 期末		増減率(%)	
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	前四半期比	前年同期比	2020年度 上半年	2019年度 上半年	前年同期	同期比
損益計算書(百万スイス・フラン)									
純収益	459	448	299	2	54	907	588	54	
貸倒引当金繰入額	2	1	(7)	100	–	3	(7)	–	
報酬費用	138	138	145	0	(5)	276	277	0	
一般管理費	101	93	93	9	9	194	193	1	
支払手数料	43	49	47	(12)	(9)	92	91	1	

その他営業費用合計	144	142	140	1	3	286	284	1
営業費用合計	282	280	285	1	(1)	562	561	0
法人税等控除前利益	175	167	21	5	–	342	34	–
損益計算書評価指標 (%)								
費用 / 収入比率	61.4	62.5	95.3	–	–	62.0	95.4	–
純収益の詳細（百万スイス・フラン）								
株式の販売及び取引	251	236	212	6	18	487	410	19
債券の販売及び取引	208	212	87	(2)	139	420	178	136
純収益	459	448	299	2	54	907	588	54

営業費用合計

営業費用合計は、2019年度第2四半期に比べ横ばいの282百万スイス・フランであった。これは、報酬費用の減少及び支払手数料の減少が、一般管理費の増加により相殺されたことを反映したものであった。報酬費用は、5%減の138百万スイス・フランであった。これは主に、給与費用の減少及び割り当てられたコーポレート機能費用の減少が、裁量的報酬費用の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。一般管理費は、9%増の101百万スイス・フランであった。これは、2019年度第2四半期の一般管理費に引当金の戻入が含まれていたためであった。

営業費用合計は、2020年度第1四半期に比べ横ばいでいた。これは、一般管理費の増加が支払手数料の減少により相殺されたことを反映したものであった。一般管理費は9%増加した。これは主に、IT、機械及び設備費の増加並びに専門家費用の増加によるものであった。報酬費用は横ばいでいた。これは主に、裁量的報酬費用の増加が給与費用の減少により相殺されたことによるものであった。

2020年度上半期の業績の要約

2020年度上半期において、**アジア太平洋部門**は、550百万スイス・フランの法人税等控除前利益及び2,089百万スイス・フランの純収益を計上した。純収益は、2019年度上半期に比べ18%増加した。これは、当部門のマーケット事業における収益の増加が貸倒引当金繰入額の増加により一部相殺されたことによるものであった。

当部門のウェルス・マネジメント&コネクテッド事業の純収益は、2019年度上半期に比べ横ばいであった。これは主に、トランザクション・ベースの収益の増加及びその他の収益に反映されたインベストラボのファンド・プラットフォームの譲渡が完了したことによる25百万スイス・フランの関連益が、アドバイザリー、引受及び融資収益の減少により相殺されたことを反映したものであった。トランザクション・ベースの収益の増加は、主に顧客取引の増加及び統合ソリューションに関連した法人向けアドバイザリー手数料の増加を反映したものであった。純利息収益の増加は、主にトレジャリー事業の収益の増加及び預金利の利ざやが増加する中で平均預金高が減少したことが、貸付金利の利ざやが微減する中で平均預金高が減少したことにより一部相殺されたことによるものであった。経常手数料収益の減少は、主にウェルス・ストラクチャリング・ソリューション手数料、投資商品運用手数料及び貸付業務の手数料の減少によるものであった。アドバイザリー、引受及び融資収益の減少は、主に融資収益の減少がストラクチャード・エクイティ組成収益及び株式引受業務の収益の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。2020年度上半期の融資収益には、31百万スイス・フランのヘッジによる損失を除く、当部門の公正価値で評価された貸付ポートフォリオに係る199百万スイス・フランの時価評価による未実現損失が含まれていた。

当部門のマーケット事業の純収益は、2019年度上半期に比べ54%増加した。これは、債券及び株式の販売及び取引収益の増加を反映したものであった。債券の販売及び取引収益の大幅増は、主に仕組商品、新興国市場金利商品及び外国為替商品の収益の増加によるものであった。株式の販売及び取引収益の増加は、主にプライム・サービス及びキャッシュ・エクイティの収益の増加によるものであった。

2020年度上半期の貸倒引当金繰入額は、2019年度上半期の16百万スイス・フランに対し、178百万スイス・フランであった。これは主に、様々な業界にわたる4件の個別案件に関するものであった。

営業費用合計は、2019年度上半期に比べ2%増加した。これは主に、支払手数料の増加及び報酬費用の微増によるものであった。

(D) グローバル・マーケット部門

業績の要約

2020年度第2四半期の業績

2020年度第2四半期において、当部門は、591百万スイス・フランの法人税等控除前利益及び1,901百万スイス・フランの純収益を計上した。純収益は、2019年度第2四半期に比べ22%増加した。これは主に、取引量及びボラティリティの増加並びに低金利による債券の販売及び取引業務の増加、並びに2020年度第1四半期からの当部門のレバレッジド・ファイナンス引受ポートフォリオに係る104百万スイス・フランの時価評価による未実現損失の回収によるものであった。貸倒引当金繰入額は、77百万スイス・フランに増加した。これは主に、2020年度第2四半期におけるマクロ経済状況の悪化を反映した、最近実施されたCECL手法によるものであった。営業費用合計は、3%増の1,233百万スイス・フランであった。これは、報酬費用の増加及び一般管理費の増加を反映したものであった。

純収益は、2020年度第1四半期に比べ17%増加した。これは、発行取引の増加、信用スプレッドの縮小及びボラティリティの低下を反映した債券の販売及び取引業務の増加並びに引受収益の増加が、株式の販売及び取引業務の減少により一部相殺されたことによるものであった。営業費用合計は、2020年度第1四半期に比べ7%増加した。これは、報酬費用の増加及び一般管理費の増加を反映したものであった。

2020年度第2四半期における当部門の事業環境は、COVID-19のパンデミックによるボラティリティの高まりの継続、資産価格の上昇をもたらした中央銀行の対応の増加並びに取引及び引受業務に有利に働いた低金利環境による資本発行取引の大幅な増加により特徴付けられた。今後の市況に関する不確実性は継続しており、悪化した場合、顧客取引の減少、当部門の業績及び当部門の信用エクスポージャーに悪影響を及ぼす可能性がある。

資本及びレバレッジ指標

2020年度第2四半期末現在の当部門のリスク加重資産は、2020年度第1四半期末に比べ7.0十億米ドル減の64.7十億米ドルであった。これは、コーポレート貸付ポートフォリオのドローダウンの戻入、事業の緩和及び市場のボラティリティの低下を反映したものであった。レバレッジ・エクスポージャーは、2020年度第1四半期末に比べ39.4十億米ドル減の264.8十億米ドルであった。これは、ネットティングの改善並びに証拠金要件及び破綻の減少を反映したものであった。

当部門の業績

	期中 / 期末			増減率(%)		期中 / 期末		増減率(%)	
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	前四半期比	前年同期比	2020年度 上半期	2019年度 上半期	前年同期比	
損益計算書(百万スイス・フラン)									
純収益	1,901	1,630	1,553	17	22	3,531	3,025	17	
貸倒引当金繰入額	77	150	2	(49)	-	227	13	-	
報酬費用	662	600	638	10	4	1,262	1,274	(1)	
一般管理費	447	416	426	7	5	863	841	3	
支払手数料	124	134	130	(7)	(5)	258	258	0	
その他営業費用合計	571	550	556	4	3	1,121	1,099	2	
営業費用合計	1,233	1,150	1,194	7	3	2,383	2,373	0	
法人税等控除前利益	591	330	357	79	66	921	639	44	
損益計算書評価指標(%)									
規制資本利益率	17.3	9.6	11.0	-	-	13.8	10.0	-	
費用 / 収入比率	64.9	70.6	76.9	-	-	67.5	78.4	-	
従業員数(フルタイム換算)(人)									
従業員数	12,910	12,530	11,830	3	9	12,910	11,830	9	

当部門の業績（続き）

	期中 / 期末			増減率(%)		期中 / 期末		増減率(%)	
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	前四半期比	前年同期比	2020年度 上半期	2019年度 上半期	前年同期比	
純収益の詳細（百万スイス・フラン）									
債券の販売及び取引	1,308	985	899	33	45	2,293	1,789	28	
株式の販売及び取引	454	653	509	(30)	(11)	1,107	1,049	6	
引受業務	258	168	238	54	8	426	379	12	
その他 ¹	(119)	(176)	(93)	(32)	28	(295)	(192)	54	
純収益	1,901	1,630	1,553	17	22	3,531	3,025	17	
貸借対照表統計（百万スイス・フラン）									
資産合計	213,114	241,242	217,930	(12)	(2)	213,114	217,930	(2)	
リスク加重資産	61,458	69,104	58,146	(11)	6	61,458	58,146	6	
リスク加重資産（百万米ドル）	64,696	71,697	59,513	(10)	9	64,696	59,513	9	
レバレッジ・エクスポージャー	251,569	293,239	254,198	(14)	(1)	251,569	254,198	(1)	
レバレッジ・エクspoージャー (百万米ドル)	264,823	304,245	260,176	(13)	2	264,823	260,176	2	

(注1) その他の収益には、財務資金調達コスト、他の部門との協力の影響（特にITS事業に関するもの）及び一定の投資の帳簿価額の変動が含まれる。

調整後業績の差異調整

期中	グローバル・マーケット部門				
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期
調整後業績（百万スイス・フラン）					
純収益	1,901	1,630	1,553	3,531	3,025
貸倒引当金繰入額	77	150	2	227	13
営業費用合計	1,233	1,150	1,194	2,383	2,373
主要な訴訟引当金	(13)	0	0	(13)	0
不動産処分関連費用	(2)	2	(9)	0	(17)
調整後営業費用合計	1,218	1,152	1,185	2,370	2,356
法人税等控除前利益	591	330	357	921	639
調整合計	15	(2)	9	13	17
調整後法人税等控除前利益	606	328	366	934	656
調整後規制資本利益率(%)	17.7	9.6	11.3	13.9	10.3

調整後業績は、非GAAPの財務指標である。詳細については、上記「(1) クレディ・スイスの業績 - 調整後業績の差異調整」参照。

業績の詳細**債券の販売及び取引**

2020年度第2四半期の債券の販売及び取引収益は、2019年度第2四半期に比べ45%増の1,308百万スイス・フランであった。これは、取引量及び顧客取引の増加による大半の商品の伸びを反映したものであった。グローバル信用商品の収益は、大幅に増加した。これは主に、2020年度第1四半期に生じた時価評価による未実現損失の大幅な回復を含むレバレッジド・ファイナンスの業績の伸び及び各地域での投資適格債の取引業務の増加によるものであった。新興国市場の収益は、大幅に増加した。これは、融資、仕組信用商品及び顧客取引業務の増加を反映したものであった。マクロ商品の収益は、大幅に増加した。これは、外国為替取引業務及び金利取引業務の増加によるものであった。これらの増加は、スプレッドの大幅な拡大による民間機関取引の大幅減を反映した証券化商品の収益の微減が、公的機関取引の収益の大幅増により一部相殺されたことにより一部相殺された。

債券の販売及び取引収益は、2020年度第1四半期に比べ33%増加した。これは、各地域における融資、仕組信用商品及びトレーディングの顧客取引業務の回復を反映した新興国市場の収益の大幅増を反映したものであった。また、証券化商品の収益の増加は、公的機関取引業務、資産金融取引業務及び民間機関取引業務の大幅な増加を反映したものであった。グローバル信用商品の収益は、大幅に増加した。これは、2020年度第1四半期に生じた時価評価による未実現損失の大幅な回復によるレバレッジド・ファイナンス取引の増加を反映したものであった。これらの増加は、堅調であった2020年度第1四半期に対する金利取引業務及び外国為替取引業務の大幅な低下を反映した、マクロ商品の収益の減少により一部相殺された。

株式の販売及び取引

2020年度第2四半期の株式の販売及び取引収益は、2019年度第2四半期に比べ11%減の454百万スイス・フランであった。これは、プライム・サービス及びエクイティ・デリバティブの収益の減少が、キャッシュ・エクイティの収益の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。プライム・サービスの収益の減少は、上場デリバティブによる手数料の減少が顧客のファイナンス収益の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。エクイティ・デリバティブの収益の減少は、ストラクチャード・デリバティブの取引業務が減少したものの、ボラティリティの上昇によりコーポレート・デリバティブ及びフロー・デリバティブの取引業務が大幅に増加したことを反映したものであった。これは、各地域における顧客取引業務の増加を反映したキャッシュ・エクイティの収益の増加により一部相殺された。

株式の販売及び取引収益は、2020年度第1四半期に比べ30%減少した。これは、顧客取引の減少を反映したものであった。エクイティ・デリバティブの収益は、大幅に減少した。これは、堅調であった2020年度第1四半期に対する仕組取引業務及びフロー取引業務の減少が、コーポレート取引業務の大幅な増加により一部相殺されたことを反映したものであった。プライム・サービスの収益の減少は、主に上場デリバティブによる手数料の減少がプライム・プローカレッジの顧客取引の増加により一部相殺されたことによるものであった。これは、顧客取引の増加を反映したキャッシュ・エクイティの収益の増加により一部相殺された。

引受業務

2020年度第2四半期の引受業務の収益は、2019年度第2四半期に比べ8%増の258百万スイス・フランであった。これは、株式の引受及び発行業務の収益の増加が、債券引受業務の収益の減少により一部相殺されたことによるものであった。債券引受業務の収益の減少は、レバレッジド・ファイナンス収益の減少が、投資適格債の発行業務の増加により一部相殺されたことを反映したものであった。

引受業務の収益は、2020年度第1四半期に比べ54%増加した。これは主に、ボラティリティの低下による株式引受業務の収益の大幅な増加を反映したものであった。また、債券引受業務の収益の増加は、投資適格債の収益の増加が、レバレッジド・ファイナンス収益の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。

貸倒引当金繰入額

グローバル・マーケット部門は、2020年度第2四半期において、77百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。一方、2019年度第2四半期は2百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額及び2020年度第1四半期は150百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。2020年度第2四半期の貸倒引当金繰入額は、主にマクロ経済状況の悪化を反映した最近実施されたCECL手法によるものであった。

営業費用合計

2020年度第2四半期の営業費用合計は、2019年度第2四半期に比べ3%増の1,233百万スイス・フランであった。これは、報酬費用及び一般管理費の増加を反映したものであった。報酬費用は、4%増の662百万スイス・フランであった。これは主に、裁量的報酬費用の増加によるものであった。一般管理費は、5%増の447百万スイス・フランであった。これは主に、技術への投資の増加、収益関連費用及び訴訟引当金の増加を反映したものであった。

営業費用合計は、2020年度第1四半期に比べ7%増加した。これは、報酬費用の増加及び一般管理費の増加を反映したものであった。報酬費用は10%増加した。これは主に、裁量的報酬費用の増加を反映したものであった。一般管理費は7%増加した。これは主に、訴訟引当金の増加及び割り当てられたコーポレート費用の増加を反映したものであった。

2020年度上半期の業績の要約

2020年度上半期において、グローバル・マーケット部門は、921百万スイス・フランの法人税等控除前利益及び3,531百万スイス・フランの純収益を計上した。純収益は、2019年度上半期に比べ17%増加した。これは、債券の販売及び取引、株式の販売及び取引並びに引受における成長及び顧客取引の増加を反映したものであった。当年度上半期中、市況は、COVID-19のアウトブレイクの拡大によるボラティリティ水準の高まり、スプレッドの拡大、低金利及び資産価格の大幅な変動で特徴付けられた。

債券の販売及び取引収益は、2019年度上半期に比べ28%増の2,293百万スイス・フランであった。これは主に、マクロ商品及びグローバル信用商品の収益の改善が、新興市場の収益の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。マクロ商品の収益の増加は、当部門の金利事業及び外国為替事業の業績の大幅な改善によるものであった。グローバル信用商品の収益の増加は、投資適格債の取引業務の大幅な増加及びレバレッジド・ファイナンスの収益が横ばいであったことを反映したものであった。これらの増加は、特に第1四半期の中南米における融資及びトレーディング取引の減少を主に反映した新興市場の収益の減少により一部相殺された。また、証券化商品の収益は、若干減少した。これは、民間機関取引業務の大幅な減少が公的機関取引の収益の大幅な増加により一部相殺されたことを反映したものであった。

株式の販売及び取引収益は、2019年度上半期に比べ6%増の1,107百万スイス・フランであった。これは、キャッシュ・エクイティ及びエクイティ・デリバティブの収益の増加を反映したものであった。キャッシュ・エクイティの収益の増加は、地域全域における取引業務が増加したことを反映したものであった。また、エクイティ・デリバティブの収益の増加は、フロー・デリバティブ及びコーポレート・デリバティブの取引業務の大幅な増加が、仕組デリバティブの収益の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。これらの増加は、主に上場デリバティブの手数料の減少によるプライム・サービス収益の減少により一部相殺された。これは、クライアント・ファイナンシングによる収益の改善により一部相殺された。

引受業務の収益は、2019年度上半期に比べ12%増の426百万スイス・フランであった。これは、債券及び株式の発行高の増加を反映したものであった。債券引受業務の収益の増加は、主に投資適格債の収益の増加がレバレッジド・ファイナンスの収益の減少により一部相殺されたことによるものであった。また、株式引受業務の収益の増加は、発行取引の増加によるものであった。

2020年度上半期の貸倒引当金繰入額は、2019年度上半期の13百万スイス・フランに対し、227百万スイス・フランであった。貸倒引当金繰入額の増加は、主に、大部分がエネルギー部門に関連する当部門のコーポレート貸付ポートフォリオが低調に推移したことによるものであり、貸付契約債務の実行の増加及び新たなCECL手法に基づく影響が含まれていた。

営業費用合計は、2019年度上半期に比べ横ばいの2,383百万スイス・フランであった。これは、一般管理費の微増及び報酬費用が横ばいであったことを反映したものであった。

[次へ](#)

(E) インベストメント・バンキング&キャピタル・マーケッツ部門

業績の要約

2020年度第2四半期の業績

当部門は、2019年度第2四半期に6百万スイス・フランの法人税等控除前利益を計上したのに対して、2020年度第2四半期は202百万スイス・フランの法人税等控除前利益を計上した。純収益は、55%増の702百万スイス・フランであった。これは、債券及び株式の引受及びアドバイザリー業務において顧客活動が活発であったこと、レバレッジ・ファイナンスの引受コミットメントに係る104百万スイス・フランの時価評価による利益（2020年度第1四半期に発生した時価評価による損失を大幅に回復させた。）、並びに無担保のコーポレート・デリバティブ・エクスポージャーに対するヘッジに係る32百万スイス・フランの純利益によるものであった。債券引受業務の収益は371百万スイス・フランとなり、2019年度第2四半期と比べ76%増となった。これはレバレッジド・ファイナンスの引受ポートフォリオの時価評価による利益、投資適格債の引受業務における好調な発行、コーポレート・デリバティブ・ポートフォリオのヘッジに係る利益を反映したものであった。株式引受業務の収益は、58%増の175百万スイス・フランであった。これは、公募増資案件の増加及び転換社債からの収益増によるものであった。アドバイザリー及びその他の報酬による収益は17%増の185百万スイス・フランであった。これは、完了したM&A取引からの収益の増加によるものであった。貸倒引当金繰入額は67百万スイス・フランに増加した。これは主として、2020年度第2四半期のマクロ経済の状況の悪化を反映して最近導入されたCECL手法によるものであった。営業費用合計は3%減の433百万スイス・フランであった。これは主として報酬費用の減少によるものであった。

COVID-19のアウトブレイクを受け、3月に市場の混乱により悪影響を受けた2020年度第1四半期と比べ、2020年度第2四半期は市況が改善し、株式市場が大幅に回復したことにより顧客活動が活発になり、純収益が大幅に増加した。債券引受業務の収益は、大幅に増加した。これは主として、2020年度第1四半期における当グループのレバレッジド・ファイナンス引受ポートフォリオの時価評価による損失が大幅に回復したこと、コーポレート・デリバティブ・ポートフォリオのヘッジ利益及び投資適格債の引受業務の増加によるものであった。株式引受業務の収益は、187%増となった。これはIPO案件、公募増資案件及び転換社債取引の増加によるものであった。アドバイザリー及びその他の報酬は、22%増となった。これは主として完了したM&A取引からの収益の増加によるものであった。営業費用合計は、7%増となった。これは一般管理費並びに報酬費用の増加を反映したことによるものであった。

COVID-19のアウトブレイクは2020年度第1四半期に発生し、2020年度第2四半期において金融市場に継続的なボラティリティを生じさせた。将来の市況に関する不確実性が継続しており、これが悪化した場合、投資銀行の顧客活動が低下する可能性が高く、金融助言手数料及び引受手数料並びに当グループの信用エクスポージャーに悪影響が及ぶ可能性がある。

当部門の業績

	期中 / 期末			増減率(%)		期中 / 期末			増減率(%)	
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	前四半期比	前年同期比	2020年度 上半期	2019年度 上半期	前年同期比	前年同期比	
損益計算書（百万スイス・フラン）										
純収益	702	183	454	284	55	885	810	9		
貸倒引当金繰入額	67	155	1	(57)	-	222	9	-		
報酬費用	302	292	319	3	(5)	594	630	(6)		
一般管理費	127	110	124	15	2	237	251	(6)		
支払手数料	4	4	4	0	0	8	7	14		
その他営業費用合計	131	114	128	15	2	245	258	(5)		
営業費用合計	433	406	447	7	(3)	839	888	(6)		
法人税等控除前利益 / (損失)	202	(378)	6	-	-	(176)	(87)	102		
損益計算書評価指標(%)										
規制資本利益率	23.8	(43.4)	0.8	-	-	(10.3)	(4.7)	-		
費用 / 収入比率	61.7	221.9	98.5	-	-	94.8	109.6	-		

従業員数(フルタイム換算)(人)	従業員数	3,260	3,320	3,090	(2)	6	3,260	3,090	6
------------------	------	-------	-------	-------	-----	---	-------	-------	---

資本及びレバレッジ指標

2020年度第2四半期末現在、リスク加重資産は、2020年度第1四半期末に比べ2.7十億米ドル減の23.6十億米ドルであった。これは引受エクスボージャーの減少及びコーポレート貸付ポートフォリオにおける貸付実行の減少によるものであった。レバレッジ・エクスボージャーは、2020年度第1四半期末に比べ3.6十億米ドル増の48.6十億米ドルであった。これはHQLAの残高が増加したことによるものであった。

当部門の業績(続き)

	期中 / 期末			増減率(%)		期中 / 期末			増減率(%)	
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	前四半期比	前年度 同期比	2020年度 上半期	2019年度 上半期	前年度 同期比	前四半期比	前年度 同期比
純収益の詳細(百万スイス・フラン)										
アドバイザリー及びその他の報酬	185	152	158	22	17	337	298	13		
債券引受業務	371	(24)	211	-	76	347	397	(13)		
株式引受業務	175	61	111	187	58	236	169	40		
その他	(29)	(6)	(26)	383	12	(35)	(54)	(35)		
純収益	702	183	454	284	55	885	810	9		
貸借対照表統計(百万スイス・フラン)										
資産合計	26,728	24,466	17,667	9	51	26,728	17,667	51		
リスク加重資産	22,372	25,333	26,112	(12)	(14)	22,372	26,112	(14)		
リスク加重資産(百万米ドル)	23,551	26,284	26,726	(10)	(12)	23,551	26,726	(12)		
レバレッジ・エクスボージャー	46,189	43,423	42,846	6	8	46,189	42,846	8		
レバレッジ・エクスボージャー(百万米ドル)	48,623	45,053	43,854	8	11	48,623	43,854	11		

調整後業績の差異調整

期中	インベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門				
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期
調整後業績(百万スイス・フラン)					
純収益	702	183	454	885	810
貸倒引当金繰入額	67	155	1	222	9
営業費用合計	433	406	447	839	888
主要な訴訟引当金	(12)	0	0	(12)	0
不動産処分関連費用	(1)	2	(5)	1	(12)
調整後営業費用合計	420	408	442	828	876
法人税等控除前利益/(損失)	202	(378)	6	(176)	(87)
調整合計	13	(2)	5	11	12
調整後法人税等控除前利益/(損失)	215	(380)	11	(165)	(75)
調整後規制資本利益率(%)	25.3	(43.7)	1.4	(9.6)	(4.1)

調整後業績は、非GAAPの財務指標である。詳細については、上記「(1) クレディ・スイスの業績 - 調整後業績の差異調整」参照。

業績の詳細

アドバイザリー及びその他の報酬

2020年度第2四半期において、アドバイザリー及びその他の報酬による収益は、2019年度第2四半期に比べ17%増の185百万スイス・フランであった。これは主に、完了したM&A取引(複数の大型案件の完了を含む。)からの収益の増加を反映したことによるものであった。

アドバイザリー及びその他の報酬による収益は、2020年度第1四半期に比べ22%増加した。これは、複数の大型案件の完了に伴う、完了したM&A取引からの収益の増加を反映したことによるものであった。

債券引受業務

2020年度第2四半期において、債券引受業務の収益は、2019年度第2四半期に比べ76%増の371百万スイス・フランであった。これは主として、2020年度第1四半期に発生した時価評価による損失の大部分を回復させたレバレッジド・ファイナンスの引受コミットメントに係る104百万スイス・フランの時価評価による利益、投資適格債の発行による好調な収益及びコーポレート・デリバティブ・ポートフォリオのヘッジに係る57百万スイス・フランの利益によるものであった。102百万スイス・フランの投資適格債の引受収益は、2019年度第2四半期に比べ143%増となった。これは堅調な投資家需要及びベンチマーク金利の低下による好調な市場環境を反映したことによるものであった。

債券引受業務の収益は、2020年度第1四半期に比べ大幅に増加した。これは主に、2020年度第1四半期からのレバレッジド・ファイナンス取引の引受ポートフォリオの時価評価による損失が回復したこと、並びにコーポレート・デリバティブ・ポートフォリオのヘッジに係る利益及び投資適格債の引受収益の増加によるものであった。

株式引受業務

2020年度第2四半期において、株式引受業務の収益は、2019年度第2四半期に比べ58%増の175百万スイス・フランであった。これは主に、公募増資案件の増加及び転換社債取引の大幅な増加によるものであった。

株式引受業務の収益は、2020年度第1四半期に比べ大幅に増加した。これは主に、COVID-19のアウトブレイクを受けた2020年3月の悪条件から市場環境が回復したことによるものであった。収益の増加は主に公募増資案件、転換社債取引及びIPOによる発行が増加したことによるものであった。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は、2019年度第2四半期に1百万スイス・フラン及び2020年度第1四半期に155百万スイス・フランを計上したのに対し、2020年度第2四半期において、67百万スイス・フランを計上した。2020年度第2四半期の貸倒引当金繰入額は、主として、マクロ経済状況の悪化を反映して最近導入されたCECL手法によるものであった。

営業費用合計

2020年度第2四半期において、営業費用合計は、2019年度第2四半期に比べ3%減の433百万スイス・フランであったが、これは主に、報酬費用の減少によるものであった。報酬費用は、様々な報酬分類にわたって5%減の302百万スイス・フランであった。一般管理費は、2%増の127百万スイス・フランであった。これは主に、訴訟引当金の増加が、不動産処分関連費用が減少したことにより一部相殺されたことによるものであった。

営業費用合計は、2020年度第1四半期に比べ、一般管理費の増加及び報酬費用の増加を反映し、7%増であった。一般管理費は15%増であった。これは主に訴訟引当金及び不動産処分関連費用の増加を反映したことによるものであった。報酬費用は、3%増であった。これは主に、繰延報酬費用の増加によるものであった。

グローバル・アドバイザリー及び引受収益

当グループのグローバル・アドバイザリー及び引受事業は、これらの収益を生み出すために互いに密接に協力する複数の事業部門にわたって運営されている。この事業のグローバルな業績及び能力を反映するため、また同業他社との比較可能性を高めるために、以下の表では、当グループのアドバイザリー及び引受収益の合計を合算して、米ドル条件での単一指標としている。

	期中			増減率(%)		期中			増減率(%)	
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	前四半期比	前年同期比	2020年度 上半年	2019年度 上半年	前年同期比		
グローバル・アドバイザリー及び引受収益(百万米ドル)										

アドバイザリー及びその他の報酬	245	189	208	30	18	434	379	15
債券引受業務	737	65	463	–	59	802	923	(13)
株式引受業務	438	164	253	167	73	602	391	54
グローバル・アドバイザリー及び引受収益	1,420	418	924	240	54	1,838	1,693	9

2020年度上半期の業績の要約

インベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門は、2019年度上半期に87百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上したのに対して2020年度上半期は176百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上した。これは、2020年度第1四半期の顧客活動の減少、引受コミットメントに係る時価評価による損失及びコーポレート貸付ポートフォリオにおける貸倒引当金繰入額の増加が、事業全域における顧客活動の堅調な回復、2020年度第1四半期に発生した時価評価による損失の一部回復、及び第2四半期のコーポレート貸付ポートフォリオにおける貸倒引当金繰入額の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。純収益は、885百万スイス・フランと2019年度上半期に比べ9%増加した。これは主に、株式引受業務及びアドバイザリー業務からの収益増加、債券引受業務からの収益減により一部相殺されたことによるものであった。アドバイザリー及びその他の報酬は、337百万スイス・フランと2019年度上半期に比べ13%増加した。これは、完了したM&A取引からの収益の増加を反映したことによるものであった。債券引受業務の収益は、13%減の347百万スイス・フランであった。これは主に、レバレッジド・ファイナンス取引における顧客活動の減少が、投資適格債の発行による好調な業績により一部相殺されたことによるものであった。株式引受業務の収益は、236百万スイス・フランと40%増であった。これは、2020年度第2四半期の勢いによるものであり、また公募増資案件の増加、転換社債取引からの収益増及びIPO発行案件が堅調なことを反映したことによるものであった。

2020年度上半期の貸倒引当金繰入額は、2019年度上半期の9百万スイス・フランに対し、222百万スイス・フランであった。貸倒引当金繰入額の増加は、当部門のコーポレート貸付ポートフォリオのマイナスの推移によるものであり、その大部分はエネルギー部門に関連したものであったが、これには貸付契約債務の貸付実行の増加及び新しいICECL手法に基づき複数の業界にわたり予想されるマクロ経済要因の悪化による影響を含む。

営業費用合計は、2019年度上半期に比べ6%減少した。これは主に、報酬費用の減少及び一般管理費の減少を反映したものであった。報酬費用は、6%減の594百万スイス・フランであった。これは主に、給与費用の減少によるものであった。一般管理費は、6%減の237百万スイス・フランであった。これは主に、不動産処分関連費用の減少及び割り当てられたコーポレート機能費用の減少が、訴訟引当金の増加により一部相殺されたことによるものであった。

(F) コーポレート・センター

コーポレート・センターの構成

コーポレート・センターには、当グループの資金調達等の親会社の事業、改正が重ねられている規制要件を今後も満たすために当グループの法人構造を変化させることに関連する費用を含む、当グループが支援するプロジェクトの費用及びセグメントに割り当てられていない特定のその他の費用及び収益が含まれている。さらに、コーポレート・センターには、関連会社間の収益及び費用を消去するために必要な連結及び消去の調整が含まれている。

トレジャリー事業の業績には、仕組債の発行及びスワップ取引を含む一定の中心的な資金取引の評価のボラティリティの影響が含まれている。トレジャリー事業の業績には、資金調達コストをコーポレート・センターにおいて保有されている資産に整合させるための、振替価格設定に伴う追加の利子負担額、また過去の資金調達コストが含まれている。

アセット・リゾルーション・ユニットには、2019年度第1四半期期首から当グループの単独の部門として存続しなくなったストラテジック・リゾルーション・ユニットの残存ポートフォリオを含む。アセット・リゾル

ション・ユニットは、関連する資産の資金調達コストを含め、現在はコーポレート・センターの開示において個別に開示されている。過去の資金調達コスト、過去の訴訟引当金、特定の顧客のコンプライアンス対応及び重要な経済的持分を持たない非支配持分等、基盤となるポートフォリオに関連しない一定の活動は、従来はストラテジック・リソルーション・ユニットの一部であったが、コーポレート・センターにおいて記録されており、アセット・リソルーション・ユニットにおいては反映されていない。

その他の収益には、主に、自社株取引に関連して必要な消去調整及び各部門に計上された財務手数料が含まれる。当グループのRWAに関連して実行された一定のヘッジ取引の費用、及び元従業員に関する過去の長期繰延報酬及び退職金制度からの影響をヘッジする際の評価も含まれている。

報酬費用は、セグメントに割り当てられていない一部の繰延報酬制度に係る公正価値調整並びに主に元従業員に関する過去の長期繰延報酬及び退職金制度に係る公正価値調整を含んでいる。

コーポレート・センター業績

	期中 / 期末			増減率(%)		期中 / 期末			増減率(%)	
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	前四半期比	前年度 同期比	2020年度 上半年	2019年度 上半年	前年度 同期比	前年度 同期比	
損益計算書(百万スイス・フラン)										
トレジャリー事業の業績	(264)	(49)	(208)	439	27	(313)	(326)	(4)		
アセット・リソルーション・ユニット	(39)	(57)	(24)	(32)	63	(96)	(59)	63		
その他	52	33	48	58	8	85	110	(23)		
純収益	(251)	(73)	(184)	244	36	(324)	(275)	18		
貸倒引当金繰入額	6	3	4	100	50	9	10	(10)		
報酬費用	123	(59)	103	–	19	64	233	(73)		
一般管理費	176	88	89	100	98	264	229	15		
支払手数料	19	24	16	(21)	19	43	32	34		
その他営業費用合計	195	112	105	74	86	307	261	18		
営業費用合計	318	53	208	500	53	371	494	(25)		
法人税等控除前利益/(損失)	(575)	(129)	(396)	346	45	(704)	(779)	(10)		
うちアセット・リソルーション・ユニット	(76)	(94)	(93)	(19)	(18)	(170)	(196)	(13)		
貸借対照表統計(百万スイス・フラン)										
資産合計	149,886	133,354	117,731	12	27	149,886	117,731	27		
リスク加重資産	50,494	42,451	49,053	19	3	50,494	49,053	3		
レバレッジ・エクスポージャー	52,304	52,036	126,384	1	(59)	52,304	126,384	(59)		

業績の要約

2020年度第2四半期の業績

コーポレート・センターは、2019年度第2四半期及び2020年度第1四半期において396百万スイス・フラン及び129百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上したのに対し、2020年度第2四半期は575百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上した。コーポレート・センターは、2020年度第2四半期において251百万スイス・フランのマイナスの純収益を計上したが、これは、マイナスのトレジャリー事業の業績及びアセット・リソルーション・ユニットに関するマイナスの純収益が、その他の収益により一部相殺したことによるものであった。営業費用合計は、2019年度第2四半期に比べ110百万スイス・フラン増加して318百万スイス・フランであった。これは、一般管理費の増加及び報酬費用の増加を主に反映したものであった。2020年度第1四半期に比べ、営業費用合計は265百万スイス・フラン増加した。これは、報酬費用の増加及び一般管理費の増加を主に反映したものであった。

資本及びレバレッジ指標

2020年度第2四半期末現在、コーポレート・センターは、2020年度第1四半期末に比べ8.0十億スイス・フラン増の50.5十億スイス・フランのRWAを計上した。これは、主に内部のモデル及びパラメーターの更新並びにリスクレベルの変動によるものであった。2020年度第2四半期には、2020年度第1四半期にFINMAにより認可され

たデリバティブに対するエクスポージャーのモデル化アプローチの景気循環増幅効果の救済が解除され、リスクレベルの変動の原因となった。さらに、主として住宅用不動産担保証券（以下、「RMBS」という。）に関する内部のモデル及びパラメータの更新により、オペレーションル・リスクRWAが増加した。2020年度第2四半期末現在、レバレッジ・エクspoージャーは、52.3十億スイス・フランと2020年度第1四半期末に比べ0.3十億スイス・フラン増加した。これは、中央で管理しているHQLAの残高が増加したことに関連しているが、2020年度第2四半期に支払われた配当金及び2020年度第4四半期に支払が予定されている配当金の調整後の、COVID-19のパンデミックへの対応としてFINMAが発表した、中央銀行の準備金のレバレッジ比率の計算からの一時的な除外により一部相殺された。

業績の詳細

純収益

コーポレート・センターは、2019年度第2四半期及び2020年度第1四半期においてマイナス184百万スイス・フランの純収益及びマイナス73百万スイス・フランの純収益を計上したのに対し、2020年度第2四半期はマイナス251百万スイス・フランの純収益を計上した。

2020年度第2四半期のトレジャリー事業の業績は、マイナス264百万スイス・フランであった。これは、主に公正価値で測定される短期金融市場商品に係る145百万スイス・フランの損失が2020年度第1四半期の利益179百万スイス・フランにより一部相殺されたこと及び資金調達業務に関連したマイナス106百万スイス・フランの収益を反映したものであったが、アセット・リゾルーション・ユニット関連の資産の資金調達コストを除く。2019年度第2四半期においては、マイナス208百万スイス・フランのトレジャリー事業の業績は、仕組債のボラティリティに関する208百万スイス・フランの損失（主に金利の変動に関するもの）及び資金調達業務に関するマイナス83百万スイス・フランの収益（アセット・リゾルーション・ユニット関連の資産の資金調達コストを除く。）を反映したものであった。マイナスの収益及び損失は、ヘッジのボラティリティに関する59百万スイス・フランの利益、自己の負債の公正価値オプションのボラティリティに関する15百万スイス・フランの利益、及び公正価値で測定される短期金融市場商品に係る11百万スイス・フランの利益により一部相殺された。2020年度第1四半期におけるマイナス49百万スイス・フランのトレジャリー事業の業績は、主に、COVID-19及び中央銀行の景気刺激策の発表をめぐり市場変動が続く中での主に3月の自らの信用スプレッドの変動に関連した仕組債のボラティリティに関する279百万スイス・フランの損失及び資金調達業務に関するマイナス28百万スイス・フランの収益（アセット・リゾルーション・ユニット関連の資産の資金調達コストを除く。）を反映したものであった。マイナスの収益及び損失は、公正価値で測定される短期金融市場商品に係る179百万スイス・フランの利益及び自己の負債の公正価値オプションのボラティリティに関する94百万スイス・フランの利益により一部相殺された。

コーポレート・センターは、アセット・リゾルーション・ユニットにおいて、2019年度第2四半期及び2020年度第1四半期はマイナス24百万スイス・フランの純収益、及びマイナス57百万スイス・フランの純収益を計上したのに対し、2020年度第2四半期はマイナス39百万スイス・フランの純収益を計上した。2019年度第2四半期に比べた変動は主に、ポートフォリオ資産の収益の減少によるものであった。2020年度第1四半期に比べた改善はポートフォリオ資産の収益によるものであったが、資産の資金調達コストの増加により一部相殺された。

2020年度第2四半期において、その他の収益は、2019年度第2四半期に比べ4百万スイス・フラン増の52百万スイス・フランであった。これは主に、長期繰延報酬及び退職金制度に係るプラス評価の影響並びに2019年度第2四半期における不動産売却に関連した損失が、過去のエクspoージャーに係る評価調整により一部相殺されたことを反映したものであった。その他の収益は、2020年度第1四半期に比べ19百万スイス・フラン増加した。これは主に、長期繰延報酬及び退職金制度に係るプラス評価の影響が、自社株取引による利益の消去調整を行った

こと及び過去のエクスポージャーに係る評価調整により一部相殺されたのに対して、2020年度第1四半期には自己株取引による損失の消去調整であったことを反映したものであった。

貸倒引当金繰入額

コーポレート・センターは、2019年度第2四半期及び2020年度第1四半期は4百万スイス・フラン及び3百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対して、2020年度第2四半期は6百万スイス・フランを計上した。2019年度第2四半期の貸倒引当金繰入額は、アセット・リゾルーション・ユニットに関するものであった。

営業費用合計

営業費用合計は、2019年度第2四半期に比べ110百万スイス・フラン増の318百万スイス・フランであった。これは主に、一般管理費及び報酬費用の増加を反映したものであった。一般管理費は、87百万スイス・フラン増加した。これは主に、コーポレート機能の割当の影響及び過去の訴訟引当金に関連する費用の増加を反映したものであった。報酬費用は、20百万スイス・フラン増加した。これは主に、過年度に付与された繰延報酬費用の増加並びに長期繰延報酬及び退職金制度に係る費用の増加がアセット・リゾルーション・ユニットに関する報酬費用の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。

営業費用合計は、2020年度第1四半期に比べ265百万スイス・フラン増加した。これは主に、報酬費用及び一般管理費の増加を反映したものであった。報酬費用は、182百万スイス・フラン増加した。これは主に、過年度に付与された繰延報酬費用並びに長期繰延報酬及び退職金制度に係る費用の増加並びに裁量的報酬費用の増加を反映したものであった。これらの増加は、コーポレート機能の割当の影響により一部相殺された。一般管理費は、88百万スイス・フラン増加した。これは主に、過去の訴訟引当金に関連した費用の増加によるものであった。

各部門に対する費用割当

	期中			増減率(%)		期中		増減率(%)	
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	前四半期比	前年度 同期比	2020年度 上半期	2019年度 上半期	前年度 同期比	
各部門に対する費用割当(百万スイス・フラン)									
報酬費用	789	595	753	33	5	1,384	1,525	(9)	
一般管理費	606	500	554	21	9	1,106	1,175	(6)	
支払手数料	19	24	16	(21)	19	43	32	34	
その他営業費用合計	625	524	570	19	10	1,149	1,207	(5)	
各部門に対する割当前の営業費用合計	1,414	1,119	1,323	26	7	2,533	2,732	(7)	
各部門に対する割当純額	1,096	1,066	1,115	3	(2)	2,162	2,238	(3)	
うちスイス・ユニバーサル・バンク部門	245	244	259	0	(5)	489	513	(5)	
うちインターナショナル・ウェルス・マネジメント部門	213	205	213	4	0	418	426	(2)	
うちアジア太平洋部門	185	183	186	1	(1)	368	370	(1)	
うちグローバル・マーケット部門	379	364	372	4	2	743	753	(1)	
うちインベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門	74	70	85	6	(13)	144	176	(18)	
営業費用合計	318	53	208	500	53	371	494	(25)	

コーポレート・サービス及びビジネス・サポート（財務、営業、人事、法務、コンプライアンス、リスク管理及びITにおけるものを含む。）は、コーポレート機能によって提供されており、関連費用は、各セグメント及びコーポレート・センターに対して、その要件及びその他の関連する基準に基づき割り当てられている。

アセット・リゾルーション・ユニット

	期中			増減率(%)		期中			増減率(%)	
	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	前四半期比	前年度 同期比	2020年度 上半期	2019年度 上半期	前年度 同期比		

損益計算書（百万スイス・フラン）							
ポートフォリオ資産からの収益	19	(10)	30	-	(37)	9	51
資産の資金調達コスト	(58)	(47)	(54)	23	7	(105)	(110)
純収益	(39)	(57)	(24)	(32)	63	(96)	(59)
貸倒引当金繰入額	(2)	0	4	-	-	(2)	10
報酬費用	20	24	41	(17)	(51)	44	75
一般管理費	17	12	21	42	(19)	29	47
支払手数料	2	1	3	100	(33)	3	5
その他営業費用合計	19	13	24	46	(21)	32	52
営業費用合計	39	37	65	5	(40)	76	127
法人税等控除前利益／(損失)	(76)	(94)	(93)	(19)	(18)	(170)	(196)
貸借対照表統計（百万スイス・フラン）							
資産合計	17,688	19,009	20,153	(7)	(12)	17,688	20,153
リスク加重資産（百万米ドル） ¹	10,931	8,826	8,514	24	28	10,931	8,514
レバレッジ・エクスポージャー (百万米ドル)	25,092	26,608	29,018	(6)	(14)	25,092	29,018
							(14)

(注1) オペレーショナル・リスクを考慮しないリスク加重資産は、2020年度第2四半期末現在、2020年度第1四半期末現在及び2019年度第2四半期末現在、それぞれ9,964百万米ドル、7,154百万米ドル及び6,766百万米ドルであった。

2020年度上半期の業績の要約

コーポレート・センターは、2019年度上半期においては779百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上したのに対し、2020年度上半期において704百万スイス・フランの法人税等控除前損失を計上した。純収益は、2019年度上半期にマイナス275百万スイス・フランであったのに対して、マイナス幅が49百万スイス・フラン増のマイナス324百万スイス・フランであった。これは、アセット・リゾルーション・ユニットに関連したマイナスの収益増及びその他収益の減少がトレジャリー事業のマイナスの業績の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。2020年度上半期におけるマイナス313百万スイス・フランのトレジャリー事業の業績は、主に、COVID-19及び中央銀行の景気刺激策の発表をめぐり市場変動が続く中での主に3月の自らの信用スプレッドの変動に関連した仕組債のボラティリティに関する286百万スイス・フランの損失、及び資金調達業務に関するマイナス134百万スイス・フランの収益（アセット・リゾルーション・ユニット関連の資産の資金調達コストを除く。）を反映したものである。マイナスの収益及び損失は、自己の負債の公正価値オプションのボラティリティに関する96百万スイス・フランの利益により一部相殺された。2019年度上半期におけるマイナス326百万スイス・フランのトレジャリー事業の業績は、主に、仕組債のボラティリティに関する292百万スイス・フランの損失（主に金利の変動に関するもの）、及び資金調達業務に関するマイナス152百万スイス・フランの収益（アセット・リゾルーション・ユニット関連の資産の資金調達コストを除く。）を反映したものである。マイナスの収益及び損失は、ヘッジのボラティリティに関する79百万スイス・フランの利益、及び自己の負債の公正価値オプションのボラティリティに関する45百万スイス・フランの利益により一部相殺された。

アセット・リゾルーション・ユニットは、2019年度上半期においてはマイナス59百万スイス・フランの純収益を計上したのに対し、2020年度上半期においてマイナス96百万スイス・フランの純収益を計上した。2019年度上半期に比べたこの変動は主にポートフォリオ資産の収益の減少によるものであった。

その他の収益は、2019年度上半期に比べ25百万スイス・フラン減の85百万スイス・フランであった。これは主に、長期繰延報酬及び退職金制度に係るマイナス評価の影響、及び過去のエクスポージャーに係る評価調整が、2019年度上半期に自社株取引による利益の消去調整を行ったのに対して当上半期に自社株取引による損失の消去調整を行ったことにより一部相殺されたことを反映したものであった。

コーポレート・センターは、2019年度上半期においては10百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上したのに対し、2020年度上半期は9百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額を計上した。2019年度上半期の貸倒引当金繰入額は、主にアセット・リゾルーション・ユニットに関するものであった。

営業費用合計は、2019年度上半期に比べ123百万スイス・フラン減少した。これは主に、報酬費用の減少を反映したものであった。報酬費用は、169百万スイス・フラン減の64百万スイス・フランであった。これは主に、過年度に付与された繰延報酬費用の減少、アセット・リゾルーション・ユニットに関する報酬費用の減少並びに

長期継続報酬及び退職金制度に係る費用の減少によるものであった。一般管理費は、35百万スイス・フラン増の264百万スイス・フランであった。これは主に、コーポレート機能の割当の影響及び過去の訴訟引当金に関連した費用の増加が、アセット・リゾルーション・ユニットに関する一般管理費の減少により一部相殺されたことを反映したものであった。

[次へ](#)

(3) 資金、リスク、貸借対照表及びオーバランスシート

(A) 流動性及び資金調達管理

流動性管理

規制改革を受け、当グループは、2015年以降、その発行戦略の焦点を、主に、資金調達及び資本を目的とした当グループ・レベルでの長期債務証券の募集に当ってきた。それ以前は、資金調達及び資本を目的とした有価証券は、当グループの主要な事業子会社であり、米国における登録会社である当行により主に発行されており、最近において、当グループは、資金調達の多様化のため、当行レベルでの短期有価証券の発行を開始した。当グループにおける流動性は、統合された法人を通じた資金調達が主な資金源となっている。発行手取金は、必要に応じて、優先及び劣後ベースで事業子会社及び関連会社に対して貸し出される。劣後ベースのものは主に事業継続時及び事業破綻時の資本要件を充足するため、また優先ベースのものは経営陣が要求するような新たな事業の取り組み及び流動性のニーズを支援するために、それぞれ提供される。

当グループの流動性及び資金調達プロファイルは、当グループの戦略及びリスク選好を反映しており、事業活動水準及び全体的な経営環境により決定される。当グループは、金融危機から得た教訓、その後の当グループの事業戦略の変更及び規制上の進展を反映するために、流動性及び資金調達プロファイルを調整した。当グループは、定量的かつ定性的な流動性管理におけるベスト・プラクティス（最良慣行）基準を促進させるために、規制及び業界フォーラムに積極的に参加してきた。当グループ内部の流動性リスク管理枠組みは、FINMA、その他の規制機関及び格付機関によるレビュー及び監視を受けている。

規制上の枠組み

BISの流動性枠組み

バーゼル銀行監督委員会（以下、「BCBS」という。）は、流動性リスクの測定、基準及び監視を目的とする国際的なバーゼル の枠組みを確立した。バーゼル の枠組みには、流動性カバレッジ比率（以下、「LCR」という。）及び安定調達比率（以下、「NSFR」という。）が含まれる。クレディ・スイスは、スイスにおいて実施されているバーゼル の枠組みと、システム上重要な銀行に対するスイスの法令（以下、「スイス国内要件」という。）の適用を受けている。

LCRは、30日間にわたる流動性リスクに対応するものである。LCRは、銀行が深刻なストレス時のシナリオ下で短期の流動性ニーズを満たすために利用可能な、担保権の設定されていないHQLAを確実に保有することを目的としている。LCRは、ストレス状況におけるHQLAの価値及び特定のシナリオ指標に従って計算された資金流出純額の合計という2つの要素で構成される。BCBSの枠組みの下、資金流出純額に対する流動性資産の最低必要比率は100%である。

NSFRは、今後1年超の期間における銀行の貸借対照表上及び貸借対照表外の活動の流動性に基づき、安定した資金調達の最低額の基準を定めるものである。NSFRは、LCRに対する補足的な手段であり、非流動性資産に対して適切な金額の安定した長期資金を確実に調達するよう構築されている。NSFRは、必要な安定調達額に対する利用可能な安定調達額の比率として定義されており、国内規制当局により実施された後は常に少なくとも100%でなければならない。

スイスの流動性要件

スイス連邦参事会は、バーゼル の流動性要件をスイス法に組み入れた流動性規則（以下、「流動性規則」という。）を採択した。流動性規則に基づき、クレディ・スイスのようなシステム上関連する銀行は、常時100%の最低LCR要件及び関連する開示要件の対象となっている。

FINMAは、当グループに対して、2012年に開始した観察期間の間、NSFRをFINMAに毎月報告することを求めている。報告指示は、最終版のBCBSのNSFR要件にほぼ沿ったものとなっている。当初は2018年1月1日に予定されて

いたが、連邦参事会は、スイスにおける最低基準としてのNSFRの導入を延期することを決定し、2019年11月に、NSFR規則を2021年半ばに発効させることを意図した計画表を採択した。

FINMAとの間で合意された当グループの流動性原則及び当グループの流動性リスク管理の枠組みは、バーゼルの流動性枠組みに沿ったものである。

流動性リスク管理

当グループの流動性及び資金調達に関する方針は、市場における事象又はクレディ・スイスに特有の事由のいずれに起因するかにかかわらず、ストレス時におけるすべての債務を履行する上で必要となる資金調達の利用可能性を確保するように構築されている。当グループは、非流動性資産を上回る、安定的な預金を含む長期的な資金調達を維持することを目的とする保守的な資産／負債管理戦略を通じて、これを実現している。短期的な流動性ストレスに対処するため、当グループは、深刻な市場及び特異なストレス時の想定外の流出に対応する下記の流動性プールを維持している。当グループの流動性リスク指標は、流動性ストレスに関する様々な仮定を反映しており、当グループは、当該指標が慎重を期したものであると考えている。当グループは、流動性プロファイルを十分な水準で維持しているため、無担保の資金調達を利用できない場合でも、最低限度を超える期間にわたって業務を継続する上で十分な流動性を維持することができると見込んでいる。これには、通貨のミスマッチが発生する可能性が含まれており、これは重要なリスクとはみなされないものの、特に重要な通貨であるユーロ、日本円、英ポンド、スイス・フラン及び米ドルについては、監視され、制限が課されている。

流動性指標

流動性プール

財務部門は、中央銀行預け金及び有価証券で構成されるHQLAの大規模なポートフォリオを管理する。流動性プールの一部は、最高位格付の相手方との売戻条件付取引を通じて発生する。当グループは、潜在的な信用リスクに留意しているため、中央銀行預け金及び高格付の国債並びに短期の売戻条件付取引に、当グループの流動性保有戦略の重点を置いている。これらの国債は、SNB、Fed、ECB及びイングランド銀行を含む、様々な中央銀行の流動性枠の担保として適格である。当グループのこれらの債券に対する直接的なエクスポージャーは、流動性が高く、最高位格付のソブリン債発行体又はソブリン債発行体の完全に保証された機関に限定されている。流動性プールは、当グループの事業会社の流動性要件を満たすために利用できる。売戻条件付取引により取得されたものを含むすべての有価証券は、ストレス・シナリオにおいて市場価格による緊急の資金調達が利用不可能となるリスクを反映するために、当グループの指標におけるストレス水準ヘアカットの対象である。

当グループは、この流動性プールを中枢で管理し、当グループの主要な営業事業体において保有している。これらの事業体における保有証券は、当グループが、流動性及び資金調達を必要とする地方の事業体に遅滞なく提供できるようにしている。

2020年度第2四半期末現在、財務部門及びグローバル流動性グループが管理する当グループの流動性プールは、平均HQLA価額で204.1十億スイス・フランであった。流動性プールは、主要な中央銀行（主にSNB、Fed及びECB）預け金119.3十億スイス・フラン並びに政府及び政府機関（主に米国、英国及びフランス）により発行された有価証券84.8十億スイス・フラン（市場価格）で構成されていた。財務部門が管理する流動性プールが2020年度第1四半期に対して増加したのは、COVID-19のパンデミックの影響を考慮した資金調達が4月に開始されたためである。

上記の流動性プールに加えて、グローバル流動性グループと協力して、主にグローバル・マーケット部門及びアジア太平洋部門において、各事業により管理されている担保権未設定の流動性資産のポートフォリオもある。これらの資産には、一般的に、主要指標の一部を構成する高格付債及び高流動性持分証券が含まれる。事業及びグローバル流動性グループと連携して、財務部門は、必要に応じて、流動性を創出するためにこれらの資産を利

用することができる。2020年度第2四半期末現在、この流動性資産のポートフォリオは、市場価格にして27.4十億スイス・フランであり、これは、高格付債11.6十億スイス・フラン及び高流動性持分証券15.8十億スイス・フランで構成されていた。当グループの内部のモデルに基づき、平均ストレス水準ヘアカットの12%がこれらの資産に適用される。このポートフォリオに適用されるヘアカットは、測定時の全体的な市場リスクに対する当グループの評価、ヘアカットの増加を考慮した潜在的な現金化能力、市場のボラティリティ及び該当する有価証券の質を表している。

流動性プール - 当グループ

平均値	2020年度 第2四半期				合計	2020年度 第1四半期	2019年度 第4四半期
	スイス・ フラン	米ドル	ユーロ	その他の 通貨		合計	合計
流動性資産(百万スイス・フラン)							
中央銀行預け金	84,032	17,748	15,578	1,986	119,344	83,176	82,209
有価証券	11,545	47,976	8,080	17,151	84,752	79,435	82,641
流動性資産¹	95,577	65,724	23,658	19,137	204,096	162,611	164,850

日次で算出される3ヶ月間の平均値を用いて計算された。

(注1) 消却前の評価を反映している。

流動性カバレッジ比率

当グループのLCRの計算方法は、FINMAによって規定されており、四半期中の日次の計算を利用して測定される3ヶ月間の平均値を用いている。FINMAのHQLAの計算は、消却方式（消却後の評価）を考慮に入れたものであり、したがって、深刻なストレス・シナリオ下で現金化される可能性のある財務諸表上の資産と直接比較することはできない。消却方式は、一定の担保付金融取引の影響を利用可能なHQLAから効果的に除外すると同時に、計算される資金流出純額の水準を調整するものである。消却方式の適用は、LCRの計算における分子と分母の両方を調整するものであり、したがってLCR自体に対する影響はプラスマイナスほぼゼロである。

当グループのHQLAの測定方法は、一定の法域に所在する当グループの事業体が利用するために入手可能である潜在的に適格なHQLAのうち、当グループが全体として利用するためには容易にアクセスできない可能性があるものを除外している。これらのHQLA適格金額は、現地の規制当局の要件（大口エクスポージャー要件を含む。）、又は他の法域に所在する当グループの他の事業体に対する移転可能性を制限し得るその他の拘束力のある制約等を理由として制限される可能性がある。

この基準に基づき、当グループのLCRの水準は、2020年度第1四半期末現在の182%から増加して2020年度第2四半期末現在は196%となったが、これは、平均HQLAが203.0十億スイス・フランであり、平均資金流出純額が103.7十億スイス・フランであることを示している。この増加は、COVID-19に関連した事象を受けた、事業部門による継続的な資金調達の決定及び実行によるものである。

2020年度第2四半期におけるLCRの増加は、高い水準の平均HQLAを反映したものであったが、資金流出純額の増加により一部相殺された。期間中のHQLAの増加は、中央銀行預け金の額が増加したことによるとも、期間中の保有有価証券の額が増加したことを反映したことによるものであった。資金流出純額の増加は、主として、担保付ホールセール資金調達及び担保付貸付活動に関する資金流出純額の増加、正常債権からの資金流入の減少及び非オペレーション預金の増加に伴う無担保ホールセール資金調達からの資金流出の増加により一部相殺された。これらの資金流出純額の増加は、主に信用枠及び流動性枠に関する追加要件における資金流出の減少により一部相殺された。

流動性カバレッジ比率 - 当グループ

平均値	2020年度 第2四半期		加重価値 ²	2020年度 第1四半期	2019年度 第4四半期
	非加重価値 ¹	加重価値 ²		加重価値 ²	加重価値 ²

適格流動性資産（百万スイス・フラン）				
適格流動性資産 ³	-	202,998	161,668	164,503
資金流出（百万スイス・フラン）				
リテール預金及び小規模事業顧客の預金	162,574	19,815	19,747	20,519
無担保ホールセール資金調達	236,597	98,933	95,281	92,801
担保付ホールセール資金調達	-	47,477	48,519	49,456
追加要件	166,583	34,474	37,196	33,761
その他契約上の資金調達債務	49,393	49,393	52,079	58,909
その他偶発資金調達債務	228,231	4,586	5,345	5,792
資金流出合計	-	254,678	258,167	261,238
資金流入（百万スイス・フラン）				
担保付貸出金	112,904	70,355	81,595	84,353
正常債権からの流入	57,455	27,165	31,663	32,567
その他資金流入	53,415	53,415	56,126	61,063
資金流入合計	223,774	150,935	169,384	177,983
流動性カバレッジ比率				
適格流動性資産（百万スイス・フラン）	-	202,998	161,668	164,503
資金流出純額（百万スイス・フラン）	-	103,743	88,783	83,255
流動性カバレッジ比率（%）	-	196	182	198

日次で算出される3ヶ月間の平均値を用いて計算された。

(注1) 30日以内に満期が到来する又は償還可能となる残高として算出。

(注2) 適格流動性資産についてのヘアカット又は流入率及び流出率を適用後に算出。

(注3) 現金及びFINMAが定める適格有価証券で構成され、消却後の評価を反映している。

資金調達管理

資金調達源

当グループは主に、中核顧客預金、長期債務（仕組債を含む。）及び株主持分を通じて貸借対照表の資金を調達している。当グループは、取引先、通貨、満期までの期間、地理及び満期、並びに担保付又は無担保のいずれであるかに応じて、資金調達源（特定の制限に対する集中度を含む。）を監視している。

当グループの貸借対照表の大部分は、資金のマッチングが行われており、無担保の資金調達をする必要がない。資金のマッチングが行われている貸借対照表の項目は、そのポジションにより創出又は要求される流動性と資金調達の大部分が概ね同等となるように、流動性の期間及び価値がほぼ等しい資産及び負債から構成される。

現金及び銀行に対する預け金並びに売戻条件付取引の流動性は極めて高い。当グループの資産の大部分は、主に証券事業を支える、担保権が設定されていないトレーディング資産であり、保有有価証券及び担保付債権から構成されるが、これらは変動し、概して流動的である。これらの流動性資産は、短期負債を弁済する際に利用可能である。

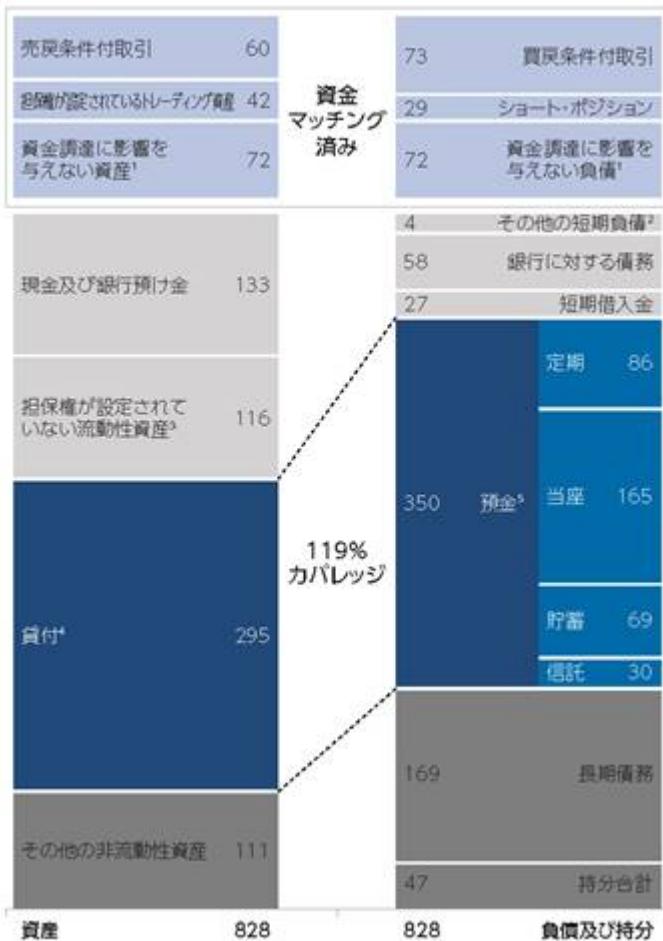
当グループの最大の非流動性資産である貸出金は、当グループの中核顧客預金によって調達されており、超過カバレッジは、2020年度第1四半期末現在が13%であったのに対して、2020年度第2四半期末現在は19%であった。これは、預金における微増を反映したものである。貸出金は、2020年度第1四半期に対してわずかに減少しした。当グループは、不動産、プライベート・エクイティ及びその他長期投資、並びに有価証券の非流動部分のヘアカットを含むその他の非流動性資産を、長期債務及び資本性証券によって調達しており、これにより、当グループは、資金調達のためのバッファーの大部分を維持することを試みている。

当グループの中核顧客預金の合計は、2020年度第1四半期末現在が342十億スイス・フランであったのに対して、2020年度第2四半期末現在は350十億スイス・フランであった。これは、主に要求払預金の増加により、2020年度第2四半期におけるプライベート・バンキング及びコーポレート&インスティチューション・バンキング事業における顧客の預金基盤が上昇したことを反映したものである。中核顧客預金は、当グループが広範かつ長期的な関係を維持している顧客からのものである。中核顧客預金には、銀行からの預金及び譲渡性預金は含まれていない。当グループは、顧客預金の維持と増加に重点を置いているが、これは、顧客預金が困難な市況に

おいても安定的かつ底堅い資金調達源となるためである。当グループの中核顧客預金の資金調達は、長期債務の発行によって補完されている。

貸借対照表上の資金調達構造

2020年度第2四半期末(十億スイス・フラン)



- (注1) 主に未収仲介料／未払仲介料、プラス／マイナスの再取得価額及び現金担保を含む。
- (注2) 主に資金調達に影響を与えない負債（未払仲介料）の対応する資産に対する超過分を含む。
- (注3) 主に担保権が設定されていないトレーディング資産、担保権が設定されていない投資有価証券及び超過売戻条件付取引（すべてヘアカット控除後）を含む。
- (注4) 銀行からの貸付を除く。
- (注5) 銀行からの預り金及び譲渡性預金を除く。

社債の発行及び償還

2020年度第2四半期末現在、当グループの発行済長期債務は169.4十億スイス・フランであり、これには上位社債及び劣後社債が含まれている。発行済仕組債及びカバード・ボンドは、2020年度第1四半期末現在はそれぞれ40.2十億スイス・フラン及び15.8十億スイス・フランであったのに対して、2020年度第2四半期末現在はそれぞれ47.4十億スイス・フラン及び16.8十億スイス・フランであった。

短期借入金は、2020年度第1四半期末現在は27.9十億スイス・フランであったのに対して、2020年度第2四半期末現在は27.4十億スイス・フランと引き続き横ばいであった。

下表は2020年度第2四半期中の仕組債を除く長期債務の発行、満期及び償還に関する情報をまとめたものである。

社債の発行及び償還

2020年度第2四半期中	上位社債	上位ペイイル イン社債	劣後社債	長期債務
長期債務（十億スイス・フラン、想定元本）				
発行	9.1	7.3	0.0	16.4
うち無担保	8.1	7.3	0.0	15.4
うち担保付	1.0	0.0	0.0	1.0
満期 / 償還	1.0	0.0	0.0	1.0
うち無担保	0.9	0.0	0.0	0.9
うち担保付	0.1	0.0	0.0	0.1

仕組債を除く。

信用格付

3つの主要な格付機関によって当行の長期債務の格付が同時に1段階、2段階又は3段階格下げされることによる最大級の影響として、一定のデリバティブ商品に基づく担保の追加要求又は想定解約金の支払いが、2020年度第2四半期末現在、2段階までは0.0十億スイス・フラン、3段階では0.9十億スイス・フラン発生する可能性があるが、これらは、当グループの流動性及び資金調達計画に重大な影響を与えるものではない。格下げを行うのが3つの格付機関すべてではない場合には、その影響はより小さくなる可能性がある。

(B) 資本管理

規制上の枠組み

クレディ・スイスは、スイスにおいて実施されているバーゼル の枠組みと、スイス国内要件の適用を受けています。これには、資本、流動性、レバレッジ及び大規模なエクスポージャーに係る要件並びに破産のおそれがある場合においてもシステム上関連する機能を維持するよう策定された緊急計画に関する規定が含まれる。当グループの資本指標は、通常業務におけるいかなる報告期間中においても変動する。

BIS要件

BIS内の基準制定委員会であるBCBSは、バーゼル の枠組みを発表した。当該枠組みには、最低資本要件の引き上げ、資本保全及びカウンターシクリカル・バッファーの設定、リスクに基づく資本測定の改訂、レバレッジ比率並びに流動性基準が含まれた。当該枠組みは、銀行業務部門の回復力強化を目的とし、銀行に対し、主に普通株式等の形態で、より多くの資本を保有することを求めている。かかる新たな資本基準は、バーゼル を採用した国々について、2019年1月1日に完全に有効となった。一部のティア2資本性商品が2022年までの段階的廃止の対象となっている。

スイス国内要件

スイスにおいてシステム上関連する銀行（クレディ・スイスを含む。）の資本要件に関するバーゼル の枠組みを実施する法律制定においては、システム上関連する銀行向けのバーゼル の最低基準を上回ることが求められている。

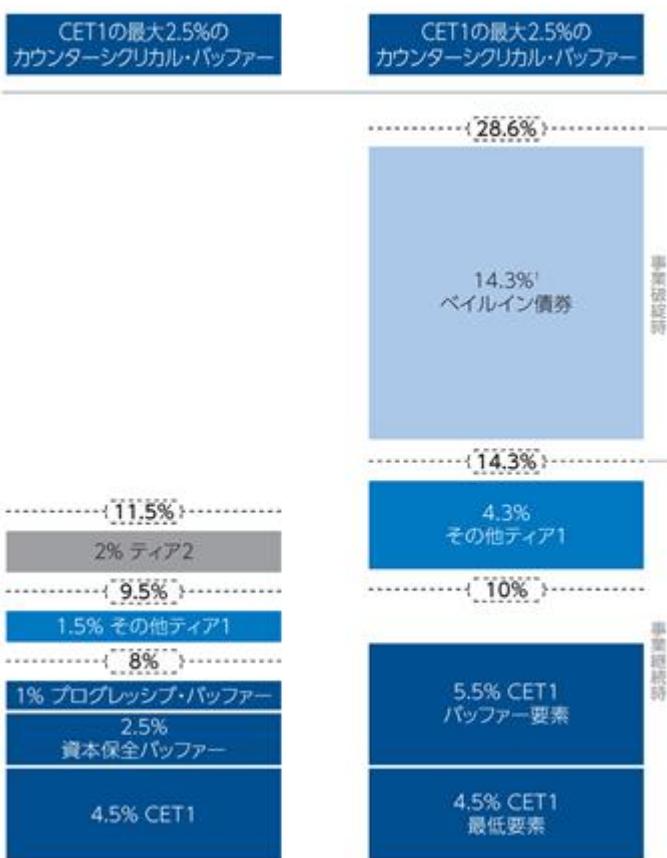
自己資本に関する規則に基づき、クレディ・スイスのような国際的に事業を営むシステム上重要な銀行として分類されたスイスの銀行は、損失吸収力について2つの異なる最低要件の対象となる。すなわち、そのような銀行は、業務の継続性を確保するために損失を吸収する十分な資本を保持することが求められ（以下、「事業継続時要件」という。）、また公的資金に頼ることなく秩序ある破綻処理を行うための資金調達手段として十分な債券を発行することが求められる（以下、「事業破綻時要件」という。）。

事業継続時資本及び事業破綻時資本は合わせて、当グループの総損失吸収力（以下、「TLAC」という。）を形成する。事業継続時要件及び事業破綻時要件は、一般的に、金融安定理事会の総損失吸収力基準に沿ったものである。

クレディ・スイスの資本枠組み

BIS要件

スイス国内要件



(注1) 破綻処理可能性及び事業破綻時資本として認識される一定のティア2ロー・トリガー商品に対するリベートを含まない。

また、国際的に事業を営むシステム上重要な銀行としてのクレディ・スイスに対して適用されるFINMA令がある。これには、自己資本要件並びに流動性及びリスクの分散化の要件が含まれる。

その他の規制上の開示

バーゼル の実施に関して、当グループ及びその子会社の一部は、一定の規制上の開示が要求される。当グループの第3の柱の開示、規制上の開示、資本性商品に関する追加の情報（適格資本ベース及び総損失吸収力ソースの一部を構成する規制目的上の資本性商品及び総損失吸収力適格商品の主な特徴及びその条件を含む。）、グローバルなシステム上重要な銀行の財務指標、数値調整要件、レバレッジ比率及び一定の流動性についての開示、並びに子会社の規制上の開示については、当グループのウェブサイトで閲覧することができる。

クレディ・スイスのスイス国内資本及びレバレッジの要件

2020年1月1日現在

自己資本比率 レバレッジ比率

資本要素 (%)

CET1 - 最低	4.5	1.5
その他ティア1 - 最高	3.5	1.5

最低要素

CET1 - 最低	5.5	2.0
その他ティア1 - 最高	0.8	0.0

バッファー要素

	6.3	2.0
--	-----	-----

事業継続時	14.3	5.0
うち基本要件	12.86	4.5
うちサーチャージ	1.44	0.5
事業破綻時	14.3	5.0
うち基本要件	12.86	4.5
うちサーチャージ	1.44	0.5
総損失吸収力	28.6	10.0

カウンターシクリカル・バッファーの影響並びに破綻処理可能性及び事業破綻時資本として認識される一定のティア2ロー・トリガー商品に対するリペートを含まない。

2020年度第2四半期末現在、当グループ及び当行の破綻処理可能性に対するリペート及び一定のティア2ロー・トリガー商品に対するリペートは、自己資本比率に関してはそれぞれ2.28%及び0.681%であり、レバレッジ比率に関しては、0.8%及び0.218%であった。これらのリペートを控除した、当グループ及び当行の自己資本比率及びレバレッジ比率に関する事業破綻時比率はそれぞれ11.339%及び3.982%となった。

規制の進展

COVID-19のアウトブレイクを受け、スイス政府、SNB及びFINMAは、経済及び金融システムへの影響を緩和するため、レバレッジ比率の算定からの中央銀行の準備金の一時的な除外、スイスのカウンターシクリカル・バッファーの停止、バーゼル 基準の導入時期の変更、並びに信用リスクのための資本要件に関する一定のバーゼルの改定に関連したRWAインフレ率の段階的導入を含む様々な措置を講じてきた。

2020年7月、バーゼル委員会は、デリバティブ取引及び証券金融取引のCVAのリスクに関する資本規制上の取扱いの基準改定を公表した。CVAのリスクに対する資本規制上の取扱いの改定には、主に、リスク加重の再調整及び標準化された基本的なアプローチの全体的な再調整が含まれる。改定されたCVAの枠組みの施行日は2023年1月1日に設定されている。

資本性商品

ハイ・トリガー資本金額

当グループの発行済資本性商品の一部についての自己資本比率に応じた減額トリガーは、トリガーの特徴の一部として相対的に高い自己資本比率を設定している他の発行済資本性商品が当該資本性商品の減額に先立ち株式に転換又は減額されることが見込まれるという事実を考慮している。かかる株式への転換又は減額により見込まれる追加資本の額は、ハイ・トリガー資本金額と呼ばれている。

CET1比率が5.125%を下回った場合をトリガー事由とする資本性商品については、いずれも2020年度第2四半期末現在で、ハイ・トリガー資本金額は9.5十億スイス・フランであり、ハイ・トリガー資本比率（ハイ・トリガー資本金額の当グループのすべてのRWAの合計額に対する比率）は3.2%であった。

CET1比率が5%を下回った場合をトリガー事由とする資本性商品については、いずれも2020年度第2四半期末現在で、ハイ・トリガー資本金額は14.3十億スイス・フランであり、ハイ・トリガー資本比率は4.8%であった。

発行及び償還

発行・早期償還条項付ペイルイン商品	通貨	発行時額面		種類	満期年
		(百万)	利率(%)		
2020年度第2四半期	米ドル	3,000	4.194	上位社債	2031
	ユーロ	2,000	3.25	上位社債	2026
	米ドル	1,500	2.193	上位社債	2026
	英ポンド	750	2.25	上位社債	2028
償還					
2020年7月から現在まで	ユーロ	1,250 ¹	5.75	ティア2資本証券	-

(注1) 2020年7月、当グループは1,250百万ユーロのティア2資本証券の償還を発表した。

BIS資本指標

BIS資本指標 - 当グループ

期末	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
資本及びリスク加重資産(百万スイス・フラン)				
CET1資本	37,346	36,332	36,774	3
ティア1資本	51,681	50,825	49,791	2
適格資本合計	54,600	53,762	52,725	2
リスク加重資産	299,293	300,580	290,463	0
自己資本比率(%)				
CET1比率	12.5	12.1	12.7	-
ティア1比率	17.3	16.9	17.1	-
自己資本比率合計	18.2	17.9	18.2	-

適格資本 - 当グループ

期末	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
適格資本(百万スイス・フラン)				
株主持分合計	46,535	48,675	43,644	(4)
調整額				
規制上の調整額 ¹	(682)	(363)	(247)	88
のれん ²	(5,024)	(5,149)	(4,848)	(2)
その他の無形資産 ²	(335)	(330)	(38)	2
将来収益に依拠する繰延税金資産	(1,462)	(1,549)	(1,465)	(6)
予想損失引当金不足額	(27)	(172)	(458)	(84)
公正価値で測定される負債における自己の信用の変動による(利益)/損失 ³	1,027	(1,668)	2,911	-
確定給付型年金資産 ²	(2,379)	(2,311)	(2,263)	3
自社株式への投資	(32)	(544)	(426)	(94)
その他の調整額 ⁴	(275)	(257)	(36)	7
調整額合計	(9,189)	(12,343)	(6,870)	(26)
CET1資本	37,346	36,332	36,774	3
ハイ・トリガー資本性商品(トリガー7%)	9,510	9,598	8,310	(1)
ロー・トリガー資本性商品(トリガー5.125%)	4,825	4,895	4,707	(1)
その他ティア1資本	14,335	14,493	13,017	(1)
ティア1資本	51,681	50,825	49,791	2
ティア2ロー・トリガー資本性商品(トリガー5%)	2,919	2,937	2,934	(1)
ティア2資本⁵	2,919	2,937	2,934	(1)
適格資本合計⁵	54,600	53,762	52,725	2

(注1) 累積未払配当金等の一定の調整額を含む。

(注2) 繰延税金負債控除後。

(注3) 2020年度第1四半期より、税控除後。それ以前の期間について再表示はされていない。

(注4) キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金を含む。

(注5) 金額はルックスルーベース方式で表示されている。一定のティア2資本性商品の中には、2022年までの段階的廃止の対象となっているものもあり、2020年度第2四半期、2020年度第1四半期、2019年度第4四半期現在、適格資本合計は、それぞれ54,896百万スイス・フラン、54,064百万スイス・フラン及び53,038百万スイス・フランであったが、

それにはそれぞれ297百万スイス・フラン、301百万スイス・フラン及び313百万スイス・フランのかかる商品が含まれており、自己資本比率合計はそれぞれ18.3%、18.0%及び18.3%であった。

2020年度第2四半期資本変動 - 当グループ

CET1資本（百万スイス・フラン）	
期首残高	36,332
株主に帰属する当期純利益	1,162
外貨換算の影響 ¹	(353)
その他 ²	205
期末残高	37,346
その他ティア1資本（百万スイス・フラン）	
期首残高	14,493
外貨換算の影響	(178)
その他 ³	20
期末残高	14,335
ティア2資本（百万スイス・フラン）	
期首残高	2,937
外貨換算の影響	(13)
その他	(5)
期末残高	2,919
適格資本（百万スイス・フラン）	
期末残高	54,600

(注1) 米国GAAP上の累積的外貨換算調整及び規制上のCET1調整に対する外貨換算の影響を含む。

(注2) 未払配当金の影響額並びに株式報酬及び年金の純影響額を含む。

(注3) 主に、評価の影響を反映している。

当グループのCET1比率は、2020年度第1四半期末現在の12.1%に対して、2020年度第2四半期末現在は12.5%であった。当グループのティア1比率は、2020年度第1四半期末現在の16.9%に対して、2020年度第2四半期末現在は17.3%であった。当グループの総自己資本比率は、2020年度第1四半期末現在の17.9%に対して、2020年度第2四半期末現在は18.2%であった。

CET1資本は、2020年度第1四半期末現在の36.3十億スイス・フランに対して、主に株主に帰属する純利益による影響を反映し、2020年度第2四半期末現在は37.3十億スイス・フランに増加したが、外貨換算のマイナスの影響により一部相殺された。その他ティア1資本は、2020年度第2四半期末現在は14.3十億スイス・フランで、2020年度第1四半期末現在から横ばいであった。適格資本合計は、2020年度第1四半期末現在の53.8十億スイス・フランから微増し、2020年度第2四半期末現在は54.6十億スイス・フランであった。これは、CET1資本の増加を反映したものであった。

リスク加重資産

当グループの貸借対照表ポジション及びオフバランス・エクスポージャーはRWAに換算され、当該RWAは、信用リスク、市場リスク及びオペレーションル・リスクのRWAに分類される。RWAを評価する際には、額面通りの規模ではなく、RWAを決定する貸借対照表ポジション又はオフバランス・エクspoージャーの性質（担保又はヘッジ等によるリスク軽減を含む。）によって評価される。

資本目的上、FINMAは、BISの定める要件に従って、先行する12ヶ月連続の期間において4例を超える規制VaRバックテストの例外がある場合はそのそれについて、市場リスク資本の増加を課す乗数を使用する。

2020年4月に、FINMAは資本乗数に影響するバックテストの例外に対して2020年7月1日を期限とする一時的な凍結を許可した。2020年6月、FINMAは当該例外を基本的な将来の監督上の慣例とすることを確認した。2020

年度第2四半期において、当グループの市場リスク資本乗数は、FINMA及びBISの最低値に留まったため、当グループの市場リスク資本は増加しなかった。

RWAは、2020年度第2四半期末現在は299.3十億スイス・フランであり、2020年度第1四半期末現在に対して横ばいであった。これは、主にグローバル・マーケット部門における信用リスクのリスクレベルの変動、及び外貨換算のマイナスの影響が、主に信用リスク及び市場リスクに関連した内部のモデル及びパラメーターの更新、並びに信用リスクの手法及び方針の変更により相殺されたことによるものであった。

外貨換算の影響を除くと、**信用リスク**の減少は、主に、勘定の規模に帰属するリスクレベルの変動によるものであり、内部のモデル及びパラメーターの更新に関連する増加により一部相殺された。勘定の規模に帰属するリスクレベルの変動による減少は、主にインベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門及びグローバル・マーケット部門における貸出リスクの減少、並びに主にグローバル・マーケット部門におけるボラティリティに起因するデリバティブ・エクスポージャーの減少によるものであった。加えて、2020年度第1四半期にFINMAにより認可されたデリバティブに対するエクスポージャーのモデル化アプローチの景気循環増幅効果の救済策が、コーポレート・センターにおいて解除された。内部のモデル及びパラメーターの更新に関連した増加は、主にスイス・ユニバーサル・バンク部門、コーポレート・センター及びインターナショナル・ウェルス・マネジメント部門における市場ボラティリティの増加による先進的CVAモデルに関する定期的なデータ更新によるものであった。手法及び方針の変更による変動は、デリバティブに関するSA-CCR、ファンドに対する持分投資及び中央清算機関のデフォルト・ファンドへの拠出を含む信用リスクに関するバーゼルの一部改定の、主にインターナショナル・ウェルス・マネジメント部門における段階的導入を反映したものであった。

外貨換算の影響を除くと、**市場リスク**における増加は、主に、内部のモデル及びパラメーターの更新に関連した増加によるものであった。これは主にグローバル・マーケット部門及びインターナショナル・ウェルス・マネジメント部門における市場ボラティリティが増加した影響によるものであった。

外貨換算の影響を除くと、**オペレーションナル・リスク**の増加は、主に、コーポレート・センターにおけるRMBSに関連した内部のモデル及びパラメーターの更新によるものであった。また、内部のモデル及びパラメーターの更新には、更新されたオペレーションナル・リスク配分表も反映されているが、その結果、コーポレート・センター、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門及びアジア太平洋部門におけるオペレーションナル・リスクのRWAが増加したが、これはグローバル・マーケット部門及びインベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門のオペレーションナル・リスクのRWAが減少したことにより相殺された。

リスクの種類別のリスク加重資産の変動 - 当グループ

2020年度第2四半期	インターナ ショナル・ ユニバーサ ル・バンク 部門	インベストメ ント・バンキ ング&キャピ タル・マー ケット部門	コーポレー ト・センタ ー	合計
信用リスク（百万スイス・フラン）				
期首残高	68,405	30,808	26,719	48,592
外貨換算の影響	(144)	(314)	(60)	(540)
リスクレベルの変動	(379)	(1,385)	(3,445)	(7,345)
うち信用リスク - 勘定の規模 ¹	(913)	(1,384)	(2,698)	(7,986)
うち信用リスク - 勘定の質 ²	534	(1)	(747)	641
モデル及びパラメーターの更新 - 内部 ³	2,483	1,109	135	(60)
手法及び方針の変更 ⁵	389	1,457	238	486
期末残高	70,754	31,675	23,587	41,133
市場リスク（百万スイス・フラン）				
期首残高	1,119	1,620	4,743	8,383
外貨換算の影響	(19)	(29)	(97)	(169)
リスクレベルの変動	102	(499)	1,532	(2,078)
モデル及びパラメーターの更新 - 内部 ³	34	1,074	(440)	3,364
期末残高	1,236	2,166	5,738	9,500
オペレーションナル・リスク（百万スイス・フラン）				
期首残高	10,769	12,521	6,988	12,129

外貨換算の影響	(155)	(177)	(98)	(172)	(52)	(277)	(931)
リスクレベルの変動	(9)	(144)	(137)	(126)	(136)	12	(540)
モデル及びパラメーターの更新 - 内部 ³	2	135	118	(1,006)	(777)	3,253	1,725
期末残高	10,607	12,335	6,871	10,825	2,828	19,803	63,269
合計(百万スイス・フラン)	80,293	44,949	38,450	69,104	25,333	42,451	300,580
外貨換算の影響	(318)	(520)	(255)	(881)	(272)	(632)	(2,878)
リスクレベルの変動	(286)	(2,028)	(2,050)	(9,549)	(2,031)	2,476	(13,468)
モデル及びパラメーターの更新 - 内部 ³	2,519	2,318	(187)	2,298	(759)	5,946	12,135
手法及び方針の変更 ⁵	389	1,457	238	486	101	253	2,924
期末残高	82,597	46,176	36,196	61,458	22,372	50,494	299,293

(注1) ポートフォリオの規模の変動を表す。

(注2) 信用リスククラス全体の平均リスク加重の変動を表す。

(注3) 内部的に行われるモデルの更新及びクレディ・スイス固有のモデル・パラメーターの再調整による変動を表す。

(注4) 外部から命じられたモデルの更新及びクレディ・スイス固有のモデル・パラメーターの再調整による変動を表す。

(注5) クレディ・スイスに特化していない会計並びにエクスポージャーの分類及び処理方針に対する外部から命じられた規制上の手法及び方針の変更から生じる変動を表す。

リスク加重資産 - 当グループ

期末	インターナショナル・スイス・ユニバーサル・バンク部門	ウェルス・マネジメント部	アジア太平洋部	グローバル・マーケット	インベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット	コーポレート・センター	当グループ
2020年度第2四半期(百万スイス・フラン)							
信用リスク	70,754	31,675	23,587	41,133	19,423	27,403	213,975
市場リスク	1,236	2,166	5,738	9,500	121	3,288	22,049
オペレーションナル・リスク	10,607	12,335	6,871	10,825	2,828	19,803	63,269
リスク加重資産	82,597	46,176	36,196	61,458	22,372	50,494	299,293
2019年度第4四半期(百万スイス・フラン)							
信用リスク	66,307	29,441	26,436	36,806	19,565	28,398	206,953
市場リスク	977	1,490	3,010	7,480	97	2,138	15,192
オペレーションナル・リスク	11,058	12,857	7,182	12,491	3,897	20,833	68,318
リスク加重資産	78,342	43,788	36,628	56,777	23,559	51,369	290,463

レバレッジ指標

クレディ・スイスは、BCBSが公表しFINMAによりスイス国内で実施されたBISのレバレッジ比率の枠組みを採用した。BISの枠組みの下では、レバレッジ比率は、ティア1資本を期末エクスポージャーと比較して測定するものである。本書では、レバレッジ・エクスポージャーは、期末の貸借対照表上の資産及び所定の規制上の調整額により構成されている。

レバレッジ・エクスポージャー - 当グループ

期末		2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第4四半期
	レバレッジ・エクスポージャー(百万スイス・フラン)			
	スイス・ユニバーサル・バンク部門	271,868	269,324	264,987
	インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門	105,828	101,466	100,664
	アジア太平洋部門	108,997	110,218	115,442
	グローバル・マーケット部門	251,569	293,239	257,407
	インベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門	46,189	43,423	42,590
	コーポレート・センター	52,304	52,036	128,904
	レバレッジ・エクspoージャー	836,755	869,706	909,994

レバレッジ・エクspoージャーは、2020年度第2四半期末現在は836.8十億スイス・フランであり、2020年度第1四半期末現在の869.7十億スイス・フランから4%減少した。レバレッジ・エクspoージャーの減少は、主にFINMAで認められている中央銀行の準備金をレバレッジ比率の計算から一時的に除外する動きと、証券金融取引の増加を反映したものであった。2020年度第2四半期については、レバレッジ・エクspoージャーは、2020年

度第2四半期に支払われた配当金及び2020年度第4四半期に支払が予定されている配当金の調整後、103.6十億スイス・フランの中央銀行預け金を除外している。

レバレッジ・エクspoージャー構成要素 - 当グループ				
期末	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
レバレッジ・エクspoージャー（百万スイス・フラン）				
貸借対照表上の資産	828,480	832,166	787,295	0
調整額				
連結範囲の差異及びティア1資本控除 ¹	(17,088)	(14,666)	(14,146)	17
デリバティブ金融商品	73,399	79,266	75,856	(7)
証券金融取引	(30,370)	(19,360)	(29,580)	57
オーバーバランス・エクspoージャー	82,794	80,622	90,569	3
その他	(100,460) ²	(88,322) ²	-	14
調整額合計	8,275	37,540	122,699	(78)
レバレッジ・エクspoージャー	836,755	869,706	909,994	(4)

(注1) 会計上連結されているが、規制上の連結の範囲外である、銀行、金融、保険又は営利目的の事業体への投資についての調整額及び貸借対照表上の資産に関連するティア1資本控除を含む。

(注2) 2020年度第2四半期に支払われた配当金及び2020年度第4四半期に支払が予定されている配当金の調整後、2020年度第2四半期及び2020年度第1四半期の中央銀行預け金それぞれ103,614百万スイス・フラン及び88,322百万スイス・フランを含む。

BISレバレッジ指標 - 当グループ

期末	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
資本及びレバレッジ・エクspoージャー（百万スイス・フラン）				
CET1資本	37,346	36,332	36,774	3
ティア1資本	51,681	50,825	49,791	2
レバレッジ・エクspoージャー	836,755 ¹	869,706 ¹	909,994	(4)
レバレッジ比率(%)				
CET1レバレッジ比率	4.5	4.2	4.0	-
ティア1レバレッジ比率	6.2	5.8	5.5	-

(注1) 2020年度第2四半期に支払われた配当金及び2020年度第4四半期に支払が予定されている配当金の調整後、2020年度第2四半期及び2020年度第1四半期の中央銀行預け金それぞれ103,614百万スイス・フラン及び88,322百万スイス・フランを除く。

CET1レバレッジ比率は、2020年度第1四半期末現在の4.2%から上昇して、2020年度第2四半期末現在は4.5%であった。ティア1レバレッジ比率は、2020年度第1四半期末現在の5.8%から上昇して、2020年度第2四半期末現在は6.2%であった。

スイス国内指標

スイス国内資本指標

2020年度第2四半期末現在、当グループのスイス国内CET1資本は37.3十億スイス・フランであり、スイス国内CET1比率は12.5%であった。当グループの事業継続時資本は51.7十億スイス・フランであり、当グループの事業継続時資本比率は17.2%であった。当グループの事業破綻時資本は46.7十億スイス・フランであり、当グループの事業破綻時資本比率は15.6%であった。当グループの総損失吸収力は98.4十億スイス・フランであり、当グループのTLAC比率は32.8%であった。

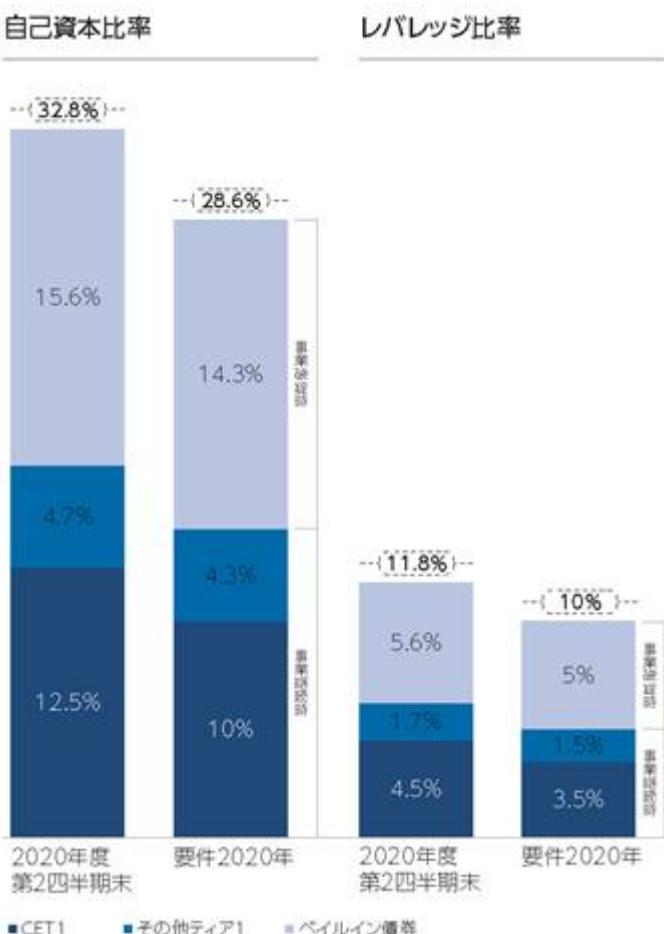
スイス国内資本指標 - 当グループ

期末	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
スイス国内資本及びリスク加重資産 (百万スイス・フラン)				
スイス国内CET1資本	37,339	36,305	36,740	3
事業継続時資本	51,674	50,798	49,757	2
事業破綻時資本	46,696	42,107	41,138	11
総損失吸収力 (TLAC)	98,370	92,905	90,895	6
スイス国内リスク加重資産	299,893	301,200	291,282	0
スイス国内資本比率 (%)				
スイス国内CET1比率	12.5	12.1	12.6	-
事業継続時資本比率	17.2	16.9	17.1	-
事業破綻時資本比率	15.6	14.0	14.1	-
TLAC比率	32.8	30.8	31.2	-

スイスの自己資本比率要件は2020年度第1四半期現在導入が完了しており、2019年度第4四半期の残高は以前に報告されたとおり比較ベースで表示されている。

四捨五入による不一致が生じる可能性がある。

クレディ・スイスのスイス国内資本及びレバレッジ比率



四捨五入による不一致が生じる可能性がある。カウンターシクリカル・バッファーの影響又は破綻処理可能性及び事業破綻時資本として認識される一定のティア2ロー・トリガー商品に対するリベートを含まない。

スイス国内レバレッジ指標

スイス国内レバレッジ比率で使用されるレバレッジ・エクスポートは、BISのレバレッジ比率について使用されるレバレッジ・エクスポートと同一の期末ベースで測定される。2020年度第2四半期末現在、当グループのスイス国内CET1レバレッジ比率は4.5%、当グループの事業継続時レバレッジ比率は6.2%、当グループの事業破綻時レバレッジ比率は5.6%、当グループのTLACレバレッジ比率は11.8%であった。

スイス国内資本及びリスク加重資産 - 当グループ

期末	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
スイス国内資本（百万スイス・フラン）				
CET1資本 - BIS	37,346	36,332	36,774	3
スイスの規制による調整 ¹	(7)	(27)	(34)	(74)
スイス国内CET1資本	37,339	36,305	36,740	3
その他ティア1ハイ・トリガー資本性商品	9,510	9,598	8,310	(1)
適用除外その他ティア1ロー・トリガー資本性商品	4,825	4,895	4,707	(1)
スイス国内その他ティア1資本	14,335	14,493	13,017	(1)
事業継続時資本	51,674	50,798	49,757	2
ペイルイン債券	42,725	38,106	37,172	12
ティア2償却要素	1,052	1,064	1,032	(1)
ティア2ロー・トリガー資本性商品	2,919	2,937	2,934	(1)
事業破綻時資本²	46,696	42,107	41,138	11
総損失吸収力	98,370	92,905	90,895	6
リスク加重資産（百万スイス・フラン）				
リスク加重資産 - BIS	299,293	300,580	290,463	0
スイスの規制による調整 ³	600	620	819	(3)
スイス国内リスク加重資産	299,893	301,200	291,282	0

スイスの自己資本比率要件は2020年度第1四半期現在導入が完了しており、2019年度第4四半期の残高は以前に報告されたとおり比較ベースで表示されている。

(注1) トレーディング勘定外の一部の未実現利益の調整額を含む。

(注2) 金額はルックスルー・ベース方式で表示されている。一定のティア2商品の中には、2022年までの段階的廃止の対象となっているものもある。2020年度第2四半期、2020年度第1四半期及び2019年度第4四半期現在、事業破綻時資本は、それぞれ47,083百万スイス・フラン、42,500百万スイス・フラン及び38,576百万スイス・フランであったが、それにはそれぞれ297百万スイス・フラン、301百万スイス・フラン及び314百万スイス・フランのかかる商品が含まれていた。

(注3) 主に、信用リスク乗数における差異を含む。

スイス国内レバレッジ指標 - 当グループ

期末	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
スイス国内資本及びレバレッジ・エクスポート（百万スイス・フラン）				
スイス国内CET1資本	37,339	36,305	36,740	3
事業継続時資本	51,674	50,798	49,757	2

事業破綻時資本	46,696	42,107	41,138	11
総損失吸収力	98,370	92,905	90,895	6
レバレッジ・エクスポートジャーヤー	836,755	869,706	909,994	(4)
スイス国内レバレッジ比率(%)				
スイス国内CET1レバレッジ比率	4.5	4.2	4.0	-
事業継続時レバレッジ比率	6.2	5.8	5.5	-
事業破綻時レバレッジ比率	5.6 ¹	4.8 ¹	4.5	-
TLACレバレッジ比率	11.8	10.7	10.0	-

スイスの自己資本比率要件は2020年度第1四半期現在導入が完了しており、2019年度第4四半期の残高は以前に報告されたとおり比較ベースで表示されている。

四捨五入による不一致が生じる可能性がある。

(注1) 2020年度第2四半期及び2020年度第1四半期現在、2020年度第2四半期に支払われた配当金及び2020年度第4四半期に支払われる予定の配当金である103,614百万スイス・フラン及び88,322百万スイス・フランの調整後、中央銀行により保有されている現金の一時的な除外を除く、940,369百万スイス・フラン及び958,028百万スイス・フランのレバレッジ・エクスポートジャーヤーを使用して計算した場合、事業破綻時資本比率は、それぞれ5.0%及び4.4%であった。

当行の規制上の開示

以下の資本、RWA及びレバレッジの開示が当行に適用される。当行の事業は、資本、RWA及びレバレッジ指標に関連する事業上の要因及び傾向を含め、当グループの事業と実質的に同一である。

BIS資本指標 - 当行

期末	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
資本及びリスク加重資産(百万スイス・フラン)				
CET1資本	42,231	41,562	41,933	2
ティア1資本	55,606	55,089	54,024	1
適格資本合計	58,525	58,026	56,958	1
リスク加重資産	299,789	302,299	290,843	(1)
自己資本比率(%)				
CET1比率	14.1	13.7	14.4	-
ティア1比率	18.5	18.2	18.6	-
自己資本比率合計	19.5	19.2	19.6	-

適格資本及びリスク加重資産 - 当行

期末	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
適格資本(百万スイス・フラン)				
株主持分合計	49,154	51,282	46,120	(4)
規制上の調整額 ¹	(731)	(574)	(58)	27
その他調整額 ²	(6,192)	(9,146)	(4,129)	(32)
CET1資本	42,231	41,562	41,933	2
その他ティア1商品	13,375 ³	13,527	12,091	(1)
その他ティア1資本	13,375	13,527	12,091	(1)
ティア1資本	55,606	55,089	54,024	1
ティア2ロー・トリガー資本性商品(5%トリガー)	2,919	2,937	2,934	(1)
ティア2資本 ⁴	2,919	2,937	2,934	(1)

適格資本合計⁴	58,525	58,026	56,958	1
リスクの種類別のリスク加重資産（百万スイス・フラン）				
信用リスク	214,471	220,960	207,333	(3)
市場リスク	22,049	18,324	15,192	20
オペレーションル・リスク	63,269	63,015	68,318	0
リスク加重資産	299,789	302,299	290,843	(1)

- (注1) 累積未払配当金といった一定の規制上の調整額を含む。
- (注2) のれん及びその他の無形資産並びに一部の繰延税金資産といった一定の控除を含む。
- (注3) ハイ・トリガー資本性商品及びロー・トリガー資本性商品で構成される。この金額のうち、9.5十億スイス・フランは減額トリガーが自己資本比率7%の資本性商品であり、3.9十億スイス・フランは減額トリガーが自己資本比率5.125%の資本性商品である。
- (注4) 金額はルックスルーベース方式で表示されている。一定のティア2商品の中には、2022年までの段階的廃止の対象となっているものもある。2020年度第2四半期、2020年度第1四半期及び2019年度第4四半期現在、総適格資本は、それぞれ58,822百万スイス・フラン、58,327百万スイス・フラン及び57,271百万スイス・フランであったが、それにはそれぞれ297百万スイス・フラン、301百万スイス・フラン及び314百万スイス・フランのかかる商品が含まれており、総自己資本比率はそれぞれ、19.6%、19.3%及び19.7%であった。

レバレッジ・エクスポージャー構成要素 - 当行

期末	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
レバレッジ・エクspoージャー（百万スイス・フラン）				
貸借対照表上の資産	831,489	835,796	790,459	(1)
調整額				
連結範囲の差異及びティア1資本控除 ¹	(14,701)	(11,848)	(11,545)	24
デリバティブ金融商品	73,490	79,366	75,906	(7)
証券金融取引	(30,370)	(19,358)	(29,580)	57
オフバランス・エクspoージャー	82,798	80,627	90,574	3
その他	(114,021) ²	(101,720) ²	-	12
調整額合計	(2,804)	27,067	125,355	-
レバレッジ・エクspoージャー	828,685	862,863	915,814	(4)

- (注1) 会計上連結されているが、規制上の連結の範囲外である、銀行、金融、保険又は営利目的の事業体への投資についての調整額及び貸借対照表上の資産に関連するティア1資本控除を含む。
- (注2) 2020年度第2四半期及び2020年度第1四半期現在、それぞれ117,175百万スイス・フラン及び101,720百万スイス・フランの中央銀行により保有されている現金を含む。

BISレバレッジ指標 - 当行

期末	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
資本及びレバレッジ・エクspoージャー（百万スイス・フラン）				
CET1資本	42,231	41,562	41,933	2
ティア1資本	55,606	55,089	54,024	1
レバレッジ・エクspoージャー	828,685	862,863¹	915,814	(4)
レバレッジ比率(%)				
CET1レバレッジ比率	5.1	4.8	4.6	-
ティア1レバレッジ比率	6.7	6.4	5.9	-

- (注1) 2020年度第2四半期及び2020年度第1四半期現在、レバレッジ・エクspoージャーは、2020年度第2四半期に支払われた配当金及び2020年度第4四半期に支払が予定されている配当金の調整後、中央銀行により保有されている現金それぞれ117,175百万スイス・フラン及び101,720百万スイス・フランを除外している。

スイス国内資本指標 - 当行

期末	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
スイス国内資本及びリスク加重資産（百万スイス・フラン）				
スイス国内CET1資本	42,225	41,534	41,899	2
事業継続時資本	55,600	55,061	53,990	1
事業破綻時資本	46,698	42,111	41,136	11
総損失吸収力	102,298	97,172	95,126	5
スイス国内リスク加重資産	300,377	302,908	291,651	(1)
スイス国内資本比率（%）				
スイス国内CET1比率	14.1	13.7	14.4	-
事業継続時資本比率	18.5	18.2	18.5	-
事業破綻時資本比率	15.5	13.9	14.1	-
TLAC比率	34.1	32.1	32.6	-

スイスの自己資本比率要件は2020年度第1四半期現在導入が完了しており、2019年度第4四半期の残高は以前に報告されたとおり比較ベースで表示されている。

スイス国内資本及びリスク加重資産 - 当行

期末	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
スイス国内資本（百万スイス・フラン）				
CET1資本 - BIS	42,231	41,562	41,933	2
スイスの規制による調整 ¹	(6)	(28)	(34)	(79)
スイス国内CET1資本	42,225	41,534	41,899	2
その他ティア1ハイ・トリガー資本性商品	9,509	9,598	8,315	(1)
その他ティア1ロー・トリガー適用除外資本性商品	3,866	3,929	3,776	(2)
スイス国内その他ティア1資本	13,375	13,527	12,091	(1)
事業継続時資本	55,600	55,061	53,990	1
ペイルイン債券	42,726	38,109	37,170	12
段階的廃止の対象となるティア2商品	1,053	1,065	1,032	(1)
ティア2償却要素	2,919	2,937	2,934	(1)
事業破綻時資本²	46,698	42,111	41,136	11
総損失吸収力	102,298	97,172	95,126	5
リスク加重資産（百万スイス・フラン）				
リスク加重資産 - BIS	299,789	302,299	290,843	(1)
スイスの規制による調整 ³	588	609	808	(3)
スイス国内リスク加重資産	300,377	302,908	291,651	(1)

スイスの自己資本比率要件は2020年度第1四半期現在導入が完了しており、2019年度第4四半期の残高は以前に報告されたとおり比較ベースで表示されている。

(注1) トレーディング勘定外の一部の未実現利益の調整額を含む。

(注2) 金額はルックスループ・ベース方式で表示されている。一定のティア2商品の中には、2022年までの段階的廃止の対象となっているものもある。2020年度第2四半期、2020年度第1四半期及び2019年度第4四半期現在、事業破綻時資本は、それぞれ47,084百万スイス・フラン、42,503百万スイス・フラン及び38,574百万スイス・フランであったが、それにはそれぞれ297百万スイス・フラン、301百万スイス・フラン及び314百万スイス・フランのかかる商品が含まれている。

(注3) 主に、信用リスク乗数における差異を含む。

スイス国内レバレッジ指標 - 当行

期末	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
スイス国内資本及びレバレッジ・エクスポージャー（百万スイス・フラン）				
スイス国内CET1資本	42,225	41,534	41,899	2
事業継続時資本	55,600	55,061	53,990	1
事業破綻時資本	46,698	42,111	41,136	11
総損失吸収力	102,298	97,172	95,126	5

レバレッジ・エクspoージャー	828,685	862,863	915,814	(4)
スイス国内レバレッジ比率(%)				
スイス国内CET1レバレッジ比率	5.1	4.8	4.6	-
事業継続時レバレッジ比率	6.7	6.4	5.9	-
事業破綻時レバレッジ比率	5.6 ¹	4.9 ¹	4.5	-
TLACレバレッジ比率	12.3	11.3	10.4	-

スイスの自己資本比率要件は2020年度第1四半期現在導入が完了しており、2019年度第4四半期の残高は以前に報告されたとおり比較ベースで表示されている。

(注1) 2020年度第2四半期及び2020年度第1四半期現在、2020年度第2四半期に支払われた配当金及び2020年度第4四半期に支払われる予定の配当金の調整後、中央銀行により保有されている現金117,175百万スイス・フラン及び101,720百万スイス・フランの一時的な除外を除く、945,860百万スイス・フラン及び964,583百万スイス・フランのレバレッジ・エクspoージャーを使用して計算した場合、事業破綻時資本比率は、それぞれ4.9%及び4.4%であった。

株主持分

当グループの株主持分合計は、2020年度第1四半期末現在は48.7十億スイス・フランであったのに対して、2020年度第2四半期末現在は46.5十億スイス・フランであった。株主持分合計は、信用リスクに関連する公正価値が選択されている債務における損失、累積的外貨換算調整に係る外貨換算関連の変動、配当金支払及び株式報酬の決済に関連する取引によりマイナスの影響を受け、株主に帰属する純利益及び株式報酬債務の増加によって一部相殺された。

株主持分及び株式指標

期末	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
株主持分(百万スイス・フラン)				
普通株式	102	102	102	0
払込剰余金	34,320	34,891	34,661	(2)
利益剰余金	32,808	31,816	30,634	3
自己株式(原価)	(1,391)	(1,882)	(1,484)	(26)
その他包括利益/(損失)累計額	(19,304)	(16,252)	(20,269)	19
株主持分合計	46,535	48,675	43,644	(4)
のれん	(4,676)	(4,604)	(4,663)	2
その他無形資産	(273)	(279)	(291)	(2)
有形株主持分¹	41,586	43,792	38,690	(5)
流通発行済株式(百万)				
発行済普通株式	2,556.0	2,556.0	2,556.0	0
自己株式	(114.4)	(157.0)	(119.8)	(27)
流通発行済株式	2,441.6	2,399.0	2,436.2	2
額面(スイス・フラン)				
額面	0.04	0.04	0.04	0
一株当たり純資産(スイス・フラン)				
一株当たり純資産	19.06	20.29	17.91	(6)
一株当たりののれん	(1.92)	(1.92)	(1.91)	0
一株当たりのその他の無形資産	(0.11)	(0.12)	(0.12)	(8)
一株当たり有形純資産¹	17.03	18.25	15.88	(7)

(注1) 有形株主持分及び一株当たり有形純資産は、いずれも非GAAPの財務指標であるが、業界アナリスト及び投資家が評価額及び自己資本の妥当性を判断するために使用し依拠している情報であるため、経営陣は有意義な情報であると考えている。

(C) リスク管理

概要及びリスクに関する動向

当グループの戦略的な優先事項に従った堅実なリスク負担は、当グループの事業活動及び成功に欠かせないものである。リスク管理の主な目的は当グループの財務力と評判を保護する一方で、事業活動及び成長を支えるために資本が適切に使用されるようにすることである。当グループのリスク管理の枠組みは、透明性、経営責任と独立した監視に基づいている。

主要なリスクの動向

当グループは、以下の主要なリスク及び世界経済の動向に加えて、潜在的かつネガティブな影響を考慮した財務計画の再評価及びストレス・シナリオの進展を含む、当グループの業務及び事業に対する潜在的な影響について注意深く監視している。

COVID-19

ヨーロッパや米国、アジアにおいて、COVID-19のパンデミックが引き起こしたロックダウンやソーシャルディスタンス規制が緩和されたことにより、5月及び6月には世界経済が大幅に回復したものの、高い失業率や企業の借入債務の増加により、2020年度下半期及び2021年度中の回復の規模は横ばいになる可能性がある。さらに、世界各地での感染者の再増加は、一部地域での経済活動停止の再導入や、個人消費及び企業投資活動の抑制など、重大なダウンサイドリスクが残存していることを示している。当グループは、COVID-19の拡散並びに当グループの経営及び事業に対する影響を注意深く監視している。

信用市場

民間企業の債務は最近急速に増加しており、一部の部門では信用の質が悪化している。さらに、COVID-19危機は、特に航空、観光、接客といった特定の部門に悪影響を及ぼしている。Fedやその他の中央銀行は、現在の困難な状況下で企業を支援してきたが、債券市場のリスクの高い部門の大半は、それら中央銀行の資産購入プログラムの範囲外にある。金融市場では、今後数ヶ月間に企業の債務不履行が相当数発生すると予想されており、想定以上の景気回復の遅延が、債務不履行率をさらに上昇させる可能性が高い。さらに、主要な中央銀行による経済への積極的な流動性の注入は、潜在的なサプライチェーンの混乱とともに消費者物価の上昇につながるリスクもある。

中国との関係

また、COVID-19のパンデミックに関連した景気後退は、米国と中国の間の新たな貿易関税の上昇、技術関連問題に関する緊張のさらなる高まり並びに金融フロー及び長期投資のより保護主義的な環境に向かう傾向の潜在的な加速につながる可能性がある。加えて、香港における最近の国家安全保障法の改正は、中国と米国、そして中国とヨーロッパ諸国及びオーストラリアとの間の緊張を高めている。さらに、インドとの関係は地政学的な競争の激化によって影響を受ける可能性があり、インドは中国の代替的な製造業のハブとしての地位をますます高めている。

新興市場及び地政学的リスク

新興市場国の中には、信用格付機関から高い評価を受けており、COVID-19のパンデミックの影響に対処するのに適した環境にあるものと思われる国が多数存在するが、一部の国では、感染率のコントロールについて課題に直面している。さらに、貸借対照表が脆弱なソブリンの多くは、パンデミックから悪影響を受けており、通貨価値の大幅かつ無秩序な下落など、財務面で何らかの悪影響を受ける可能性が高い。パンデミック危機は、低所得層に最もマイナスの影響を与えており、当社が事業を展開している一定の地域における地政学的な不安定性の増大につながる可能性がある。

リスクポートフォリオ分析

信用リスク

借入人若しくは取引先が金融債務を履行しないことの結果又は借入人若しくは取引先の信用度の悪化の結果として生じる損失可能性に晒されるすべての取引は、信用リスク・エクスポージャーの測定及び管理の対象である。信用リスクは、当グループの各部門における事業戦略の実行から発生し、貸付商品（貸出金及び信用保証を含む。）又はデリバティブの形式で直接保有するエクスポージャー、引受コミットメントのような短期エクスポージャー並びに典型的な証券と資金の同時決済（DVP）の体系外での現金又は証券の交換に関連する決済リスクを反映している。

貸出金

貸出金総額は、2020年度第1四半期末現在と比較して8.1十億スイス・フラン減少し、2020年度第2四半期末現在は296.1十億スイス・フランとなった。これは主に、商工融資の減少、有価証券を担保とする貸出金の減少、金融機関向け貸出金の減少及び米ドル換算の影響の低下によるものであった。商工融資は4.7十億スイス・フラン減少したが、主に、インベストメント・バンキング&キャピタル・マーケッツ部門、グローバル・マーケッツ部門及びアジア太平洋部門における減少によるものであり、主にインターナショナル・ウェルス・マネジメント部門における担保付ローンの増加により一部相殺された。有価証券を担保とする貸出金の1.9十億スイス・フランの純減少は、アジア太平洋部門、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門及びスイス・ユニバーサル・バンク部門における減少により引き起こされた。金融機関向け貸出金における0.9十億スイス・フランの純減少は、アジア太平洋部門及びインベストメント・バンキング&キャピタル・マーケッツ部門における減少により引き起こされた。

部門レベルでは、インベストメント・バンキング&キャピタル・マーケッツ部門における3.2十億スイス・フラン、グローバル・マーケッツ部門における2.8十億スイス・フラン、アジア太平洋部門における2.5十億スイス・フラン及びスイス・ユニバーサル・バンク部門における0.4十億スイス・フランの貸出金総額における減少は、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門における0.6十億スイス・フラン及びコーポレート・センター部門における0.2十億スイス・フランの増加により一部相殺された。

貸出金

期末	部門	門	洋部門	ケツ部門	ケツ部門	ト・センター	イス
2020年度第2四半期（百万スイス・フラン）							
抵当貸付	104,934	3,568	1,487	0	0	33	110,022
有価証券を担保とする貸							
出金	6,800	17,707	22,646	5	1,796	30	48,984
消費者金融	4,052	776	38	31	0	80	4,977
個人	115,786	22,051	24,171	36	1,796	143	163,983
不動産	23,630	1,917	2,526	595	418	9	29,095
商工融資	31,451	25,848	8,620	6,844	5,559	1,019	79,341
			84/246				

金融機関	2,676	1,408	4,640	10,608	432	282	20,046
政府及び公共機関	747	234	577	1,913	0	157	3,628
法人及び諸機関	58,504	29,407	16,363	19,960	6,409	1,467	132,110
貸出金、総額	174,290	51,458	40,534	19,996	8,205	1,610	296,093
うち公正価値で計上	68	52	3,232	7,981	1,317	581	13,231

(前受収益) / 繰延費

用、純額	102	(106)	(30)	(45)	(34)	1	(112)
貸倒引当金 ¹	(605)	(394)	(217)	(216)	(207)	(30)	(1,669)
貸出金、純額	173,787	50,958	40,287	19,735	7,964	1,581	294,312

2020年度第1四半期(百万スイス・フラン)

抵当貸付	104,405	3,731	1,395 ²	0	0	35	109,566
有価証券を担保とする貸							
出金	7,216	18,170 ²	23,745 ²	5	1,713	28	50,877
消費者金融	4,413	745	42	34	8	44	5,286
個人	116,034	22,646	25,182	39	1,721	107	165,729
不動産	23,599	1,930	2,889	715	563	10	29,706
商工融資	31,430	24,700 ²	9,258 ²	9,380	8,373	894	84,035
金融機関	2,845	1,386	4,977	10,744	713	283	20,948
政府及び公共機関	745	229	752	1,914	0	159	3,799
法人及び諸機関	58,619	28,245	17,876	22,753	9,649	1,346	138,488
貸出金、総額	174,653	50,891	43,058	22,792	11,370	1,453	304,217
うち公正価値で計上	248	30	3,427	7,947	2,068	553	14,273

(前受収益) / 繰延費

用、純額	104	(106)	(34)	(45)	(32)	1	(112)
貸倒引当金 ¹	(597)	(373)	(134)	(142)	(157)	(28)	(1,431)
貸出金、純額	174,160	50,412	42,890	22,605	11,181	1,426	302,674

2019年度第4四半期(百万スイス・フラン)

抵当貸付	104,257	3,883	1,492 ²	0	0	39	109,671
有価証券を担保とする貸							
出金	6,757	20,828 ²	26,809 ²	7	1,993	31	56,425
消費者金融	3,791	504	21	7	0	78	4,401
個人	114,805	25,215	28,322	14	1,993	148	170,497
不動産	23,569	2,076	3,095	287	178	15	29,220
商工融資	29,395	24,932 ²	9,921 ²	5,170	3,198	879	73,495
金融機関	2,650	1,619	4,678	10,469	510	441	20,367
政府及び公共機関	744	237	878	2,237	0	166	4,262

法人及び諸機関	56,358	28,864	18,572	18,163	3,886	1,501	127,344
貸出金、総額	171,163	54,079	46,894	18,177	5,879	1,649	297,841
うち公正価値で計上	190	31	3,922	7,537	484	498	12,662
(前受収益) / 繰延費							
用、純額	96	(106)	(45)	(47)	(15)	1	(116)
貸倒引当金 ¹	(487)	(179)	(74)	(70)	(73)	(63)	(946)
貸出金、純額	170,772	53,794	46,775	18,060	5,791	1,587	296,779

(注1) 貸倒引当金は、公正価値で計上されていない貸出金のみに基づいている。

(注2) 一定の法人及び諸機関における貸出金は、実質所有者に関連するルック・スルー手法の適用に従い個人貸出金に再分類された。過年度については、現在の表示と一致させるために再分類されている。

担保付ローン - 選択された情報

「貸出金総額及び担保」の表は、計測手法による当グループの貸出金総額の概要を示している。償却原価にて計上される貸出金は、関連する貸出金の額を上限として判断される担保の価値に関する情報も提供する。

貸出金総額及び担保

期末	2020年度	2020年度	2019年度
	第2四半期	第1四半期	第4四半期
百万スイス・フラン			
貸出金総額 - 当グループ	296,093	304,217	297,841
うち公正価値で計上	13,231	14,273	12,662
うち償却原価で計上	282,862	289,944	285,179
うち担保により保証 ¹	248,657	251,237	256,442

(注1) 計上された担保の価値(関連する貸出金の額を上限として判断)を反映している。

「担保付ローン - 選択された部門」の表は、スイス・ユニバーサル・バンク部門、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門及びアジア太平洋部門における担保付ローンの概要を示している。個人向け貸出金の残高は、実質的にすべてが完全担保付である「抵当貸付」及び「有価証券を担保とする貸出金」の貸出金クラスの簿価総額を反映している。消費者金融ローンの大部分は無担保であるため、これには含まれていない。法人及び諸機関向けローンの残高は、担保付ローンに関連する抵当貸付及び金融担保その他の担保の価値を、関連する貸出金の金額まで考慮して反映している。

担保付ローン - 選択された部門

期末	スイス・ユニバーサル・バンク部門	インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門	アジア太平洋部門	選択された部門 - 合計
2020年度第2四半期(百万スイス・フラン)				
貸出金総額	174,290	51,458	40,534	266,282
担保付ローン	159,227	48,375	33,337	240,939

うち個人 ¹	111,734	21,275	24,133	157,142
うち抵当貸付	104,934	3,568	1,487	109,989
うち有価証券を担保とする貸出金	6,800	17,707	22,646	47,153
うち法人及び諸機関 ²	47,493	27,100	9,204	83,797
うち抵当貸付による保証	33,646	2,651	127	36,424
うち金融担保及びその他担保による保証	13,847	24,449	9,077	47,373

2020年度第1四半期（百万スイス・フラン）

貸出金総額	174,653	50,891	43,058	268,602
担保付ローン	158,898	47,870	35,598	242,366
うち個人 ¹	111,621	21,901	25,140	158,662
うち抵当貸付	104,405	3,731	1,395	109,531
うち有価証券を担保とする貸出金	7,216	18,170	23,745	49,131
うち法人及び諸機関 ²	47,277	25,969	10,458	83,704
うち抵当貸付による保証	34,242	2,661	679	37,582
うち金融担保及びその他担保による保証	13,035	23,308	9,779	46,122

2019年度第4四半期（百万スイス・フラン）

貸出金総額	171,163	54,079	46,894	272,136
担保付ローン	157,485	52,295	38,380	248,160
うち個人 ¹	111,014	24,711	28,301	164,026
うち抵当貸付	104,257	3,883	1,492	109,632
うち有価証券を担保とする貸出金	6,757	20,828	26,809	54,394
うち法人及び諸機関 ²	46,471	27,584	10,079	84,134
うち抵当貸付による保証	33,920	2,826	730	37,476
うち金融担保及びその他担保による保証	12,551	24,758	9,349	46,658

(注1) 貸倒引当金以前の「抵当貸付」及び「有価証券を担保とする貸出金」である個人向けローンクラスの簿価総額を反映している。

(注2) 関連する貸付金額に計上された抵当貸付並びに法人及び諸機関向けの保証付ローンに関する金融担保及びその他担保の価値を反映している。

個人向けローンのうち、住宅担保ローンには主に一戸建て住宅、アパート、別荘等の住宅用不動産及び建物ローンが含まれる。抵当貸付はまた、抵当貸付又はその他の不動産上の権利及びその他の担保（例えば、有価証券、現金預金又は生命保険証券）の組み合わせにより保証される一定のローンを含む場合もある。有価証券を担保とする貸出金には、主に、十分に分散された有価証券ポートフォリオを担保とする証券担保貸付及び株式担保貸出金が含まれる。

法人及び諸機関向けローンのうち、抵当貸付担保には、主に法人及び諸機関の顧客が保有する収入源となる商業用及び住宅用不動産が含まれる。金融担保及びその他担保には、有価証券、現金預金、ファクタリングに関する金融債権、船舶及び航空機の所有権など特定の実物資産、在庫及び商品並びに一定の保証など、様々な種類の適格担保が含まれている。

金融担保は、資産クラスに応じて頻繁に市場評価が行われる。住宅用及び商業用不動産並びに船舶及び航空機の所有権並びに在庫並びに商品といった非金融担保は、信用審査時に評価され、その後は信用エクスポートジャーナルの種類及び担保カバレッジ比率に応じて定期的に評価される。

減損貸出金

期末	インターナンス	ヨーロッパ	アジア・オセania	北米	南米	アフリカ	日本	その他
	シナリオ・マネジメント	グローバル・マーケット	マーケット・マネジメント	ル・マーケット	コーポレーション	ト・センター	クレディ・スイス	
2020年度第2四半期(百万スイス・フラン)								
不良債権	395	578	644	142	185	50	1,994	
未収利息不計上債権	206	38	0	0	0	36	280	
不稼働債権	601	616	644	142	185	86	2,274	
貸出条件緩和債権	28	44	116	11	13	14	226	
潜在的に問題のある債権	204	358	0	71	158	0	791	
その他の減損貸出金	232	402	116	82	171	14	1,017	
減損貸出金、総額¹	833	1,018²	760	224	356	100	3,291	
うち個別引当金のある貸出金	761	587	756	216	270	84	2,674	
うち個別引当金のない貸出金	72	431	4	8	86	16	617	
2020年度第1四半期(百万スイス・フラン)								
不良債権	421	553	421	55	60	45	1,555	
未収利息不計上債権	196	41	0	0	0	11	248	
不稼働債権	617	594	421	55	60	56	1,803	
貸出条件緩和債権	52	109	0	9	12	14	196	
潜在的に問題のある債権	186	92	0	77	161	3	519	
その他の減損貸出金	238	201	0	86	173	17	715	
減損貸出金、総額¹	855	795²	421	141	233	73	2,518	
うち個別引当金のある貸出金	764	515	421	141	233	54	2,128	
うち個別引当金のない貸出金	91	280	0	0	0	19	390	
2019年度第4四半期(百万スイス・フラン)								
不良債権	453	482	166	36	51	62	1,250	
未収利息不計上債権	204	43	0	0	0	13	260	
不稼働債権	657	525	166	36	51	75	1,510	
貸出条件緩和債権	66	203	0	5	8	68	350	
潜在的に問題のある債権	155	47	0	32	29	3	266	
その他の減損貸出金	221	250	0	37	37	71	616	

減損貸出金、総額 ¹	878	775 ²	166	73	88	146	2,126
うち個別引当金のある貸出金	799	468	166	68	80	133	1,714
うち個別引当金のない貸出金	79	307	0	5	8	13	412

(注1) 減損貸出金は、公正価値で計上されていない貸出金にのみに基づくものである。

(注2) 2020年度第2四半期末、2020年度第1四半期末及び2019年度第4四半期末現在、それぞれ52百万スイス・フラン、59百万スイス・フラン及び39百万スイス・フランの大部分が投資適格の輸出信用期間により提供された保証により担保されている減損貸出金総額を含む。

減損貸出金

減損貸出金総額は、2020年度第1四半期末現在と比較して0.8十億スイス・フラン増加し、2020年度第2四半期末現在で3.3十億スイス・フランとなった。これは主として、不良債権及び潜在的に問題のある債権が増加したことによるものであり、貸出条件緩和債権の減少により一部相殺された。

アジア太平洋部門において、減損貸出金総額は339百万スイス・フラン増加した。これは主として、金融部門及び運輸部門における新たに減損した株式担保貸出金が反映されているものであり、船舶金融並びに食品及び飲料部門におけるローンの返済により一部相殺された。インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門において、減損貸出金総額は223百万スイス・フラン増加した。これは主として、ヨーロッパの抵当貸付、航空金融及び証券担保貸付における新規の減損ポジションによるものであり、船舶金融におけるローンの返済により一部相殺された。インベストメント・バンキング&キャピタル・マーケッツ部門及びグローバル・マーケッツ部門において、減損貸出金総額は、それぞれ123百万スイス・フラン及び83百万スイス・フラン増加した。これは主として、石油及びガス、航空及びリテール部門における新規の減損リボルビング・ローンによるものである。コーポレート・センター部門では、減損貸出金総額が27百万スイス・フラン増加した。スイス・ユニバーサル・バンク部門では、減損貸出金総額は22百万スイス・フラン減少した。これは主にコモディティ取引金融の償却及び中小企業向け貸出金の返済によるものである。

貸出金の貸倒引当金

期末	インベスト		メント・バ		ンキング&		コ-ポレー		クレ		
	インター	ナ	スイ	ユ	シ	オ	ニバ	ー	ウ	エ	ル
部門	ト部門	洋部門	部門	ケツ	ル・マー	キャビタ	ト・セン	ル	タ	ディ	ス

2020年度第2四半期（百万スイス・フラン）

期首残高 ¹	597	373	134	142	157	28	1,431
当期貸倒引当金繰入額	29	25	88	80	58	0	280
うち利息に対する引当金	2	1	8	2	2	1	16
償却減、総額	(22)	(3)	(2)	(4)	(5)	0	(36)
回収額	1	0	0	0	0	2	3
償却減、純額	(21)	(3)	(2)	(4)	(5)	2	(33)
外貨換算影響額及びその他の調							
整額、純額	0	(1)	(3)	(2)	(3)	0	(9)

期末残高¹	605	394	217	216	207	30	1,669
うち個別に減損評価	355	195	190	69	64	26	899
うち集合的に減損評価	250	199	27	147	143	4	770
2019年度上半期(百万スイス・フラン)							
期首残高^{1, 2}	534	344	42	45	54	30	1,049
当期貸倒引当金繰入額	119	61	181	185	169	1	716
うち利息に対する引当金	2	5	11	3	3	1	25
償却減、総額	(50)	(3)	(2)	(11)	(14)	(3)	(83)
回収額	3	0	0	0	2	2	7
償却減、純額	(47)	(3)	(2)	(11)	(12)	(1)	(76)
外貨換算影響額及びその他の調							
整額、純額	(1)	(8)	(4)	(3)	(4)	0	(20)
期末残高¹	605	394	217	216	207	30	1,669

(注1) 貸倒引当金は、公正価値で計上されていない貸出金にのみに基づくものである。

(注2) 2020年1月1日における新規のCECLガイダンスの適用及び一定の貸付金に対する公正価値オプションに関連する選択による103百万スイス・フランの正味の影響を含み、うち、47百万スイス・フランはスイス・ユニバーサル・バンク部門、165百万スイス・フランはインターナショナル・ウェルス・マネジメント部門、マイナス32百万スイス・フランはアジア太平洋部門、マイナス25百万スイス・フランはグローバル・マーケット部門、マイナス19百万スイス・フランはインベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門、マイナス33百万スイス・フランはコーポレート・センター部門に反映されている。

貸出金の貸倒引当金

2020年度第2四半期の貸倒引当金は、0.2十億スイス・フラン増加して1.7十億スイス・フランとなった。これは主として、アジア太平洋部門、グローバル・マーケット部門及びインベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門の増加によるものであった。また、この増加は、COVID-19のパンデミックの影響による予想信用損失の見積りが増加したことも反映している。

アジア太平洋地域部門における83百万スイス・フランの貸倒引当金の増加は主に、航空、運輸並びに食品及び飲料部門における株式担保貸出金の引当金が増加したことによるものである。グローバル・マーケット部門及びインベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門において、それぞれ74百万スイス・フラン及び50百万スイス・フランの貸倒引当金が増加したが、これは主として、COVID-19のパンデミックの影響により、米国及びその他の先進国で予想された経済状況の悪化並びに集合的に評価された減損していない貸出金における信用移動がマイナスになったことによるものである。インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門における21百万スイス・フランの貸倒引当金の増加は、主に船舶金融及び証券担保貸付における新規の引当金によるものであり、船舶金融の償却及びCECL引当金の戻入れにより一部相殺された。スイス・ユニバーサル・バンク部門における8百万スイス・フランの貸倒引当金の増加は、主に中小企業及びコモディティ取引金融における新規の引当金の増加を反映しているが、コモディティ取引金融の償却により一部相殺された。

貸出金指標

期末	インター	ナ	グローバ	ル・マ	ング&キャピ	タ	コ-ポレー	クレ
	スイス・ユニ	ウェルス・	アジア	太平洋	ケツ部	タル・マー	ト・セント	ティ・ス
	バンク部門	ト部門	部門	門	ケツ部門	ト・センター	イス	
2020年度第2四半期(%)								
不稼働債権 / 貸出金、総額	0.3	1.2	1.7	1.2	2.7	8.4	0.8	
減損貸出金、総額 / 貸出金、								
総額	0.5	2.0	2.0	1.9	5.2	9.7	1.2	
貸倒引当金 / 貸出金、総額	0.3	0.8	0.6	1.8	3.0	2.9	0.6	
個別貸倒引当金 / 減損貸出								
金、総額	42.6	19.2	25.0	30.8	18.0	26.0	27.3	
2020年度第1四半期(%)								
不稼働債権 / 貸出金、総額	0.4	1.2	1.1	0.4	0.6	6.2	0.6	
減損貸出金、総額 / 貸出金、								
総額	0.5	1.6	1.1	0.9	2.5	8.1	0.9	
貸倒引当金 / 貸出金、総額	0.3	0.7	0.3	1.0	1.7	3.1	0.5	
個別貸倒引当金 / 減損貸出								
金、総額	40.8	20.5	24.7	44.7	31.3	34.2	30.9	
2019年度第4四半期(%)								
不稼働債権 / 貸出金、総額	0.4	1.0	0.4	0.3	0.9	6.5	0.5	
減損貸出金、総額 / 貸出金、								
総額	0.5	1.4	0.4	0.7	1.6	12.7	0.7	
貸倒引当金 / 貸出金、総額	0.3	0.3	0.2	0.7	1.4	5.5	0.3	
個別貸倒引当金 / 減損貸出								
金、総額	39.3	16.9	13.9	32.9	27.3	42.5	28.6	

貸出金総額及び減損貸出金総額は、公正価値で計上されている貸出金を除く。また、貸倒引当金は、公正価値で計上されていない貸出金にのみ基づくものである。

市場リスク

市場リスクとは、市場リスク要因の変動から生じる財務損失のリスクである。市場リスクは、当グループのトレーディング事業活動及び非トレーディング事業活動の両方から生じる。資産及び負債のトレーディング勘定及び銀行勘定のポートフォリオへの分類により、当グループの市場リスク・エクスポージャーの分析に使用する手法が決まる。当グループのトレーディング勘定のための主要な市場リスク測定方法は、VaR、ストレス・テストの枠組みに含まれるシナリオ分析及び感応度分析である。

本書において、トレーディング勘定の市場リスクは、VaRを使用して主に測定され、銀行勘定の市場リスクは、関連する市場要因に関する感応度分析を使用して主に測定される。

トレーディング勘定

当グループのトレーディング勘定から生じる市場リスクは、主にグローバル・マーケット部門（ITSを含む。）及びアジア太平洋部門における当グループのトレーディング活動に関連するものである。当グループは、デリバティブ及びストラクチャード商品を含む幅広い取引商品やヘッジ商品を使用して、主要な取引市場でグローバルに事業を行っている。ストラクチャード商品は、しばしば金融商品の組み合わせを使用してカスタマイズされた取引であり、特定のクライアント又は内部のニーズを満たすために実行される。当グループは広範な商品と市場に参加しているため、当グループの取引戦略はそれに対応して多様であり、エクスポージャーは一般的に様々なリスクと場所に分散している。

VaRは、一定の信頼水準を超過しないことが想定される、一定の保有期間についての金融商品の指定されたポートフォリオに関する潜在的な損失を定量化するリスク測定方法である。VaRは、リスク管理における重要なツールであり、市場リスクに晒されている当グループの活動から生じる定量化可能なリスクを毎日測定するために使用されている。また、VaRは、制限監視、財務報告、規制資本の算出及び規制上のバックテストについても、主要なリスク測定方法の1つである。

当グループは、VaRモデルが変化する市況及びトレーディング・ポートフォリオ構成に鑑みて適切なものであるよう、VaRモデルを定期的にレビューしている。2020年度第2四半期においては、当グループのVaR手法に重要な変更はなかった。

当グループは、市場リスクの必要資本の計算に当グループの規制VaRモデルを使用することについて、FINMA及びその他の当グループの子会社の規制当局からの承認を取得している。当グループのVaR手法の継続的な改善は、その重要性によって規制当局の承認又は通知の対象となり、モデルは規制当局及び当グループの独立したモデル・リスク管理機能による定期的なレビューの対象となる。

リスクに関するバーゼルの枠組みの第3の柱に基づき要求される情報については、当グループのウェブサイトで閲覧可能である。

「1日当たり、98%トレーディング勘定リスク管理VaR」及び「部門別の1日当たり平均、98%トレーディング勘定リスク管理VaR」と題する表は、1日当たり、98%リスク管理VaRで測定した当グループのトレーディング勘定の市場リスク・エクスポージャーを、スイス・フラン及び米ドルで表したものである。当グループは基準通貨として米ドルを使用して内部リスク管理のためのトレーディング勘定のVaRを測定しているため、VaRの数値は日々の外国為替換算レートを使用してスイス・フランに換算された。VaRの見積りは、各リスクの種類とポートフォリオ全体について別々に計算されている。異なるリスクの種類は、金利、信用スプレッド、外国為替、コモディティ及びエクイティの5つのリスクに分類されている。

1日当たり、98%トレーディング勘定リスク管理VaR

期中 / 期末	金利	信用スプレッド	外国為替	コモディティ	エクイティ	分散化の効果 ¹	合計
リスク管理VaR（百万スイス・フラン）							
2020年度第2四半期							
平均	34	96	5	1	18	(74)	80
最小	24	72	2	1	13	– ²	54
最大	44	125	7	2	28	– ²	121
期末	30	77	6	1	17	(73)	58
2020年度第1四半期							
平均	20	33	4	1	13	(36)	35
最小	13	21	3	1	8	– ²	22
最大	35	114	7	2	31	– ²	109
期末	26	113	4	2	19	(64)	100
2019年度第4四半期							
平均	22	27	5	2	8	(37)	27
最小	14	21	2	1	7	– ²	22
最大	34	34	9	3	11	– ²	32
期末	19	22	3	1	9	(29)	25
リスク管理VaR（百万米ドル）							
2020年度第2四半期							
平均	35	99	5	1	18	(75)	83

最小	25	76	2	1	14	- 2	55
最大	46	130	7	2	29	- 2	125
期末	31	81	6	2	18	(77)	61
2020年度第1四半期							
平均	21	34	4	1	13	(37)	36
最小	13	21	3	1	8	- 2	23
最大	35	119	7	2	32	- 2	113
期末	27	118	4	2	20	(68)	103
2019年度第4四半期							
平均	22	27	5	2	9	(38)	27
最小	14	22	2	1	7	- 2	23
最大	34	34	9	3	11	- 2	33
期末	19	23	3	1	9	(29)	26

取引先及び当グループの信用エクスポージャーに関連するリスクを除く。

(注1) 分散化の効果は、同一のポートフォリオ内の異なる完全には相関していないリスクの種類を結合する際に発生するリスクの減少を表しており、個々のリスクの種類の合計と結合されたポートフォリオに対して計算されたリスクの差異として測定される。

(注2) 最大値及び最小値は、異なるリスクの種類ごとに異なる日に発生するため、ポートフォリオ分散化の効果を計算することは有意ではない。

部門別の1日当たり平均、98%トレーディング勘定リスク管理VaR

期中	スイス・ユニバーサル・バンク部門	ウェルス・マネジメント部門	アジア太平洋部門	グローバル・マーケット部門	コーポレート・センター	分散化の効果 ¹	クレディ・スイス
平均リスク管理VaR（百万スイス・フラン）							
2020年度第2四半期	0	6	19	70	4	(19)	80
2020年度第1四半期	0	3	11	32	3	(14)	35
2019年度第4四半期	0	3	9	25	3	(13)	27
平均リスク管理VaR（百万米ドル）							
2020年度第2四半期	0	6	19	73	4	(19)	83
2020年度第1四半期	0	3	12	33	3	(15)	36
2019年度第4四半期	0	3	10	26	3	(15)	27

取引先及び当グループの信用エクspoージャーに関連するリスクを除く。インベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門は、銀行勘定ポジションのみを有している。

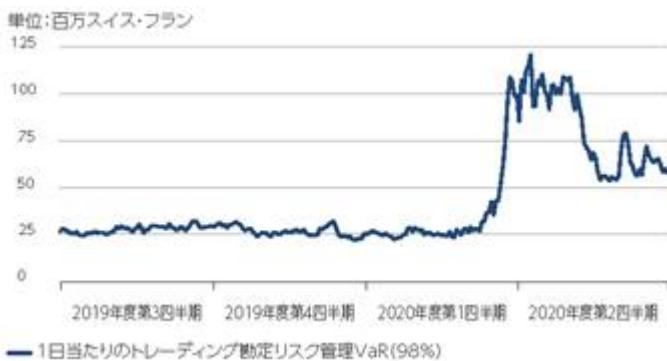
(注1) 各部門別のVaRの合計と当グループのVaRとの間の差異を表す。

当グループのトレーディング活動の大部分は米ドルで行われているため、VaRは米ドルで測定している。

期末リスク管理VaRは、2020年度第1四半期末現在と比較して41%減少し、2020年度第2四半期末現在は61百万米ドルであった。これは主に、2020年3月に見られた顕著なボラティリティの増加に続くグローバルな金融市場におけるボラティリティの低下によるものであり、2020年度第2四半期におけるグローバル・マーケット部門におけるアクティブなエクspoージャーの減少によるものであった。平均リスク管理VaRは、2020年度第1四半期と比較して131%増加し、2020年度第2四半期は83百万米ドルであった。これは主に2020年3月に始まり4月へ続いたグローバルな金融市場における顕著なボラティリティの増加によって引き起こされたものであった。従前に開示した3月末における一時的なVaRに基づく制約レベルの増加に続いて、増加した市場ボラティリティがVaRモデルに継続的に影響を与えることに伴い、4月にはさらなる一時的増加があった。それ以降、VaRに基づく制約レベルは一定程度減少しており、ボラティリティが継続的に減少する場合には、2020年度下半期を通してさらなる減少が予期されている。

「1日当たりのトレーディング勘定リスク管理VaR」と題する表は、当グループの連結ベースのトレーディング勘定における総市場リスクを示している。

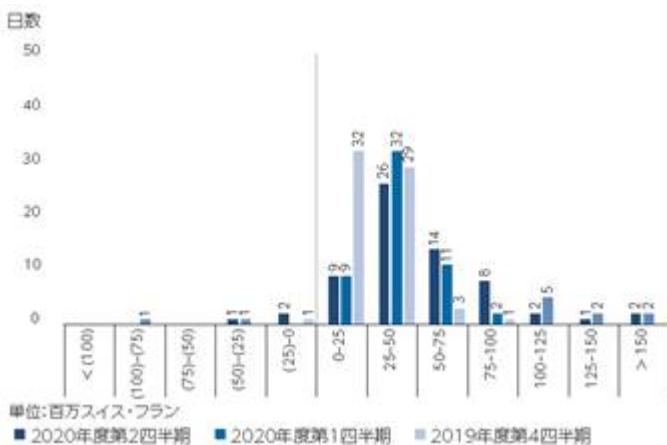
1日当たりのトレーディング勘定リスク管理VaR



取引先及び当グループの信用エクスポージャーに関連するリスクを除く。

「1日当たりのバックテスト収益合計」と題するヒストグラムは、2020年度第2四半期の1日当たりのバックテスト収益合計を2020年度第1四半期及び2019年度第4四半期の1日当たりのバックテスト収益合計と比較している。バックテスト収益合計は、内部で使用している測定基準であり、トレーディング勘定のみに限定し、持ち越し費用、信用供与及び収益の内部送金は除外している。持ち越し費用とは、市場の水準及び商圈人口などの他のすべての要因が一定であると推定した上で、ある日から次の日へのポートフォリオの価値のことで、正にも負にもなり得る。当グループの2020年度第1四半期におけるバックテスト合計について取引損失が生じた日は2日、2019年度第4四半期には取引損失が生じた日が1日であったのに対し、2020年度第2四半期に取引損失が生じた日は3日であった。

1日当たりのバックテスト収益合計



VaR/バックテスト

バックテストは、当グループがリスク管理及び規制資本の目的で使用する当グループのVaRモデルの正確性及び性能を評価するために用いられる方法の1つであり、強化の可能性がある分野を強調する役割を果たす。バックテストは、規制当局により、VaRを用いて計算された当グループが保有する規制資本の妥当性を評価するために使用される。バックテストには、VaRモデルにより導き出された結果を、トレーディング勘定上の仮想トレーディング収益と比較することが含まれる。仮想トレーディング損失が1日当たりのVaR見積額を上回った場合は、バックテストの例外となる。

資本目的上、かつBISの定める要件に従って、FINMAは、12ヶ月連続の先行する期間において4例を超える規制VaRバックテストの例外がある場合はそのそれぞれについて資本乗数を増加させ、結果として当グループの追加的な市場リスク資本要件が発生する。

2020年4月に、FINMAは、資本乗数に影響するバックテストの例外に対して2020年7月1日を期限とする一時的な凍結を許可した。2020年6月には、FINMAは（ ）最近の例外すべてについて、リスク・アグリゲーション・モデルが正確性を欠いたことに起因するものではないことをFINMAが証明した場合は無視することができるここと、及び（ ）当該例外は将来の監督上の慣例に基本的に組み込まれることを確認した。結果として、当グループの規制VaRモデルにおけるバックテストでのVaR超過は、2020年度第2四半期末までの12ヶ月連続期間においては1例であったが、これは資本乗数の計算の対象となる。

銀行勘定

当グループの銀行勘定から生じる市場リスクは、主に資産と負債のミスマッチのエクスポージャー、公正価値で評価される貸付関連エクスポージャー、資本参加や債券及び短期金融市場商品への投資に関連するものである。当グループの事業及び財務部門は、市場リスクのある非トレーディング・ポートフォリオを有している。これらの市場リスクは主として金利の変動に関連しているが、外国為替レートや株価に加え、若干ではあるがコモディティ価格の変動にも関連している。

銀行勘定ポジションの金利リスクは、イールドカーブが1ペース・ポイント平行上昇することが金利に感応する銀行勘定ポジションの現在価値に与える影響を見積ることにより測定される。これは、当グループの銀行勘定全体に対して測定される。以下に開示される金利リスク感応度は、当グループの内部リスク管理の見解に沿つたものである。

イールドカーブの1ペース・ポイントの平行上昇による金利感応度は、2020年度第1四半期末現在がマイナス6.3百万スイス・フランであったのに対して、2020年度第2四半期末現在はマイナス5.7百万スイス・フランであった。この変化は、主に、2020年度第1四半期に見られた影響を部分的に反転させた当グループの信用スプレッドの縮小及び当グループの銀行勘定活動の通常の管理によるものであった。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期において、当社は、主要な設備の取得又は処分を行っていない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当半期中、重要な異動はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】(2020年6月30日現在)

	授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
額面0.04スイス・フランの記名式株式	3,209,011,720	2,556,011,720 ¹	653,000,000

(注1) 自己株式114,411,959株を含む。自己株式に加えて、未発行株式数のうち最大で653,000,000株(条件付き、転換及び承認済の資本)までは株主によるさらなる承認なしで発行できる。これらの株式のうち111,193,477株は資本商品のために確保されている。

【発行済株式】(2020年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
額面0.04スイス・フランの記名式株式	普通株式	2,556,011,720	スイス及びニューヨーク(米国預託 株式のみ)の各証券取引所	普通 株式
計	-	2,556,011,720	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (スイス・フラン)	資本金残高 (スイス・フラン)
2019年12月31日現在	-	2,556,011,720	-	102,240,469 (12,020百万円)
2020年1月1日 ~2020年6月30日	0		0	
2020年6月30日現在	-	2,556,011,720	-	102,240,469 (12,020百万円)

(4)【大株主の状況】

主要株主

金融市场インフラ並びに証券及びデリバティブ取引における市場行動に関する連邦法(以下、「FMA」という。)では、SIXスイス取引所に上場されている会社の株式を保有する者は、商業登記簿に登記された議決権の保有比率が3%、5%、10%、15%、20%、25%、33 1/3%、50%又は66 2/3%に届くか、下回るか又は超過した場合には、議決権の行使能力の有無にかかわらず、当該会社及びSIXスイス取引所に通知を行うことを義務づけられている(すなわち、通知にはオプションや類似する商品等の一定のデリバティブの保有も含まれなくてはならない。)。当該通知を受領後、会社には、情報を公表する義務が生じる。さらに、スイス債務法に従い、毎年の連結財務諸表の注記において、会社の株式の5%超を保有している株主を明らかにしなくてはならない。以下に、株式を購入又は売却する権限を含む、主要株主による株式保有の概要を最新の開示通知をもとに示す。FMAの要件に従い、以下に示す保有比率は、各開示通知の日付の時点の定款に記載された株式資本に関連して計算されたものである。株主は保有比率が上記の基準値に届いた場合、下回った場合は又は上回った場合にのみ会社やSIXスイス取引所に通知することが義務付けられているため、当グループの主要株主の保有比率は各株主の

直近の通知日時点の比率と現在の比率が一致しない場合がある。開示通知の全文は当グループのウェブサイト（credit-suisse.com/shareholders）で閲覧可能である。下記記載の場合を除き、保有者は株式1株につき議決権1個を有する。

当グループは、主要な外部株主に対する開示要件と同様の開示要件の対象である自社株式（上記株式買戻しプログラムに基づき取得した株式を含む。）に対するポジションを保有している。かかるポジションは変動し、株式買戻しプログラムによる取引に加えて、主にマーケット・メイキング、顧客注文の促進及び従業員に対する報酬制度に基づく義務の履行を反映している。当グループが保有する株式は議決権を有していない。2020年6月30日現在、当グループの保有高は、4.64%相当の買いポジション（記名式株式4.46%及び新株引受権0.18%）並びに4.36%相当の売りポジション（売却権）であった。売りポジションは、主に、一定のトリガー事由の発生時に普通株式に転換される当グループのティア1資本商品に関するものであった。2020年4月30日、当社の株主は、2019年1月及び2020年1月に開始された株式買戻しプログラムの一環として当社が買い戻した1株当たりの額面金額0.04スイス・フランの記名式自己株式108,264,000株を消却することにより、当社株式資本を4,330,560.00スイス・フラン削減することを承認した。当社の株式資本の削減には定款の変更が必要であり、当該削減はかかる変更がチューリッヒ州商業登記所に登記された日付で有効となる。

主要株主

	当グループの 最新の通知日	株式数 (百万)	株式保有率 概算(%) ¹	購入権 (%)
ブラックロック・インク	2020年6月16日	107.88	4.22	0.76 ⁶
ドッジ&コックス	2018年12月28日 ²	78.19	3.06	–
ハリス・アソシエイツL.P.	2013年11月9日 ³	81.5	5.17	–
ノルウェー銀行	2018年2月15日	127.4	4.98	–
オラヤン・グループ	2018年12月12日	125.97	4.93	0.07 ⁴
カタール・ホールディングLLC	2018年9月6日	133.22	5.21	0.39 ⁵
シルチェスター・インターナショナル・インベスター ズ LLP	2018年12月7日	77.38	3.03	–

- (注1) 株式保有率概算は、該当する開示通知時点の株式資本に関連して計算されたものである。そのため、開示通知日より後の発行済株式数の変更に起因する保有率の変動は反映されていない。
- (注2) この持分は、ドッジ&コックス・インターナショナル・ストック・ファンドの報告義務のある持分（2019年2月5日にSIXが公表した3.09%の株式保有）を含んでいる。
- (注3) この持分は、ハリス・アソシエイツ・インベストメント・トラストの報告義務のある持分（2018年8月1日にSIXが公表した4.97%の株式保有）を含んでいる。
- (注4) 0.07%の購入権は、プット・オプション及び永久ティア1偶発転換社債に関連している。
- (注5) 0.39%の購入権は、プット・オプションに関連している。
- (注6) 開示された購入持分合計は、4.98%であった。

2【役員の状況】

有価証券報告書の提出日から本半期報告書の提出日までの期間中、有価証券報告書の記載内容に以下の異動があった。

退任業務執行役員

氏名	デヴィッド・ミラー
役職	インベストメント・バンкиング＆キャピタル・マーケッツ部門CEO
退任年月日	2020年7月31日

異動後の取締役及び業務執行役員の人数

男性の取締役及び業務執行役員の人数：18名

女性の取締役及び業務執行役員の人数：6名

(取締役及び業務執行役員のうち女性の比率：25.0%)

第6【経理の状況】

クレディ・スイス・グループAGは、本国において公表されSECに提出された四半期報告書において中間財務書類を開示している。本書記載のクレディ・スイス・グループAGの中間財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された2020年6月30日及び2019年12月31日現在のクレディ・スイス・グループAGの連結貸借対照表、2020年及び2019年6月30日に終了した6ヶ月間に係る連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに関連注記（以下、総称して「中間連結財務書類」という。）から成っている。

クレディ・スイス・グループAGの中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下、「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定の適用を受けている。

本書記載の日本文の中間連結財務書類は、クレディ・スイス・グループAGがSECに提出した英文中間連結財務書類を翻訳したものである。日本文の中間連結財務書類における主要な計数についてスイス・フランから日本円の換算は、中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき、2020年8月14日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信直物売買相場の仲値、1スイス・フラン=117.57円で換算したものである。当該換算は、その金額が当該為替相場又は他の為替相場での円貨額を表したり、あるいは円に換算されたものであったり、円に換算され得たものであるというように解釈すべきものではない。また日本円に換算された金額は、百万円単位（四捨五入）で表示されておりそのため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

上記の主要な計数の円換算額及び本項3の「会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は英文中間連結財務書類には含まれていない。

また、本書記載の中間連結財務書類は英語版及び日本語版のいずれについても、独立会計監査人による監査を受けていない。

1 【中間財務書類】

2020年6月30日に終了した四半期及び上半期に関する財務書類

要約連結財務書類(未監査)

(1) 連結損益計算書(未監査)

連結損益計算書	2020年度第2四半期		2020年度第1四半期		2019年度第2四半期		2020年度上半期		2019年度上半期	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
利息及び配当金収益	3,589	421,959	4,295	504,963	5,653	664,623	7,884	926,922	10,471	1,231,075
支払利息	(2,019)	(237,374)	(2,761)	(324,611)	(3,652)	(429,366)	(4,780)	(561,985)	(6,938)	(815,701)
純利息収益	1,570	184,585	1,534	180,352	2,001	235,258	3,104	364,937	3,533	415,375
手数料収益	2,880	338,602	2,927	344,127	2,927	344,127	5,807	682,729	5,539	651,220
トレーディング収益	1,254	147,433	927	108,987	182	21,398	2,181	256,420	1,022	120,157
その他の収益	490	57,609	388	45,617	471	55,375	878	103,226	874	102,756
純収益	6,194	728,229	5,776	679,084	5,581	656,158	11,970	1,407,313	10,968	1,289,508
貸倒引当金繰入額	296	34,801	568	66,780	25	2,939	864	101,580	106	12,462
報酬費用	2,594	304,977	2,316	272,292	2,545	299,216	4,910	577,269	5,063	595,257
一般管理費	1,440	169,301	1,346	158,249	1,395	164,010	2,786	327,550	2,808	330,137
支払手数料	313	36,799	345	40,562	314	36,917	658	77,361	627	73,716
その他営業費用合計	1,753	206,100	1,691	198,811	1,709	200,927	3,444	404,911	3,435	403,853
営業費用合計	4,347	511,077	4,007	471,103	4,254	500,143	8,354	982,180	8,498	999,110
法人税等控除前利益	1,551	182,351	1,201	141,202	1,302	153,076	2,752	323,553	2,364	277,935
法人税等費用/(便益)	391	45,970	(110)	(12,933)	365	42,913	281	33,037	678	79,712
当期純利益	1,160	136,381	1,311	154,134	937	110,163	2,471	290,515	1,686	198,223
非支配持分に帰属する当期純利益/(損失)	(2)	(235)	(3)	(353)	0	0	(5)	(588)	0	0
株主に帰属する当期純利益	1,162	136,616	1,314	154,487	937	110,163	2,476	291,103	1,686	198,223
一株当たり利益/(損失)	(スイス・フラン)	(円)	(スイス・フラン)	(円)	(スイス・フラン)	(円)	(スイス・フラン)	(円)	(スイス・フラン)	(円)
基本的一株当たり利益	0.47	55.26	0.53	62.31	0.37	43.50	1.00	117.57	0.66	77.60
希薄化後一株当たり利益	0.46	54.08	0.52	61.14	0.36	42.33	0.98	115.22	0.65	76.42

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

(2) 連結包括利益計算書(未監査)

包括利益/(損失)	2020年度第2四半期		2020年度第1四半期		2019年度第2四半期		2020年度上半期		2019年度上半期	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
当期純利益	1,160	136,381	1,311	154,134	937	110,163	2,471	290,515	1,686	198,223
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益/(損失)	18	2,116	225	26,453	43	5,056	243	28,570	89	10,464
外貨換算調整	(433)	(50,908)	(596)	(70,072)	(592)	(69,601)	(1,029)	(120,980)	(393)	(46,205)
有価証券に係る未実現利益/(損失)	(18)	(2,116)	(2)	(235)	12	1,411	(20)	(2,351)	26	3,057
保険数理利益/(損失)	73	8,583	73	8,583	386	45,382	146	17,165	446	52,436
過去勤務利益/(費用)、純額	(34)	(3,997)	(34)	(3,997)	306	35,976	(68)	(7,995)	282	33,155
信用リスクに関連する負債に係る利益/(損失)	(2,658)	(312,501)	4,350	511,430	(231)	(27,159)	1,692	198,928	(1,352)	(158,955)
その他包括利益/(損失) (税引後)	(3,052)	(358,824)	4,016	472,161	(76)	(8,935)	964	113,337	(902)	(106,048)
包括利益/(損失)	(1,892)	(222,442)	5,327	626,295	861	101,228	3,435	403,853	784	92,175
非支配持分に帰属する包括利益/(損失)	(2)	(235)	(4)	(470)	(3)	(353)	(6)	(705)	(1)	(118)
株主に帰属する包括利益/(損失)	(1,890)	(222,207)	5,331	626,766	864	101,580	3,441	404,558	785	92,292

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

(3) 連結貸借対照表(未監査)

	2020年6月30日現在		2020年3月31日現在		2019年12月31日現在	
	(百万スイス・ フラン)	(百万円)	(百万スイス・ フラン)	(百万円)	(百万スイス・ フラン)	(百万円)
資産						
現金及び銀行に対する預け金	132,070	15,527,470	119,172	14,011,052	101,879	11,977,914
うち公正価値報告分	368	43,266	367	43,148	356	41,855
うち連結VIEからの報告分	96	11,287	205	24,102	138	16,225
利付銀行預け金	1,185	139,320	912	107,224	741	87,119
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付 買入有価証券及び借入有価証券	104,890	12,331,917	107,876	12,682,981	106,997	12,579,637
うち公正価値報告分	78,448	9,223,131	88,511	10,406,238	85,556	10,058,819
担保受入有価証券(公正価値報告分)	42,479	4,994,256	28,655	3,368,968	40,219	4,728,548
うち債権者に対する差入れ分	24,902	2,927,728	18,207	2,140,597	22,521	2,647,794
トレーディング資産(公正価値報告分)	156,730	18,426,746	150,798	17,729,321	153,797	18,081,913
うち債権者に対する差入れ分	41,367	4,863,518	38,754	4,556,308	46,650	5,484,641
うち連結VIEからの報告分	2,423	284,872	2,777	326,492	2,788	327,785
投資有価証券	584	68,661	1,164	136,851	1,006	118,275
うち公正価値報告分	489	57,492	1,068	125,565	1,006	118,275
うち債権者に対する差入れ分	95	11,169	96	11,287	0	0
その他の投資	5,848	687,549	5,858	688,725	5,666	666,152
うち公正価値報告分	3,733	438,889	3,791	445,708	3,550	417,374
うち連結VIEからの報告分	1,471	172,945	1,435	168,713	1,412	166,009
貸出金、純額	294,312	34,602,262	302,674	35,585,382	296,779	34,892,307
うち公正価値報告分	13,231	1,555,569	14,273	1,678,077	12,662	1,488,671
うち債権者に対する差入れ分	167	19,634	202	23,749	293	34,448
うち連結VIEからの報告分	843	99,112	720	84,650	649	76,303
貸倒引当金	(1,669)	(196,224)	(1,431)	(168,243)	(946)	(111,221)
のれん	4,676	549,757	4,604	541,292	4,663	548,229
その他の無形資産	273	32,097	279	32,802	291	34,213
うち公正価値報告分	209	24,572	220	25,865	244	28,687
未収仲介料	44,287	5,206,823	62,893	7,394,330	35,648	4,191,135
その他資産	41,146	4,837,535	47,281	5,558,827	39,609	4,656,830
うち公正価値報告分	9,321	1,095,870	11,955	1,405,549	10,402	1,222,963
うち債権者に対する差入れ分	166	19,517	129	15,167	217	25,513
うち連結VIEからの報告分	2,016	237,021	2,083	244,898	1,694	199,164
うち低価法で計上される売却保有 貸出金(償却原価ベース)	690	81,123	531	62,430	-	-
資産合計	828,480	97,404,394	832,166	97,837,757	787,295	92,562,273

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

	2020年6月30日現在		2020年3月31日現在		2019年12月31日現在	
	(百万スイス・ フラン)	(百万円)	(百万スイス・ フラン)	(百万円)	(百万スイス・ フラン)	(百万円)
負債及び持分						
銀行からの預り金	18,018	2,118,376	25,394	2,985,573	16,744	1,968,592
うち公正価値報告分	484	56,904	430	50,555	322	37,858
顧客の預金	388,995	45,734,142	389,905	45,841,131	383,783	45,121,367
うち公正価値報告分	3,603	423,605	3,572	419,960	3,339	392,566
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付 売渡有価証券及び貸付有価証券	30,589	3,596,349	45,451	5,343,674	27,533	3,237,055
うち公正価値報告分	17,379	2,043,249	24,271	2,853,541	10,715	1,259,763
担保受入有価証券返還義務(公正価値 報告分)	42,479	4,994,256	28,655	3,368,968	40,219	4,728,548
トレーディング負債(公正価値報告分)	44,040	5,177,783	44,877	5,276,189	38,186	4,489,528
うち連結VIEからの報告分	11	1,293	6	705	8	941
短期借入金	27,386	3,219,772	27,929	3,283,613	28,385	3,337,224
うち公正価値報告分	12,079	1,420,128	10,084	1,185,576	11,333	1,332,421
うち連結VIEからの報告分	4,515	530,829	5,630	661,919	4,885	574,329
長期債務	169,426	19,919,415	144,923	17,038,597	152,005	17,871,228
うち公正価値報告分	68,798	8,088,581	60,360	7,096,525	70,331	8,268,816
うち連結VIEからの報告分	1,803	211,979	1,878	220,796	1,671	196,459
未払仲介料	31,909	3,751,541	44,171	5,193,184	25,683	3,019,550
その他負債	28,787	3,384,488	32,088	3,772,586	31,043	3,649,726
うち公正価値報告分	7,384	868,137	7,547	887,301	7,891	927,745
うち連結VIEからの報告分	251	29,510	295	34,683	297	34,918
負債合計	781,629	91,896,122	783,393	92,103,515	743,581	87,422,818
普通株式	102	11,992	102	11,992	102	11,992
払込余金	34,320	4,035,002	34,891	4,102,135	34,661	4,075,094
利益剰余金	32,808	3,857,237	31,816	3,740,607	30,634	3,601,639
自己株式(原価)	(1,391)	(163,540)	(1,882)	(221,267)	(1,484)	(174,474)
その他包括利益/(損失)累計額	(19,304)	(2,269,571)	(16,252)	(1,910,748)	(20,269)	(2,383,026)
株主持分合計	46,535	5,471,120	48,675	5,722,720	43,644	5,131,225
非支配持分	316	37,152	98	11,522	70	8,230
持分合計	46,851	5,508,272	48,773	5,734,242	43,714	5,139,455
負債及び持分合計	828,480	97,404,394	832,166	97,837,757	787,295	92,562,273

	2020年6月30日現在		2020年3月31日現在		2019年12月31日現在	
	0.04スイス・フラン	4.70円	0.04スイス・フラン	4.70円	0.04スイス・フラン	4.70円
株式に関する追加情報						
額面金額	0.04スイス・フラン	4.70円	0.04スイス・フラン	4.70円	0.04スイス・フラン	4.70円
授権株式 ¹	3,209,011,720	株	3,209,011,720	株	3,209,011,720	株
発行済普通株式	2,556,011,720	株	2,556,011,720	株	2,556,011,720	株
自己株式	(114,411,959)	株	(156,996,084)	株	(119,761,811)	株
発行済流通株式	2,441,599,761	株	2,399,015,636	株	2,436,249,909	株

1 発行済株式及び未発行株式(条件付株式、転換株式及び授権資本)を含む。

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

(4) 連結株主持分変動計算書(未監査)

株主に帰属								
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式、 (原価)	その他包括 利益/(損失) 累計額	株主持分 合計	非支配持分	持分合計
	(百万スイス・ フラン)	(百万スイス・ フラン)	(百万スイス・ フラン)	(百万スイス・ フラン)	(百万スイス・ フラン)	(百万スイス・ フラン)	(百万スイス・ フラン)	(百万スイス・ フラン)
2020年度第2四半期								
期首残高	102	34,891	31,816	(1,882)	(16,252)	48,675	98	48,773
所有権の変更を伴わない非支配持分 からの子会社株式の購入 ^{1,2}	-	-	-	-	-	-	(4)	(4)
所有権の変更を伴わない非支配持分 への子会社株式の売却 ²	-	-	-	-	-	-	3	3
当期純利益/(損失)	-	-	1,162	-	-	1,162	(2)	1,160
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	(3,052)	(3,052)	-	(3,052)
自己株式の売却	-	3	-	1,509	-	1,512	-	1,512
自己株式の買戻し	-	-	-	(1,533)	-	(1,533)	-	(1,533)
株式報酬(税引後)	-	(386)	-	515	-	129	-	129
配当金支払	-	(188) ³	(170)	-	-	(358)	-	(358)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	215	215
その他	-	-	-	-	-	-	6	6
期末残高	102	34,320	32,808	(1,391)	(19,304)	46,535	316	46,851

株主に帰属								
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式、 (原価)	その他包括 利益/(損失) 累計額	株主持分 合計	非支配持分	持分合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2020年度第2四半期								
期首残高	11,992	4,102,135	3,740,607	(221,267)	(1,910,748)	5,722,720	11,522	5,734,242
所有権の変更を伴わない非支配持分 からの子会社株式の購入 ^{1,2}	-	-	-	-	-	-	(470)	(470)
所有権の変更を伴わない非支配持分 への子会社株式の売却 ²	-	-	-	-	-	-	353	353
当期純利益/(損失)	-	-	136,616	-	-	136,616	(235)	136,381
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	(358,824)	(358,824)	-	(358,824)
自己株式の売却	-	353	-	177,413	-	177,766	-	177,766
自己株式の買戻し	-	-	-	(180,235)	-	(180,235)	-	(180,235)
株式報酬(税引後)	-	(45,382)	-	60,549	-	15,167	-	15,167
配当金支払	-	(22,103) ³	(19,987)	-	-	(42,090)	-	(42,090)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	25,278	25,278
その他	-	-	-	-	-	-	705	705
期末残高	11,992	4,035,002	3,857,237	(163,540)	(2,269,571)	5,471,120	37,152	5,508,272

1 ファンドの所有者への分配は、出資元本の返済及び関連する配当金の支払を含む。

2 ファンドの活動に関連する所有権の変更を伴う取引及び伴わない取引はすべて、「所有権の変更を伴わないもの」として表示される。

3 資本拠出準備金から支払われた。

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

株主に帰属							
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式、(原価)	その他包括利益/(損失)累計額	株主持分合計	非支配持分
2020年度第1四半期	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)
期首残高	102	34,661	30,634	(1,484)	(20,269)	43,644	70
所有権の変更を伴わない非支配持分からの子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(4)
所有権の変更を伴わない非支配持分への子会社株式の売却	-	-	-	-	-	-	2
当期純利益/(損失)	-	-	1,314	-	-	1,314	(3)
会計方針の変更による累積影響額(税引後)	-	-	(132)	-	-	(132)	-
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	4,017	4,017	(1)
自己株式の売却	-	(36)	-	2,527	-	2,491	-
自己株式の買戻し	-	-	-	(2,966)	-	(2,966)	-
株式報酬(税引後)	-	251	-	41	-	292	-
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	34
その他	-	15	-	-	-	15	-
期末残高	102	34,891	31,816	(1,882)	(16,252)	48,675	98
							48,773

株主に帰属							
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式、(原価)	その他包括利益/(損失)累計額	株主持分合計	非支配持分
2020年度第1四半期	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高	11,992	4,075,094	3,601,639	(174,474)	(2,383,026)	5,131,225	8,230
所有権の変更を伴わない非支配持分からの子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(470)
所有権の変更を伴わない非支配持分への子会社株式の売却	-	-	-	-	-	-	235
当期純利益/(損失)	-	-	154,487	-	-	154,487	(353)
会計方針の変更による累積影響額(税引後)	-	-	(15,519)	-	-	(15,519)	-
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	472,279	472,279	(118)
自己株式の売却	-	(4,233)	-	297,099	-	292,867	-
自己株式の買戻し	-	-	-	(348,713)	-	(348,713)	-
株式報酬(税引後)	-	29,510	-	4,820	-	34,330	-
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	3,997
その他	-	1,764	-	-	-	1,764	-
期末残高	11,992	4,102,135	3,740,607	(221,267)	(1,910,748)	5,722,720	11,522
							5,734,242

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

株主に帰属								
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式、(原価)	その他包括利益/(損失)累計額	株主持分合計	非支配持分	持分合計
2019年度第2四半期	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)
期首残高	102	35,212	27,964	(580)	(18,873)	43,825	106	43,931
所有権の変更を伴わない非支配持分からの子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(15)	(15)
所有権の変更を伴わない非支配持分への子会社株式の売却	-	-	-	-	-	-	7	7
当期純利益/(損失)	-	-	937	-	-	937	-	937
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	(73)	(73)	(3)	(76)
自己株式の売却	-	(4)	-	1,890	-	1,886	-	1,886
自己株式の買戻し	-	-	-	(2,351)	-	(2,351)	-	(2,351)
株式報酬(税引後)	-	(352)	-	438	-	86	-	86
自己株式に連動した金融商品	-	58	-	-	-	58	-	58
配当金支払	-	(695)	-	-	-	(695)	-	(695)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	160	160
期末残高	102	34,219	28,901	(603)	(18,946)	43,673	255	43,928

株主に帰属								
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式、(原価)	その他包括利益/(損失)累計額	株主持分合計	非支配持分	持分合計
2019年度第2四半期	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高	11,992	4,139,875	3,287,727	(68,191)	(2,218,899)	5,152,505	12,462	5,164,968
所有権の変更を伴わない非支配持分からの子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(1,764)	(1,764)
所有権の変更を伴わない非支配持分への子会社株式の売却	-	-	-	-	-	-	823	823
当期純利益/(損失)	-	-	110,163	-	-	110,163	-	110,163
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	(8,583)	(8,583)	(353)	(8,935)
自己株式の売却	-	(470)	-	222,207	-	221,737	-	221,737
自己株式の買戻し	-	-	-	(276,407)	-	(276,407)	-	(276,407)
株式報酬(税引後)	-	(41,385)	-	51,496	-	10,111	-	10,111
自己株式に連動した金融商品	-	6,819	-	-	-	6,819	-	6,819
配当金支払	-	(81,711)	-	-	-	(81,711)	-	(81,711)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	18,811	18,811
期末残高	11,992	4,023,128	3,397,891	(70,895)	(2,227,481)	5,134,635	29,980	5,164,615

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

株主に帰属							
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式、(原価)	その他包括利益/(損失)累計額	株主持分合計	非支配持分
	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)
2020年度上半期							
期首残高	102	34,661	30,634	(1,484)	(20,269)	43,644	70
所有権の変更を伴わない非支配持分からの子会社株式の購入 ^{1,2}	-	-	-	-	-	-	(8)
所有権の変更を伴わない非支配持分への子会社株式の売却 ²	-	-	-	-	-	-	5
当期純利益/(損失)	-	-	2,476	-	-	2,476	(5)
会計方針の変更による累積影響額(税引後)	-	-	(132)	-	-	(132)	-
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	965	965	(1)
自己株式の売却	-	(33)	-	4,036	-	4,003	-
自己株式の買戻し	-	-	-	(4,499)	-	(4,499)	-
株式報酬(税引後)	-	(135)	-	556	-	421	-
配当金支払	-	(188) ³	(170)	-	-	(358)	-
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	249
その他	-	15	-	-	-	15	6
期末残高	102	34,320	32,808	(1,391)	(19,304)	46,535	316
							46,851

株主に帰属							
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式、(原価)	その他包括利益/(損失)累計額	株主持分合計	非支配持分
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2020年度上半期							
期首残高	11,992	4,075,094	3,601,639	(174,474)	(2,383,026)	5,131,225	8,230
所有権の変更を伴わない非支配持分からの子会社株式の購入 ^{1,2}	-	-	-	-	-	-	(941)
所有権の変更を伴わない非支配持分への子会社株式の売却 ²	-	-	-	-	-	-	588
当期純利益/(損失)	-	-	291,103	-	-	291,103	(588)
会計方針の変更による累積影響額(税引後)	-	-	(15,519)	-	-	(15,519)	-
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	113,455	113,455	(118)
自己株式の売却	-	(3,880)	-	474,513	-	470,633	-
自己株式の買戻し	-	-	-	(528,947)	-	(528,947)	-
株式報酬(税引後)	-	(15,872)	-	65,369	-	49,497	-
配当金支払	-	(22,103) ³	(19,987)	-	-	(42,090)	-
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	29,275
その他	-	1,764	-	-	-	1,764	705
期末残高	11,992	4,035,002	3,857,237	(163,540)	(2,269,571)	5,471,120	37,152
							5,508,272

1 ファンドの所有者への分配は、出資元本の返済及び関連する配当金の支払を含む。

2 ファンドの活動に関連する所有権の変更を伴う取引及び伴わない取引はすべて、「所有権の変更を伴わないもの」として表示される。

3 資本拠出準備金から支払われた。

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

株主に帰属								
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式、(原価)	その他包括利益/(損失)累計額	株主持分合計	非支配持分	持分合計
2019年度上半期	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)	(百万スイス・フラン)
期首残高	102	34,889	26,973	(61)	(17,981)	43,922	97	44,019
所有権の変更を伴わない非支配持分からの子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(18)	(18)
所有権の変更を伴わない非支配持分への子会社株式の売却	-	-	-	-	-	-	18	18
当期純利益/(損失)	-	-	1,686	-	-	1,686	-	1,686
会計方針の変更による累積影響額(税引後)	-	-	242	-	(64)	178	-	178
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	(901)	(901)	(1)	(902)
自己株式の売却	-	3	-	4,717	-	4,720	-	4,720
自己株式の買戻し	-	-	-	(5,718)	-	(5,718)	-	(5,718)
株式報酬(税引後)	-	(99)	-	459	-	360	-	360
自己株式に連動した金融商品	-	121	-	-	-	121	-	121
配当金支払	-	(695)	-	-	-	(695)	(1)	(696)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	160	160
期末残高	102	34,219	28,901	(603)	(18,946)	43,673	255	43,928

株主に帰属								
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式、(原価)	その他包括利益/(損失)累計額	株主持分合計	非支配持分	持分合計
2019年度上半期	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高	11,992	4,101,900	3,171,216	(7,172)	(2,114,026)	5,163,910	11,404	5,175,314
所有権の変更を伴わない非支配持分からの子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(2,116)	(2,116)
所有権の変更を伴わない非支配持分への子会社株式の売却	-	-	-	-	-	-	2,116	2,116
当期純利益/(損失)	-	-	198,223	-	-	198,223	-	198,223
会計方針の変更による累積影響額(税引後)	-	-	28,452	-	(7,524)	20,927	-	20,927
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	(105,931)	(105,931)	(118)	(106,048)
自己株式の売却	-	353	-	554,578	-	554,930	-	554,930
自己株式の買戻し	-	-	-	(672,265)	-	(672,265)	-	(672,265)
株式報酬(税引後)	-	(11,639)	-	53,965	-	42,325	-	42,325
自己株式に連動した金融商品	-	14,226	-	-	-	14,226	-	14,226
配当金支払	-	(81,711)	-	-	-	(81,711)	(118)	(81,829)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	18,811	18,811
期末残高	11,992	4,023,128	3,397,891	(70,895)	(2,227,481)	5,134,635	29,980	5,164,615

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)

	2020年度上半期		2019年度上半期	
	(百万スイス・ フラン)	(百万円)	(百万スイス・ フラン)	(百万円)
営業活動				
当期純利益	2,471	290,515	1,686	198,223
当期純利益/(損失)を営業活動から生じた/(に使用した)				
正味資金に調整するための修正				
減損費用、減価償却費及び償却費	660	77,596	646	75,950
貸倒引当金繰入額	864	101,580	106	12,462
繰延税金繰入/(戻入)	134	15,754	212	24,925
長期債務に関連する評価調整	266	31,274	7,595	892,944
持分法適用投資からの純利益/(損失)持分	(42)	(4,938)	(51)	(5,996)
トレーディング資産及び負債、純額	458	53,847	(11,784)	(1,385,445)
その他資産の(増加)/減少	(12,759)	(1,500,076)	(2,535)	(298,040)
その他負債の増加/(減少)	5,355	629,587	1,411	165,891
その他、純額	38	4,468	(746)	(87,707)
修正合計	(5,026)	(590,907)	(5,146)	(605,015)
営業活動から生じた/(に使用した)正味資金	(2,555)	(300,391)	(3,460)	(406,792)
投資活動				
利付銀行預け金の(増加)/減少	(411)	(48,321)	236	27,747
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券及び 借入有価証券の(増加)/減少	(899)	(105,695)	2,920	343,304
投資有価証券の購入	(259)	(30,451)	(307)	(36,094)
投資有価証券の売却収入	626	73,599	4	470
投資有価証券の満期償還	51	5,996	394	46,323
子会社への投資及びその他の投資	(71)	(8,347)	(147)	(17,283)
その他の投資の売却収入	413	48,556	592	69,601
貸出金の(増加)/減少	(2,623)	(308,386)	(9,867)	(1,160,063)
貸出金の売却収入	2,319	272,645	2,460	289,222
建物及び設備並びにその他の無形資産への資本的支出	(553)	(65,016)	(554)	(65,134)
建物及び設備並びにその他の無形資産の売却収入	23	2,704	29	3,410
その他、純額	88	10,346	222	26,101
投資活動から生じた/(に使用した)正味資金	(1,296)	(152,371)	(4,018)	(472,396)

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

	2020年度上半期		2019年度上半期	
	(百万スイス・ フラン)	(百万円)	(百万スイス・ フラン)	(百万円)
財務活動				
銀行からの預り金及び顧客の預金の増加/(減少)	9,657	1,135,373	4,997	587,497
短期借入金の増加/(減少)	(152)	(17,871)	3,844	451,939
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券の増加/(減少)	3,718	437,125	(4,967)	(583,970)
長期債務の発行	41,339	4,860,226	14,637	1,720,872
長期債務の返済	(19,814)	(2,329,532)	(18,604)	(2,187,272)
自己株式の売却	4,003	470,633	4,720	554,930
自己株式の買戻し	(4,499)	(528,947)	(5,718)	(672,265)
配当金支払	(358)	(42,090)	(696)	(81,829)
その他、純額	991	116,512	1,854	217,975
財務活動から生じた/(に使用した)正味資金	34,885	4,101,429	67	7,877
為替レートの変動による現金及び銀行に対する預け金への影響				
為替レートの変動による現金及び銀行に対する預け金への影響	(843)	(99,112)	(147)	(17,283)
現金及び銀行に対する預け金の純増加/(減少)				
現金及び銀行に対する預け金の純増加/(減少)	30,191	3,549,556	(7,558)	(888,594)
期首現金及び銀行に対する預け金 ¹	101,879	11,977,914	100,047	11,762,526
期末現金及び銀行に対する預け金¹	132,070	15,527,470	92,489	10,873,932

1 制限付預け金を含む。

キャッシュ・フローに関する補足情報(未監査)

	2020年度上半期		2019年度上半期	
	(百万スイス・ フラン)	(百万円)	(百万スイス・ フラン)	(百万円)
法人税及び利息に関する現金支払				
法人税	464	54,552	418	49,144
利息	5,066	595,610	6,759	794,656

添付の未監査要約連結財務書類注記はこれらの財務書類にとって不可欠なものである。

次へ

(6) 要約連結財務書類注記（未監査）

1 重要な会計方針の要約

表示の基本原則

クレディ・スイス・グループAG（以下、「当グループ」という。）の添付の未監査要約連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「米国GAAP」という。）に準拠して作成されており、イス・フラン（CHF）で表示されている。これらの要約連結財務書類は、クレディ・スイスの2019年度年次報告書内の2019年12月31日に終了した年度の連結財務書類及び注記と併せて読む必要がある。

当グループの重要な会計方針の概要については、2020年1月1日から適用された会計基準アップデート（以下、「ASU」という。）第2016-13号「金融商品に関する信用損失の測定」（以下、「ASU 2016-13」という。）及びその後の改訂の適用に関連する会計方針の変更を反映している、注記15「投資有価証券」及び注記18「償却原価で測定された金融商品及び信用損失」に該当する場合を除き、クレディ・スイスの2019年度年次報告書の第VI章クレディ・スイス・グループの連結財務書類注記1「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

米国GAAPに準拠して作成される年次連結財務書類には通常含まれるもの、期中の財務報告目的では必須とされていない幾つかの財務情報は要約又は省略されている。前期間の連結財務書類は、当期間の表示に一致させるため、一部組替が行われている。経営陣の意見では、これらの要約連結財務書類は、表示期間の要約連結財務書類を公正に表示するために必要なすべての調整を反映している。2020年度第1四半期の連結損益計算書及び包括利益計算書、2020年度第1四半期の連結貸借対照表並びに2020年度第1四半期の連結株主持分変動計算書は、読者の便宜のために追加されており、米国GAAPに基づき要求された表示ではない。中間期の経営成績は、通年の経営成績を示すものではない。

要約連結財務書類の作成にあたり、経営陣は見積り及び仮定を行うことを要求されている。これらの見積り及び仮定は要約連結貸借対照表日における資産・負債の報告数値や偶発資産・負債の開示及び報告期間の収益・費用の報告数値に影響を及ぼす。実際の結果は経営陣の見積りと異なる可能性がある。

2 最近公表された会計基準

最近適用された会計基準

下記は最近適用された最も重要な会計基準である。

2019年に適用された会計基準の概要については、クレディ・スイスの2019年度年次報告書の第VI章クレディ・スイス・グループの連結財務書類注記2「最近公表された会計基準」を参照のこと。

ASC Topic 820「公正価値測定」

2018年8月に、米国財務会計基準審議会（以下、「FASB」という。）は、会計基準編纂書（以下、「ASC」という。）Topic 820「公正価値測定」のアップデートであるASU第2018-13号「開示フレームワーク - 公正価値測定に関する開示規定の改訂」（以下、「ASU 2018-13」という。）を公表した。ASU 2018-13の改訂は、ASC Topic 820「公正価値測定」の特定の開示要件を削除、修正及び追加している。ASU 2018-13は、2019年12月15日より後に開始する事業年度と、これらの事業年度の中間期間に適用される。削除された又は修正された開示要件については、中間期間における適用を含む早期適用が認められる。当グループは、ASU 2018-13の公表時における開示の削除及び特定の開示の修正に対する規定を早期適用した。当グループは、2020年1月1日から残りの改訂を適用した。これらの改訂は開示のみに関連しているため、ASU 2018-13の適用が、当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与えた影響はなかった。

ASC Topic 326「金融商品 - 信用損失」

2016年6月にFASBは、ASC Topic 326「金融商品 - 信用損失」を策定した、ASU第2016-13号「金融商品の信用損失の測定」（以下、「ASU 2016-13」という。）を公表した。ASU 2016-13は、貸出金、正味リース投資未回収額及びオフバランスシート信用エクスポージャーを含むがこれに限定されない、償却原価ベースで測定される金融資産の信用損失を早い段階から計上することによって、財務報告の向上を図ることを意図している。ASU 2016-13は、貸倒損失を認識する現行の発生損失モデルでの「可能性が高い」という当初認識の閾値を撤廃している。その代わりにASU 2016-13は、過去の実績、現在の状況、合理的かつ裏付け可能な予想に基づいて、残存契約期間にわたり（早期償還の影響を考慮して）、報告日現在保有される金融資産に関する予想信用損失の全額を測定することを求めている。当グループは、将来予測的な情報及びマクロ経済要因を信用損失の見積りに組み込んだ。ASU 2016-13は、投資家及び他の財務諸表の利用者が、信用損失の推計に用いた重要な見積りや判断のほか、信用の質や企業ポートフォリオの引受基準に関する理解を深められるようにするために、開示の拡充を求めている。

2019年5月にFASBは、ASU 2016-13の適用時における特定項目を対象とした移行時の救済措置を定めた、ASU第2019-05号「金融商品 - 信用損失」（以下、「ASU 2019-05」という。）を公表した。本改訂は、移行時に特定の金融資産に係る公正価値オプションを選択する取消不能の選択肢を設けたものである。

当グループは米国証券取引委員会(SEC)の登録企業であるため、ASU 2016-13及びその後の改訂は2019年12月15日より後に開始する事業年度とその中間期間に適用される。当グループは、2020年1月1日から修正遡及アプローチを適用して、ASU 2016-13及びその後の改訂を適用した。その結果、利益剰余金が132百万スイス・フラン（税引後）減少したが、規制資本への大きな影響はなかった。

今後適用される基準

ASC Topic 740「法人所得税」

2019年12月に、FASBは、ASC Topic 740「法人所得税」のアップデートである、ASU第2019-12号「法人所得税の会計処理の簡略化」（以下、「ASU 2019-12」という。）を公表した。ASU 2019-12の改訂は、海外の所有権に変更が生じた場合の期間内税配分方法、期中の法人所得税の算定方法及び課税標準の差異に関する会計処理に関する一部の適用免除を撤廃するものである。また、ASU 2019-12は、法人所得税の一部の領域における会計処理の明確化及び簡素化を含んでいる。本改訂は、2020年12月15日より後に開始する事業年度とその中間期間に適用される。中間期間における適用を含め早期適用は認められている。当グループは現在、ASU 2019-12の適用が当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響を評価しているところである。

ASC Topic 848「金利指標改革」

2020年3月に、FASBはASC Topic 848「金利指標改革」を策定した、ASU第2020-04号「財務報告における金利指標改革の影響を緩和」（以下、「ASU 2020-04」という。）を公表した。ASU 2020-04の改訂は、期限が迫る中で財務報告に対する金利指標改革から生じる会計処理（又はその影響の認識）の負荷を軽減するために選択可能な指針を定めている。本改訂は選択的であり、参照金利改革により廃止が見込まれるロンドン銀行間取引金利（以下、「LIBOR」という。）又は他の参照金利を参照している契約、ヘッジ関係等の取引に適用されるものである。当グループは、2020年3月12日現在から2022年12月31日まで本改訂の適用を選択できる。当グループは現

在、ASU 2020-04の適用が当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響を評価しているところである。

3 事業展開及び後発事象

事業展開

2020年7月30日、当グループは、2020年度第2四半期の当グループの業績に基づき、さらなる成長を図るために一連の措置を導入することを取締役会が決議したことを発表した。取締役会は、堅固な投資銀行事業を有する、主導的なウェルス・マネージャーとしての当グループの戦略を再確認し、2015年から2018年までの3ヶ年リストラクチャリング計画の完了を受けて、当グループの現在の業績を基に策定された、戦略強化に向けた一連の重要なイニシアティブを承認した。

当グループは、戦略の実行に対応しスケールメリットを得るために、2020年8月1日付で現行のグローバル・マーケット事業、インベストメント・バンキング＆キャピタル・マーケット事業及びアジア太平洋部門 - マーケット事業の統合を通して、統合された単一のグローバルなインベストメント・バンキング部門を創設することに加え、サステナビリティ分野に注力し、新規に業務執行役員会レベルにサステナビリティ・リサーチ＆インベストメント・ソリューションズ部門を立ち上げる予定である。当グループは、グローバルの潜在的相乗効果を引き出すために、現行のリスク管理機能とコンプライアンス機能について、チーフ・リスク＆コンプライアンス・オフィサーに機能を集約するほか、スイス・ユニバーサル・バンク部門、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門及びアジア太平洋部門の成長施策にも多少の変更や投資を行う予定である。

後発事象

要約連結財務書類の貸借対照表日以降の後発事象はない。

[次へ](#)

4 セグメント情報

当グループは、スイスに本社を置く、世界的な金融サービス会社であり、地域に焦点を当てた3つの部門、すなわち、スイス・ユニバーサル・バンク部門、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門、アジア太平洋部門を通じて顧客へのサービスを提供している。これらの地域的な業務はインベストメント・バンキングの能力に特化したその他の2つの部門、すなわち、グローバル・マーケット部門とインベストメント・バンキング＆キャピタル・マーケット部門により支援されている。セグメント情報には、税引前基準で管理及び報告されている、当グループの報告セグメントとコーポレート・センターが反映されている。

セグメント情報、収益分配及び費用配分、資金調達の詳細については、クレディ・スイスの2019年度年次報告書の第1章クレディ・スイス・グループの連結財務書類注記4「セグメント情報」を参照のこと。

純収益及び法人税等控除前利益/(損失)

単位：百万スイス・フラン	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期
純収益					
スイス・ユニバーサル・バンク部門	1,504	1,509	1,476	3,013	2,855
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門	1,274	1,502	1,369	2,776	2,786
アジア太平洋部門	1,064	1,025	913	2,089	1,767
グローバル・マーケット部門	1,901	1,630	1,553	3,531	3,025
インベストメント・バンキング＆キャピタル・マーケット部門	702	183	454	885	810
コーポレート・センター	(251)	(73)	(184)	(324)	(275)
純収益	6,194	5,776	5,581	11,970	10,968
法人税等控除前利益/(損失)					
スイス・ユニバーサル・バンク部門	687	589	654	1,276	1,204
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門	348	537	444	885	967
アジア太平洋部門	298	252	237	550	420
グローバル・マーケット部門	591	330	357	921	639
インベストメント・バンキング＆キャピタル・マーケット部門	202	(378)	6	(176)	(87)
コーポレート・センター	(575)	(129)	(396)	(704)	(779)
法人税等控除前利益/(損失)	1,551	1,201	1,302	2,752	2,364

資産合計

単位：百万スイス・フラン	2020年 6月30日現在	2020年 3月31日現在	2019年 12月31日現在
資産合計			
スイス・ユニバーサル・バンク部門	239,966	237,733	232,729
インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門	97,067	93,262	93,059
アジア太平洋部門	101,719	102,109	107,660
グローバル・マーケット部門	213,114	241,242	214,019
インベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門	26,728	24,466	17,819
コーポレート・センター	149,886	133,354	122,009
資産合計	828,480	832,166	787,295

5 純利息収益

単位：百万スイス・フラン	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期
純利息収益					
貸出金	1,488	1,642	1,855	3,130	3,642
投資有価証券	2	1	3	3	6
トレーディング資産	1,566	1,665	2,246	3,231	3,746
中央銀行ファンド貸出金、 売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券	391	545	779	936	1,560
その他	142	442	770	584	1,517
利息及び配当金収益	3,589	4,295	5,653	7,884	10,471
預金	(299)	(561)	(808)	(860)	(1,591)
短期借入金	(76)	(76)	(114)	(152)	(211)
トレーディング負債	(717)	(756)	(1,069)	(1,473)	(1,783)
中央銀行ファンド借入金、 買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券	(211)	(294)	(456)	(505)	(938)
長期債務	(657)	(884)	(910)	(1,541)	(1,814)
その他	(59)	(190)	(295)	(249)	(601)
支払利息	(2,019)	(2,761)	(3,652)	(4,780)	(6,938)
純利息収益	1,570	1,534	2,001	3,104	3,533

6 手数料収益

単位：百万スイス・フラン	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期
手数料収益					
貸付業務	361	436	443	797	839
投資及びポートフォリオ運用	752	810	846	1,562	1,691
その他証券業務	18	18	16	36	28
信託業務	770	828	862	1,598	1,719
引受	560	364	514	924	859
仲介	806	967	734	1,773	1,427
引受及び仲介	1,366	1,331	1,248	2,697	2,286
その他サービス	383	332	374	715	695
手数料収益	2,880	2,927	2,927	5,807	5,539

7 トレーディング収益

単位：百万スイス・フラン	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期
トレーディング収益					
金利商品	1,374	(2,248)	(334)	(874)	96
為替商品	539	571	(60)	1,110	(275)
エクイティ/インデックス関連商品	(375)	319	114	(56)	854
信用商品	(682)	1,899	198	1,217	(130)
コモディティ及びエネルギー商品	69	28	36	97	84
その他の商品	329	358	228	687	393
トレーディング収益	1,254	927	182	2,181	1,022

商品ごとの収益を示しており、セグメント別の業績には様々な商品の種類にわたる金融商品が考慮されているため、この収益はセグメントにおける業績を表すものではない。

トレーディング収益及びトレーディング・リスクの管理の詳細については、クレディ・スイスの2019年度年次報告書の第章クレディ・スイス・グループの連結財務書類注記7「トレーディング収益」を参照のこと。

8 その他の収益

単位：百万スイス・フラン	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期
その他の収益					
売却目的保有貸出金	5	(21)	(7)	(16)	(16)
売却目的保有長期性資産	6	4	74	10	103
持分法適用投資	23	36	54	59	110
その他の投資	223	228	121	451	223
その他	233	141	229	374	454
その他の収益	490	388	471	878	874

9 貸倒引当金繰入額

単位：百万スイス・フラン	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期
貸倒引当金繰入額					
償却原価で計上された貸出金	264	427	15	691	90
償却原価で計上されたその他の金融資産	21	15	9	36	12
オフバランスシート信用エクスポート	11	126	1	137	4
貸倒引当金繰入額	296	568	25	864	106

10 報酬費用

単位：百万スイス・フラン	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期
報酬費用					
給与及び変動報酬	2,234	1,909	2,161	4,143	4,331
社会保障	172	168	187	340	346
その他 ¹	188	239	197	427	386
報酬費用	2,594	2,316	2,545	4,910	5,063

¹ 2020年度第2四半期、2020年度第1四半期、2019年度第2四半期、2020年度上半期及び2019年度上半期には、確定給付型年金制度に係る勤務費用及び確定拠出型年金制度に係る雇用主負担拠出金に関連した年金関連費用が、それぞれ113百万スイス・フラン、150百万スイス・フラン、112百万スイス・フラン、263百万スイス・フラン及び220百万スイス・フラン含まれている。

11 一般管理費

単位：百万スイス・フラン	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期
一般管理費					
賃料	237	228	247	465	529
IT、機械及び設備	357	350	326	707	649
引当金及び損失	133	72	78	205	136
旅費・交際費	28	68	88	96	166
専門家費用	377	375	407	752	810
その他の無形資産の償却費及び減損費用	1	2	1	3	3
その他 ¹	307	251	248	558	515
一般管理費	1,440	1,346	1,395	2,786	2,808

- ¹ 2020年度第2四半期、2020年度第1四半期、2019年度第2四半期、2020年度上半期及び2019年度上半期には、確定給付型年金制度に関する純期間給付費用の特定の構成要素に関連した年金関連費用/(利益)が、それぞれ(40)百万スイス・フラン、(40)百万スイス・フラン、(52)百万スイス・フラン、(80)百万スイス・フラン及び(86)百万スイス・フラン含まれている。

12 一株当たり利益

単位：百万スイス・フラン	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期
株主に帰属する基本的当期純利益/(損失)					
基本的一株当たり利益計算における 株主に帰属する当期純利益	1,162	1,314	937	2,476	1,686
基本的一株当たり利益計算における 株主に帰属する当期純利益	1,162	1,314	937	2,476	1,686
加重平均発行済株式（百万株）					
基本的一株当たり利益計算における 普通株式に帰属する加重平均発行済株式数	2,473.6	2,465.9	2,546.1	2,469.7	2,559.6
希薄化株式オプション及びワラント	2.6	1.6	4.0	2.1	3.6
希薄化株式報奨	35.2	60.1	46.4	47.7	45.9
希薄化後一株当たり利益計算における 普通株式に帰属する加重平均発行済株式数 ¹	2,511.4	2,527.6	2,596.5	2,519.5	2,609.1
普通株式に帰属する一株当たり利益/(損失) (スイス・フラン)					
普通株式に帰属する基本的一株当たり利益	0.47	0.53	0.37	1.00	0.66
普通株式に帰属する希薄化後一株当たり利益	0.46	0.52	0.36	0.98	0.65

- ¹ 各期間において希薄化効果をもたらさなかった（そのため上記の希薄化後一株当たり利益計算には含まれていない）が、将来において一株当たり利益に希薄化効果をもたらす可能性のある商品に関する潜在的な加重平均普通株式は、2020年度第2四半期、2020年度第1四半期、2019年度第2四半期、2020年度上半期及び2019年度上半期において、それぞれ5.3百万株、4.2百万株、6.2百万株、4.8百万株及び6.5百万株であった。

13 顧客との契約から生じる収益

当グループはウェルス・マネジメント事業で提供されるサービスに係る投資顧問料及び投資運用報酬を受け取っており、原則としてこれらは以下の表「顧客との契約及び収益の分解」の「投資及びポートフォリオ運用」の項目に反映されている。

ファンドマネージャーとして、当グループは原則として基本運用報酬を受け取り、それに加えて業績に基づく運用報酬を受け取る可能性があり、この二つはともに、下記の「顧客との契約及び収益の分解」の「投資及びポートフォリオ運用」収益の項目として認識されている。

当グループのキャピタル・マーケット部門は顧客に代わり証券の引受及び販売を行い、引受手数料を受け取っている。

当グループはグローバルな証券取引、約定及び決済、プライムプロカレッジ並びに投資調査を含む、インベストメント・バンキング事業における仲介業務も行っている。提供したサービス、例えば証券又はデリバティブに関する顧客取引の執行に関し、当グループは通常、当該取引の約定期間に仲介手数料を稼得している。

クレディ・スイスのインベストメント・バンキング事業では、コーポレート・ファイナンス活動に関連したアドバイザリー業務を含むサービスを顧客に提供している。「アドバイザリー」という用語は、アドバイザリー業務として当グループが行うすべてのサービスの種類を含む。これらのサービスにより認識された収益は、以下の表の「他のサービス」の項目に反映されている。

顧客との契約及び収益の分解

単位：百万スイス・フラン	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期
顧客との契約					
投資及びポートフォリオ運用	752	810	846	1,562	1,691
その他証券業務	18	18	16	36	28
引受	560	364	514	924	859
仲介	805	966	732	1,771	1,426
その他のサービス	387	337	375	724	697
顧客との契約から生じる収益合計	2,522	2,495	2,483	5,017	4,701

上記の表はASC Topic 606「顧客との契約から生じる収益」の対象である顧客との契約から生じた収益のみを含んでいることから、注記6「手数料収益」とは異なる。

契約残高

単位：百万スイス・フラン	2020年 6月30日現在	2020年 3月31日現在	2019年 12月31日現在
契約残高			
契約債権	952	841	880
契約債務	53	58	53
期首の契約債務残高に含まれる、報告期間中に認識された収益	12	11	14

過年度に充足した履行義務から生じた収益に関し、当グループが報告期間中に認識したものはなかった。

2020年度第2四半期、2020年度第1四半期及び2019年度第4四半期には、契約債権に係る重要な正味減損損失はなかった。当グループの契約条件に基づく場合、通常、契約資産は生じない。

残存履行義務

ASC Topic 606の実務上の便法により、当グループは当初の予想期間が1年以内の契約の一部である履行義務について残存履行義務の開示を除外することが認められている。また、変動対価に関する不確実性が後に解消された際に、認識された収益の累計額に重大な戻入が行われる可能性が高い変動対価は、かかる変動対価が取引価格に含まれないことから（例えば、投資運用報酬）、残存履行義務の開示対象とはならない。検討の結果、当グループは残存履行義務の開示対象となる重要な残存履行義務はないと判断した。

詳細については、クレディ・スイスの2019年度年次報告書の第 章クレディ・スイス・グループの連結財務書類注記14「顧客との契約から生じる収益」を参照のこと。

14 トレーディング資産及び負債

単位：百万スイス・フラン	2020年 6月30日現在	2020年 3月31日現在	2019年 12月31日現在
トレーディング資産			
負債証券	70,962	68,618	66,994
持分証券	55,232	47,574	64,542
デリバティブ商品 ¹	25,834	29,458	17,731
その他	4,702	5,148	4,530
トレーディング資産	156,730	150,798	153,797
トレーディング負債			
ショート・ポジション	28,606	24,239	24,714
デリバティブ商品 ¹	15,434	20,638	13,472
トレーディング負債	44,040	44,877	38,186

¹ 表示金額は契約相手及び現金担保とのネットティング後の金額である。

デリバティブ商品の現金担保

単位：百万スイス・フラン	2020年 6月30日現在	2020年 3月31日現在	2019年 12月31日現在
デリバティブ商品の現金担保 - 相殺されたもの ¹			
現金担保支払額	26,076	29,272	20,695
現金担保受取額	17,958	21,217	14,633
デリバティブ商品の現金担保 - 相殺されないもの ²			
現金担保支払額	7,488	9,526	4,570
現金担保受取額	7,184	8,260	7,457

¹ 注記23「金融資産と金融負債の相殺」においてデリバティブ商品の現金担保とのネットティングとして計上されている。

² 注記20「その他資産及びその他負債」においてデリバティブ商品の現金担保として計上されている。

15 投資有価証券

単位：百万スイス・フラン	2020年 6月30日現在	2020年 3月31日現在	2019年 12月31日現在
投資有価証券			
満期保有負債証券	95	96	0
売却可能負債証券	489	1,068	1,006
投資有価証券合計	584	1,164	1,006

種類別投資有価証券

単位：百万スイス・フラン	2020年6月30日現在				2019年12月31日現在			
	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
種類別投資有価証券								
社債	95	0	0	95	0	0	0	0
満期保有負債証券	95	0	0	95	0	0	0	0
スイス連邦、州又は 地方自治体発行の負債証券	2	0	0	2	2	0	0	2
外国政府発行の負債証券	0	0	0	0	163	8	0	171
社債	481	6	0	487	807	28	2	833
売却可能負債証券	483	6	0	489	972	36	2	1,006

負債証券の未実現損失総額及び関連する公正価値

単位：百万スイス・フラン	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値	未実現損失総額	公正価値	未実現損失総額	公正価値	未実現損失総額
2019年12月31日現在						
社債	204	2	0	0	204	2
売却可能負債証券	204	2	0	0	204	2

売却可能負債証券の売却収入、実現利益及び実現損失

単位：百万スイス・フラン	2020年度上半期		2019年度上半期	
	売却可能負債証券の売却		売却収入	実現利益
売却収入			626	4
実現利益			42	0

負債証券の償却原価、公正価値及び平均利回り

2020年6月30日現在	償却原価	公正価値	平均利回り(%)
単位：百万スイス・フラン（別途記載があるものを除く）			
1年以内満期	95	95	0.51
満期保有負債証券	95	95	0.51
1年以内満期	151	151	0.39
1年から5年満期	2	2	3.70
5年から10年満期	330	336	0.08
売却可能負債証券	483	489	0.20

売却可能負債証券に対する貸倒引当金

信用損失は、契約条項に基づく支払金額が回収不能になった結果、有価証券の公正価値が償却原価を下回る場合に発生する。

予想信用損失引当金は連結損益計算書の貸倒引当金に計上され、非信用関連損失はその他包括利益/(損失)累計額に計上されている。その後の予想信用損失の改善は、引当金の減少及び信用損失費用の減少として直ちに連結損益計算書に計上される。未払元本の回収可能性がないことを確認した場合に有価証券は償却される。2020年6月30日現在、当グループが売却可能負債証券に対して計上した貸倒引当金はなかった。

[次へ](#)

16 その他の投資

単位：百万スイス・フラン	2020年 6月30日現在	2020年 3月31日現在	2019年 12月31日現在
その他の投資			
持分法適用投資	2,874	2,994	2,367
持分証券(公正価値を容易に決定できないもの) ¹	1,823	1,689	2,148
うち純資産価値で測定するもの	357	344	409
うち代替的な測定手法によるもの	387	243	274
うち公正価値で計上するもの	1,047	1,070	1,434
うち取得価額から減損を控除して計上するもの	32	32	31
投資目的保有不動産 ²	84	89	99
ライフ・ファイナンス商品 ³	1,067	1,086	1,052
その他の投資合計	5,848	5,858	5,666

¹ プライベート・エクイティ、ヘッジ・ファンド及び制限株投資、並びに当グループが被投資会社に対し重要な影響力や支配権を持たない市場性のないミューチュアル・ファンドへの一定の投資を含む。

² 2020年6月30日、2020年3月31日、2019年12月31日現在の投資目的保有不動産には、差し押さえ又は再保有した不動産が、それぞれ16百万スイス・フラン、14百万スイス・フラン及び24百万スイス・フランが含まれており、これらのうちそれぞれ11百万スイス・フラン、10百万スイス・フラン及び10百万スイス・フランは住宅用不動産に関連するものである。

³ 一時払即時年金契約を含む。

代替的な測定手法による持分証券 - 減損及び調整

単位：百万スイス・フラン	2020年度上半期/ 6月30日現在	累計額	2019年度上半期/ 6月30日現在
減損及び調整			
減損及び下方調整	(3)	(11)	0
上方調整	137	148	11

公正価値を容易に決定できない持分証券の詳細については注記30「金融商品」を参照のこと。

2020年度第2四半期に、Pfandbriefbankによるコーポレートアクションの結果として、当グループは、米国GAAPに従い代替的な測定手法の原則に基づいてPfandbriefbankに対する株式投資を再評価した。これによる税引前利益は134百万スイス・フランとなった。

2019年9月のオープン・アーキテクチャの投資ファンド・プラットフォームであるインベストラボとオールファンズ・グループとの統合の第1段階が完了したことに続き、2020年3月には、当グループは統合の第2段階と最終段階を円滑に完了し、関連する販売契約をオールファンズ・グループに移管した。この最終段階の完了をもって、当グループは統合事業の18%を有する株主となり、今後取締役を派遣することになる。

投資目的保有不動産に関連する減価償却累計額は、2020年度第2四半期、2020年度第1四半期及び2019年度第4四半期において、それぞれ33百万スイス・フラン、34百万スイス・フラン及び34百万スイス・フランであった。

2020年度第2四半期及び2020年度上半期に、投資目的保有不動産に関連し1百万スイス・フランの減損を計上した。2020年度第1四半期、2019年度第2四半期及び2019年度上半期のそれぞれには、投資目的保有不動産に関連した減損は計上されなかった。

17 貸出金

当グループの貸出金ポートフォリオは、個人向け貸出金並びに法人及び諸機関向けの貸出金の2つのポートフォリオ・セグメントに分かれている。個人向け貸出金は、抵当貸付、有価証券を担保とする貸出金及び消費者金融に分類される。法人及び諸機関向け貸出金は、不動産、商工融資、金融機関、政府及び公共機関に分類される。

財務報告において、貸出金及び関連する貸倒引当金の帳簿価額は米国GAAPに従って表示しており、これはバーゼル枠組みの第3の柱に基づき要求される開示で表示している規制上の信用リスク・エクスポージャーとは比較可能ではない。

貸出金

単位：百万スイス・フラン

	2020年 6月30日現在	2020年 3月31日現在	2019年 12月31日現在
貸出金			
抵当貸付 ¹	110,022	109,566	109,671
有価証券を担保とする貸出金 ¹	48,984	50,877	56,425
消費者金融	4,977	5,286	4,401
個人	<u>163,983</u>	<u>165,729</u>	<u>170,497</u>
不動産	29,095	29,706	29,220
商工融資 ¹	79,341	84,035	73,495
金融機関	20,046	20,948	20,367
政府及び公共機関	3,628	3,799	4,262
法人及び諸機関	<u>132,110</u>	<u>138,488</u>	<u>127,344</u>
貸出金、総額	<u>296,093</u>	<u>304,217</u>	<u>297,841</u>
うち償却原価で計上	282,862	289,944	285,179
うち公正価値で計上	<u>13,231</u>	<u>14,273</u>	<u>12,662</u>
(前受収益) / 繰延費用、純額	(112)	(112)	(116)
貸倒引当金	(1,669)	(1,431)	(946)
貸出金、純額	<u>294,312</u>	<u>302,674</u>	<u>296,779</u>
所在地別貸出金、総額			
スイス	166,707	165,944	163,133
スイス国外	<u>129,386</u>	<u>138,273</u>	<u>134,708</u>
貸出金、総額	<u>296,093</u>	<u>304,217</u>	<u>297,841</u>
減損貸出金ポートフォリオ			
不良貸出金	1,994	1,555	1,250
利息未稼得貸出金	280	248	260
未収利息不計上貸出金	<u>2,274</u>	<u>1,803</u>	<u>1,510</u>
貸出条件緩和貸出金	226	196	350
潜在的に問題のある貸出金	791	519	266
その他の減損貸出金	1,017	715	616
減損貸出金、総額 ²	<u>3,291</u>	<u>2,518</u>	<u>2,126</u>

¹ 一部の法人及び諸機関向け貸出金は、受益者に関するルックスルー・アプローチの適用を受けて、個人向け貸出金に分類変更されている。
過年度の数値は当期の表示に合わせて分類変更されている。

² 2020年6月30日、2020年3月31日及び2019年12月31日現在、管轄法域の現地の要件に基づいて正式な差押手続が進行中の住宅用不動産で担保されている個人向抵当貸付に関連する金額は、それぞれ213百万スイス・フラン、209百万スイス・フラン及び208百万スイス・フランであった。

当グループの方針に従って、減損貸出金には不良貸出金及び利息未稼得貸出金からなる未収利息不計上貸出金、並びに貸出条件緩和貸出金及び潜在的に問題のある貸出金が含まれる。

貸出金及び減損貸出金の分類の詳細については、クレディ・スイスの2019年度年次報告書の第 章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類注記1「重要な会計方針の要約」の「貸出金」を参照のこと。

償却原価で計上された貸出金の詳細については、注記18「償却原価で測定された金融商品及び信用損失」を参照のこと。

18 債却原価で測定された金融商品及び信用損失

本開示は、2020年1月1日から適用されたCECL会計指針の対象となる、償却原価で計上された金融資産を含む当グループの貸借対照表の状況の概要である。

貸倒引当金（減損及び非減損金融資産の予想信用損失の推計に適用する手法及び当期の推計額を含む。）

信用の質に関する情報（信用の質及び内部格付のモニタリングを含む。）

期日経過金融資産

未収利息不計上金融資産

担保付金融資産

オフバランスシート信用エクスポージャー

不良債権のリストラクチャリング及び条件変更

2020年度第2四半期末現在、当グループには、組成後に信用が悪化した購入金融資産に係る重要な残高はない。

償却原価で測定された金融商品の概要 - 貸借対照表項目別

2020年6月30日現在	償却原価ベース ¹	貸倒引当金	正味帳簿価額
単位：百万スイス・フラン			
現金及び銀行に対する預け金	131,709	(7)	131,702
利付銀行預け金	1,191 ²	(6)	1,185
売元条件付買入有価証券及び借入有価証券	26,442	0	26,442
満期保有負債証券	95	0	95
貸出金	282,750 ^{2,3}	(1,669)	281,081
未収仲介料	44,287 ²	0	44,287
その他資産	14,981	(57)	14,924
合計	501,455	(1,739)	499,716

¹ 前受収益/繰延費用（該当がある場合）控除後。

² 貸倒引当金が計上されていない、総額490百万スイス・フランの信用損失に係る未収利息は除外されている。未収利息合計のうち、2百万スイス・フランは利付銀行預け金、453百万スイス・フランは貸出金、35百万スイス・フランは未収仲介料に関連している。これらの未収利息残高はその他資産に計上されている。

³ 貸出金の償却原価残高の一部として計上されている、未収利息不計上貸出金に係る92百万スイス・フランの稼得不能な利息を含む。

貸倒引当金

会計方針

信用損失要件は、例えば満期保有貸出金や貸手としての正味リース投資未回収額のほか、解約不能ローン・コミットメント（貸付契約債務）や信用保証及び類似商品などのオフバランスシート信用エクスポージャーを含む、償却原価で測定される金融資産に適用される。信用損失要件は、報告日に入手可能な将来の経済状況に関する合理的かつ裏付け可能な予測を取り入れた、将来予測的な全期間CECLモデルに基づいている。CECL額は、早期償還の影響を考慮したうえで、金融資産の契約期間にわたって見積られている。マクロ経済要因（以下、「MEF」という。）の変動及び将来予測的な債務者固有の特性の変化がCECL額にどのように影響するかに関しては、相当の判断が必要となる。

当グループは、類似のリスク特性が存在する場合、集合的（プール）に金融資産の予想信用損失を測定している。類似のリスク特性がない金融資産の予想信用損失は個別に評価している。CECL額は、過去の頻度、現在の傾向と状況のほか、国内総生産（以下、「GDP」という。）、失業率、金利などのMEF予測に基づく、潜在的な信用損失の確率加重された見積りである。

報告日現在の正常金融資産の貸倒引当金は、通常、デフォルト確率（以下、「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。）及びデフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）の推計による、PD/LGDアプローチを使用して測定される。報告日現在信用減損している金融資産については、当グループは割引キャッシュ・フロー・アプローチを適用し、帳簿価額総額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額を測定している。

貸倒引当金は償却原価ベースの金融資産から控除される。貸倒引当金の変動額は、連結損益計算書上の貸倒引当金繰入額に計上され、延滞利息に係る引当金に関連する場合は、純利息収益に計上される。

元本残高の回収が不可能であることが確実である場合に金融資産は償却される。償却に係る損失額が貸倒引当金累計額を上回る場合、その差額は追加の信用損失となる。信用損失の追加額は、貸倒引当金繰入額の増加として識別され、その後、帳簿価額総額に対して引当金が計上される。回収した担保は、当初に公正価値で測定されるが、その後の測定は担保の性質により異なる。回収不能となった未収受取利息は、関連する受取利息を戻し入れることにより償却される。

以前に償却された又は償却されると評価/予想された金融資産の回収見込額は、貸倒引当金に反映されなければならない。このため、以前に償却された又は償却されると評価/予想された総額を上回って回収見込額を計上することはできない。従って、以前に償却された金融資産に係る回収見込額により、貸倒引当金残高全体ではマイナス残高となる可能性もある。

予想信用損失の推計 概要

下記の予想信用損失の推計に係る主な要素とプロセスは、当グループの、償却原価で計上された金融資産の主要な種類に適用される。

信用エクスポートジャヤに係る予想信用損失

減損していない信用エクスポートジャヤの予想信用損失モデルには、()PD、()LGD及び()EADの3つのインプットが用いられる。これらのパラメーターは、過去の実績を基にして内部で開発された統計モデルから導出されたものであり、先進的内部格付手法に基づく規制モデルを活用している。予想信用損失モデルでは、将来予測的な情報を使用して、将来予測的な期間構造の中でポイント・イン・タイムの推計値を導出する。

PDの推計値は統計格付モデルに基づいており、カウンターパートイの様々な種類やエクスポートジャヤに合わせて調整されている。これらの統計格付モデルは、定量的及び定性的要因で構成されている、内外で蓄積されたデータに基づくものである。格付区分間でのカウンターパートイ又はエクスポートジャヤの遷移により、関連するPDの推計値が変化する。全期間PD (Lifetime PD) は、マクロ経済環境の見込み、エクスポートジャヤの契約上の満期及び早期償還予想率を考慮し推計される。

LGDは、債務不履行が生じた場合に信用エクスポートジャヤに発生する可能性がある信用損失の規模を見積るものである。当グループは、必要に応じ、商品構造の違い、担保の種類、返済順位、カウンターパートイの業種及び金融資産と不可分の担保の回収コストなどの要因を考慮し、破綻先に対する債権回収率の実績に基づいてLGDの推計を行っている。また、一部のLGD値はマクロ経済環境の見通しを反映するために調整されている。

EADは、債務不履行が生じた場合の信用エクスポートジャヤの予想金額を示したものであり、カウンターパートイに対する現在の貸出実行額に加え、分割返済と早期償還も含めた、契約又はファシリティに基づく信用エクスポートジャヤの将来展開に関する予測を反映している。金融資産のEADは、債務不履行時の帳簿価額総額であり、報告日現在の貸出実行金額、与信限度額、分割返済スケジュール、金融担保及び商品種別などのポートフォリオ固有の要因を考慮したうえで、過去のデータを基にモデル化されている。EADモデルは期間構造を有し、実績を基にEADは見積られている。特定の金融資産については、当グループは、シナリオと統計的手法を使用し、様々な時点で起り得るリスクの結果をモデル化することによりEADを決定している。

マクロ経済指標との関係が統計上適切で経済予測を反映している場合には、当グループの将来予測的な予想を組み込み、適宜地域セグメントを適用したうえで、パラメーターをモデル化している。

合理的かつ裏付け可能な予測期間を超える期間については、当グループは、直ちに平均的な経済環境変数をモデルの入力要素としている。

中には、それとは異なる定性的推計手法が使用されている商品もある。ロンバート型貸出（株式担保貸出金など）の評価に使用したPD/LGDアプローチでは、日次の証拠金取引の決済はごく短期間で行われ予想信用損失の推計には有意性がないことから、当グループの将来予測的な予想を考慮していない。スイス国外の民間住宅抵当貸付と証券化については、当グループでは与信専門家が体系立ったプロセスに従い、専門知識と判断を使用しCECL額を決定する定性的手法を適用している。

当グループは、リスク管理上はより長い期間を考慮している場合であっても、予想信用損失の測定は、信用リスクにさらされている最長の契約期間（借手の延長オプションを含む）にわたるデフォルト・リスクを考慮して行っている。最長の契約期間は、当グループが融資の返済を要求する、又は解約不能ローン・コミットメント又は信用保証を解約する権利を有している日までである。

減損した信用エクスポージャーに係る予想信用損失

個別に減損した信用エクspoージャーの予想信用損失は、回収及び出口オプションなどの要因並びに担保及び債務者のリスク・ポートフォリオを考慮して、減損した信用エクspoージャーの綿密な検討及び分析を行うことにより測定される。評価対象として特定された個別の信用エクspoージャーが減損しているとみなされた場合、報告期間末現在の予想信用損失の合理的な見積りとして引当金が決定される。その後、引当金は信用リスク管理部署により少なくとも年1回、又は債務者のリスク・プロファイル若しくはクレジット関連イベントによってはより頻繁に再評価される。

減損した貸出金及び特定のその他の金融資産の予想信用損失は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて測定され、減損した信用エクspoージャーと関連引当金は、時間の経過を反映するために再評価される。

金融資産のすべての種類について、減損した信用エクspoージャーが検出される契機は、利息、元本、その他の契約上の支払債務の不払いのほか、特定のクレジット・ファシリティの現在の返済状況に関係なく、当グループが取引相手方の契約債務履行能力に関する具体的なマイナス情報を認識した場合である。以下で説明している通り、特定の種類の金融資産には追加の手続が適用される。

不良債権のリストラクチャリングは貸出条件緩和債権とも称され、当グループの方針に則って減損した信用エクspoージャーとみなし、当グループの回収部署による個別評価の対象となり、予想信用損失の引当処理がなされる。前回の貸出条件緩和から12ヶ月以内に再び債務不履行となった貸出条件緩和債権は、引き続き減損とする又は、その後の債務不履行時に減損していないとみなされた場合には減損として処理する。

当期予想信用損失の推計額

将来予測的な情報の評価と適用には定量的分析及び重要な判断が必要となる。当グループの予想信用損失の推計は、非線形損失ポイントを捉える3つの将来のマクロ経済シナリオ（ベースライン・シナリオ、アップサイド・シナリオ及びダウンサイド・シナリオ）を考慮した、割引後の確率加重された見積りに基づいている。ベース・シナリオは、当グループのグローバル・チーフ・インベストメント・オフィスの見解に沿った最も可能性の高い結果を表している。他の2つのシナリオは、より楽観的な結果又はより悲観的な結果を表しており、ダウンサイド・シナリオはアップサイド・シナリオよりも深刻な結果を表している。今後も景気拡大が続くと見込まれる一般的な経済環境下では、シナリオは、GDP、失業率、不動産価格などのMEFだけでなく、過去の頻度、現在のビジネスの評価やクレジットサイクルに基づいた、相対的な発生可能性に対する当グループの最善の見積りに応じた確率加重である。COVID-19のパンデミックの世界経済への現在の影響など、CECLモデルに適切に反映できない極端で統計上まれな事象については、極端な事象がベース・シナリオとなり、このような例外的な状況に対し専門的の判断に基づくオーバーレイが適用される。

当グループの企業戦略リスク（以下、「ESR」という。）部署のシナリオデザインチームは、当グループのグローバル信用ポートフォリオに対する3つのシナリオに関連するMEFと市場予測を決定している。シナリオデザインチームは、当グループのグローバル・チーフ・インベストメント・オフィスによる社内経済調査予測に加え、必要に応じて、ブルームバーグコンセンサスによる経済予測や、主要中央銀行、中立的なシンクタンクのほか、国際通貨基金（以下、「IMF」という。）、経済協力開発機構（以下、「OECD」という。）世界銀行といった国際機関の予測から、CECL算定に使用するベースライン・シナリオ予測を策定する。社内経済調査予測又は信頼できる外部予測が入手できない場合は、内部モデルを使用してベースライン予測を調整する。ダウンサイド・シナリオ及びアップサイド・シナリオはこれらのベースライン予測から導出される。3つのシナリオ予測はすべて見直しや検証を受け、そのフィードバックはすべて、ESRシナリオデザインチームによるシナリオ予測に組み込まれる。ガバナンスフォーラムであるCECLシナリオデザイン検討グループは、さらに見直しや検討を重ねた後で、MEFや関連市場予測に加え、ベース・シナリオ、ダウンサイド・シナリオ及びアップサイド・シナリオに配分される発生確率加重を承認する。CECLの算定に使用されるMEF、関連市場予測及び発生確率加重は、経営審査委員会（Senior Management Approval Committee）による最終承認を受ける。

予想信用損失の算定にあたり各経済シナリオに使用される主要なMEFには、地域別のGDP、失業率、金利、住宅価格及び物価が含まれるが、これらに限定されるものではない。これらのMEFは、CECLの推計に最も重要なポートフォリオ、又は長期的な観点からのCECLへの貢献という観点で選択されている。

以下のMEF水準調整の変動は、COVID-19危機の世界経済への影響によるものであり、CECL引当金の増加をもたらした。米国、ユーロ圏及びイスの2020年度第1四半期のGDPには、COVID-19によるロックダウンが与えた経済活動への深刻な影響が反映されていた。結果、当グループのグローバル・チーフ・インベストメント・オフィスの経済調査部門も、1930年代の大恐慌以来前例のない2020年度第2四半期の経済活動の激しい落ち込みを反映して米国、ユーロ圏及びイスのGDP予測を修正した。2020年度第2四半期の米国の失業率に関する当グループの予測は、2020年度第1四半期と比較して大幅に上昇した一方で、先進国及び世界の工業生産の予測は大幅に低下した。さらに、4月と5月の原油安により、2020年度第2四半期及び2020年度下半期の石油市場のボラティリティは大幅に上昇した。

時間の経過に起因する受取利息

償却原価で計上された金融資産であって、当グループが割引キャッシュ・フロー法に基づいて予想信用損失を測定する場合、現在価値の変動は全体として信用損失費用又は信用損失費用の戻入額として計上される。

償却原価で計上された貸出金

当グループの貸出金ポートフォリオは、個人向け貸出金並びに法人及び諸機関向け貸出金の2つのポートフォリオ・セグメントに分類されている。主なリスク特性は、各ポートフォリオ・セグメントの貸出債権の個々の種類別に記載されている。

個人向け貸出金

抵当貸付：住宅用不動産を担保とする貸出であり、信用エクスポージャーは金利水準や失業率、不動産評価の影響を受ける。

有価証券を担保とする貸出金：市場性のある金融担保（株式、債券、投資信託、貴金属など）を担保とする貸出であり、信用エクspoージャーは金融担保の価値を左右する証券の市場価格の影響を受ける。

消費者金融：個人向けローン及びリースなど個人への貸出であり、信用エクspoージャーは経済成長率、失業率、金利などのMEFの影響を受ける。

法人及び諸機関向け貸出金

不動産：商業用不動産又は稼働不動産を裏付けとした貸出であり、信用エクspoージャーは経済成長率、失業率、金利、工業生産、不動産価値などのMEFの影響を受ける。

商工融資：中小企業、大企業及び多国籍企業を含む法人顧客への貸出であり、信用エクspoージャーは経済成長率、失業率、工業生産などのMEFの影響を受ける。

金融機関：銀行や保険会社などの金融機関への貸出であり、信用エクspoージャーは経済成長率や金利などのMEFの影響を受ける。

政府及び公共機関：中央政府及び国営企業への貸出であり、信用エクspoージャーはが経済成長などのMEFの影響を受ける。

減損貸出金に係る予想信用損失

スイスを基盤として管理される貸出金については、上述のトリガー事由に加えクレジット・イベントの発生を勘案して見直している。法人及び諸機関向け貸出金はすべて、債務者の財務書類及び債務者に生じ得る困難の兆候に基づき、少なくとも年1回見直しが行われている。減損していないものの、コベナンツの変更、格下げ、財務上の不利な報道及びその他の不利な展開により要注意に分類されている貸出金は、債権回収管理部署へ移管されるか又はウォッチ・リストに含まれる。ウォッチ・リスト内のすべての貸出金は、ウォッチ・リストから除外すべきか、ウォッチ・リストに残すべきか、又は債権回収管理部署に移管すべきかどうか判断するために、少なくとも四半期ごとに見直される。債権回収管理部署が所管する、スイスを基盤とする貸出金については、大口残高の場合、クレジット・イベントの発生による変化が生じた場合、四半期ごとに見直しが行われている。それ以外の場合は、少なくとも年1回は見直しが行われている。国外をプラットフォームとする債権回収管理部署が所管する貸出金はすべて、少なくとも四半期ごとに見直しが行われている。

貸倒引当金 - 償却原価で計上された貸出金

単位：百万スイス・フラン	2020年度第2四半期			2020年度第1四半期			2019年度第2四半期 ¹		
	個人	法人及び諸機関	合計	個人	法人及び諸機関	合計	個人	法人及び諸機関	合計
貸倒引当金									
期首残高	349	1,082	1,431	241	808	1,049 ²	181	785	966
当期予想信用損失引当金	62	218	280	121 ³	315 ³	436	10	5	15
うち利息引当金 ⁴	16	0	16	5	4	9	-	-	-
貸倒償却総額	(12)	(24)	(36)	(12)	(35)	(47)	(25)	(87)	(112)
回収額	2	1	3	3	1	4	2	10	12
貸倒償却純額	(10)	(23)	(33)	(9)	(34)	(43)	(23)	(77)	(100)
利息引当金	-	-	-	-	-	-	3	7	10
外貨換算影響額及び その他の調整額純額	(2)	(7)	(9)	(4)	(7)	(11)	0	(9)	(9)
期末残高	399	1,270	1,669	349	1,082	1,431	171	711	882
うち個別に減損評価	313	586	899	237	540	777	130	446	576
うち集合的に減損評価	86	684	770	112	542	654	41	265	306
 2020年度上半期									
単位：百万スイス・フラン	個人	法人及び諸機関	合計	個人	法人及び諸機関	合計	2019年度上半期 ¹		
貸倒引当金									
期首残高	241	808	1,049 ²	187	715	902			
当期予想信用損失引当金	183	533	716	22	68	90			
うち利息引当金 ³	21	4	25	-	-	-			
評価減、総額	(24)	(59)	(83)	(48)	(93)	(141)			
回収額	5	2	7	3	12	15			
評価減、純額	(19)	(57)	(76)	(45)	(81)	(126)			
利息引当金	-	-	-	5	16	21			
外貨換算影響額及びその他の調整額、純額	(6)	(14)	(20)	2	(7)	(5)			
期末残高	399	1,270	1,669	171	711	882			

1 従前の会計指針（発生損失モデル）に基づいて測定されている。

2 2020年1月1日からの新しいCECL指針の適用及び特定の貸出金に係る公正価値オプションの選択による103百万スイス・フランの影響純額を含んでおり、うち55百万スイス・フランは個人向け貸出金に、48百万スイス・フランは法人及び諸機関向け貸出金に反映されている。

3 一部の法人及び諸機関向け貸出金は、受益者に関するルックスルーチアプローチの適用を受けて、個人向け貸出金に分類変更されている。
過年度の数値は当事業年度の表示に合わせて分類変更されている。

4 未収利息不計上貸出金及びファイナンス・リース取引に係る未収利息に対する当期の正味引当額を表しており、利息収益の戻入として認識されている。

2020年度第1四半期の貸倒償却総額は47百万スイス・フランであったのに対し、2020年度第2四半期の貸倒償却総額は36百万スイス・フランであった。貸倒償却総額は、両四半期とも法人及び諸機関向け貸出金に主に関連していた。2020年度第2四半期の貸倒償却総額は、主にコモディティ取引金融の2つのポジション、石油・ガス部門での減損に関連する貸倒償却のほか、法人及び諸機関向け貸出金におけるシップファイナンス関連の担保処分に係る貸倒償却であった。2020年度第1四半期の貸倒償却総額は、主に法人及び諸機関向け貸出金における、米国のセキュリティ・サービス企業のリストラクチャリングに関連する複数の貸出金の一部貸倒償却及び英国の不動産投資信託の一部売却に関連していた。

取得、分類変更及び売却 - 儲却原価で計上された貸出金

単位：百万スイス・フラン	2020年度第2四半期			2020年度第1四半期			2019年度第2四半期		
	個人	法人及び諸機関	合計	個人	法人及び諸機関	合計	個人	法人及び諸機関	合計
償却原価で計上された貸出金									

取得 1	21	643	664	0	685	685	0	472	472
売却目的保有貸出金からの分類変更 2	0	4	4	0	0	0	0	10	10
売却目的保有貸出金への分類変更 3	0	528	528	0	460	460	0	555	555
売却 3	0	558	558	0	422	422	0	491	491

単位：百万スイス・フラン	2020年度上半期			2019年度上半期		
	個人	法人及び 諸機関	合計	個人	法人及び 諸機関	合計
償却原価で計上された貸出金						
取得 1	21	1,328	1,349	0	977	977
売却目的保有貸出金からの分類変更 2	0	4	4	0	11	11
売却目的保有貸出金への分類変更 3	0	988	988	0	1,748	1,748
売却 3	0	980	980	0	1,606	1,606

1 取得したローン・コミットメントに基づく貸付実行額を含む。

2 以前に売却目的保有に分類変更されたが売却されず、再度満期保有目的貸出金に分類変更された貸出金を含む。

3 償却原価で計上された貸出金のうち、売却されるものはすべて、売却日又は売却日より前に売却目的保有貸出金に分類変更されている。

その他の金融資産

当グループのその他の金融資産には、償却原価で計上された特定の貸借対照表残高が含まれており、各金融資産はそれぞれのポートフォリオ・セグメントを表し、そのリスク特性は以下のとおりである。

現金及び銀行に対する預け金並びに利付銀行預け金：主に中央銀行への預け金残高及びノストロ勘定等の銀行への預け金残高であり、信用エクスポート・セグメントは銀行又は中央銀行の信用格付及びプロファイルの影響を受ける。

リバース・レポ契約及び借入有価証券：現金又はその他の金融担保による有価証券の貸借であり、信用エクスポート・セグメントは取引相手方の信用格付及びプロファイルのほか、有価証券や金融担保の評価の相対的な変動の影響を受ける。

未収仲介料：主に証券会社の証券口座及び信用取引口座であり、信用エクスポート・セグメントは取引相手方の信用格付及びプロファイルの影響を受ける。

その他資産：主に現金担保、未収利息、手数料、モーゲージ・サービシング・ローン及び不成立の購入取引であり、信用エクスポート・セグメントは取引相手方の信用格付及びプロファイルの影響を受ける。

貸倒引当金 - 償却原価で計上されたその他の金融資産

単位：百万スイス・ Franc	2020年度第2四半期/ 6月30日現在	2020年度第1四半期/ 3月31日現在	2020年度上半期/ 6月30日現在
期首残高	52	45	45
当期予想信用損失引当金	21	15	36
貸倒債権総額	(1)	(8)	(9)
回収額	1	0	1
貸倒債権純額	0	(8)	(8)
外貨換算影響額及びその他の調整額純額	(3)	0	(3)
期末残高	70	52	70
うち個別に減損評価	20	15	20
うち集合的に減損評価	50	37	50

信用の質に関する情報

信用の質及び内部格付のモニタリング - 概要

当グループは、当グループ全体にわたる信用リスクの一貫した評価、測定及び管理を定めた信用リスク管理の枠組みを通じて償却原価で計上された金融資産の信用の質をモニタリングしている。内部リスク見積り及びリスク加重資産のための信用リスク・エクスポートの評価は、PD、LGD及びEADからなるモデルに基づいて計算される。

PD、LGD及びEADの詳細な情報については「減損していない信用エクスポートに係る予想信用損失」を参照のこと。

信用リスク管理の枠組みには、以下の中核要素が組み込まれている。

取引相手方及び取引の評価：内部信用格付の適用（PDを使用）、取引相手方及び取引に関連するLGD及びEADの値の割当て

与信限度：エクスポートに対する主要なリスク・コントロールとしての役割を果たし、過度のリスクの集中を防止するための、与信限度の設定（委任された権限保有者による承認を条件とする。）

信用のモニタリング、減損及び引当金：悪化及び後発的な影響の早期特定を支援する信用エクスポートの継続的なモニタリング及び管理を支えるプロセス

リスク軽減：現金売買、参加持分、担保、保証又はヘッジ手段の使用を含む、信用エクスポートに関連したリスク軽減の積極的な管理

当グループは、信用エクスポートを有する取引相手方及び顧客を、主に内部格付モデルを使用し、査定し評価している。当グループは、本モデルを使用し、各取引相手方のPDを反映することを意図した内部信用格付を決定している。

取引相手方及び顧客の大半について、内部格付は内部で開発された統計モデルに基づいており、これらの格付モデルは、内部の実績に対してバックテストが実施され、モデル開発から独立した部署により検証されている。バックテストからの発見事項は、将来の格付モデル開発のための重要なインプットの役目を果たす。当グループの内部で開発された統計格付モデルは、定量的要因（例えば、法人の場合は貸借対照表情報、抵当貸付の場合は融資比率（以下、「LTV」という。）と債務者の所得水準などの金融経済指標及び市場データ）と定性的要因（例えば、信用調査機関の信用履歴及び景気傾向）の組み合わせに基づいている。

統計格付モデルが使用されない残りの取引相手方の内部信用格付は、同業者分析、業界比較、外部格付及び調査の多様なインプットとともにシニア・クレジット・オフィサーの判断を利用した、体系的な専門家アプローチに基づき割り当てられる。

取引相手方の格付に加えて、信用リスク管理部署は、個々の取引のリスク・プロファイルを評価し、返済順位、保証及び担保等の具体的な契約条件を反映した取引格付を割り当てる。

内部信用格付は、外部の信用格付（該当する場合）とは異なる可能性があり、エクスポートの種類、顧客が属するセグメント、担保の有無又はクレジット・イベントの発生を考慮し、定期的なレビューの対象となる。当グループの内部格付は、格付に関連するPDの範囲に対してマッピングされ、かかるPDの範囲は、内部データ及び外部のデータ・ソースを使用し、過去の債務不履行に関する実績に基づき調整される。当グループの内部格付

の範囲は、長期にわたる過去の債務不履行データを参照し年次で見直しを行っているため、安定的な長期平均に基づいている。PDの範囲の調整は、既存の値への有意な逸脱が検出された場合に限り行われる。最後の更新は2012年に行われ、それ以降、安定した長期平均への大幅な変更はない。

本財務諸表上で信用の質を開示することを目的として、スタンダード & プアーズの格付と同等の格付を、各格付に関連するPDの範囲に基づき当グループの内部格付に割り当てている。これらの内部格付は金融資産のすべての種類にわたって一貫して使用され、信用の質の指標である投資適格と投資非適格ごとに集計されている。

当グループは、与信限度並びに信用ポートフォリオ管理、信用方針、管理報告、リスク調整業績測定、経済リスク資本の測定・割当及び財務会計を承認、確立及びモニタリングする目的で、一貫して内部格付手法を使用している。

顧客の信用度の変化の可能性を早期に特定できるよう、厳格な信用度のモニタリングプロセスが実施されており、定期的な資産及び担保品質のレビュー、事業及び財務諸表の分析並びに関連する経済及び業界の調査を含んでいる。信用リスク管理部署は、定期的に更新されるウォッチ・リストを維持しており、信用度が悪化するおそれのある取引相手方を再評価するためにレビュー会議を開催する。顧客及び取引相手方の信用の質のレビューは、資産又はコミットメントの会計処理に基づくものではない。

信用のモニタリングの詳細な情報については「減損貸出金に係る予想信用損失」を参照のこと。

償却原価で計上された貸出金の信用の質

以下の表は、信用の質の指標として開示に用いている、取引相手方の内部信用格付（投資適格か投資非適格か）別に集計した当グループの、償却原価で計上された貸出金の帳簿価額を組成年度別に示したものである。

取引相手方の内部格付別の償却原価で計上された個人向け貸出金

単位：百万スイス・フラン 2020年6月30日現在	投資適格		投資非適格		合計
	AAAからBBB	BBからC	D		
抵当貸付					
2020年	7,090	774	3		7,867
2019年	15,143	1,693	11		16,847
2018年	11,348	1,080	40		12,468
2017年	8,208	976	80		9,264
2016年	11,849	955	46		12,850
2015年以前	45,659	3,490	202		49,351
タームローン合計	99,297	8,968	382		108,647
リボルビング・ローン	831	530	14		1,375
合計	100,128	9,498	396		110,022
有価証券を担保とする貸出金					
2020年	1,548	814	105		2,467
2019年	1,284	440	69		1,793
2018年	745	231	170		1,146
2017年	107	48	51		206
2016年	196	215	0		411
2015年以前	621	395	0		1,016
タームローン合計	4,501	2,143	395		7,039
リボルビング・ローン ¹	39,158	2,676	111		41,945
合計	43,659	4,819	506		48,984
消費者金融					
2020年	480	610	1		1,091
2019年	663	701	13		1,377
2018年	311	324	20		655
2017年	129	193	19		341
2016年	35	90	12		137
2015年以前	28	129	47		204
タームローン合計	1,646	2,047	112		3,805
リボルビング・ローン	873	153	89		1,115
合計	2,519	2,200	201		4,920
個人向け貸出金合計					
2020年	9,118	2,198	109		11,425
2019年	17,090	2,834	93		20,017
2018年	12,404	1,635	230		14,269
2017年	8,444	1,217	150		9,811
2016年	12,080	1,260	58		13,398
2015年以前	46,308	4,014	249		50,571
タームローン合計	105,444	13,158	889		119,491
リボルビング・ローン	40,862	3,359	214		44,435
合計	146,306	16,517	1,103		163,926

¹ ロンバート型貸出は一般的にリボルビング・ローンに分類されている。

取引相手方の内部格付別の償却原価で計上された法人及び諸機関向け貸出金

単位：百万スイス・フラン 2020年6月30日現在	投資適格		投資非適格		合計
	AAAからBBB	BBからC	D		
不動産					
2020年	2,597	1,399	0		3,996
2019年	3,554	2,173	1		5,728
2018年	2,514	1,230	132		3,876
2017年	1,225	533	96		1,854
2016年	2,023	345	23		2,391
2015年以前	7,444	1,446	26		8,916
タームローン合計	19,357	7,126	278		26,761
リボルビング・ローン	1,224	332	32		1,588
合計	20,581	7,458	310		28,349
商工融資					
2020年	5,408	8,192	79		13,679
2019年	5,561	8,271	304		14,136
2018年	2,422	5,350	226		7,998
2017年	1,448	2,496	46		3,990
2016年	1,285	1,554	29		2,868
2015年以前	3,994	4,577	227		8,798
タームローン合計	20,118	30,440	911		51,469
リボルビング・ローン	11,187	11,029	558		22,774
合計	31,305	41,469	1,469		74,243
金融機関					
2020年	2,037	420	0		2,457
2019年	2,478	326	41		2,845
2018年	1,454	442	1		1,897
2017年	105	110	0		215
2016年	44	107	20		171
2015年以前	336	22	3		361
タームローン合計	6,454	1,427	65		7,946
リボルビング・ローン	6,500	696	1		7,197
合計	12,954	2,123	66		15,143
政府及び公共機関					
2020年	44	12	0		56
2019年	137	30	0		167
2018年	81	0	0		81
2017年	36	0	0		36
2016年	271	1	0		272
2015年以前	547	28	0		575
タームローン合計	1,116	71	0		1,187
リボルビング・ローン	14	0	0		14
合計	1,130	71	0		1,201
法人及び諸機関向け貸出金 - 合計					
2020年	10,086	10,023	79		20,188
2019年	11,730	10,800	346		22,876
2018年	6,471	7,022	359		13,852
2017年	2,814	3,139	142		6,095
2016年	3,623	2,007	72		5,702
2015年以前	12,321	6,073	256		18,650
タームローン合計	47,045	39,064	1,254		87,363
リボルビング・ローン	18,925	12,057	591		31,573
合計	65,970	51,121	1,845		118,936

取引相手方の内部格付別の償却原価で計上された貸出金合計

単位：百万スイス・フラン 2020年6月30日現在 償却原価で計上された貸出金合計	投資適格		投資非適格		合計
	AAAからBBB	BBからC	D		
2020年	19,204	12,221	188	31,613	
2019年	28,820	13,634	439	42,893	
2018年	18,875	8,657	589	28,121	
2017年	11,258	4,356	292	15,906	
2016年	15,703	3,267	130	19,100	
2015年以前	58,629	10,087	505	69,221	
タームローン合計	152,489	52,222	2,143	206,854	
リボルビング・ローン	59,787	15,416	805	76,008	
合計	212,276	67,638	2,948	282,862	¹
担保価値 ²	192,133	54,266	2,258	248,657	

¹ 債却原価で計上された貸出金に係る未収利息453百万スイス・フランは含まれていない。

² 関連する貸出金残高を上限とした担保価値を含む。抵当貸付については、貸付実行日に担保価値が評価され、その後は定期的に当グループのリスク管理方針及び指示に従って見直しが行われている。見直しまでの最長期間は、対象不動産の種類、市場の流動性及び市場の透明性によって決められている。

取引相手方の内部格付別の償却原価で計上された貸出金総額（2019年12月31日現在）

単位：百万スイス・フラン 2019年12月31日現在	投資適格		投資非適格		合計
	AAAからBBB	BBからC	D		
抵当貸付 ¹	99,677	9,629	365	109,671	
有価証券を担保とする貸出金 ¹	50,766	5,531	128	56,425	
消費者金融	1,527	2,677	167	4,371	
個人	151,970	17,837	660	170,467	
不動産	20,524	7,674	125	28,323	
商工融資 ¹	30,090	38,522	1,108	69,720	
金融機関	13,267	2,122	47	15,436	
政府及び公共機関	1,166	67	0	1,233	
法人及び諸機関	65,047	48,385	1,280	114,712	
償却原価で計上された貸出金、総額	217,017	66,222	1,940	285,179	
担保価値 ²	200,521	54,543	1,378	256,442	

¹ 一部の法人及び諸機関向け貸出金は、受益者に関するルックスルーチ・アプローチの適用を受けて、個人向け貸出金に分類変更されている。
過年度の数値は当期の表示に合わせて分類変更されている。

² 関連する貸出金残高を上限とした担保価値を含む。抵当貸付については、貸付実行日に担保価値が評価され、その後は定期的に当グループのリスク管理方針及び指示に従って見直しが行われている。見直しまでの最長期間は、対象不動産の種類、市場の流動性及び市場の透明性によって決められている。

担保価値

当グループのプライベート・バンкиング、法人及び諸機関向け事業では、担保種別、市場流動性、及び市場透明性に基づいて決定される最長レビュー期間において、当グループのリスク管理方針及び指示に従って定期的に貸出金に対するすべての担保価値の見直しが行われる。例えば上場有価証券は日次で再評価され、不動産価値は、物件の特徴、関連する不動産市場の現在の動向及び債務者に対する現在の信用エクスポート水準を考慮して、1年超の期間にわたって評価される。債務者に対する信用エクスポートに大幅な変動があった場合、市場が不安定な場合、又は一般的な市場リスクが上昇した場合に、担保価値はより頻繁に評価される可能性がある。担保価値のより頻繁な更新が必要となる程度まで市場が不安定であるか、又は一般的な市場リスクが上昇しているかどうかについて評価する際には、経営陣の判断が用いられる。外部から提供された予測、シナリオ手法、及びマクロ経済的調査の分析に加えて、統計上過去の実績と異なるモニタリングリスク指標の変動が考慮される。減損貸出金の担保の公正価値は、減損が識別された日から90日以内に決定され、その後は、減損の見直しのプロセスにおいて、当グループの信用リスク管理部署により定期的に再評価される。

当グループのインベストメント・バンкиング事業においては、担保付貸出金は、最低でも年1回、又は貸出金に関連する事象が生じた場合に評価される。

償却原価で計上されたその他の金融資産の信用の質

以下の表は、取引相手方の内部信用格付（投資適格又は投資非適格）別かつ組成年度別に集計した、当グループの償却原価で計上されたその他の金融資産の帳簿価額を示したものである。

取引相手方の内部格付別の償却原価で計上されたその他の金融資産

単位：百万スイス・ Franc 2020年6月30日現在	投資適格		投資非適格		合計
	AAAから BBB	BBから C	D		
償却原価で計上されたその他の金融資産					
2019年	0	95	0		95
2018年	0	70	0		70
タームローン合計	0	165	0		165
リボルビング・ローン	0	961	0		961
合計	0	1,126	0		1,126

主にモーゲージ・サービス・ローン及び不成立の購入取引である。

期日経過金融資産

一般的に、支払期日に元本及び／又は利息の支払がなかった場合に、金融資産は期日経過金融資産とみなされる。

償却原価で計上された貸出金 - 期日経過

単位：百万スイス・フラン	期日経過						合計
	正常	30日まで	31日から60日まで	61日から90日まで	90日超		
2020年6月30日現在							
抵当貸付	109,519	128	24	14	337	503	110,022
有価証券を担保とする貸出金	48,563	42	0	4	375	421	48,984
消費者金融	4,293	405	20	48	154	627	4,920
個人	162,375	575	44	66	866	1,551	163,926
不動産	28,213	40	5	0	91	136	28,349
商工融資	72,525	585	232	199	702	1,718	74,243
金融機関	14,470	609	1	1	62	673	15,143
政府及び公共機関	1,190	11	0	0	0	11	1,201
法人及び諸機関	116,398	1,245	238	200	855	2,538	118,936
償却原価で計上された貸出金合計	278,773	1,820	282	266	1,721	4,089	282,862¹
2019年12月31日現在							
抵当貸付 ²	109,279	83	16	9	284	392	109,671
有価証券を担保とする貸出金 ²	56,287	79	0	2	57	138	56,425
消費者金融	3,826	283	61	43	158	545	4,371
個人	169,392	445	77	54	499	1,075	170,467
不動産	28,094	95	10	2	122	229	28,323
商工融資 ²	68,462	528	62	71	597	1,258	69,720
金融機関	15,300	85	1	3	47	136	15,436
政府及び公共機関	1,207	26	0	0	0	26	1,233
法人及び諸機関	113,063	734	73	76	766	1,649	114,712
償却原価で計上された貸出金合計	282,455	1,179	150	130	1,265	2,724	285,179

1 儻却原価で計上された貸出金に係る未収利息の453百万スイス・フランは含まれていない。

2 一部の法人及び諸機関向け貸出金は、受益者に関するルックスルー・アプローチの適用を受けて、個人向け貸出金に分類変更されている。
過年度の数値は当期の表示に合わせて分類変更されている。

2020年度第2四半期末現在、当グループには、90日超期日経過し引き続き未収利息が発生している貸出金はなかった。また当グループには、償却原価で計上されたその他の金融資産のうち期日経過したものはなかった。

未収利息不計上金融資産

概要

一般的に、元本及び／若しくは利息の支払が支払期日より90日以上期日経過している場合に、金融資産は未収利息不計上金融資産とみなされ、損益計算書上での利息の認識が中止される。

未収利息不計上金融資産に関して回収した支払額は、現金主義若しくは原価回収法又はその組み合わせにより会計処理される。

一般的に、延滞していた元本及び利息の支払いが契約条件に基づいて履行され、一定の履行基準が充足された場合にのみ、未収利息不計上金融資産は正常先に分類変更される。

金融資産の償却及び関連する回収の詳細な情報については「貸倒引当金」を参照のこと。

償却原価で計上された貸出金のうち、未収利息不計上貸出金とは不良貸出金及び利息未稼得貸出金である。

償却原価で計上された未収利息不計上貸出金

2020年度上半期

	未収利息不計上 資産に係る 償却原価の期末 原価の期首残高	未収利息不計上 資産に係る 償却原価の期末 残高	利息収益認識額	個別引当金がな い、未収利息不 計上資産に係る 償却原価の 期末残高
単位：百万スイス・ Franc				
抵当貸付	337	380	1	20
有価証券を担保とする貸出金	122	377	3	75
消費者金融	168	204	0	4
個人	627	961	4	99
不動産	155	270	3	37
商工融資	682	978	21	41
金融機関	46	65	0	8
法人及び諸機関	883	1,313	24	86
償却原価で計上された貸出金合計	1,510	2,274	28	185

当グループの国外の債権回収管理部署では、3カ月以内に返済が見込まれる場合を除き、引当額が名目元本の90%を超えた時点で、残高を正味帳簿価額まで減額する。支払遅延が10日間の猶予期間内に解消が見込まれるオペレーション上の問題である場合を除き、残高は3カ月経過後に償却される。当グループのスイスの債権回収管理部署では、個々の取引相手方の評価に基づいて償却が行われる。貸出金の一部又は全額が回収不能となることが確実となった場合には、貸出金に係る償却の必要性について継続的かつ個別に評価を行っている。利用可能な債務執行手続きが尽くされた時点で貸出金残高の償却が行われる。

担保付金融資産

担保付金融資産とは、債務者が報告日現在、財政困難に直面していると当グループが判断する場合、担保の運用又は売却を通じて実質的な返済が見込まれる資産である。報告日現在、当グループに関連する定性的要因を検討し、デューデリジェンスを行い貸出金に対する担保権の行使時期を判定する。

当グループの担保付金融資産は、3つの債権回収管理部署により管理される。国外の債権回収管理部署は、スイス国外で計上された担保付金融資産のすべてに対し責任を負う。スイスの基盤で計上された担保付金融資産については、スイス国内の顧客に対するエクスポージャーと海外の顧客に対するエクスポージャーに関し、当グループは別々に債権回収管理部署を設置している。

国外の債権回収管理部署により管理される担保付金融資産は、主に抵当貸付、法人向けリボルビング・ローン、貸付有価証券、貿易金融やロンバート型貸出である。抵当貸付については、土地、保証及び生命保険契約が主な種類の担保である。法人向けリボルビング・ローンの担保は主に現金、棚卸資産、石油・ガス資源及び債権である。貸付有価証券の担保は、主に差入有価証券、債券、投資信託及びマネー・マーケット商品である。貿易金融は現金や保証を担保としている。当グループは、ロンバート型貸出については、差入有価証券、債券、投資信託及びマネー・マーケット商品、並びに現金及び生命保険契約により担保を保有している。国外の債権回収管理部署に管理されている当グループの担保付金融資産の2020年度第1四半期末現在の全体的な保全率は116%であったのに対し、2020年度第2四半期末現在は136%であった。全体的な保全率の上昇には主に、アジア太平洋部門の新規の減損株式担保貸出金が超過担保であったことによる。

スイスの基盤に計上され、スイス国外の海外顧客に関連する担保付金融資産は、主にシップファイナンス、事業貸出金、ロンバート型貸出、住宅抵当貸付や航空機ファイナンス等である。シップファイナンスは、船舶抵当貸付、法人保証、保険のほか、当グループが保有する現金有高、保証金等の資産を担保としている。事業貸出金に対する担保は、主に輸出信用機関が発行した保証等の保証、民間のリスク保険、抵当資産、当グループが保有する資産（現金、保証金等）である。ロンバート型貸出は、主に現金、株式、債券、投資信託、マネー・マーケット商品等の抵当金融資産のほか、生命保険契約や銀行保証を担保としている。住宅抵当貸付は、住宅用不動産に係るモーゲージ・ノート、生命保険契約並びに当グループが保有する現金有高、保証金等の資産により保証されている。航空機ファイナンスは、ビジネスジェット機を担保とする抵当貸付のほか、法人・個人の保証、当グループが保有する現金有高、保証金等の資産を担保としている。2020年度第2四半期には、主に航空機ファイナンス及びロンバード型貸出の新たな担保付金融資産により担保付貸出金が増加したものの、シップファイナンス、輸出金融及びスイスの住宅用不動産の減少により部分的に相殺されている。保全率は、2020年度第1四半期末の88%から2020年度第2四半期末には85%に低下した。これは主にシップファイナンスの担保価値の低下によるものであり、同時に引当金が増加した。

スイスの基盤で計上され、スイスの国内顧客に関連する担保付金融資産は、主に住宅抵当貸付及び商業用抵当貸付である。住宅抵当貸付に対し保有している担保は、主に住宅用不動産に係るモーゲージ・ノート、退職給付制度のキャピタル報奨の差入及び生命保険契約である。商業用抵当貸付に関する保有担保は、主に商業用不動産に係るモーゲージ・ノート及び当グループが保有する現金有高、保証金等の他資産である。2020年度第2四半期末現在の、住宅抵当貸付及び商業用抵当貸付の担保付金融資産に関する全体的な保全率は双方共に約90%であり、2020年度第1四半期末現在と比較して安定していた。

オフバランスシート信用エクスポート

当グループのポートフォリオは、CECL測定の対象である解約不能コミットメント（契約債務）、保証及び類似商品の形で、信用リスクを伴うオフバランスシートエクスポートにより構成されている。

解約不能コミットメント（契約債務）は、主に承認済の未使用枠のクレジット・ファシリティに基づいて貸付を行うための、法人及び諸機関債務者に対するコミットメント（契約債務）である。加えて、当グループは、国際貿易を行う法人及び諸機関である顧客に対し、荷為替信用状による解約不能コミットメント（契約債務）を有している。関連する信用リスク・エクスポートは、経済成長率、失業率及び工業生産などのマクロ経済要因や業界特有の要因に影響を受ける中小企業、大企業及び多国籍企業など法人顧客に対するものである。

保証とは、原債務者が借入契約等の契約に基づく債務を履行できなかった場合に、当グループが第三者に対し支払義務を負うものである。保証に伴う信用リスク・エクスポートは法人及び諸機関の顧客並びに金融機関に対するものであり、主に経済成長率や金利などのMEFの影響を受ける。

解約不能ローン・コミットメント（貸付契約債務）の未使用額の現在価値は、コミットメントが実行された場合に当グループが支払う契約上のキャッシュ・フローと当グループが受け取りを見込むキャッシュ・フローとの差額に基づき、予想信用損失引当金を見積るために算定される。信用保証については、信用保証の偶発性に基づき予想信用損失が認識される。オフバランスシート信用エクスポート引当金は、連結財務書類のその他負債に引当金として識別される。

オフバランスシート信用エクスポートの予想信用損失引当金の見積りに用いられた手法、シナリオ及びMEFは、償却原価で計上された金融資産の貸倒引当金の見積りに用いられた手法、シナリオ及びMEFと同じである。EADモデルについて、現在の利用額とコミットメント・ファシリティの金額との間の追加で引き出される金額を予測するため、信用換算係数（掛け目）又は類似の手法がオフバランスシート信用エクスポートに適用される。

予想信用損失の推計に用いられる手法、シナリオ及びMEFの詳細な情報については「貸倒引当金」を参照のこと。

不良債権のリストラクチャリングと条件変更

償却原価で計上された貸出条件緩和貸出債権

単位：百万スイス・フラン (別途記載があるものを除く)	2020年度第2四半期			2020年度第1四半期			2019年度第2四半期		
	契約数	条件緩和前 投資計上額	条件緩和後 投資計上額	契約数	条件緩和前 投資計上額	条件緩和後 投資計上額	契約数	条件緩和前 投資計上額	条件緩和後 投資計上額
有価証券を担保とする貸出金	2	116	116	0	0	0	0	0	0
商工融資	1	2	1	6	30	14	6	14	14
貸出金合計	3	118	117	6	30	14	6	14	14

単位：百万スイス・フラン(別途記載があるものを除く)	2020年度上半期			2019年度上半期		
	契約数	条件緩和前 投資計上額	条件緩和後 投資計上額	契約数	条件緩和前 投資計上額	条件緩和後 投資計上額
抵当貸付	0	0	0	1	7	7
有価証券を担保とする貸出金	2	116	116	0	0	0
商工融資	7	32	15	6	14	14
貸出金合計	9	148	131	7	21	21

貸出条件緩和から12ヶ月以内に債務不履行となった、償却原価で計上された貸出条件緩和貸出債権

単位：百万スイス・フラン(別途記載があるものを除く)	2020年度第2四半期		2020年度第1四半期		2019年度第2四半期	
	契約数	投資計上額	契約数	投資計上額	契約数	投資計上額
商工融資	3	12	0	0	0	0
貸出金合計	3	12	0	0	0	0

単位：百万スイス・フラン(別途記載があるものを除く)	2020年度上半期		2019年度上半期	
	契約数	投資計上額	契約数	投資計上額
抵当貸付	0	0	1	13
商工融資	3	12	0	0
貸出金合計	3	12	1	13

当グループが2020年度上半期に実施した貸出条件緩和には、債権放棄のほか、分割弁済の停止や返済期間・返済日の延期を含む貸出金の返済期限の延長が含まれる。

米国の連邦銀行規制当局は、「コロナウイルスに影響を受けた顧客との取引に係る、金融機関による貸出条件変更及び報告に関する省庁間ステートメント（改訂）」（以下、「省庁間ステートメント」という。）を公表した。本省庁間ステートメントによると、救済措置実施前は正常先であった債務者に対する支払猶予、手数料の免除、返済期限の延長といった短期的な貸出条件緩和や軽微な返済遅延など、COVID-19危機に対応するために実行した短期的な貸出条件緩和は、不良債権のリストラクチャリングとはみなさない。省庁間ステートメントはFASBとの協議の上で作成されたものであり、当グループは本指針を適用している。当グループは、COVID-19危機による影響を受けた特定の債務者に対し、指針の範囲内であり不良債権のリストラクチャリングとして計上されない、元本及び/又は利息の支払猶予などの形で、短期的な貸出条件緩和を認めている。

[次へ](#)

19 のれん

単位：百万スイス・フラン	スイス・ユニバーサル・バンク部門	インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門	アジア太平洋部門	グローバル・マーケット部門	インベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門	クレディ・スイス・グループ ¹
2020年度第2四半期						
のれん総額						
期首残高						
602	1,462	2,231	3,174	1,014	8,495	
期中に取得したのれん	0	0	122	0	0	122
外貨換算影響額	(4)	(19)	(15)	(5)	(7)	(50)
期末残高	598	1,443	2,338	3,169	1,007	8,567
減損累計額						
期首残高	0	0	772	2,719	388	3,891
期末残高	0	0	772	2,719	388	3,891
帳簿価額、純額						
帳簿価額、純額	598	1,443	1,566	450	619	4,676
2020年度上半期						
のれん総額						
期首残高	607	1,494	2,248	3,176	1,017	8,554
期中に取得したのれん	0	9	122	0	0	131
外貨換算影響額	(7)	(30)	(21)	(7)	(10)	(75)
その他	(2)	(30)	(11)	0	0	(43)
期末残高	598	1,443	2,338	3,169	1,007	8,567
減損累計額						
期首残高	0	0	772	2,719	388	3,891
期末残高	0	0	772	2,719	388	3,891
帳簿価額、純額						
帳簿価額、純額	598	1,443	1,566	450	619	4,676

¹ のれん総額及び減損累計額には、開示されている部門に関するものに加えて、旧ストラテジック・リソリューション・ユニットに2015年度第4四半期に移管され、それと同時に全額償却された過去の事業に関する12百万スイス・フランののれんが含まれる。

当グループは、米国GAAPに従って、のれんの見直しの要因となる事象の有無を継続的に評価している。2020年7月30日に、当グループは、2020年8月1日からの新セグメント体制の導入を含む新経営戦略とそれに伴う組織変更を公表した。前体制における報告単位は、スイス・ユニバーサル・バンク部門 - プライベート・クライアント事業、スイス・ユニバーサル・バンク部門 - コーポレート&インスティテューショナル・バンキング事業、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門 - プライベート・バンキング事業、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門 - アセット・マネジメント事業、アジア太平洋部門 - ウェルス・マネジメント & コネクテッド事業、アジア太平洋部門 - マーケット事業、グローバル・マーケット部門及びインベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門であった。組織変更の結果、アジア太平洋部門 - マーケット事業、グローバル・マーケット部門及びインベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門は、インベストメント・バンク部門いう新しい一つの報告単位に統合される予定である。

戦略と組織変更の予定に関する公表はのれんの減損テストが必要となるトリガー事由であり、米国GAAPでは、報告単位の組織変更前及び変更後直ちにのれんの減損テストを行わなければならない。実施されたのれんの減損

テストは、減損が2020年6月に必要であったかどうかを判定するテストではなく、2020年度第2四半期の開示で後発事象に相当する事象が発生したかどうかを評価するものであった。

のれんの減損分析に基づき、当グループは、現体制下のグローバル・マーケット部門、インベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門及びアジア太平洋部門 - マーケット事業に関しては、それらの報告単位の見積公正価値が関連する帳簿価額をそれぞれ11%、13%及び6%上回っていることから、減損を計上する必要ないと結論付けた。新型コロナウイルス感染症のパンデミックがもたらす経済の不確実性の高まりによる予想資本コストの上昇を受けて、これらの報告単位に割り当てられたのれんの減損に対する感応度が高くなっている。

さらに当グループは、インベストメント・バンク部門と名付けられた新しい報告単位の減損の可能性も検討している。暫定的な財務計画に基づくと、報告単位の見積公正価値はその帳簿価額を大幅に上回っている。公正価値を導出するために用いた5ヶ年戦略事業計画には、今後の継続的な収益拡大とともに、市況が落ち着くであろう時期に関する経営陣の仮定が含まれている。

報告単位の帳簿価額と見積公正価値を決定する手法は、現行の報告体制と新報告体制双方に一貫して適用される。

のれんの減損テストに用いる各報告単位の帳簿価額は、報告単位のリスク加重資産の利用状況、レバレッジ比率のエクスポージャー、繰延税金資産、のれん及び無形資産を考慮して算定されている。各報告単位には、これらの要素をすべて考慮した後の残余持分が比例配分されている。

当グループは、報告単位の公正価値を見積る際に、マーケット・アプローチとインカム・アプローチを組み合わせて適用している。マーケット・アプローチでは、同様の取引が行われている企業の株価予想収益率又は株価純資産倍率及び同じ業界又は関連業界で発生した最近の取引において支払われた価格を考慮した。インカム・アプローチでは、リスク及び報告単位の予測キャッシュ・フローの不確実性を反映した割引率を適用した。予測キャッシュ・フローは当グループの財務計画から決定されている。

当グループは、見積公正価値を決定する際に、最新の5ヶ年戦略事業計画に依拠していた。この計画は、現在及び将来の経済状況並びに規制上の変更に関する当グループの見解に基づいた重要な経営陣の仮定及び見積りを含んでいる。

当グループは、外部の評価専門家に、現体制下のアジア太平洋部門 - マーケット事業、グローバル・マーケット部門及びインベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門の各報告単位の評価に加え、2020年6月30日からの新体制下のインベストメント・バンキング部門の報告単位の評価の支援を依頼した。評価は、マーケット・アプローチとインカム・アプローチを組み合わせて行われた。

インベストメント・バンキング部門の報告単位をはじめ、新報告体制下の各報告単位ののれんの減損評価の結果は、評価プロセスにおいて使用される基礎となるパラメーターの不利な変動によって、大きく影響を受けることとなる。実際の結果が、報告単位の評価に適用される主要な経済的仮定及び関連するキャッシュ・フローの経営陣による最善の見積りと大幅に不利に異なる場合、当グループは、将来、多額の減損費用を計上する可能性がある。

20 その他資産及びその他負債

単位：百万スイス・フラン

その他資産

	2020年 6月30日現在	2020年 3月31日現在	2019年 12月31日現在
デリバティブ商品の現金担保	7,488	9,526	4,570
非デリバティブ取引の現金担保	556	1,075	428
ヘッジ目的に利用されるデリバティブ商品	173	198	183
売却目的保有資産	7,460	9,886	8,971
うち貸出金 ¹	7,406	9,821	8,886
売却目的保有貸出金に係る引当金	(8)	(7)	-
うち不動産 ²	29	33	38
うち長期性資産	25	32	47
建物、設備及び使用権資産	7,650	7,730	7,832
分離勘定に計上された資産	106	106	111
未収利息及び手数料	4,493	5,175	4,688
繰延税金資産	4,020	4,157	4,399
前払費用	658	643	431
うちクラウド・コンピューティング契約導入費用	33	30	27
不成立の購入取引	1,836	1,725	1,643
確定給付型年金及び退職後給付制度資産	3,011	2,928	2,878
その他	3,695	4,132	3,475
その他資産	41,146	47,281	39,609

その他負債

デリバティブ商品の現金担保	7,184	8,260	7,457
非デリバティブ取引の現金担保	244	1,797	516
ヘッジ目的に利用されるデリバティブ商品	15	40	48
オペレーティング・リース債務	2,911	3,023	3,213
引当金	1,329	1,256	1,179
うちオフバランスシート信用エクスポージャーに係る 予想信用損失	262	253	172
分離勘定に計上された負債	106	106	111
未払利息及び手数料	4,993	5,537	5,101
当期税金負債	573	621	678
繰延税金負債	646	977	523
不成立の売却取引	920	1,145	936
確定給付型年金及び退職後給付制度負債	436	443	455
その他	9,430	8,883	10,826
その他負債	28,787	32,088	31,043

- 1 2020年6月30日、2020年3月31日及び2019年12月31日現在における制限付貸出金（借入金担保を表す）、それぞれ278百万スイス・フラン、679百万スイス・フラン及び800百万スイス・フランを含む。
- 2 2020年6月30日、2020年3月31日及び2019年12月31日現在における売却目的保有不動産には、差し押さえ又は再保有した不動産が、それぞれ8百万スイス・フラン、8百万スイス・フラン及び9百万スイス・フラン含まれており、これらのうちそれぞれ8百万スイス・フラン、8百万スイス・フラン及び9百万スイス・フランは住宅用不動産に関連するものである。

21 長期債務

長期債務

単位：百万スイス・フラン

長期債務

	<u>2020年 6月30日現在</u>	<u>2020年 3月31日現在</u>	<u>2019年 12月31日現在</u>
上位	128,417	104,958	108,667
劣後	39,206	38,087	41,667
連結VIEからのノンリコース債務	1,803	1,878	1,671
長期債務合計	169,426	144,923	152,005
うち公正価値報告分	68,798	60,360	70,331
うち仕組債	47,398	40,171	49,435

仕組債 - 商品別

単位：百万スイス・フラン

仕組債-商品別

	<u>2020年 6月30日現在</u>	<u>2020年 3月31日現在</u>	<u>2019年 12月31日現在</u>
持分商品	29,180	24,864	31,666
固定利付商品	14,295	11,590	13,558
信用商品	3,409	3,311	3,734
その他	514	406	477
仕組債合計	47,398	40,171	49,435

22 その他包括利益累計額及び株式に関する追加情報

その他包括利益/(損失)累計額

単位：百万スイス・フラン	キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益/(損失)	外貨換算調整累計額	有価証券に係る未実現利益/(損失) ¹	保険数理利益/(損失)	過去勤務利益/(費用)、純額	信用リスクに関連する負債に係る利益/(損失)	その他包括利益/(損失)累計額
2020年度第2四半期							
期首残高	253	(15,064)	28	(3,617)	570	1,578	(16,252)
増加/(減少)	13	(450)	(47)	0	0	(2,680)	(3,164)
当期純利益/(損失)に含まれる組替調整	5	17	29	73	(34)	22	112
増加/(減少)合計	18	(433)	(18)	73	(34)	(2,658)	(3,052)
期末残高	271	(15,497)	10	(3,544)	536	(1,080)	(19,304)
2020年度第1四半期							
期首残高	28	(14,469)	30	(3,690)	604	(2,772)	(20,269)
増加/(減少)	155	(595)	(5)	0	0	4,273	3,828
当期純利益/(損失)に含まれる組替調整	70	0	3	73	(34)	77	189
増加/(減少)合計	225	(595)	(2)	73	(34)	4,350	4,017
期末残高	253	(15,064)	28	(3,617)	570	1,578	(16,252)
2019年度第2四半期							
期首残高	(26)	(13,245)	24	(3,956)	363	(2,033)	(18,873)
増加/(減少)	45	(589)	12	323	338	(312)	(183)
持分法適用投資による増加/(減少)	(3)	0	0	0	0	0	(3)
当期純利益/(損失)に含まれる組替調整	1	0	0	63	(32)	81	113
増加/(減少)合計	43	(589)	12	386	306	(231)	(73)
期末残高	17	(13,834)	36	(3,570)	669	(2,264)	(18,946)
2020年度上半期							
期首残高	28	(14,469)	30	(3,690)	604	(2,772)	(20,269)
増加/(減少)	168	(1,045)	(52)	0	0	1,593	664
当期純利益/(損失)に含まれる組替調整	75	17	32	146	(68)	99	301
増加/(減少)合計	243	(1,028)	(20)	146	(68)	1,692	965
期末残高	271	(15,497)	10	(3,544)	536	(1,080)	(19,304)
2019年度上半期							
期首残高	(72)	(13,442)	10	(3,974)	387	(890)	(17,981)
増加/(減少)	92	(394)	26	323	338	(1,463)	(1,078)
持分法適用投資による増加/(減少)	(7)	0	0	0	0	0	(7)
当期純利益/(損失)に含まれる組替調整	4	2	0	123	(56)	111	184
会計方針の変更による累積影響額(税引後)	0	0	0	(42)	0	(22)	(64)
増加/(減少)合計	89	(392)	26	404	282	(1,374)	(965)
期末残高	17	(13,834)	36	(3,570)	669	(2,264)	(18,946)

¹ 2020年度第2四半期、2020年度第1四半期、2019年度第2四半期、2020年度上半期及び2019年度上半期には、当期純利益/(損失)に計上された売却可能負債証券に関する減損はなかった。

重要な組替調整の詳細

単位：百万スイス・フラン

	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期
当期純利益/(損失)に含まれる組替調整					
外貨換算調整累計額					
組替調整	<u>17</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>17</u>	<u>2</u>
保険数理利益/(損失)					
認識された保険数理損失の償却 ¹	89	90	80	179	156
法人税等費用/(便益)	(16)	(17)	(17)	(33)	(33)
法人税等控除後	73	73	63	146	123
過去勤務利益/(費用)、純額					
認識された過去勤務利益/(費用)の償却 ¹	(41)	(42)	(41)	(83)	(71)
法人税等費用	7	8	9	15	15
法人税等控除後	(34)	(34)	(32)	(68)	(56)

¹ これらの構成要素は、給付費用合計の計算に含まれている。詳細については、注記26「年金及びその他の退職後給付」を参照のこと。

株式に関する追加情報

	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	2020年度上半期	2019年度上半期
発行済普通株式					
期首残高					
期首残高	2,556,011,720	2,556,011,720	2,556,011,720	2,556,011,720	2,556,011,720
期末残高	2,556,011,720	2,556,011,720	2,556,011,720	2,556,011,720	2,556,011,720
自己株式					
期首残高					
期首残高	(156,996,084)	(119,761,811)	(48,217,358)	(119,761,811)	(5,427,691)
自己株式の売却	170,488,741	239,476,586	153,739,570	409,965,327	392,245,695
自己株式の買戻し	(172,555,047)	(280,063,390)	(190,464,698)	(452,618,437)	(473,434,435)
株式報酬	44,650,431	3,352,531	36,705,356	48,002,962	38,379,301
期末残高	(114,411,959)	(156,996,084)	(48,237,130)	(114,411,959)	(48,237,130)
流通発行済普通株式					
期末残高					
期末残高	2,441,599,761 ¹	2,399,015,636 ¹	2,507,774,590 ¹	2,441,599,761 ¹	2,507,774,590 ¹

¹ 一株当たり額面0.04スイス・フランで全額払込済み。自己株式の他に、最大653,000,000株の未発行株式（条件付、転換及び授権資本）が株主の承認を必要とすることなく発行可能であった。これらの株式のうち111,193,477株が、資本調達手段として留保されている。

[次へ](#)

23 金融資産と金融負債の相殺

下表に示されている開示には、以下のデリバティブ、売戻及び買戻契約、並びに有価証券貸付及び借入取引が含まれる。

- 当グループの連結貸借対照表上で相殺されているもの
- 当グループの連結貸借対照表上で相殺されているか否かに関わらず、強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似の契約（以下、「強制力のあるマスター・ネットティング契約」という。）の対象となるもの

類似の契約には、デリバティブ清算契約、グローバル・レポ取引基本契約及びグローバル有価証券貸借取引基本契約が含まれる。

デリバティブ

当グループは、主として国際スワップ・デリバティブ協会（以下、「ISDA」という。）のマスター契約及び店頭デリバティブ商品に関するスイス・マスター契約に基づいて、相対でOTCデリバティブ（以下、「OTCデリバティブ」という。）取引を行っている。これらの契約は、債務不履行又は解約の際に、一括払により契約上のすべての取引を純額決済することになっている。これらの契約は、当グループがデリバティブ資産及び負債、並びに同一契約相手との間で取引を行った現金担保に関連した債権及び債務残高を相殺することを認めている。OTCデリバティブに対する担保は、現金及び市場性のある有価証券の形態で受領及び提供される。担保は、ISDAクレジット・サポート・アネックスの業界標準規約の対象となる場合もある。ISDAクレジット・サポート・アネックスの規約は、担保として受領又は提供された有価証券は取引期間中に差入れ又は売却可能で、取引満了時には返還しなければならないと規定している。これらの規約はまた、各契約相手に対して、他の契約相手が担保を差し入れることができなかった場合に関連取引を中止する権利を与えていた。OTCデリバティブに関して受領又は差入れられた金融担保もまた、金融担保の使用を制限する担保契約の対象となる場合がある。

取引所で取引されるデリバティブ（以下、「取引所取引デリバティブ」という。）及び中央清算を行う契約相手との間で取引されるデリバティブ（以下、「中央清算されるOTCデリバティブ」という。）については、これらの取引所及び中央清算を行う取引相手について規定する規約の条件がそうしたネットティング及び相殺を認めている場合、正及び負の再取得価額（PRV/NRV）と関連現金担保を相殺することができる。

そうした契約又は条件が存在しない場合、公正価値は総額ベースで計上される。

取引所取引デリバティブや中央清算されるOTCデリバティブであって、全額が証拠金でカバーされ、かつ日次の証拠金決済がエクスポージャー残高の決済となるものは、日次決済のため相殺の対象とならないことから、相殺に関する開示には含まれていない。次回決済サイクルの実施まで決済されない日次の証拠金決済は、未収仲介料又は未払仲介料に表示されている。このような日次で決済されるデリバティブの想定元本は、注記26「デリバティブ及びヘッジ取引」の「デリバティブ商品の公正価値」の表に含まれている。

当グループは、米国GAAPに基づき、主契約と明確かつ緊密に関連しているとみなされない組込デリバティブを含む実質的にすべての金融商品を公正価値で会計処理することを選択している。ただし、当グループが公正価値による会計処理を選択していない、区分処理が可能な一部の複合負債商品を除く。これらの区分処理された組込デリバティブは、通常、強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象とならず、トレーディング資産及び負債、又はその他資産及びその他負債の項目にデリバティブ商品として計上されない。したがって、区分処理された組込デリバティブに関する情報は、相殺に関する開示には含まれていない。

以下の表は、契約及び取引種類別の強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象となるデリバティブの総額、相殺金額、強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象とならないデリバティブの金額及び連結貸借対照表に表示された純額を示したものである。

デリバティブの相殺

単位：十億スイス・フラン	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債
強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象となるデリバティブ総額				
中央清算されるOTC	6.6	5.4	3.8	3.0
OTC	80.0	78.2	63.7	61.9
取引所取引	0.5	0.5	0.3	0.2
金利商品	87.1	84.1	67.8	65.1
中央清算されるOTC	0.2	0.3	0.1	0.2
OTC	24.0	26.9	21.0	25.4
取引所取引	0.0	0.0	0.0	0.0
為替商品	24.2	27.2	21.1	25.6
OTC	11.0	11.9	10.1	10.4
取引所取引	9.0	9.7	5.3	5.0
エクイティ/インデックス関連商品	20.0	21.6	15.4	15.4
中央清算されるOTC	0.7	0.6	2.8	3.0
OTC	5.0	5.8	3.1	4.0
クレジット・デリバティブ	5.7	6.4	5.9	7.0
OTC	1.9	1.0	1.2	0.5
取引所取引	0.1	0.1	0.0	0.0
その他の商品¹	2.0	1.1	1.2	0.5
中央清算されるOTC	7.5	6.3	6.7	6.2
OTC	121.9	123.8	99.1	102.2
取引所取引	9.6	10.3	5.6	5.2
強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象となるデリバティブ総額合計	139.0	140.4	111.4	113.6

単位：十億スイス・フラン	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債
相殺				
中央清算されるOTC	(6.7)	(5.8)	(6.0)	(5.3)
OTC	(106.5)	(114.9)	(87.0)	(93.6)
取引所取引	(9.0)	(9.0)	(4.9)	(4.9)
相殺	(122.2)	(129.7)	(97.9)	(103.8)
うち契約相手とのネットティング	(103.7)	(103.7)	(83.2)	(83.2)
うち現金担保とのネットティング	(18.5)	(26.0)	(14.7)	(20.6)
連結貸借対照表に表示されたデリバティブ純額				
中央清算されるOTC	0.8	0.5	0.7	0.9
OTC	15.4	8.9	12.1	8.6
取引所取引	0.6	1.3	0.7	0.3
強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象となるデリバティブ純額合計	16.8	10.7	13.5	9.8
強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象とならないデリバティブ合計 ²	9.2	4.7	4.4	3.7
連結貸借対照表に表示されたデリバティブ純額合計	26.0	15.4	17.9	13.5
うちトレーディング資産及びトレーディング負債に計上	25.8	15.4	17.7	13.5
うちその他資産及びその他負債に計上	0.2	0.0	0.2	0.0

1 主として貴金属、コモディティ及びエネルギー商品。

2 債務不履行又は契約に基づく解約の際の相殺の強制力を裏付ける弁護士の意見書が添付されていないデリバティブを表す。

売戻及び買戻契約並びに有価証券貸付及び借入取引

売戻及び買戻契約は、通常、グローバル・レポ取引基本契約でカバーされる。例えば、債務不履行時など特定の状況においては、当該契約に基づくすべての契約は解約され、一括払により純額で決済される。グローバル・レポ取引基本契約には、当該契約に基づく何らかの取引又は他の根拠に基づき、各当事者が、相手方当事者に対し、同一通貨で同一日に支払うべき額はいずれも相殺しなければならないと定めている、通常業務の過程で支払うか決済すべき額の相殺に関する条項も盛り込まれている。

これらの契約に基づく取引は、同一契約相手及び同一満期日を有し、同一清算機関を通じて決済され、同一の強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象となる場合、連結貸借対照表上で相殺される。相殺金額は、基礎となる取引と同じ基準（すなわち発生主義又は公正価値基準）で測定される。

有価証券貸付及び借入取引は、通常、ISDAマスター契約と類似した相殺条件を有するグローバル有価証券貸借取引基本契約に基づき実行されている。例えば、債務不履行時など特定の状況においては、当該契約に基づくすべての契約は解約され、一括払により純額で決済される。これらの契約が売戻及び買戻契約として同一の相殺要件における権利を満たしている場合、それらの契約に基づく取引は、連結貸借対照表上で相殺される。通常、多くの有価証券貸付及び借入取引は、取引開始時において特定された同一決済日の存在という要件を満たさないため、連結貸借対照表上の相殺に適格とならない。ただし、明確な満期日を有する有価証券貸付及び借入取引は、連結貸借対照表上で相殺することが適格とされる場合もある。

売戻及び買戻契約は、主として国債、マネー・マーケット商品及び社債を担保とし、翌日物からより長期又は不確定期間を有する。売戻契約又は有価証券貸付契約は、契約相手の債務不履行の際に、保有担保を清算する権利を当グループに与えている。当グループの通常の事業過程における場合と同様に、2020年6月30日及び2019年12月31日現在で売却又は再担保に付すことができる、実質的に受取担保の大部分は、売却又は再担保に付されて

いる。特定の状況においては、契約期間中は、受領した金融担保を売却又は再担保に付すことを制限される場合がある（トライパーティ・レポなど）。

以下の表は、強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象となる売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券の総額、相殺金額、強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象とならない売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券の金額並びに連結貸借対照表上に表示された純額を示したものである。

売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券の相殺

単位：十億イスス・フラン	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
	総額	相殺額	帳簿価額、純額	総額	相殺額	帳簿価額、純額
売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券						
売戻条件付買入有価証券	79.4	(11.9)	67.5	80.6	(10.9)	69.7
借入有価証券	14.9	(0.2)	14.7	12.3	(0.5)	11.8
強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象となるもの合計	94.3	(12.1)	82.2	92.9	(11.4)	81.5
強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象とならないものの合計 ¹	22.7	-	22.7	25.5	-	25.5
合計	117.0	(12.1)	104.9 ²	118.4	(11.4)	107.0 ²

¹ 売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券で、債務不履行又は契約に基づく解約の際の相殺の強制力を裏付ける弁護士の意見書が添付されていないものを表す。

² 2020年6月30日現在及び2019年12月31日現在の純額合計で、それぞれ78,448百万イスス・フラン及び85,556百万イスス・フランが公正価値で計上されている。

以下の表は、強制力のあるマスター・ネッティング契約の対象となる買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券の総額、相殺金額、強制力のあるマスター・ネッティング契約の対象とならない買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券の金額並びに連結貸借対照表上に表示された純額を示したものである。

買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券の相殺

単位：十億スイス・フラン	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
	総額	相殺額	帳簿価額、純額	総額	相殺額	帳簿価額、純額
買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券						
買戻条件付売渡有価証券	33.3	(12.1)	21.2	28.0	(11.4)	16.6
貸付有価証券	4.9	0.0	4.9	5.5	0.0	5.5
担保受入有価証券返還義務(公正価値報告分)	41.4	0.0	41.4	39.0	0.0	39.0
強制力のあるマスター・ネッティング契約の対象となるもの合計	79.6	(12.1)	67.5	72.5	(11.4)	61.1
強制力のあるマスター・ネッティング契約の対象とならないもの合計¹	5.6	-	5.6	2.0	-	2.0
合計	85.2	(12.1)	73.1	74.5	(11.4)	63.1
うち 買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券	42.7	(12.1)	30.6 ²	34.3	(11.4)	22.9 ²
うち 担保受入有価証券返還義務(公正価値報告分)	42.5	0.0	42.5	40.2	0.0	40.2

¹ 買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券で、債務不履行又は契約に基づく解約の際の相殺の強制力を裏付ける弁護士の意見書が添付されていないものを表す。

² 2020年6月30日現在及び2019年12月31日現在純額合計で、それぞれ17,379百万スイス・フラン及び10,715百万スイス・フランが公正価値で計上されている。

以下の表は、強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象となる金融資産及び負債の連結貸借対照表上の純額並びに連結貸借対照表上で相殺されない金融商品及び現金担保の総額を示したものである。この表は、債務不履行又は契約に基づく解約の際の相殺の強制力を裏付ける弁護士の意見書が整備されていない、強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象とならないデリバティブ、売戻及び買戻契約並びに貸付及び借入有価証券を除外している。エクスポージャー純額は、担保の形態でのリスクの軽減を反映している。

連結貸借対照表上で相殺されない金額

単位：十億スイス・フラン	2020年6月30日現在				2019年12月31日現在			
	純額	金融商品 ¹	現金担保の受入/差入 ¹	エクspo- ジヤー純額	純額	金融商品 ¹	現金担保の受入/差入 ¹	エクspo- ジヤー純額
強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象となる金融資産								
デリバティブ	16.8	5.6	0.1	11.1	13.5	4.4	0.0	9.1
売戻条件付買入有価証券	67.5	67.5	0.0	0.0	69.7	69.7	0.0	0.0
借入有価証券	14.7	14.3	0.0	0.4	11.8	11.2	0.0	0.6
強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象となる金融資産合計	99.0	87.4	0.1	11.5	95.0	85.3	0.0	9.7
強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象となる金融負債								
デリバティブ	10.7	2.1	0.0	8.6	9.8	1.7	0.0	8.1
買戻条件付売渡有価証券	21.2	21.2	0.0	0.0	16.6	16.6	0.0	0.0
貸付有価証券	4.9	4.4	0.0	0.5	5.5	4.5	0.0	1.0
担保受入有価証券返還義務 (公正価値報告分)	41.4	35.3	0.0	6.1	39.0	33.0	0.0	6.0
強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象となる金融負債合計	78.2	63.0	0.0	15.2	70.9	55.8	0.0	15.1

¹ 金融商品(認識済金融資産及び金融負債並びに現金以外の金融担保)に計上された金額及び現金担保の合計額は、連結貸借対照表に表示されている関連商品の金額を上限としているため、これらのポジションの超過担保は含まれていない。

エクスポージャー純額は、CDS及び信用保険契約の使用により、エクスポージャーをその他の市場の取引相手に移転することによりさらなる信用リスク削減が行われている。したがって、上表に示されているエクスポージャー純額は、当グループのカウンターパーティ・エクスポージャーを表すものではない。

24 法人税等

2020年度第2四半期における法人税等費用の391百万スイス・フランには、発生期間中に計上が必要な項目による影響と合わせ、年間の見積実効税率の継続的な再評価による影響が含まれている。詳細に関しては、後述する税金費用の調整の中に記載されている。

欠損金に関連した繰延税金資産の純額、一時差異に関連した繰延税金資産の純額、及び繰延税金負債の純額は下記の方法によって表示されている。相殺可能な繰延税金負債純額は、欠損金に関連する繰延税金資産純額と一時差異に関連する繰延税金資産純額とに比例配分される。このアプローチは、バーゼルの枠組みによる繰延税金資産及び負債純額の相殺に関する基本的な処理と一致している。評価性引当金はまず、欠損金に関連する繰延税金資産に対して配分され、残りは一時差異に関連する繰延税金資産に配分される。この表示は、繰延税金残高純額の基本的な性質を考慮した場合、最も適切な開示であるとみなされる。

2020年6月30日現在、当グループは永久に再投資されるとみなされる海外子会社からの未分配剰余金を16.5十億スイス・フラン有していた。当該未分配剰余金が分配された場合、当グループは税金の計上や支払を行わなければならない。永久に再投資されると仮定されることから、当該剰余金に対し繰延税金負債は計上されていない。これらの未分配スイス国外収益に関する未認識の繰延税金負債の金額を見積ることは実務的ではない。

当グループは現在、ブラジル、オランダ、ドイツ、米国、英国及びスイスを含む多くの法域において、継続的に税務当局から税務監査や税務訴訟、税務調査を受けている。これらの完了時期は不明であるが、報告日から12ヶ月以内にこれらの一部が解決する可能性は比較的高い。また、報告日から12ヶ月以内に、未認識の税務上の便益がゼロから39百万スイス・フランの範囲で減少することが合理的に予見される。

当グループは引き続き、各主要国において（ブラジル-2014年以降、英国-2012年以降、スイス-2013年以降、米国-2010年以降、及びオランダ-2010年以降）、連邦、州、地方自治体又は同等の管轄法域により、税務調査を受ける可能性がある。

実効税率

単位：%	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期
実効税率	25.2	(9.2)	28.0	10.2	28.7

法人税等費用の調整

単位：百万スイス・フラン	2020年度第2四半期
20%の法定税率で算出された法人税等費用	310
法人税等の増加/(減少)	
外国税率差異	7
その他の損金不算入費用	45
繰延税金評価性引当金の変動	(22)
低率課税所得	(46)
株式報酬に係る(偶発的な税務上の便益)/税金費用不足額	66
その他	31
法人税等費用/(便益)	391

外国税率差異

2020年度第2四半期には、主に、米国のような税率がより高い法域で生じた利益を、シンガポールのような税率がより低い法域で稼得した利益で部分的に相殺した金額である外国税上の費用 7 百万スイス・フランが含まれている。

その他の損金不算入費用

2020年度第2四半期には、損金不算入の利息費用及び損金不算入の銀行税費用に関する45百万スイス・フランの影響が含まれている。

繰延税金評価性引当金の変動

2020年度第2四半期には、当年度の見積り利益の影響が含まれており、その結果、主として当グループの英国の事業会社 3 社に関する評価性引当金22百万スイス・フランの減少となっている。

低率課税所得

2020年度第2四半期には、主としてスイスのPfandbriefbankへの持分投資の再評価益に関連する税務上の便益14百万スイス・フラン、非課税の配当所得13百万スイス・フランの影響、及び非課税の生命保険所得12百万スイス・フランに関連する影響が含まれている。残りの金額には、様々な少額の項目が含まれている。

その他

2020年度第2四半期には、源泉徴収税に関する24百万スイス・フランの税務上の影響を主に反映した31百万スイス・フランの法人税等費用、損金不算入の課徴金21百万スイス・フラン、及び自己の信用評価の変動に関するIFRS第9号の適用開始により生じた移行調整に関する18百万スイス・フランが含まれている。これは、当グループのスイスの事業会社1社の利益構成が有利に働いたことによる税務上の便益の25百万スイス・フラン、及び過年度調整額5百万スイス・フランにより部分的に相殺されている。残りの金額には、様々な少額の項目が含まれている。

繰延税金資産純額

単位：百万スイス・フラン

繰延税金資産純額

	2020年 6月30日現在	2020年 3月31日現在
繰延税金資産	4,020	4,157
うち欠損金	1,445	1,505
うち将来減算一時差異	2,575	2,652
繰延税金負債	(646)	(977)
繰延税金資産純額	3,374	3,180

[次へ](#)

25 従業員繰延報酬

当グループの当期及び過年度の繰延報酬制度には、株式報奨、パフォーマンス株式報奨、コンティンジェント・キャピタル報奨、繰延現金報奨及び慰留報奨が含まれる。

詳細については、クレディ・スイスの2019年度年次報告書の第VI章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類注記29「従業員繰延報酬」を参照のこと。

以下の表は、連結損益計算書に認識された繰延報奨費用、2020年度第2四半期及びそれ以前の期間に付与された繰延報奨に関する未認識の見積費用並びに未認識の費用が認識される残存役務提供期間を示している。未認識の見積繰延報酬費用は、付与日の各報奨の公正価値に基づいて決定され、関連する業績基準に関する現在の予想結果及び将来における予想権利喪失を考慮しているものの、将来における時価調整等については考慮していない。

繰延報酬費用

単位：百万スイス・フラン	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期
繰延報酬費用					
株式報奨	144	155	148 1	299	298 1
パフォーマンス株式報奨	120	113	122	233	230
コンティンジェント・キャピタル報奨	100	(14)	83	86	160
繰延現金報奨	138	10	96 1	148	186 1
慰留報奨	10	9	3 1	19	8 1
繰延報酬費用合計	512	273	452	785	882

1 過年度の数値は当期の表示に合わせて分類変更されている。

未認識の見積繰延報酬

単位：百万スイス・フラン

2020年
6月30日現在

未認識の見積報酬費用

株式報奨	756
パフォーマンス株式報奨	443
コンティンジェント・キャピタル報奨	289
繰延現金報奨	398
慰留報奨	45
合計	1,931
加重平均役務提供期間合計(単位：年)	1.2

2020年度第2四半期の動向

2020年度第2四半期において、当グループは、6百万スイス・フランの繰延現金報奨と株式慰留報奨を付与した。これらの報奨は、付与日より権利確定期間にわたって費用計上される。2020年度第2四半期及び過年度に付与された慰留報奨の2020年度第2四半期における分割費用は、合計で10百万スイス・フランであった。

株式報奨の変動

報奨数、単位：百万個	2020年度第2四半期		2020年度上半年	
	株式報奨	パフォーマンス 株式報奨	株式報奨	パフォーマンス 株式報奨
株式報奨				
期首残高	166.3	122.1	110.5	72.4
付与	6.7	0.0	68.2	50.9
決済	(40.4)	(25.6)	(45.2)	(26.8)
権利喪失	(1.0)	(0.5)	(1.9)	(0.5)
期末残高	131.6	96.0	131.6	96.0
うち権利確定済	10.4	8.7	10.4	8.7
うち権利未確定	121.2	87.3	121.2	87.3

26 年金及びその他の退職後給付

当グループでは、確定拠出型年金制度、確定給付型年金制度及びその他の退職後確定給付制度に拠出している。当グループは、2020年度第2四半期、2020年度第1四半期、2019年度第2四半期、2020年度上半期及び2019年度上半期にそれぞれ、確定拠出型年金制度に係る58百万スイス・フラン、96百万スイス・フラン、44百万スイス・フラン、154百万スイス・フラン及び85百万スイス・フランの費用を拠出し、認識した。これには2020年1月1日に発効されたスイスの新確定拠出制度に対する拠出金が、2020年度第2四半期に20百万スイス・フラン、2020年度第1四半期に53百万スイス・フランそれぞれ含まれている。

詳細については、クレディ・スイスの2019年度年次報告書の第VI章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類注記31「年金及びその他の退職後給付」を参照のこと。

当グループは2020年に、スイス及び海外の確定給付型年金制度及びその他の退職後確定給付制度に323百万スイス・フランを拠出する予定である。2020年6月30日現在、167百万スイス・フランが拠出済である。

純期間給付費用の構成要素

単位：百万スイス・フラン	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期
純期間給付費用/(利益)					
給付債務に対する勤務費用	55	54	68	109	135
給付債務に対する利息費用	23	24	34	47	80
制度資産の期待収益	(109)	(110)	(126)	(219)	(251)
認識過去勤務費用/(利益)の償却費	(41)	(42)	(41)	(83)	(71)
認識保険数理損失の償却費	87	87	80	174	156
清算損/(益)	2	3	0	5	0
特別退職給付	0	3	2	3	10
純期間給付費用	17	19	17	36	59

給付債務に対する勤務費用は、報酬及び給付に反映されている。純期間給付費用の他の構成要素は一般管理費に反映されている。

27 デリバティブ及びヘッジ取引

詳細については、クレディ・スイスの2019年度年次報告書の第VI章「クレディ・スイス・グループの連結財務書類注記32「デリバティブ及びヘッジ取引」」を参照のこと。

デリバティブ商品の公正価値

以下の表は、契約の種類及び貸借対照表上の計上区分、並びにトレーディング目的でデリバティブが利用されているか、あるいは適格なヘッジ関係にあるかどうかによって分類したデリバティブの再取得価額の総額を表している。当グループのデリバティブ活動における取引高を示すために、想定元本も表示されている。

区分処理された組込デリバティブに関する情報は、以下の表には含まれていない。米国GAAPに基づき、当グループは、その主契約と明確かつ密接に関連しているとみなされない組込デリバティブを含む金融商品の実質的にすべてを、公正価値で会計処理することを選択している。

詳細については、注記30「金融商品」を参照のこと。

デリバティブ商品の公正価値

単位：十億スイス・フラン

2020年6月30日現在

	トレーディング目的			ヘッジ手段 ¹		
	想定元本	正の再取得価額 (PRV)	負の再取得価額 (NRV)	想定元本	正の再取得価額 (PRV)	負の再取得価額 (NRV)
デリバティブ商品						
先渡及び金利先渡契約	7,009.8	2.9	2.7	0.0	0.0	0.0
スワップ	9,378.4	60.1	58.0	135.0	1.0	0.1
購入及び売却オプション(OTC)	1,267.9	23.9	23.8	0.0	0.0	0.0
先物	299.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	165.1	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0
金利商品	18,120.6	87.4	85.0	135.0	1.0	0.1
先渡契約	1,064.6	8.3	9.0	13.9	0.1	0.0
スワップ	362.1	13.3	14.9	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(OTC)	314.2	3.5	4.0	0.0	0.0	0.0
先物	8.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
為替商品	1,750.2	25.1	27.9	13.9	0.1	0.0
先渡契約	1.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
スワップ	154.7	8.4	5.9	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(OTC)	231.8	8.8	8.0	0.0	0.0	0.0
先物	32.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	498.0	9.3	10.0	0.0	0.0	0.0
エクイティ/インデックス関連商品	917.9	26.5	24.0	0.0	0.0	0.0
クレジット・デリバティブ²	570.9	6.1	6.7	0.0	0.0	0.0
先渡契約	16.6	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0
スワップ	9.8	1.1	0.5	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(OTC)	21.2	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0
先物	16.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	3.5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
その他の商品³	68.0	2.0	1.4	0.0	0.0	0.0
デリバティブ商品合計	21,427.6	147.1	145.0	148.9	1.1	0.1

2020年6月30日現在、デリバティブ商品（トレーディング目的及びヘッジ手段）の想定元本、PRV及びNRVはそれぞれ、21,576.5十億スイス・フラン、148.2十億スイス・フラン及び145.1十億スイス・フランであった。

1 米国GAAPのもとでヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ契約に関連している。

2 主としてクレジット・デフォルト・スワップ。

3 主として貴金属、コモディティ及びエネルギー商品。

単位：十億スイス・フラン

2019年12月31日現在

	トレーディング目的			ヘッジ手段 ¹		
	想定元本	正の再取得価額(PRV)	負の再取得価額(NRV)	想定元本	正の再取得価額(PRV)	負の再取得価額(NRV)
デリバティブ商品						
先渡及び金利先渡契約	6,226.5	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0
スワップ	9,183.5	50.8	48.4	113.2	0.5	0.1
購入及び売却オプション(OTC)	1,355.4	16.3	16.4	0.0	0.0	0.0
先物	264.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	103.4	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0
金利商品	17,133.0	68.3	65.9	113.2	0.5	0.1
先渡契約	1,073.5	8.0	9.1	14.1	0.1	0.1
スワップ	389.5	10.9	13.7	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(OTC)	270.8	3.0	3.5	0.0	0.0	0.0
先物	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
為替商品	1,743.0	21.9	26.3	14.1	0.1	0.1
先渡契約	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スワップ	175.2	4.3	4.6	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(OTC)	213.6	7.7	7.3	0.0	0.0	0.0
先物	41.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	427.2	5.4	5.1	0.0	0.0	0.0
エクイティ/インデックス関連商品	858.2	17.4	17.0	0.0	0.0	0.0
クレジット・デリバティブ²	538.1	6.2	7.2	0.0	0.0	0.0
先渡契約	13.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
スワップ	11.6	1.0	0.5	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(OTC)	15.5	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
先物	14.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
購入及び売却オプション(取引所)	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の商品³	56.8	1.4	0.7	0.0	0.0	0.0
デリバティブ商品合計	20,329.1	115.2	117.1	127.3	0.6	0.2

2019年12月31日現在、デリバティブ商品（トレーディング目的及びヘッジ手段）の想定元本、PRV及びNRVはそれぞれ、20,456.4十億スイス・フラン、115.8十億スイス・フラン及び117.3十億スイス・フランであった。

¹ 米国GAAPのもとでヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ契約に関するもの。

² 主としてクレジット・デフォルト・スワップ。

³ 主として貴金属、コモディティ及びエネルギー商品。

デリバティブ商品の相殺

デリバティブ商品の相殺の詳細については、注記23「金融資産と金融負債の相殺」の「デリバティブ」を参照のこと。

公正価値ヘッジに係る利益/(損失)

単位：百万スイス・フラン	<u>2020年度 第2四半期</u>	<u>2020年度 第1四半期</u>	<u>2019年度 第2四半期</u>	<u>2020年度 上半期</u>	<u>2019年度 上半期</u>
金利商品					
ヘッジ対象 ¹	(205)	(2,169)	(991)	(2,374)	(1,698)
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ ¹	212	2,014	937	2,226	1,580

公正価値ヘッジに係る未収利息は純利息収益に計上され、この表からは除外されている。

¹ 純利息収益に含まれている。

公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象

単位：十億スイス ・フラン	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
	ヘッジ対象		中止された ヘッジ ²	ヘッジ対象		中止された ヘッジ ²
	帳簿価額	ヘッジ調整 ¹		帳簿価額	ヘッジ調整 ¹	
資産及び負債						
貸出金、純額	18.3	0.2	0.6	15.2	0.1	0.7
長期債務	78.8	2.7	1.1	65.8	1.2	0.3

¹ 帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整累計額に関連している。

² ヘッジ会計が中止されたヘッジ対象について残存する公正価値ヘッジ調整累計額に関連している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

単位：百万スイス・フラン	<u>2020年度 第2四半期</u>	<u>2020年度 第1四半期</u>	<u>2019年度 第2四半期</u>	<u>2020年度 上半期</u>	<u>2019年度 上半期</u>
	金利商品	為替商品	その他の収益	トレーディング収益	その他の費用合計
その他包括利益/(損失)累計額に計上されたデリバティブに係る利益/(損失)	21	267	71	288	120
その他包括利益/(損失)累計額から利息及び配当金収益に組み替えられた利益/(損失)	0	(42)	1	(42)	2
トレーディング収益	0	(30)	5	(30)	4
その他の収益	0	0	(2)	0	(4)
その他の営業費用合計	(5)	(79)	(10)	(84)	(7)
トレーディング収益で計上された有効性の評価から除外された利益/(損失) ¹	0	1	(4)	1	(7)

¹ 為替先渡のフォワード・ポイントに関連している。

2020年6月30日現在、当グループの、既存の金融商品に係る変動金利の支払に関連する予定取引を除き、予定期引から生じる将来キャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジ期間は最長で12ヶ月であった。

今後12ヶ月以内にその他包括利益/(損失)累計額からの組み替えが予想されるキャッシュ・フロー・ヘッジに係る純利益は117百万スイス・フランであった。

純投資ヘッジ

単位：百万スイス・フラン	2020年度 第2四半期	2020年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	2020年度 上半期	2019年度 上半期
為替商品					
その他包括利益/(損失)累計額の外貨換算調整 累計項目に計上されている利益/(損失)	(38)	519	9	481	(121)
その他包括利益/(損失)累計額の外貨換算調整 累計項目からその他の収益に組み替えられた 利益/(損失)	9	0	0	9	0

当グループは、ヘッジ会計関係に含まれていないすべてのデリバティブ商品をトレーディング活動に含めている。

商品の種類別のトレーディング活動に係る損益については、注記7「トレーディング収益」を参照のこと。

偶発的信用リスク関連の開示

当グループのデリバティブ商品の一部には、当グループに対して主要な各信用格付機関が公表する特定の信用格付を維持することを要求する規定が盛り込まれている。契約で規定された格付を下回った場合、契約相手方はネットで負債ポジションにあるデリバティブ商品に関して追加担保の支払いを要求する可能性がある。また、デリバティブ契約の一部には、当グループ又は契約相手のいずれかの格付が低下した際に当該契約を終了することを規定するものもある。このようなデリバティブ契約には一括清算費用が反映されている。

以下の表は、信用補完契約を含む相対契約相手先及び特別目的事業体（以下、「SPE」という。）とのデリバティップ契約に関連する偶発的信用リスクから生じる当グループのカレント・エクスポージャーの純額、関連する差入担保、格付が1段階、2段階若しくは3段階低下した場合にそれぞれ必要となる追加担保を示している。この表にはまた、信用補完契約がなく、偶発的信用リスク特性があり、早期解約事由が発生したデリバティップ契約も含まれている。相対契約相手先とのデリバティップ契約及び早期解約事由が発生した契約に関するカレント・エクスポージャーの純額は、ネットで負債ポジションにあるデリバティップ商品の公正価値総額である。SPEのカレント・エクspoージャーの純額は、格下げが生じた場合に支払うべき担保を決定するために使用される契約上の金額である。この契約上の金額には、デリバティップ商品の負の再取得価額及び想定元本の一定割合が含まれる場合がある。

偶発的信用リスク

単位：十億スイス・フラン	2020年6月30日現在				2019年12月31日現在			
	相対契約相手先	特別目的事業体	早期解約	合計	相対契約相手先	特別目的事業体	早期解約	合計
偶発的信用リスク								
カレント・エクspoージャーの純額	3.4	0.0	0.5	3.9	3.1	0.0	0.3	3.4
差入担保	3.0	0.1	-	3.1	2.7	0.1	-	2.8
格付が1段階低下することによる影響	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
格付が2段階低下することによる影響	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2
格付が3段階低下することによる影響	0.6	0.1	0.2	0.9	0.7	0.1	0.1	0.9

格付けが低下することによる影響は、相対契約相手先及び特別目的事業体に必要とされる追加担保の額並びに早期解約に伴う追加解約費用をそれぞれ反映している。

クレジット・デリバティップ

クレジット・デリバティップの詳細については、クレディ・スイスの2019年度年次報告書の第VI章「クレディ・スイス・グループの連結財務書類注記32「デリバティップ及びヘッジ取引」」を参照のこと。

販売した/購入した信用保証

以下の表は、すべてのクレジット・デリバティップを含んでいないため、「デリバティップ商品の公正価値」の表に示されているクレジット・デリバティップとは異なっている。これは、米国GAAPに基づき特定のクレジット・デリバティップ商品を除外しているためである。米国GAAPは、(a)原資産の1つ以上が特定の企業（又は企業グループ）の信用リスク又は企業グループの信用リスクに基づくインデックスに関連しており、(b)契約に規定されている信用リスク関連の事象から生じる潜在的な損失に売り手がさらされている、デリバティップ商品をクレジット・デリバティップと定義している。

2020年6月30日及び2019年12月31日現在、それぞれ15.8十億スイス・フラン及び16.7十億スイス・フランのトータル・リターン・スワップ（以下、「TRS」という。）が、売り手が契約に規定されている信用リスク関連の事象から生じる潜在的な損失にさらされていないため、除外されている。TRSは、資産価値の損失に対してのみ保証を提供し、特定のクレジット・イベントによる追加の金額に対しては保証を提供していない。

販売した/購入した信用保証

単位：十億スイス・フラン	2020年6月30日現在				
	販売した 信用保証	購入した 信用保証 ¹	(販売した)/ 購入した 信用保証、純額	購入した その他の保証	販売した 信用保証の 公正価値
単一銘柄商品					
投資適格 ²	(56.0)	49.6	(6.4)	14.2	0.2
投資非適格	(31.0)	28.5	(2.5)	14.1	(0.4)
単一銘柄商品合計	(87.0)	78.1	(8.9)	28.3	(0.2)
うちソブリン	(14.5)	13.3	(1.2)	5.5	(0.1)
うち非ソブリン	(72.5)	64.8	(7.7)	22.8	(0.1)
複数銘柄商品					
投資適格 ²	(114.4)	111.2	(3.2)	37.4	(1.2)
投資非適格	(44.3)	39.7	(4.6)	14.7 ³	(0.3)
複数銘柄商品合計	(158.7)	150.9	(7.8)	52.1	(1.5)
うち非ソブリン	(158.7)	150.9	(7.8)	52.1	(1.5)
商品合計					
投資適格 ²	(170.4)	160.8	(9.6)	51.6	(1.0)
投資非適格	(75.3)	68.2	(7.1)	28.8	(0.7)
商品合計	(245.7)	229.0	(16.7)	80.4	(1.7)
うちソブリン	(14.5)	13.3	(1.2)	5.5	(0.1)
うち非ソブリン	(231.2)	215.7	(15.5)	74.9	(1.6)

¹ 原資産及び回収額が同一の購入した信用保証を示す。

² 内部格付BBB以上に基づく。

³ シンセティック型証券化ローンポートフォリオを含む。

2019年12月31日現在

単位：十億スイス・フラン	販売した 信用保証	購入した 信用保証 ¹	(販売した)/ 購入した 信用保証、純額	購入した その他の保証	販売した 信用保証の 公正価値
単一銘柄商品					
投資適格 ²	(52.6)	47.9	(4.7)	11.5	0.5
投資非適格	(32.1)	29.5	(2.6)	16.1	0.9
単一銘柄商品合計	(84.7)	77.4	(7.3)	27.6	1.4
うちソブリン	(17.2)	15.4	(1.8)	4.1	0.0
うち非ソブリン	(67.5)	62.0	(5.5)	23.5	1.4
複数銘柄商品					
投資適格 ²	(109.5)	108.9	(0.6)	44.0	0.7
投資非適格	(27.7)	24.5	(3.2)	17.1 ³	1.0
複数銘柄商品合計	(137.2)	133.4	(3.8)	61.1	1.7
うち非ソブリン	(137.2)	133.4	(3.8)	61.1	1.7
商品合計					
投資適格 ²	(162.1)	156.8	(5.3)	55.5	1.2
投資非適格	(59.8)	54.0	(5.8)	33.2	1.9
商品合計	(221.9)	210.8	(11.1)	88.7	3.1
うちソブリン	(17.2)	15.4	(1.8)	4.1	0.0
うち非ソブリン	(204.7)	195.4	(9.3)	84.6	3.1

¹ 原資産及び回収額が同一の購入した信用保証を示す。

² 内部格付BBB以上に基づく。

³ シンセティック型証券化ローンポートフォリオを含む。

販売した信用保証

販売した信用保証は潜在的最大支払額であり、この金額はデリバティブの想定元本に基づき、信用リスク関連の事象により当グループが要求される将来の支払額を表している。

購入した信用保証

購入した信用保証は、その参照商品が販売した信用保証の参照商品と同一である金融商品を表す。

購入したその他の保証

通常の事業の過程において、販売した信用保証のリスクを相殺するために、当グループは参照商品が類似ではあるが同一ではない保証を購入し、類似ではあるが同一ではない商品を利用する場合がある。このような保証により、クレジット・デリバティブ・エクスポージャー合計が減少する。購入したその他の保証は当該商品の想定元本に基づいている。

販売した信用保証の公正価値

デリバティブ契約に基づく潜在的支払額が確定になった時にはマイナスの公正価値が増加するため、販売した信用保証の公正価値は支払リスク金額を示している。

以下の表は、「デリバティブ商品の公正価値」の表に含まれているクレジット・デリバティブの想定元本を「販売/購入した信用保証」の表へ調整するものである。

クレジット・デリバティブ

単位：十億スイス・フラン	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
クレジット・デリバティブ		
販売した信用保証	245.7	221.9
購入した信用保証	229.0	210.8
購入したその他の保証	80.4	88.7
その他の商品 ¹	15.8	16.7
クレジット・デリバティブ合計	570.9	538.1

¹ トータル・リターン・スワップ及びその他のデリバティブ商品より構成される。

満期日別及びリスク別の将来における支払額の分類によって、デリバティブ契約に基づく履行の可能性の現状を示している。

販売した信用保証の満期

単位：十億スイス・フラン	1年未満満期	1年 - 5年満期	5年超満期	合計
2020年6月30日現在				
単一銘柄商品	18.7	63.2	5.1	87.0
複数銘柄商品	39.3	105.7	13.7	158.7
商品合計	58.0	168.9	18.8	245.7
2019年12月31日現在				
単一銘柄商品	19.2	60.6	4.9	84.7
複数銘柄商品	41.9	79.8	15.5	137.2
商品合計	61.1	140.4	20.4	221.9

[次へ](#)

28 保証及び契約債務

保証

通常の事業の過程において、取引相手が借入契約又はその他の契約に基づく債務を履行できなかった場合に、当グループが第三者に支払義務を負う保証が提供されている。保証の表に開示されている総額は、保証に基づく潜在的支払額の最大額を反映している。帳簿価額は、当初の公正価値（原則として、受け取った又は受け取ることができる関連手数料）から償却累積額を差し引いた後の額と、既存の保証契約のもとで求められる支払いに関する当グループの現行の最善の見積りのいずれか高い方の金額である。

当グループが提供する保証は、信用保証及び類似商品、履行保証及び類似商品、デリバティブ並びにその他の保証に分類される。

保証の詳細な内容については、クレディ・スイスの2019年度年次報告書の第VI章クレディ・スイス・グループの連結財務書類注記33「保証及び契約債務」の「保証」を参照のこと。

保証

単位：百万スイス・フラン	1年未満 満期	1年超 満期	総額	純額合計 ¹	帳簿価額	受入担保
2020年6月30日現在						
信用保証及び類似商品	1,974	1,206	3,180	3,116	51	1,573
履行保証及び類似商品	4,625	2,324	6,949	5,962	72	2,551
貸付有価証券補償	1,449	0	1,449	1,449	0	1,449
デリバティブ ²	8,848	4,981	13,829	13,829	561	- ³
その他の保証	4,918	1,394	6,312	6,276	94	3,720
保証合計	21,814	9,905	31,719	30,632	778	9,293
2019年12月31日現在						
信用保証及び類似商品	2,206	908	3,114	3,061	10	1,655
履行保証及び類似商品	4,942	3,915	8,857	7,833	31	2,793
デリバティブ ²	13,194	4,050	17,244	17,244	295	- ³
その他の保証	4,257	2,246	6,503	6,457	64	4,003
保証合計	24,599	11,119	35,718	34,595	400	8,451

¹ 純額合計は、総額から他者の負担分を控除した金額として計算される。

² 取引のある特定の商業銀行及び投資銀行並びにその他の特定の取引相手とのデリバティブ契約は、現金決済が可能で、当グループが契約開始時に取引相手が原資産を保有していた可能性があると結論付ける根拠がないため、これらのデリバティブ契約は除外されている。

³ 保証として会計処理されたデリバティブの担保は重要なものではないとみなされている。

スイス及び他の特定のヨーロッパの国々においては、預金銀行及び証券ディーラーは、特定の制限又は預金銀行の強制清算が起こった場合に優先支払預金の支払いを保証することが要求されている。スイスにおいては、預金銀行及び証券ディーラーは共同で6十億スイス・フランを上限とした金額を保証する。FINMAによる特定の事業の制限あるいは他の預金銀行の強制清算により支払いが求められる事象が生じた場合の当グループの拠出額は、優先支払預金全体に対する当グループの優先支払預金の割合に応じて算出される。当グループのスイスの銀行子会社に関するFINMAの見積りに基づいた、2019年7月1日から2020年6月30日までの期間の預金保険保証制度における当グループの負担割合は0.5十億スイス・フランであった。これらの預金保険の保証は、その他の保証に反映されている。FINMAの見積りに基づく2020年7月1日から2021年6月30日までの期間のこの預金保険保証制度における当グループの負担割合は、0.5十億スイス・フランとなる予定である。

住宅用抵当貸付売却に関する表明及び保証

グローバル・マーケット部門による米国の住宅用抵当貸付の売却に関連して、当グループは売却された貸出金に関する特定の表明及び保証を提供している。当グループは、機関投資家（主に銀行）への貸出金の売却、並びに非政府機関又はプライベート・レーベルの証券化に関する貸出金の売却に関して、これらの表明及び保証を提供している。これらの売却された貸出金は主に、当グループが他の当事者から購入した貸出金である。表明及び保証がある場合、その範囲は取引によるが、抵当貸付の所有権及び貸出金を売却できる法的能力、融資比率及び不動産・借り手・貸出金のその他の特性、貸出金の担保となる先取特権の妥当性及び延滞税又は関連する先取特権の不在、引受基準への準拠及び文書の完全性、並びに法律に準拠した貸出金の実行を含む場合がある。表明及び保証の違反があったと判断される場合、当グループは関連する貸出金を買い戻す、又は投資家に対して損失を全額補償することが求められる可能性がある。当グループが買戻しに関連して損失を負担するか否か、及び損失の全額を支払うか否かは、以下の状況に応じて決定される。賠償請求が行われる範囲、出訴期間内に行われた賠償請求の妥当性（賠償を強制する能力及び可能性を含む。）、当グループが当グループに貸出金を売却し表明及び保証を行った当事者に対して賠償請求を行うことが可能か否か、住宅不動産市場（債務不履行件数を含む。）、並びに証券化事業体の債務が第三者によって保証されているか否かによって決まる。

調停若しくは訴訟の対象となっている、あるいは当該報告期間中に調停若しくは訴訟の対象となって売却された住宅用抵当貸付に関する買戻請求は、保証及び契約債務の開示には含まれていないものの、訴訟並びに関連する偶発損失及び引当金の開示において説明されている。当グループは、売却された住宅用抵当貸付の表明と保証に関する訴訟に関与している。

詳細情報については注記32「訴訟」を参照のこと。

処分関連の偶発事象及びその他の補償

当グループが有している保証の中には、偶発債務の最大値を数値化できないものがある。これらの保証には、資産又は事業の売却に関連する処分関連の偶発事象及びその他の補償が含まれる。このような保証は「保証」の表に含まれていない。

これらの保証の内容については、クレディ・スイスの2019年度年次報告書の第VI章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類注記33「保証及び契約債務」の「処分関連の偶発事象及びその他の補償」を参照のこと。

その他の契約債務

当グループのその他の契約債務は、荷為替信用状の解約不能契約債務、解約不能貸付契約、売戻条件付取引予約取引及びその他の契約債務に分類される。

保証の詳細な内容については、クレディ・スイスの2019年度年次報告書の第VI章 クレディ・スイス・グループの連結財務書類注記33「保証及び契約債務」の「保証」を参照のこと。

その他の契約債務

その他の契約債務 単位：百万スイス・ フラン	2020年6月30日現在					2019年12月31日現在				
	1年未満 満期	1年超 満期	総額	純額合計 ¹	受入担保	1年未満 満期	1年超 満期	総額	純額合計 ¹	受入担保
荷為替信用状の 解約不能契約債務	3,285	53	3,338	3,248	2,073	4,434	163	4,597	4,518	3,077
解約不能 貸付契約債務 ²	19,662	89,255	108,917	104,992	48,456	27,145	97,982	125,127	120,436	60,118
売戻条件付 取引予約取引	127	0	127	127	127	41	0	41	41	41
その他の契約債務	299	182	481	481	49	630	300	930	930	127
その他の 契約債務合計	23,373	89,490	112,863	108,848	50,705	32,250	98,445	130,695	125,925	63,363

1 純額合計は総額から他者の負担分を控除した金額として計算される。

2 解約不能貸付契約債務には、2020年6月30日及び2019年12月31日現在、顧客に通知を行うことによって当グループの自由裁量で無効にできる未使用的の信用枠、それぞれ125,564百万スイス・フラン及び128,294百万スイス・フランは含まれていない。

29 金融資産の譲渡及び変動持分事業体

通常の事業の過程において、当グループはSPEと取引を締結し、これを利用している。SPEは、それを設立した会社の特定の限定された要求を満たすことを目的とした信託又はその他の法的構造による事業体であり、通常は当グループを含め他の事業体の債権者からSPEの資産を分離させる構造となっている。SPEは主に、金融資産の証券化及び投資商品の形成において当グループ及び当グループの顧客を支援するために使用される。当グループはまた、資金調達を容易にするため等、その他の顧客主導型の活動及び当グループの税務上の目的又は規制目的でSPEを利用している。

金融資産の譲渡

証券化

当グループの証券化業務の大半は、抵当貸付及び抵当貸付関連証券に関係したものであり、大部分はSPEを利用して取引されている。通常の証券化では、SPEは、SPEによる負債及び持分証券、証書、コマーシャル・ペーパー（以下、「CP」という。）及びその他の債務証書の発行による収入を原資として資産を購入する。これらの資産及び負債はSPEの貸借対照表に計上され、当グループが事業体に資産を売却して売却に関する会計上の要件が満たされなかった場合、あるいは当グループがSPEを連結した場合を除き、当グループの連結貸借対照表には反映されない。

当グループは、証券化目的で商業用抵当貸付や住宅用抵当貸付を購入し、これらの抵当貸付をSPEに売却する。これらのSPEは、商業用抵当貸付担保証券（以下、「CMBS」という。）、住宅用不動産担保証券（以下、「RMBS」という。）、及びアセット・バック証券（以下、「ABS」という。）を発行している。これらの証券は、SPEに譲渡された資産を担保とし、当該資産からの回収に基づいて投資収益を支払う。このような抵当貸付証券又はABSの投資家は、通常はSPEの資産に対して遡求権を有する。第三者からの保証により資産の信用度がさらに高まる場合がある。当該投資家及びSPEは、当グループの資産に対する遡求権を有していない。当グループは、通常、当該有価証券の引受人でありマーケット・メーカーである。

当グループはまた、過去に発行したRMBSの再証券化取引も行う。通常、再証券化は、既存の証券化事業体が発行した証券を新設の別個の証券化事業体に対して売却するものである。これらの再証券化は、投資家に異なるリスク格付又は特性を伴う投資を提供することを目的として、既存の証券を再証券化するために開始されることが多い。

当グループはまた、顧客主導型の活動に関連するその他のアセット・バック資金調達及び当グループの税務上又は規制上の目的でSPEを利用している。この区分におけるストラクチャーには、マネージドローン担保証券（以下、「CLO」という。）、CLO、レバレッジド・ファイナンス、リパッケージ及びその他の種類の取引（生命保険ストラクチャー、資金調達、ローン・パーティシペーション又は貸付実行を目的として設立される新興市場ストラクチャー及びベンチャー・キャピタル類似投資に投資することを目的として創設されるその他のオルタナティブ投資ストラクチャー等）が含まれる。CLOは、CLO事業体に譲渡された貸出金を担保とし、当該貸出金からの回収に基づいて投資収益を支払う。レバレッジド・ファイナンス・ストラクチャーは、当グループが保有する特定の貸出金のシンジケーションを支援するために用いられ、リパッケージ・ストラクチャーは顧客に対し、当グループから購入した担保を裏付資産とする、特定のキャッシュ・フロー又は信用リスクに対する担保付エクスポージャーを提供するものである。これらのアセット・バック資金調達ストラクチャーでは、通常、投資家はSPEの担保資産に対して遡求権を有しているが、当グループの資産に対する遡求権を有していない。

当グループが資産をSPEに譲渡する場合、当該譲渡が資産の売却として会計処理されるかどうかを評価しなければならない。資産が法的に当グループから分離されていない場合、及び/又は当グループの継続的関与によって資産に対する有効な支配が生じるとみなされる場合、資産の譲渡は売却の要件を満たさない場合がある。譲渡が売却とみなされない場合、当該取引は担保付き借入として会計処理され、譲渡資産は担保となる。

証券化取引による損益は、譲渡に関連する抵当貸付及び貸出金の帳簿価額により決定される部分があり、売却日における相対的な公正価値に基づき、売却資産と留保受益持分の間で配分される。

当グループは、証券化における重要なサービシング義務を留保していない。

以下の表は、売却処理及びその後の認識中止の要件を満たす2020年度上半期及び2019年度上半期の金融資産の証券化に関連した損益及び資産の譲渡に係る収入、並びに証券化の時期にかかわらず、当グループが依然として継続的に関与している証券化において使用された当グループとSPEとの間のキャッシュ・フローを表している。

証券化

単位：百万スイス・フラン	2020年度上半期	2019年度上半期
利益/(損失)及びキャッシュ・フロー		
CMBS		
純利益/(損失) 1	30	(1)
資産の譲渡に係る収入	4,862	3,632
継続的に保有する持分に関して受領した現金	21	19
RMBS		
純利益/(損失) 1	22	(4)
資産の譲渡に係る収入	11,373	8,045
従前に譲渡した金融資産又はその裏付担保の購入	0	(1)
サービス手数料	1	1
継続的に保有する持分に関して受領した現金	457	116
その他のアセット・バック資金調達活動		
純利益 1	61	48
資産の譲渡に係る収入	4,766	4,801
従前に譲渡した金融資産又はその裏付担保の購入	(638)	(389)
手数料 2	72	74
継続的に保有する持分に関して受領した現金	11	3

1 引受収入、繰延組成手数料、SPEへの担保売却損益及び第三者への新規発行証券売却損益が含まれるが、証券化前の資産に係る純利息収益は含まれない。担保売却損益は、証券化の価格決定日より前の日における公正価値と貸出金の売却価格との差額である。

2 マネージドCLOに提供した投資運用業務により稼得した運用報酬及び業績報酬を表している。

譲渡された金融資産への継続的な関与

当グループは、SPEに譲渡された金融資産へ継続的に関与する場合がある。継続的な関与は、サービシング、償還請求及び保証、譲渡資産の購入又は償還契約、デリバティブ商品、担保の差し入れ、及び譲渡資産に対する受益持分等の様々な形式によるが、これらに限定されるわけではない。

譲渡された金融資産への継続的な関与の詳細な内容については、クレディ・スイスの2019年度年次報告書の第VI章クレディ・スイス・グループの連結財務書類注記34「金融資産の譲渡及び変動持分事業体」の「金融資産の譲渡」を参照のこと。

以下の表は、譲渡の時期にかかわらず、2020年6月30日及び2019年12月31日現在、当グループがSPEへ金融資産を譲渡した後も引き続きリスクを負う資産の元本残高及びSPEの資産合計を表したものである。

継続的な関与によって生じた元本残高及びSPEの資産合計

単位：百万スイス・フラン	2020年 6月30日現在		2019年 12月31日現在	
CMBS				
元本残高	20,184		21,079	
SPEの資産合計	26,731		28,748	
RMBS				
元本残高	55,801		54,001	
SPEの資産合計	57,228		55,595	
その他のアセット・バック資金調達活動				
元本残高	25,905		27,982	
SPEの資産合計	50,594		54,974	

元本残高は当グループから譲渡された資産に関連しており、第三者から譲渡された資産の元本金額は含まれていない。

受益持分の公正価値

譲渡日及び報告日現在保有している受益持分（継続的な関与によって生じたもの）の公正価値は、市場参加者が慣習的に評価手法において用いる仮定を組み込んだ見積将来キャッシュ・フローの現在価値など、公正価値に基づく評価手法を用いて決定される。継続的な関与によって生じた資産又は負債の公正価値は、当グループが固有のリスクをヘッジするために利用する金融商品による利益を含んでいない。

譲渡日現在における重要な経済上の仮定

公正価値ヒエラルキーのレベルについての情報は、注記30「金融商品」を参照のこと。

譲渡日現在における受益持分の公正価値を評価する際に用いられた重要な経済上の仮定

譲渡日現在 単位：百万スイス・フラン (別途記載がある場合を除く)	2020年度上半期		2019年度上半期	
	CMBS	RMBS	CMBS	RMBS
受益持分の公正価値	172	1,646	281	885
うちレベル2	158	1,465	264	826
うちレベル3	14	181	17	59
加重平均年数(年)	8.1	3.6	4.1	4.7
予測早期償還率(年率：%) ¹	- ²	1.0-38.2	- ²	2.0-37.3
キャッシュ・フロー割引率(年率：%) ³	1.4-9.2	0.7-24.7	2.5-8.3	2.3-11.6
予測貸倒率年率：(%) ⁴	4.0-8.6	3.3-22.9	1.3-5.8	1.7-3.4

当グループが受益持分を保有していない資産の譲渡は上記の表に含まれていない。

- 1 予測早期償還率（以下、「PSA」という。）は、住宅用抵当貸付の残存期間にわたる早期償還を予測する際に用いられている、業界標準の早期償還速度測定基準である。PSAは一定早期償還率（以下、「CPR」という。）の仮定を用いている。100%早期償還仮定では、1ヶ月目の抵当貸付の元本残額に対し、年率0.2%で早期償還が行われると仮定している。その後、抵当貸付期間を通じて0.2%ポイントずつ上昇し、30ヶ月目にCPR 6 %（年率）になったところで止まり、それ以降は抵当貸付期間を通じて毎月 6 %となる。100PSAは6 CPRに等しい。
- 2 早期償還を抑制するため、商業用抵当貸付は通常、早期償還禁止及び利回り維持などの対策を取り入れている。
- 3 この率の基礎になっているのは受益持分の加重平均利回りである。
- 4 予測貸倒率の範囲は、すべての商品の予測貸倒率がゼロでない限り、予測貸倒率がゼロを上回る商品のみを反映している。

報告日現在の重要な経済上の仮定

以下の表は、2020年6月30日及び2019年12月31日現在、SPEに保有されている受益持分の公正価値を評価する際に用いられた重要な経済上の仮定の感応度分析を表したものである。

SPEに保有されている受益持分の公正価値を評価する際に用いられた重要な経済上の仮定

単位：百万スイス・ Franc (別途記載がある場合を除く)	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
	CMBS ¹	RMBS	その他の アセット・ バック資金 調達活動 ²	CMBS ¹	RMBS	その他の アセット・ バック資金 調達活動 ²
受益持分の公正価値	330	2,494	662	399	2,282	751
うち投資非適格分	40	860	19	46	711	15
加重平均年数(年)	6.5	3.6	2.2	6.4	5.7	1.6
予測早期償還率(年率：%) ³	-	1.0–46.4	-	-	3.0–35.7	-
10%不利な変化があった場合の 公正価値に対する影響	-	(52.7)	-	-	(38.1)	-
20%不利な変化があった場合の 公正価値に対する影響	-	(99.9)	-	-	(72.6)	-
キャッシュ・フロー割引率(年率：%) ⁴	1.3–22.4	0.6–42.0	1.1–25.4	2.2–15.2	1.5–36.2	0.7–13.1
10%不利な変化があった場合の 公正価値に対する影響	(4.7)	(32.5)	(3.2)	(6.8)	(38.3)	(2.1)
20%不利な変化があった場合の 公正価値に対する影響	(9.3)	(62.3)	(6.3)	(13.4)	(74.7)	(4.2)
予測貸倒率(年率：%) ⁵	1.4–10.9	0.2–29.7	1.1–25.4	0.5–8.5	1.1–34.5	0.7–12.8
10%不利な変化があった場合の 公正価値に対する影響	(4.1)	(30.2)	(3.2)	(4.1)	(24.1)	(2.0)
20%不利な変化があった場合の 公正価値に対する影響	(8.0)	(58.0)	(6.3)	(8.1)	(47.3)	(4.0)

¹ 早期償還を抑制するため、商業用抵当貸付は通常、早期償還禁止及び利回り維持などの対策を取り入れている。

² このカテゴリーのCDO及びCLOは、通常、早期償還リスクから守られるよう組成されている。

³ PSAIは、住宅用抵当貸付の残存期間にわたる早期償還を予測する際に用いられている、業界標準の早期償還速度測定基準である。PSAIはCPRの仮定を用いている。100%早期償還仮定では、1ヶ月目の抵当貸付の元本残額に対し、年率0.2%で早期償還が行われると仮定している。その後、抵当貸付期間を通じて0.2%ポイントずつ上昇し、30ヶ月目にCPR 6%（年率）になったところで止まり、それ以降は抵当貸付期間を通じて毎月6%となる。100PSAIは6 CPRに等しい。

⁴ この率の基礎になっているのは受益持分の加重平均利回りである。

⁵ 予測貸倒率の範囲は、すべての商品の予測貸倒率がゼロでない限り、予測貸倒率がゼロを上回る商品のみを反映している。

このような感応度は仮説上のものであり、経済的ヘッジ活動による影響を反映していない。仮定の変化と公正価値の変化との関係が直線的ではない可能性があるため、一般的に、仮定における10%又は20%の変化による公正価値の変動を推定することはできない。また、特定の仮定が変化したことによる受益持分の公正価値への影響は、その他の仮定を一切変更せずに計算されている。実際には、ある一つの仮定が変化することにより、他の仮定にも変化が生じることがあり（例えば、市場金利が上昇することにより早期償還率が低下し、貸倒率が上昇する等）、その結果、感応度を増幅又は弱める可能性がある。

売却処理が行われなかった金融資産の譲渡

以下の表は、2020年6月30日及び2019年12月31日現在、売却処理が行われなかった、譲渡された金融資産及び関連する負債の帳簿価額を表している。

詳細については注記31「担保資産及び担保」を参照のこと。

売却処理が行われなかった、譲渡された金融資産及び負債の帳簿価額

単位：百万スイス・フラン	2020年	2019年
	6月30日現在	12月31日現在
その他のアセット・バック資金調達活動		
トレーディング資産	562	279
その他資産	184	0
SPEに対する負債(その他負債に含まれる)	(746)	(279)

担保付き借入金として会計処理される買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券

担保付き借入金として会計処理される買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券に関し、米国GAAPでは、差入担保及び譲渡後に譲渡人が有し続ける関連リスクの開示が求められる。これにより、こうした種類の取引を通じた短期物の担保付き資金調達の性質及びリスクを把握できる。

買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券は、純受取利息の稼得、流動性の増加又はトレーディング活動の推進のために用いられる、担保付き資金調達取引である。こうした取引の差入担保は、主に政府の負債証券、社債、資産担保証券、持分証券などで、期間は要求払いから長期まで様々である。

当グループが債務不履行となった場合、又は差入担保の公正価値が下落した場合、買戻契約又は有価証券貸付によって、カウンターパーティーには保有担保を処分する権利又は追加担保を要求する権利が付与される。同様に、当グループが債務不履行となった場合、有価証券貸付では、カウンターパーティーに借入有価証券を処分する権利が付与される。

以下の表には、2020年6月30日現在及び2019年12月31日現在の買戻条件付売渡有価証券、貸付有価証券及び担保受入有価証券返還義務に関する債務総額が、差入担保の種類及び契約上の残存期間別に示されている。

差入担保種類別の買戻条件付売渡有価証券、貸付有価証券及び担保受入有価証券返還義務

単位：十億スイス・フラン	2020年 6月30日現在		2019年 12月31日現在	
政府の負債証券		20.9		16.4
社債		8.1		8.6
資産担保証券		5.5		2.5
持分証券		0.8		0.7
その他		1.2		0.2
買戻条件付売渡有価証券	36.5		28.4	
政府の負債証券		0.9		0.1
社債		0.1		0.1
持分証券		5.2		5.4
その他		0.1		0.1
貸付有価証券	6.3		5.7	
政府の負債証券		5.4		5.3
社債		4.1		1.8
資産担保証券		0.1		0.1
持分証券		32.9		33.0
担保受入有価証券返還義務(公正価値報告分)	42.5		40.2	
合計	85.3		74.3	

契約上の残存期間別の買戻条件付売渡有価証券、貸付有価証券及び担保受入有価証券返還義務

単位：十億スイス・フラン	契約上の残存期間				合計
	要求に応じて ¹	30日まで ²	31日から90日	90日超	
2020年 6月30日現在					
買戻条件付売渡有価証券	5.6	20.1	4.3	6.5	36.5
貸付有価証券	5.5	0.5	0.2	0.1	6.3
担保受入有価証券返還義務 (公正価値報告分)	41.9	0.3	0.2	0.1	42.5
合計	53.0	20.9	4.7	6.7	85.3
2019年12月31日現在					
買戻条件付売渡有価証券	5.2	15.1	5.9	2.2	28.4
貸付有価証券	5.7	0.0	0.0	0.0	5.7
担保受入有価証券返還義務 (公正価値報告分)	40.0	0.1	0.1	0.0	40.2
合計	50.9	15.2	6.0	2.2	74.3

¹ 通知期間の対象となる解約取決めなどの満期を定めていない契約を含む。

² オーバーナイト取引を含む。

買戻条件付売渡有価証券、貸付有価証券及び担保受入有価証券返還義務の総額並びに連結貸借対照表に開示されている純額に関する詳細については、注記23「金融資産と金融負債の相殺」を参照のこと。

変動持分事業体

通常の業務の一環として、当グループは変動持分事業体（以下、「VIE」という。）とみなされる事業体との様々な取引を行っている。その関係は、債務担保証券（以下、「CDO」という。）/CLO、CPコンジット及び金融仲介活動の3つの主要なカテゴリーに分類される。

VIE、CDO/CLO、CPコンジット又は金融仲介活動の詳細な内容については、クレディ・スイスの2019年度年次報告書の第VI章クレディ・スイス・グループの連結財務書類注記34「金融資産の譲渡及び変動持分事業体」の「変動持分事業体」を参照のこと。

債務担保証券及びローン担保証券

当グループはCDO/CLO取引に関与することで、顧客及び投資家のニーズを満たすとともに、手数料を稼得し金融資産（CLOの場合には貸付債権（ローン））を売却している。当グループは引受人、証券発行代理人又はアセット・マネージャーとして関与することがあり、取引完了まで資産を保管することもある。

コマーシャル・ペーパー・コンジット

顧客と当グループの資金調達のために用いるマルチセラー・アセット・バックCPコンジットであるアルパイン・セキュリティゼーション・リミテッド（以下、「アルパイン」という。）に対して、当グループは流動性や信用補完枠の管理者及び提供者としての活動を行っている。アルパインは、CPの投資家に向けて特定のポートフォリオや資産データを公表しており、CPの公開格付を行う格付機関にそのポートフォリオを提出している。このCPコンジットは、主として貸出金及び債権等の資産を顧客から購入又は、リバース・レポ契約を締結し、これらの資産を裏付資産とするCPを発行することにより購入資金を調達している。CPに加え、アルパインは満期までの期間が30ヶ月以内の債券も発行する可能性がある。当グループ（アルパインを含む）は、第三者の事業体との間で、流動性ファシリティ（流動性補完と信用補完をこれらの事業体に提供するために、この流動性ファシリティに準じ、これらの事業体から資産を購入することを要求される可能性がある）を締結することが可能である。金融取引は、超過担保に加え、他の資産に特有の補完という形で、信用補完を提供する形に仕組まれている。アルパインは当グループが完全所有する独立した法人である。ただし、その資産は債務を弁済する目的にのみ使用できる。さらに、管理者並びに流動性ファシリティの提供者として、当グループはアルパインの活動に対して重要なエクスボージャー及びパワーを有している。アルパインは会計目的上VIEとみなされる。当グループはアルパインの主たる受益者と判断され、アルパインを連結している。

2020年6月30日現在、アルパインの発行済CP全体の満期までの平均残存期間は約161日であった。アルパインはスタンダード&プアーズからはA-1(sf)の格付を、ムーディーズからはP-1(sf)の格付を取得しており、主として当グループ企業とのリバース・レポ契約、消費者ローン、ソーラーローン及びソーラーリース、航空機ローン及び航空機リース並びに自動車ローン及び自動車リースに対するエクスボージャーを有している。

当グループのこのCPコンジットに対する金融契約債務は流動性契約による債務を構成している。流動性契約は資産特有の契約であり、当グループは、CP市場の流動性が枯渇しCPコンジットがその債務をリファイナンスできない場合や、原資産の債務不履行等の特定の状況下において、CPコンジットに短期の融資を行うか、又はCPコンジットから資産を購入することが求められている。当該資産の売り手である顧客によって提供される資産特有の信用補完は、かかる購入の結果も変化しない。こういった契約を締結するにあたり、当グループは他の与信に適用するものと同じ基準で、これらの取引に関連した信用リスクを検討する。

当グループは第三者が運用しスポンサーとなっているCPコンジットに対する流動性ファシリティを締結している。これらのサードパーティCPコンジットは、会計上VIEと考えられている。当グループは主たる受益者ではなく、これらのサードパーティCPコンジットを連結しない。当グループのこれらのサードパーティCPコンジットに対する金融契約債務は、流動性契約による債務を構成している。この流動性契約は資産特有の契約であり、当グループは、CP市場の流動性が枯渇しこれらのサードパーティCPコンジットがその債務をリファイナンスできない場合や、原資産の債務不履行等の特定の状況下において、これらのCPコンジットに短期の融資を行うか、又はこれらのCPコンジットから資産を購入することが求められている。当該資産の売り手である顧客によって提供される資産特有の信用補完は、かかる購入の結果も変化しない。こういった契約を締結するにあたり、当グループは他の与信に適用するものと同じ基準で、これらの取引に関連した信用リスクを検討する。場合によっては、当グループはアルパインを通じ、これらのサードパーティCPコンジットに対する流動性ファシリティを締結できる。2020年6月30日及び2019年12月31日現在、当グループがアルパインを通じてこれらのサードパーティコンジットに提供したファシリティ残高は、非連結VIEの表には開示されておらず、損失に対する最大エクスポージャーは、それぞれ6,157百万スイス・フラン及び6,159百万スイス・フラン、これらの非連結VIEの資産合計は、それぞれ13,103百万スイス・フラン及び13,488百万スイス・フランであった。

アルパインのCPコンジット及びサードパーティCPコンジットに関する当グループの経済リスクは、カウンターパーティー、経済リスク資本、シナリオ分析等の当グループのリスク管理フレームワークに含まれている。

金融仲介活動

当グループは、顧客の代わりに金融仲介業者として活動することで、VIEと深く関わっている。

金融仲介活動は、証券化、ファンド、貸出金及びその他のビーカルにより構成されている。

連結VIE

当グループは、顧客の代わりに金融仲介業者としての役割を果たすことにより、VIEと深く関わっている。当グループは、自身が主たる受益者である金融仲介活動に関連するすべてのVIEを連結している。

連結VIEの表には、2020年6月30日及び2019年12月31日現在の連結VIEの資産及び負債の帳簿価額及び分類が表されている。

当グループが主たる受益者である連結VIE

単位：百万スイス・フラン	CDO/CLO	CPコンジット	金融仲介活動				合計
			証券化	ファンド	貸出金	その他	
2020年6月30日現在							
現金及び銀行に対する預け金	0	4	35	10	37	10	96
トレーディング資産	0	0	1,397	48	962	16	2,423
その他の投資	0	0	0	163	1,066	242	1,471
貸出金、純額	0	505	54	45	33	206	843
その他資産	0	21	1,011	4	117	863	2,016
うち売却目的保有貸出金	0	0	429	0	0	0	429
うち建物及び設備	0	0	0	0	32	11	43
連結VIEの資産総額	0	530	2,497	270	2,215	1,337	6,849
トレーディング負債	0	0	0	0	11	0	11
短期借入金	0	4,515	0	0	0	0	4,515
長期債務	0	0	1,759	0	11	33	1,803
その他負債	0	57	2	4	86	102	251
連結VIEの負債総額	0	4,572	1,761	4	108	135	6,580
2019年12月31日現在							
現金及び銀行に対する預け金	6	1	71	11	39	10	138
トレーディング資産	75	0	1,554	82	1,063	14	2,788
その他の投資	0	0	0	113	1,052	247	1,412
貸出金、純額	0	325	53	1	29	241	649
その他資産	1	21	638	4	87	943	1,694
うち売却目的保有貸出金	0	0	93	0	0	0	93
うち建物及び設備	0	0	0	0	36	8	44
連結VIEの資産総額	82	347	2,316	211	2,270	1,455	6,681
トレーディング負債	0	0	0	0	8	0	8
短期借入金	0	4,885	0	0	0	0	4,885
長期債務	7	0	1,614	1	13	36	1,671
その他負債	0	54	1	4	92	146	297
連結VIEの負債総額	7	4,939	1,615	5	113	182	6,861

非連結VIE

非連結VIEの表は、当グループの連結貸借対照表に計上された変動持分の資産の帳簿価額及び分類、損失に対する最大エクスポージャー並びに非連結VIEの資産総額を表している。

第三者が組成し、当グループの持分がその棚卸資産に保有される有価証券の形を取るVIE、当グループが資金を提供しているが超過担保又は保証により損失のリスクが極めて低い、当グループがスポンサーとなっていない特定のファンドに対する買戻付資金供与及び単一資産の資金調達ビークル、当グループが他の持分を一切保有していない不成立の売却取引、及び範囲外の他の事業体を含む特定のVIEは以下の表に含まれていない。

非連結VIEに関する詳細については、クレディ・スイスの2019年度年次報告書の第VI章クレディ・スイス・グループの連結財務書類注記34「金融資産の譲渡及び変動持分事業体」の「変動持分事業体」を参照のこと。

非連結VIE

単位：百万スイス・フラン	金融仲介活動					合計
	CDO/CLO	証券化	ファンド	貸出金	その他	
2020年6月30日現在						
トレーディング資産	198	5,176	934	81	7,513	13,902
貸出金、純額	485	797	2,029	7,712	1,031	12,054
その他資産	14	79	124	0	543	760
変動持分の資産総額	697	6,052	3,087	7,793	9,087	26,716
損失に対する最大エクスポージャー	764	7,636	3,087	11,675	9,559	32,721
非連結VIEの資産合計	7,498	165,338	120,087	28,657	45,925	367,505
2019年12月31日現在						
トレーディング資産	230	4,897	962	109	4,311	10,509
貸出金、純額	456	904	1,945	7,930	709	11,944
その他資産	3	26	518	0	380	927
変動持分の資産総額	689	5,827	3,425	8,039	5,400	23,380
損失に対する最大エクspoージャー	785	7,664	3,430	12,239	5,937	30,055
非連結VIEの資産合計	8,057	141,608	128,984	25,590	35,998	340,237

[次へ](#)

30 金融商品

以下に記載される当グループの金融商品の開示には次のセクションが含まれている。

- ・ 信用リスクの集中
- ・ 公正価値測定（公正価値ヒエラルキー、レベル間の振替、レベル3の調整、評価技法の定性的及び定量的開示並びに非経常的な公正価値の変動を含む）
- ・ 公正価値オプション
- ・ 公正価値で計上されない金融商品の公正価値に関する開示

信用リスクの集中

類似する取引活動に従事する多数の取引相手が、同じ地理的地域において事業を行う場合、又は取引相手の契約債務を充たす能力が経済状態の変化によって同様の影響を受けるような類似した経済的特徴を有している場合、信用リスクの集中が発生する。

当グループの信用リスクの集中の詳細については、クレディ・スイスの2019年度年次報告書の第VI章クレディ・スイス・グループの連結財務書類注記35「金融商品」を参照のこと。

公正価値測定

当グループの金融商品の大部分は公正価値で計上されている。金融市場の悪化はこれらの金融商品の公正価値や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

金融商品の公正価値測定及び公正価値ヒエラルキーのレベルの定義の詳細については、クレディ・スイスの2019年度年次報告書の第VI章クレディ・スイス・グループの連結財務書類注記35「金融商品」を参照のこと。

評価技法の定性的開示

様々な金融商品の評価技法及び重要な観察不能な情報に関する情報、並びに重要な観察不能な情報の変化に対する公正価値測定の感応度は、「公正価値で計上されるレベル3の資産に関する定量的情報」及び「公正価値で計上されるレベル3の負債に関する定量的情報」の表と併せて読むべきものである。

当グループの評価技法の詳細については、クレディ・スイスの2019年度年次報告書の第VI章クレディ・スイス・グループの連結財務書類注記35「金融商品」を参照のこと。

経常的に公正価値で測定された資産及び負債

2020年6月30日現在 単位：百万スイス・フラン	レベル1	レベル2	レベル3	相殺影響額 ¹	一株当たり純資産価値で測定された資産 ²	合計
資産						
現金及び銀行に対する預け金	0	368	0	-	-	368
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券	0	78,448	0	-	-	78,448
担保受入有価証券	36,103	6,206	170	-	-	42,479
トレーディング資産	78,170	190,495	8,797	(121,242)	510	156,730
うち負債証券	16,139	51,625	3,198	-	-	70,962
うち外国政府債	15,775	11,180	163	-	-	27,118
うち社債	41	9,431	1,642	-	-	11,114
うちRMBS	0	28,377	1,102	-	-	29,479
うち持分証券	52,379	2,201	142	-	510	55,232
うちデリバティブ	7,353	135,622	4,101	(121,242)	-	25,834
うち金利商品	2,940	83,790	639	-	-	-
うち為替商品	180	24,676	138	-	-	-
うちエクイティ/インデックス関連商品	4,220	21,252	1,067	-	-	-
うちクレジット・デリバティブ	0	4,928	1,172	-	-	-
うちその他のデリバティブ	5	142	1,085	-	-	-
うちその他のトレーディング資産	2,299	1,047	1,356	-	-	4,702
投資有価証券	2	487	0	-	-	489
その他の投資	16	7	2,839	-	871	3,733
うちその他の持分投資	16	6	1,765	-	514	2,301
うちライフ・ファイナンス商品	0	1	1,066	-	-	1,067
貸出金	0	9,718	3,513	-	-	13,231
うち商工融資	0	3,624	1,473	-	-	5,097
うち金融機関	0	3,803	1,100	-	-	4,903
うち政府及び公共機関	0	1,980	447	-	-	2,427
その他無形資産(抵当貸付サービス権)	0	0	209	-	-	209
その他資産	127	7,575	2,581	(962)	-	9,321
うち売却目的保有貸出金	0	4,421	2,304	-	-	6,725
公正価値による資産合計	114,418	293,304	18,109	(122,204)	1,381	305,008

- 1 デリバティブ契約はレベルごとに総額ベースで計上されている。相殺影響額は法的に強制力のあるマスター・ネットティング契約を反映している。
- 2 米国GAAPに従い、一株当たり純資産価値による実務上の便法を用いて公正価値で測定されている特定の投資は、公正価値ヒエラルキーに分類されていない。上記の表中の公正価値は、連結貸借対照表に表示された金額へ公正価値ヒエラルキーを調整できることを意図したものである。

経常的に公正価値で測定された資産及び負債(続き)

2020年6月30日現在 単位：百万スイス・フラン	レベル1	レベル2	レベル3	相殺影響額 ¹	一株当たり純資産価値で測定された負債 ²	合計
負債						
銀行からの預り金	0	484	0	-	-	484
顧客の預金	0	3,170	433	-	-	3,603
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券	0	17,379	0	-	-	17,379
担保受入有価証券返還義務	36,103	6,206	170	-	-	42,479
トレーディング負債	31,233	138,714	3,727	(129,640)	6	44,040
うち負債証券	2,906	4,700	0	-	-	7,606
うち外国政府債	3,395	415	0	-	-	3,810
うち持分証券	20,717	207	70	-	6	21,000
うちデリバティブ	7,610	133,807	3,657	(129,640)	-	15,434
うち金利商品	2,886	81,916	211	-	-	-
うち為替商品	175	27,592	92	-	-	-
うちエクイティ/インデックス関連商品	4,531	18,117	1,401	-	-	-
うちクレジット・デリバティブ	0	5,191	1,558	-	-	-
短期借入金	0	11,599	480	-	-	12,079
長期債務	0	60,307	8,491	-	-	68,798
うち満期までの期間が1年超2年以内の仕組債	0	11,783	756	-	-	12,539
うち満期までの期間が2年超の仕組債	0	28,148	6,546	-	-	34,694
うちハイトリガー商品	0	7,914	0	-	-	7,914
うちノンリコース負債	0	1,148	655	-	-	1,803
その他負債	3	6,301	1,201	(121)	-	7,384
公正価値による負債合計	67,339	244,160	14,502	(129,761)	6	196,246

¹ デリバティブ契約はレベルごとに総額ベースで計上されている。相殺影響額は法的に強制力のあるマスター・ネットティング契約を反映している。

² 米国GAAPに従い、一株当たり純資産価値による実務上の便法を用いて公正価値で測定されている特定の投資は、公正価値ヒエラルキーに分類されていない。上記の表中の公正価値は、連結貸借対照表に表示された金額へ公正価値ヒエラルキーを調整できることを意図したものである。

経常的に公正価値で測定された資産及び負債(続き)

2019年12月31日現在 単位：百万スイス・フラン	レベル1	レベル2	レベル3	相殺影響額 ¹	一株当たり純資産価値で測定された資産 ²	合計
資産						
現金及び銀行に対する預け金	0	356	0	-	-	356
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券	0	85,556	0	-	-	85,556
担保受入有価証券	36,438	3,780	1	-	-	40,219
トレーディング資産	85,559	157,151	7,885	(97,606)	808	153,797
うち負債証券	19,430	45,641	1,923	-	-	66,994
うち外国政府債	19,281	7,484	198	-	-	26,963
うち社債	16	10,905	1,128	-	-	12,049
うちRMBS	0	23,199	317	-	-	23,516
うち持分証券	60,675	2,862	197	-	808	64,542
うちデリバティブ	3,539	108,264	3,534	(97,606)	-	17,731
うち金利商品	1,091	66,764	554	-	-	-
うち為替商品	23	21,754	152	-	-	-
うちエクイティ/インデックス関連商品	2,417	13,918	1,040	-	-	-
うちクレジット・デリバティブ	0	5,336	879	-	-	-
うちその他のデリバティブ	5	66	909	-	-	-
うちその他のトレーディング資産	1,915	384	2,231	-	-	4,530
投資有価証券	2	1,004	0	-	-	1,006
その他の投資	24	5	2,523	-	998	3,550
うちその他の持分投資	24	5	1,463	-	589	2,081
うちライフ・ファイナンス商品	0	0	1,052	-	-	1,052
貸出金	0	8,945	3,717	-	-	12,662
うち商工融資	0	2,491	1,283	-	-	3,774
うち金融機関	0	3,730	1,201	-	-	4,931
うち政府及び公共機関	0	2,200	831	-	-	3,031
その他無形資産(抵当貸付サービス権)	0	0	244	-	-	244
その他資産	101	8,902	1,846	(447)	-	10,402
うち売却目的保有貸出金	0	6,594	1,619	-	-	8,213
公正価値による資産合計	122,124	265,699	16,216	(98,053)	1,806	307,792

- 1 デリバティブ契約はレベルごとに総額ベースで計上されている。相殺影響額は法的に強制力のあるマスター・ネットティング契約を反映している。
- 2 米国GAAPに従い、一株当たり純資産価値による実務上の便法を用いて公正価値で測定されている特定の投資は、公正価値ヒエラルキーに分類されていない。上記の表中の公正価値は、連結貸借対照表に表示された金額へ公正価値ヒエラルキーを調整できることを意図したものである。

経常的に公正価値で測定された資産及び負債（続き）

2019年12月31日現在 単位：百万スイス・フラン	レベル1	レベル2	レベル3	相殺影響額 ¹	一株当たり純資産価値で測定された負債 ²	合計
負債						
銀行からの預り金	0	322	0	-	-	322
顧客の預金	0	2,865	474	-	-	3,339
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券	0	10,715	0	-	-	10,715
担保受入有価証券返還義務	36,438	3,780	1	(103,742)	-	40,219
トレーディング負債	23,010	115,062	3,854	(103,742)	2	38,186
うち負債証券	3,636	5,286	0	-	-	8,922
うち外国政府債	3,544	345	0	-	-	3,889
うち持分証券	15,628	109	53	-	2	15,792
うちデリバティブ	3,746	109,667	3,801	(103,742)	-	13,472
うち金利商品	1,101	64,643	167	-	-	-
うち為替商品	31	26,156	98	-	-	-
うちエクイティ / インデックス関連商品	2,603	12,518	1,921	-	-	-
うちクレジット・デリバティブ	0	5,963	1,211	-	-	-
短期借入金	0	10,336	997	-	-	11,333
長期債務	0	57,721	12,610	-	-	70,331
うち満期までの期間が1年超2年以内の仕組債	0	9,291	891	-	-	10,182
うち満期までの期間が2年超の仕組債	0	27,626	11,458	-	-	39,084
うちハイトリガー商品	0	7,589	5	-	-	7,594
うちその他の劣後債	0	5,502	0	-	-	5,502
その他負債	0	6,654	1,385	(148)	-	7,891
公正価値による負債合計	59,448	207,455	19,321	(103,890)	2	182,336

¹ デリバティブ契約はレベルごとに総額ベースで計上されている。相殺影響額は法的に強制力のあるマスター・ネットティング契約を反映している。

² 米国GAAPに従い、一株当たり純資産価値による実務上の便法を用いて公正価値で測定されている特定の投資は、公正価値ヒエラルキーに分類されていない。上記の表中の公正価値は、連結貸借対照表に表示された金額へ公正価値ヒエラルキーを調整できることを意図したものである。

[次へ](#)

レベル3に関して経常的に公正価値で測定された資産及び負債

2020年度上半期 単位：百万スイス・フラン	期首残高	レベル3への 振替	レベル3から の振替	取得	売却	発行	決済
資産							
担保受入有価証券	1	0	0	173	(1)	0	0
トレーディング資産	7,885	2,489	(1,502)	4,272	(4,657)	1,290	(1,625)
うち負債証券	1,923	1,654	(708)	2,527	(2,000)	0	0
うち外国政府債	198	32	(2)	33	(49)	0	0
うち社債	1,128	559	(564)	1,718	(1,230)	0	0
うちRMBS	317	902	(70)	557	(525)	0	0
うち持分証券	197	16	(21)	38	(18)	0	0
うちデリバティブ	3,534	719	(629)	0	0	1,290	(1,606)
うち金利商品	554	99	(69)	0	0	81	(49)
うち為替デリバティブ	152	21	(15)	0	0	9	(24)
うちエクイティ/インデックス関連商品	1,040	220	(240)	0	0	345	(597)
うちクレジット・デリバティブ	879	379	(305)	0	0	700	(771)
うちその他のデリバティブ	909	0	0	0	0	155	(165)
うちその他のトレーディング資産	2,231	100	(144)	1,707	(2,639)	0	(19)
その他の投資	2,523	2	0	371	(107)	0	0
うちその他の持分投資	1,463	1	0	354	(19)	0	0
うちライフ・ファイナンス商品	1,052	0	0	17	(88)	0	0
貸出金 ²	3,835	641	(375)	90	(479)	742	(569)
うち商工融資 ²	1,401	390	(137)	45	(282)	447	(173)
うち金融機関	1,201	44	(94)	0	(32)	275	(211)
うち政府及び公共機関	831	15	(144)	0	(163)	3	(56)
その他無形資産 (抵当貸付サービス権)	244	0	0	0	0	0	0
その他資産	1,846	1,432	(383)	2,400	(2,260)	282	(543)
うち売却目的保有貸出金	1,619	1,409	(339)	2,373	(2,259)	282	(543)
公正価値による資産合計	16,334	4,564	(2,260)	7,306	(7,504)	2,314	(2,737)

- 1 期末現在保有する資産及び負債に関連する、公正価値測定される資産合計の未実現利益/(損失)の変動及び公正価値測定される負債合計の未実現(利益)/損失の変動は、純収益又はその他の包括利益累計額に含まれている。2020年6月30日現在、289百万スイス・フラン及び(36)百万スイス・フランの未実現利益/(損失)純額の変動は、それぞれトレーディング収益とその他の収益に含まれており、(49)百万スイス・フランの未実現(利益)/損失の変動は、その他包括利益/(損失)累計額の中の信用リスクに関連する負債に係る利益/(損失)に計上されている。
- 2 ASU 2019-05の適用により（従前は償却原価で計上されていた）特定の貸出金に公正価値オプションを適用した影響を反映して、118百万スイス・フランの調整が含まれている。

2020年度上半期
単位：百万スイス・フラン

	期首残高	レベル3への振替	レベル3からの振替	取得	売却	発行	決済
負債							
顧客の預金	474	0	0	0	0	0	(27)
担保受入有価証券返還義務	1	0	0	173	(1)	0	0
トレーディング負債	3,854	513	(904)	210	(195)	1,602	(1,276)
うち持分証券	53	16	0	207	(189)	0	0
うちデリバティブ	3,801	497	(904)	0	(3)	1,602	(1,276)
うち金利デリバティブ	167	37	(37)	0	0	16	(25)
うち為替デリバティブ	98	2	(1)	0	0	10	(56)
うちエクイティ/インデックス関連デリバティブ	1,921	126	(493)	0	0	585	(486)
うちクレジット・デリバティブ	1,211	333	(373)	0	0	896	(574)
短期借入金	997	52	(200)	0	0	470	(706)
長期債務	12,610	1,843	(5,514)	0	0	4,294	(3,614)
うち満期までの期間が1年超2年以内の仕組債	891	186	(423)	0	0	632	(435)
うち満期までの期間が2年超の仕組債	11,458	707	(5,077)	0	0	3,631	(3,140)
うちハイトリガー商品	5	0	0	0	0	0	(5)
その他負債	1,385	168	(112)	195	(227)	64	(289)
公正価値による負債合計	19,321	2,576	(6,730)	578	(423)	6,430	(5,912)
公正価値による純資産/(負債)	(2,987)	1,988	4,470	6,728	(7,081)	(4,116)	3,175

¹ 期末現在保有する資産及び負債に関する、公正価値測定される資産合計の未実現利益/(損失)の変動及び公正価値測定される負債合計の未実現(利益)/損失の変動は、純収益又はその他の包括利益累計額に含まれている。2020年6月30日現在、289百万スイス・フラン及び(36)百万スイス・フランの未実現利益/(損失)純額の変動は、それぞれトレーディング収益とその他の収益に含まれており、(49)百万スイス・フランの未実現(利益)/損失の変動は、その他包括利益/(損失)累計額の中の信用リスクに関する負債に係る利益/(損失)に計上されている。

² ASU 2019-05の適用により（従前は償却原価で保有されていた）特定の貸出金に公正価値オプションを適用した影響を反映して、118百万スイス・フランの調整が含まれている。

2020年度上半期 単位：百万スイス・フラン	トレーディング収益		その他の収益		その他包括利益累計額		外貨換算影響額	期末残高	未実現利益/損失の変動 ¹
	レベル3からの振替	その他すべて	レベル3からの振替	その他すべて	レベル3からの振替	その他すべて			
資産									
担保受入有価証券	0	0	0	0	0	0	(3)	170	0
トレーディング資産	169	796	(1)	0	0	0	(319)	8,797	1,076
うち負債証券	59	(122)	0	0	0	0	(135)	3,198	(19)
うち外国政府債	1	(5)	0	0	0	0	(45)	163	(5)
うち社債	67	42	0	0	0	0	(78)	1,642	96
うちRMBS	(4)	(70)	0	0	0	0	(5)	1,102	(55)
うち持分証券	0	(67)	0	0	0	0	(3)	142	85
うちデリバティブ	111	834	(1)	0	0	0	(151)	4,101	999
うち金利商品	(22)	71	(1)	0	0	0	(25)	639	108
うち為替デリバティブ	(2)	0	0	0	0	0	(3)	138	(5)
うちエクイティ/インデックス関連商品	35	345	0	0	0	0	(81)	1,067	361
うちクレジット・デリバティブ	100	211	0	0	0	0	(21)	1,172	325
うちその他のデリバティブ	0	207	0	0	0	0	(21)	1,085	210
うちその他のトレーディング資産	(1)	151	0	0	0	0	(30)	1,356	11
その他の投資	0	95	0	(19)	0	0	(26)	2,839	38
うちその他の持分投資	0	(11)	0	(18)	0	0	(5)	1,765	(35)
うちライフ・ファイナンス商品	0	106	0	0	0	0	(21)	1,066	74
貸出金 ²	38	(336)	0	0	0	0	(74)	3,513	(296)
うち商工融資 ²	3	(194)	0	0	0	0	(27)	1,473	(205)
うち金融機関	13	(70)	0	0	0	0	(26)	1,100	(77)
うち政府及び公共機関	22	(47)	0	0	0	0	(14)	447	(8)
その他無形資産 (抵当貸付サービス権)	0	0	0	(31)	0	0	(4)	209	(31)
その他資産	16	(60)	0	0	0	0	(149)	2,581	(6)
うち売却目的保有貸出金	(8)	(87)	0	0	0	0	(143)	2,304	(87)
公正価値による資産合計	223	495	(1)	(50)	0	0	(575)	18,109	781

1 期末現在保有する資産及び負債に関連する、公正価値測定される資産合計の未実現利益/(損失)の変動及び公正価値測定される負債合計の未実現(利益)/損失の変動は、純収益又はその他の包括利益累計額に含まれている。2020年6月30日現在、289百万スイス・フラン及び(36)百万スイス・フランの未実現利益/(損失)純額の変動は、それぞれトレーディング収益とその他の収益に含まれており、(49)百万スイス・フランの未実現(利益)/損失の変動は、その他包括利益/(損失)累計額の中の信用リスクに関連する負債に係る利益/(損失)に計上されている。

2 ASU 2019-05の適用により（従前は償却原価で保有されていた）特定の貸出金に公正価値オプションを適用した影響を反映して、118百万スイス・フランの調整が含まれている。

2020年度上半期 単位：百万スイス・フラン	トレーディング収益		その他の収益		その他包括利益累計額		外貨換算 影響額	期末残高	未実現利益/ 損失の変動 ¹
	レベル3か らの振替	その他 すべて	レベル3か らの振替	その他 すべて	レベル3か らの振替	その他 すべて			
負債									
顧客の預金	0	35	0	0	0	(22)	(27)	433	9
担保受入有価証券返還義務	0	0	0	0	0	0	(3)	170	0
トレーディング負債	184	(151)	(5)	0	0	0	(105)	3,727	577
うち持分証券	0	(15)	0	0	0	0	(2)	70	0
うちデリバティブ	184	(136)	(5)	0	0	0	(103)	3,657	575
うち金利デリバティブ	(1)	64	(5)	0	0	0	(5)	211	84
うち為替デリバティブ	0	42	0	0	0	0	(3)	92	47
うちエクイティ/インデックス関連デリバティブ	69	(262)	0	0	0	0	(59)	1,401	274
うちクレジット・デリバティブ	117	(21)	0	0	0	0	(31)	1,558	135
短期借入金	(2)	(118)	0	0	0	0	(13)	480	(40)
長期債務	461	(1,241)	0	0	87	(166)	(269)	8,491	(110)
うち満期までの期間が1年超2年以内の仕組債	28	(111)	0	0	1	5	(18)	756	(30)
うち満期までの期間が2年超の仕組債	433	(1,138)	0	0	87	(170)	(245)	6,546	(89)
うちハイトリガー商品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他負債	(27)	(15)	0	86	0	0	(27)	1,201	43
公正価値による負債合計	616	(1,490)	(5)	86	87	(188)	(444)	14,502	479
公正価値による純資産/(負債)	(393)	1,985	4	(136)	(87)	188	(131)	3,607	302

- 1 期末現在保有する資産及び負債に関連する、公正価値測定される資産合計の未実現利益(損失)の変動及び公正価値測定される負債合計の未実現(利益)/損失の変動は、純収益又はその他の包括利益累計額に含まれている。2020年6月30日現在、289百万スイス・フラン及び(36)百万スイス・フランの未実現利益(損失)純額の変動は、それぞれトレーディング収益とその他の収益に含まれており、(49)百万スイス・フランの未実現(利益)/損失の変動は、その他の包括利益(損失)累計額の中の信用リスクに関連する負債に係る利益(損失)に計上されている。
- 2 ASU 2019-05の適用により（従前は償却原価で保有されていた）特定の貸出金に公正価値オプションを適用した影響を反映して、118百万スイス・フランの調整が含まれている。

2019年度上半期 単位：百万スイス・フラン	期首残高	レベル3への 振替	レベル3から の振替	取得	売却	発行	決済
資産							
担保受入有価証券	30	0	0	0	(26)	0	0
トレーディング資産	8,980	705	(1,697)	8,831	(9,435)	556	(838)
うち負債証券	2,242	484	(874)	1,597	(1,777)	0	0
うち外国政府債	232	0	(43)	68	(56)	0	0
うち社債	1,260	384	(568)	1,055	(1,234)	0	0
うちRMBS	432	52	(216)	421	(379)	0	0
うち持分証券	132	39	(37)	57	(38)	0	0
うちデリバティブ	3,298	140	(417)	0	0	556	(818)
うち金利商品	507	23	(9)	0	0	52	(42)
うち為替デリバティブ	258	11	(10)	0	0	8	(9)
うちエクイティ/インデック ス関連商品	1,054	48	(333)	0	0	199	(259)
うちクレジット・デリバ ティブ	673	58	(65)	0	0	150	(360)
うちその他のデリバティブ	806	0	0	0	0	147	(148)
うちその他のトレーディング 資産	3,308	42	(369)	7,177	(7,620)	0	(20)
その他の投資	1,309	48	(5)	33	(110)	0	0
うちライフ・ファイナンス商 品	1,067	0	0	20	(88)	0	0
貸出金	4,324	296	(320)	19	(190)	769	(726)
うち商工融資	1,949	81	(184)	19	(118)	76	(198)
うち金融機関	1,391	215	0	0	(71)	185	(503)
うち政府及び公共機関	446	0	(58)	0	(1)	248	(14)
うち不動産	515	0	(78)	0	0	260	(11)
その他無形資産 (抵当貸付サービス権)	163	0	0	9	0	0	0
その他資産	1,543	102	(178)	938	(808)	290	(178)
うち売却目的保有貸出金	1,235	96	(125)	903	(805)	290	(178)
公正価値による資産合計	16,349	1,151	(2,200)	9,830	(10,569)	1,615	(1,742)

1 期末現在保有する資産及び負債に関連する、公正価値測定される資産合計の未実現利益/(損失)の変動及び公正価値測定される負債合計の未実現(利益)/
損失の変動は、純収益に含まれている。2019年6月30日現在、(925)百万スイス・フラン及び109百万スイス・フランの未実現利益/(損失)純額の変動は、そ
れぞれトレーディング収益とその他の収益に含まれている。

2 過年度の数値は訂正されている。

2019年度上半期
単位：百万スイス・フラン

	期首残高	レベル3への 振替	レベル3から の振替	取得	売却	発行	決済
負債							
顧客の預金	453	0	0	0	0	0	0
担保受入有価証券返還義務	30	0	0	0	(26)	0	0
トレーディング負債	3,589	195	(405)	388	(402)	1,091	(1,483)
うち負債証券	25	9	(8)	12	(32)	0	0
うち持分証券	37	9	0	376	(368)	0	0
うちデリバティブ	3,527	177	(397)	0	(2)	1,091	(1,483)
うち金利デリバティブ	189	5	(2)	0	0	21	(17)
うち為替デリバティブ	160	14	(10)	0	0	2	(24)
うちエクイティ/インデック ス関連デリバティブ	1,500	77	(303)	0	0	380	(504)
うちクレジット・デリバ ティブ	1,140	81	(81)	0	0	551	(782)
短期借入金	784	122	(178)	0	0	789	(686)
長期債務	12,665	2,104 ²	(2,607)	0	0	2,730 ²	(2,387) ²
うち満期までの期間が1年超 2年以内の仕組債	528	315	(228)	0	0	544	(345)
うち満期までの期間が2年超 の仕組債	11,800	1,774	(2,123)	0	0	1,974	(2,007)
うちハイトリガー商品	6	0	0	0	0	(2)	0
その他負債	1,341	37	(77)	35	(57)	75	(285)
公正価値による負債合計²	18,862	2,458	(3,267)	423	(485)	4,685	(4,841)
公正価値による純資産/(負債)²	(2,513)	(1,307)	1,067	9,407	(10,084)	(3,070)	3,099

1 期末現在保有する資産及び負債に関連する、公正価値測定される資産合計の未実現利益/(損失)の変動及び公正価値測定される負債合計の未実現(利益)/
損失の変動は、純収益に含まれている。2019年6月30日現在、(925)百万スイス・フラン及び109百万スイス・フランの未実現利益/(損失)純額の変動は、そ
れぞれトレーディング収益とその他の収益に含まれている。

2 過年度の数値は訂正されている。

2019年度上半期 単位：百万スイス・フラン	トレーディング収益		その他の収益		その他包括利益累計額		外貨換算影響額	期末残高	未実現利益/損失の変動 ¹
	レベル3から の振替	その他 すべて	レベル3から の振替	その他 すべて	レベル3から の振替	その他 すべて			
資産									
担保受入有価証券	0	0	0	0	0	0	0	4	0
トレーディング資産	(75)	721	0	0	0	0	(96)	7,652	710
うち負債証券	16	50	0	0	0	0	(27)	1,711	163
うち外国政府債	3	3	0	0	0	0	(1)	206	1
うち社債	16	6	0	0	0	0	(18)	901	158
うちRMBS	(1)	41	0	0	0	0	(5)	345	0
うち持分証券	0	4	0	0	0	0	(2)	155	(1)
うちデリバティブ	(88)	405	0	0	0	0	(42)	3,034	507
うち金利商品	2	(6)	0	0	0	0	(15)	512	(31)
うち為替デリバティブ	0	(30)	0	0	0	0	(3)	225	(17)
うちエクイティ/インデックス関連商品	(84)	133	0	0	0	0	(6)	752	289
うちクレジット・デリバティブ	(7)	211	0	0	0	0	(7)	653	140
うちその他のデリバティブ	1	97	0	0	0	0	(11)	892	126
うちその他のトレーディング資産	(3)	262	0	0	0	0	(25)	2,752	41
その他の投資	0	100	0	6	0	0	(12)	1,369	207
うちライフ・ファイナンス商品	0	96	0	0	0	0	(10)	1,085	98
貸出金	8	20	0	0	0	0	(37)	4,163	30
うち商工融資	5	1	0	0	0	0	(13)	1,618	21
うち金融機関	(1)	15	0	0	0	0	(4)	1,227	14
うち政府及び公共機関	3	(9)	0	0	0	0	(10)	605	(15)
うち不動産	1	10	0	0	0	0	(10)	687	10
その他無形資産 (抵当貸付サービス権)	0	0	0	(7)	0	0	(3)	162	(7)
その他資産	0	24	0	0	0	0	(15)	1,718	0
うち売却目的保有貸出金	1	45	0	0	0	0	(13)	1,449	10
公正価値による資産合計	(67)	865	0	(1)	0	0	(163)	15,068	940

¹ 期末現在保有する資産及び負債に関連する、公正価値測定される資産合計の未実現利益/(損失)の変動及び公正価値測定される負債合計の未実現(利益)/損失の変動は、純収益に含まれている。2019年6月30日現在、(925)百万スイス・フラン及び109百万スイス・フランの未実現利益/(損失)純額の変動は、それぞれトレーディング収益とその他の収益に含まれている。

² 過年度の数値は訂正されている。

2019年度上半期 単位：百万スイス・フラン	トレーディング収益		その他の収益		その他包括利益累計額		外貨換算影響額	期末残高	未実現利益/損失の変動 ¹
	レベル3からの振替	その他すべて	レベル3からの振替	その他すべて	レベル3からの振替	その他すべて			
負債									
顧客の預金	0	31	0	0	0	32	(21)	495	31
担保受入有価証券返還義務	0	0	0	0	0	0	0	4	0
トレーディング負債	81	400	0	0	0	0	(35)	3,419	594
うち負債証券	0	0	0	0	0	0	0	6	0
うち持分証券	0	(1)	0	0	0	0	0	53	0
うちデリバティブ	81	401	0	0	0	0	(35)	3,360	594
うち金利デリバティブ	0	23	0	0	0	0	(3)	216	28
うち為替デリバティブ	(1)	(9)	0	0	0	0	1	133	(12)
うちエクイティ/インデックス関連デリバティブ	78	239	0	0	0	0	(18)	1,449	539
うちクレジット・デリバティブ	4	195	0	0	0	0	(11)	1,097	54
短期借入金	6	175	0	0	0	0	(15)	997	44
長期債務	101	1,082 ²	0	0	4	164 ²	(167)	13,689	1,085
うち満期までの期間が1年超2年以内の仕組債	11	58	0	0	0	9	(12)	880	37
うち満期までの期間が2年超の仕組債	77	1,006	0	0	4	156	(150)	12,511	1,050
うちハイトリガー商品	0	0	0	0	0	0	0	4	0
その他負債	(6)	32	0	163	0	0	(11)	1,247	2
公正価値による負債合計²	182	1,720	0	163	4	196	(249)	19,851	1,756
公正価値による純資産/(負債)²	(249)	(855)	0	(164)	(4)	(196)²	86	(4,783)	(816)²

¹ 期末現在保有する資産及び負債に関連する、公正価値測定される資産合計の未実現利益/(損失)の変動及び公正価値測定される負債合計の未実現(利益)/損失の変動は、純収益に含まれている。2019年6月30日現在、(925)百万スイス・フラン及び109百万スイス・フランの未実現利益/(損失)純額の変動は、それぞれトレーディング収益とその他の収益に含まれている。

² 過年度の数値は訂正されている。

[次へ](#)

観察可能及び観察不能なインプット双方を、レベル3に分類されたポジションの公正価値を決定するために用いることができる。その結果、上表に示されたレベル3の資産及び負債に係る未実現利益及び損失は、観察可能及び観察不能な両インプットに起因する公正価値の変動を含む場合がある。

当グループは、様々な経済的ヘッジの手法を用いてレベル3ポジションのリスクを含むリスクの管理を行っている。このような手法は、レベル1及び/又はレベル2に分類された金融商品の取得又は売却を含む場合がある。上表に示されるレベル3の資産及び負債に係る実現・未実現利益及び損失は、レベル1及び/又はレベル2に分類された経済的ヘッジ手段に関して生じる実現・未実現利益及び損失を反映していない。

当グループは、通常、最善の利用を反映する手法で、経常的又は非経常的に公正価値で測定される非金融資産を利用している。

レベル3への振替/レベル3からの振替

2020年度上半期のレベル3の資産への振替は、主としてトレーディング資産、売却目的保有貸出金及び貸出金からの振替で、4,564百万スイス・フランであった。当該振替は、価格設定に関するデータの観察可能性が限られていることにより、主に証券化商品、クレジット及びファイナンス事業において行われた。2020年度上半期のレベル3の資産からの振替は、主としてトレーディング資産、貸出金及び売却目的保有貸出金におけるもので、2,260百万スイス・フランであった。当該振替は、価格データの観察可能性が高まったことに加え、外部提供者からの価格設定に関する情報の入手可能性が改善したことにより、主としてクレジット、ファイナンス及びエクイティ・デリバティブ事業において行われた。

2020年度第2四半期のレベル3の資産への振替は、主としてトレーディング資産、売却目的保有貸出金及び貸出金からのもので、1,611百万スイス・フランであった。当該振替は、価格設定に関するデータの観察可能性が限られていることにより、主に証券化商品、クレジット及びエクイティ・デリバティブ事業において行われた。2020年度第2四半期のレベル3の資産からの振替は、主としてトレーディング資産、貸出金及び売却目的保有貸出金におけるもので、1,466百万スイス・フランであった。当該振替は、価格データの観察可能性が高まったことに加え、外部提供者からの価格設定に関する情報の入手可能性が改善したことにより、主にクレジット、ファイナンス及びエクイティ・デリバティブ事業において行われた。

2020年度上半期の6,730百万スイス・フラン及び2020年度第2四半期の5,698百万スイス・フランのレベル3の負債からの振替は、主として過去2年にわたる仕組債の振替を反映したものであり、エクイティ・リンク債の観察不能なインプット・パラメーターの評価の重要性を高めたことによるものである。

重要で観察不能なインプットの使用による報告日時点の公正価値による測定値の不確実性

買戻しの可能性、相関、クレジット・カーブ・ボラティリティ、資金調達スプレッド、死亡率、価格、回収率、ボラティリティ、ボラティリティ・スキーなどの重要で観察不能なインプットを有するレベル3資産の場合、一般的に、重要で観察不能なインプットが増大すると公正価値は増加する。信用スプレッド、デフォルト率、割引率、ギャップ・リスク、市場予想平均余命（生命保険決済及びプレミアム・ファイナンス商品の場合）、期限前返済率等の重要で観察不能なインプットを有するレベル3資産の場合、一般的に、重要で観察不能なインプットが増大すると、公正価値は減少する。

レベル3負債の場合、一般的に、関連する重要で観察不能なインプットが増大すると、公正価値に逆の影響が及ぶ。重要で観察不能なインプットである相関、偶発事象の可能性、クレジット・カーブ・ボラティリティ、信用スプレッド、ギャップ・リスクや市場予想平均余命が上昇すると、公正価値は増加する。重要で観察不能なインプットである買戻しの可能性、相関、割引率、ファンド・ギャップ・リスク、資金調達スプレッド、平均回帰、死亡率や期限前返済率が増大すると、公正価値は減少する。

重要な観察不能なインプット間の相互関係

上記を除き、金融商品の重要で観察不能なインプット間の重要な相関関係はない。重要で観察不能なインプットは独立して変動するため、一般的に一つの重要で観察不能なインプットが増大又は減少しても、他の重要で観察不能なインプットに影響を及ぼすことはない。

評価技法の定量的開示

以下の表は、レベル3の資産及び負債の重要な観察不能なインプットのそれぞれについて、当該金融商品にとって最も重要な関連する評価技法ごとに、代表的な最低及び最高価値の範囲と関係加重平均を示している。

公正価値で計上されるレベル3の資産に関する定量的情報

2020年6月30日現在

単位：百万スイス・フラン
(別途記載がある場合を除く)

	公正価値	評価技法	観察不能なインプット	最低価値	最高価値	加重平均 ¹
担保受入有価証券	170	-	-	-	-	-
トレーディング資産	8,797					
うち負債証券	3,198					
うち外国政府債	163	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp)	76	76	76
うち社債	1,642					
うち	509	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp)	(7)	1,558	606
うち	302	市場の類似価格	価格(%)	0	207	104
うち	622	オプション・モデル	相関(%)	(50)	93	42
			ギャップ・リスク(%)	0	2	0
			回収率(%)	40	40	40
			ボラティリティ(%)	0	213	27
うち	54	ベンダー価格	実際の価格	0	1,373	1
うちRMBS	1,102	割引キャッシュ・フロー	デフォルトルート率(%)	0	14	2
			割引率(%)	1	40	7
			損失の規模(%)	0	100	32
			期限前返済率(%)	0	35	9
うち持分証券	142	ベンダー価格	実際の価格	0	35,399	327
うちデリバティブ	4,101					
うち金利商品	639	オプション・モデル	相関(%)	(1)	100	73
			期限前返済率(%)	1	27	9
			ボラティリティ(%)	(30)	25	(2)
			ボラティリティ・スキュー(%)	(3)	0	(2)
うち為替商品	138	オプション・モデル	相関(%)	5	70	29
			期限前返済率(%)	23	27	25
うちエクイティ/インデックス関連商品	1,067	オプション・モデル	買戻しの可能性(%)	50	100	70
			相関(%)	(50)	93	55
			ギャップ・リスク(%) ²	0	2	0
			ボラティリティ(%)	(85)	213	16

¹ 加重平均は、商品の公正価値に基づいて算定されている。

² 担保の決済日までに発生する潜在的価値の予想外に著しい減少のリスク。

公正価値で計上されるレベル3の資産に関する定量的情報(続き)

2020年6月30日現在

単位：百万スイス・フラン
(別途記載がある場合を除く)

	公正価値	評価技法	観察不能なインプット	最低価値	最高価値	加重平均 ¹
うちクレジット・デリバティブ	1,172					
うち	1,026	割引キャッシュ・フロー	相関(%)	97	97	97
クレジット・カーブ・ボラティリティ(%)			60	103	89	
信用スプレッド(bp)			0	3,286	994	
デフォルト率(%)			1	5	3	
割引率(%)			3	30	20	
資金調達スプレッド(%)			100	156	147	
損失の規模(%)			10	95	58	
期限前返済率(%)			2	20	5	
回収率(%)			0	40	19	
うち	95	市場の類似価格	価格(%)	91	113	107
うちその他のデリバティブ	1,085	割引キャッシュ・フロー	市場予想平均余命(年)	2	15	6
			死亡率(%)	71	134	97
うちその他のトレーディング資産	1,356					
うち	881	割引キャッシュ・フロー	市場予想平均余命(年)	3	14	8
うち	253	市場の類似価格	価格(%)	0	106	24
うち	204	オプション・モデル	死亡率(%)	0	70	6

¹ 加重平均は、商品の公正価値に基づいて算定されている。

2 担保の決済日までに発生する潜在的価値の予想外に著しい減少のリスク。

公正価値で計上されるレベル3の資産に関する定量的情報(続き)

2020年6月30日現在

単位：百万スイス・フラン
(別途記載がある場合を除く)

	公正価値	評価技法	観察不能なインプット	最低価値	最高価値	加重平均 ¹
その他の投資	2,839					
うちその他の持分投資	1,765					
うち	702	割引キャッシュ・フロー	割引率(%)	9	9	9
			最終成長率(%)	3	3	3
うち	146	市場の類似価格	価格(%)	100	100	100
うち	857	ベンダー価格	実際の価格	1	912	282
うちライフ・ファイナンス商品	1,066	割引キャッシュ・フロー	市場予想平均余命(年)	2	16	6
貸出金	3,513					
うち商工融資	1,473					
うち	912	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp)	99	2,243	944
			回収率(%)	25	40	29
うち	437	市場の類似価格	価格(%)	10	100	66
うち金融機関	1,100					
うち	923	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp)	151	2,011	692
			回収率(%)	25	40	26
うち	167	市場の類似価格	価格(%)	12	100	41
うち政府及び公共機関	447					
うち	277	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp)	625	866	712
			回収率(%)	25	25	25
うち	157	市場の類似価格	価格(%)	62	62	62
その他無形資産 (抵当貸付サービス権)	209	-	-	-	-	-
その他資産	2,581					
うち売却目的保有貸出金	2,304					
うち	323	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp)	117	651	385
			回収率(%)	0	40	24
うち	1,945	市場の類似価格	価格(%)	0	130	88
公正価値で計上される レベル3の資産合計	18,109					

¹ 加重平均は、商品の公正価値に基づいて算定されている。

公正価値で計上されるレベル3の資産に関する定量的情報(続き)

2019年12月31日現在

単位：百万スイス・フラン
(別途記載がある場合を除く)

担保受入有価証券

トレーディング資産

うち負債証券

うち外国政府債

うち社債

うち

うち

うちRMBS

うち持分証券

うちデリバティブ

うち金利商品

うち為替商品

うちエクイティ/インデックス
関連商品

	公正価値	評価技法	観察不能なインプット	最低価値	最高価値	加重平均 ¹
	1	-	-	-	-	-
7,885						
1,923						
198	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp)	140	140	140	
1,128						
503	市場の類似価格	価格(%)	0	129	97	
913	オプション・モデル	相関(%)	(60)	100	63	
		ギャップ・リスク(%)	0	2	0	
		ボラティリティ(%)	0	275	27	
317	割引キャッシュ・フロー	デフォルト率(%)	0	12	2	
		割引率(%)	1	36	13	
		損失の規模(%)	0	100	45	
		期限前返済率(%)	2	45	10	
197	ベンダー価格	実際の価格	0	36,760	383	
3,534						
554	オプション・モデル	相関(%)	0	100	69	
		期限前返済率(%)	1	28	10	
		ボラティリティ・スキー (%)	(4)	6	(1)	
152	オプション・モデル	相関(%)	5	70	30	
		期限前返済率(%)	23	28	25	
1,040	オプション・モデル	買戻しの可能性(%)	50	100	70	
		相関(%)	(50)	100	64	
		ギャップ・リスク(%) ²	0	2	0	
		ボラティリティ(%)	0	275	30	

公正価値で計上されるレベル3の資産に関する定量的情報(続き)

2019年12月31日現在 単位：百万スイス・フラン (別途記載がある場合を除く)		公正価値	評価技法	観察不能なインプット	最低価値	最高価値	加重平均 ¹
うちクレジット・デリバティブ	879						
うち	691	割引キャッシュ・フロー		相関(%)	97	97	97
				信用スプレッド(bp)	2	1,033	150
				デフォルト率(%)	1	20	4
				割引率(%)	8	27	16
				資金調達スプレッド(bp)	100	115	102
				損失の規模(%)	29	85	69
				期限前返済率(%)	0	7	4
				回収率(%)	0	40	26
うち	142	市場の類似価格		価格(%)	86	110	98
うちその他のデリバティブ	909	割引キャッシュ・フロー	市場予想平均余命(年)	2	15	6	
				死亡率(%)	71	134	97
うちその他のトレーディング資産	2,231						
うち	856	割引キャッシュ・フロー	市場予想平均余命(年)	2	15	7	
うち	1,118	市場の類似価格		価格(%)	0	112	27
うち	233	オプション・モデル		死亡率(%)	0	70	6

¹ 現物商品は、通常加重平均基準で表示されているが、一部のデリバティブ商品は関連するインプットの加重平均と算術平均の組み合わせ又は算術平均基準で表示されている。

2 担保の決済日までに発生する潜在的価値の予想外に著しい減少のリスク。

公正価値で計上されるレベル3の資産に関する定量的情報(続き)

2019年12月31日現在

単位：百万スイス・フラン
(別途記載がある場合を除く)

	公正価値	評価技法	観察不能なインプット	最低価値	最高価値	加重平均 ¹
その他の投資	2,523					
うちその他の持分投資	1,463					
うち	398	割引キャッシュ・フロー	割引率(%)	9	9	9
			最終成長率(%)	3	3	3
うち	147	市場の類似価格	価格(%)	100	100	100
うち	857	ベンダー価格	実際の価格	1	869	231
うちライフ・ファイナンス商品	1,052	割引キャッシュ・フロー	市場予想平均余命(年)	2	16	6
貸出金	3,717					
うち商工融資	1,283					
うち	996	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp)	96	1,484	654
			回収率(%)	25	25	25
うち	273	市場の類似価格	価格(%)	0	99	64
うち金融機関	1,201					
うち	984	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp)	111	1,261	412
			回収率(%)	25	25	25
うち	135	市場の類似価格	価格(%)	16	100	36
うち政府及び公共機関	831					
うち	468	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp)	457	526	500
			回収率(%)	25	40	30
うち	166	市場の類似価格	価格(%)	62	62	62
その他無形資産 (抵当貸付サービス権)	244	-	-	-	-	-
その他資産	1,846					
うち売却目的保有貸出金	1,619					
うち	501	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp)	117	381	243
			回収率(%)	0	1	1
うち	1,026	市場の類似価格	価格(%)	0	180	91
公正価値で計上される レベル3の資産合計	16,216					

¹ 現物商品は、通常加重平均基準で表示されているが、一部のデリバティブ商品は関連するインプットの加重平均と算術平均の組み合わせ又は算術平均基準で表示されている。

[次へ](#)

公正価値で計上されるレベル3の負債に関する定量的情報

2020年6月30日現在

単位：百万スイス・フラン (別途記載がある場合を除く)	公正価値	評価技法	観察不能なインプット	最低価値	最高価値	加重平均 ¹
顧客の預金	433	オプション・モデル	相関(%) 信用スプレッド(bp) 平均回帰性(%) ²	(6) 81 10	100 145 10	78 140 10
担保受入有価証券返還義務	170	-	-	-	-	-
トレーディング負債	3,727					
うち持分証券	70	ベンダー価格	実際の価格	0	323	1
うちデリバティブ	3,657					
うち金利デリバティブ	211	オプション・モデル	相関(%) 期限前返済率(%)	(1) 1	100 27	65 6
うち為替デリバティブ	92					
うち	9	割引キャッシュ・フロー	偶発事象の可能性(%) 信用スプレッド(bp)	95 190	95 190	95 190
うち	54	オプション・モデル	相関(%) 期限前返済率(%)	35 23	70 27	53 25
うちエクイティ/インデックス関連デリバティブ	1,401	オプション・モデル	買戻しの可能性(%) ³ 相関(%) ボラティリティ(%)	50 (50) (85)	100 93 213	70 49 24
うちクレジット・デリバティブ	1,558					
うち	922	割引キャッシュ・フロー	相関(%) クレジット・カーブ・ボラティリティ(%) 信用スプレッド(bp) デフォルト率(%) 割引率(%) 資金調達スプレッド(bp) 損失の規模(%) 期限前返済率(%) 回収率(%)	38 62 1 8 100 0 0 2	45 102 5,394 5 30 95 7 40	41 78 475 2 20 59 5 24
うち	586	市場類似価格	価格(%)	89	113	99
うち	16	オプション・モデル	相関(%) 信用スプレッド(bp)	49 29	57 3,232	53 430

¹ 加重平均は、商品の公正価値に基づいて算定されている。

² 金利が長期平均に回帰する速度に関する経営陣の最善の見積り。

³ 仕組債がその金融商品の残存期間において投資家の選択により当グループに買い戻される可能性の見積り。

2020年6月30日現在

単位：百万スイス・フラン (別途記載がある場合を除く)	公正価値	評価技法	観察不能なインプット	最低価値	最高価値	加重平均 ¹
短期借入金	480					
うち	68	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp) 回収率(%)	(28) 35	1,317 40	1,160 40
うち	304	オプション・モデル	買戻しの可能性(%) 相関(%) ファンド・ギャップ・リスク ² (%)	50 (50) 0	100 93 2	70 51 0
うち			ボラティリティ(%)	0	213	27
長期債務	8,491					
うち満期までの期間が1年超 2年以内の仕組債	756					
うち	42	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp) 回収率(%)	0 25	141 25	61 25
うち	574	オプション・モデル	買戻しの可能性(%) ³ 相関(%) ファンド・ギャップ・リスク ² (%)	50 (50) 0	100 93 2	70 49 0
うち			ボラティリティ(%)	0	213	19
うち満期までの期間が2年超 の仕組債	6,546					
うち	1,601	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp) 回収率(%)	(28) 5	562 49	110 33
うち	13	市場の類似価格	価格(%)	32	32	32
うち	4,802	オプション・モデル	買戻しの可能性(%) ³ 相関(%) ギャップ・リスク(%) ² 平均回帰性(%) ⁴ ボラティリティ(%)	50 (50) 0 (10) 0	100 93 2 0	70 45 0 (6)
うちハイトリガー商品	0	-	-	-	-	-
うちノンリコース負債	655	市場の類似価格	価格(%)	0	99	51
その他負債	1,201	-	-	-	-	-
公正価値で計上される レベル3の負債合計	14,502					

¹ 加重平均は、商品の公正価値に基づいて算定されている。

² 原資産価値が担保の決済日の間に予想外に著しく減少するリスク。

³ 仕組債がその金融商品の残存期間において投資家の選択により当グループに買い戻される可能性の見積り。

⁴ 金利が長期平均に回帰する速度に関する経営陣の最善の見積り。

公正価値で計上されるレベル3の負債に関する定量的情報(続き)

2019年12月31日現在

単位：百万スイス・フラン
(別途記載がある場合を除く)

	公正価値	評価技法	観察不能なインプット	最低価値	最高価値	加重平均 ¹
顧客の預金	474	オプション・モデル	相関(%)	0	100	77
			信用スプレッド(bp)	46	79	71
			平均回帰性(%) ²	10	10	10
担保受入有価証券返還義務	1	-	-	-	-	-
トレーディング負債	3,854					
うち持分証券	53	ベンダー価格	実際の価格	0	66	2
うちデリバティブ	3,801					
うち金利デリバティブ	167	オプション・モデル	相関(%)	0	100	47
			期限前返済率(%)	1	28	7
うち為替デリバティブ	98					
うち	37	割引キャッシュ・フロー	偶発事象の可能性(%)	95	95	95
			信用スプレッド(bp)	47	147	71
うち	12	市場の類似価格	価格(%)	100	100	100
うち	47	オプション・モデル	相関(%)	35	70	53
			期限前返済率(%)	23	28	25
うちエクイティ/インデックス関連デリバティブ	1,921	オプション・モデル	買戻しの可能性(%) ³	50	100	70
			相関(%)	(60)	100	66
			ボラティリティ(%)	0	275	26
うちクレジット・デリバティブ	1,211					
うち	745	割引キャッシュ・フロー	相関(%)	38	45	44
			信用スプレッド(bp)	2	1,041	142
			デフォルト率(%)	1	20	4
			割引率(%)	8	27	15
			資金調達スプレッド(bp)	100	154	122
			損失の規模(%)	29	85	69
			期限前返済率(%)	0	8	5
			回収率(%)	0	40	31
うち	412	市場の類似価格	価格(%)	89	110	99
うち	23	オプション・モデル	相関(%)	49	50	49
			信用スプレッド(bp)	17	1,225	270

¹ 現物商品は、通常加重平均基準で表示されているが、一部のデリバティブ商品は関連するインプットの加重平均と算術平均の組み合わせ又は算術平均基準で表示されている。

² 金利が長期平均に回帰する速度に関する経営陣の最善の見積り。

³ 仕組債がその金融商品の残存期間において投資家の選択により当グループに買い戻される可能性の見積り。

4 原資産価値が担保の決済日の間に予想外に著しく減少するリスク。

2019年12月31日現在

単位：百万スイス・フラン
(別途記載がある場合を除く)

	公正価値	評価技法	観察不能なインプット	最低価値	最高価値	加重平均 ¹
短期借入金	997					
うち	56	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド (bp)	(40)	937	138
うち	847	オプション・モデル	回収率(%)	40	40	40
うち	847	オプション・モデル	買戻しの可能性(%)	50	100	70
うち	847	オプション・モデル	相関(%)	(50)	100	62
うち	847	オプション・モデル	ファンド・ギャップ・リスク ⁴ (%)	0	2	0
うち	847	オプション・モデル	ボラティリティ(%)	1	275	39
長期債務	12,610					
うち満期までの期間が1年超 2年以内の仕組債	891					
うち	78	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp)	(15)	3,206	246
うち	813	オプション・モデル	回収率(%)	25	25	25
うち	813	オプション・モデル	買戻しの可能性(%) ³	50	100	70
うち	813	オプション・モデル	相関(%)	(50)	100	64
うち	813	オプション・モデル	ファンド・ギャップ・リスク ⁴ (%)	0	2	0
うち	813	オプション・モデル	ボラティリティ(%)	1	275	36
うち満期までの期間が2年超 の仕組債	11,458					
うち	1,141	割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド(bp)	(12)	1,260	40
うち	22	市場の類似価格	回収率(%)	25	40	29
うち	9,972	オプション・モデル	価格(%)	43	46	43
うち	9,972	オプション・モデル	買戻しの可能性(%) ³	50	100	70
うち	9,972	オプション・モデル	相関(%)	(60)	100	63
うち	9,972	オプション・モデル	ギャップ・リスク(%) ⁴	0	2	0
うち	9,972	オプション・モデル	平均回帰性(%) ²	(55)	0	(7)
うち	9,972	オプション・モデル	ボラティリティ(%)	0	275	26
うちハイトリガー商品	5	-	-	-	-	-
その他負債	1,385	-	-	-	-	-
公正価値で計上されるレベル 3の負債合計	19,321					

¹ 現物商品は、通常加重平均基準で表示されているが、一部のデリバティブ商品は関連するインプットの加重平均と算術平均の組み合わせ又は算術平均基準で表示されている。

² 金利が長期平均に回帰する速度に関する経営陣の最善の見積り。

³ 仕組債がその金融商品の残存期間において投資家の選択により当グループに買い戻される可能性の見積り。

⁴ 原資産価値が担保の決済日の間に予想外に著しく減少するリスク。

重要で観察不能なインプットの範囲に関する定性的説明

上記の表で開示されている金融商品における集約及び多様性の水準により、重要なインプットの範囲は拡大し、資産及び負債のカテゴリーに不均等に配分される。

当グループの重要な観察不能なインプットの範囲に関する定性的説明の詳細については、クレディ・スイスの2019年度年次報告書の第VI章クレディ・スイス・グループの連結財務書類注記35「金融商品」を参照のこと。

1株当たりNAVで測定される投資ファンド

一部の投資ファンドは1株当たりNAVで測定されている。

1株当たりNAVで測定されている投資ファンドに関する情報の詳細については、クレディ・スイスの2019年度年次報告書の第VI章クレディ・スイス・グループの連結財務書類注記35「金融商品」を参照のこと。

非経常的に公正価値で測定されている資産及び負債

特定の資産及び負債は非経常的に公正価値で測定されている。すなわち、これらの資産及び負債は継続的に公正価値で測定されていないが、特定の状況下において公正価値による調整が行われている。非経常的な測定は、特に記載がない限り、期末時点での完了している。

非経常的に公正価値で測定されている資産及び負債に関する詳細については、クレディ・スイスの2020年度第1四半期財務報告書の第 章 要約連結財務書類（未監査）注記30「金融商品」を参照のこと。

公正価値オプション

当グループは、公正価値オプションの適用によってもたらされる会計処理の簡素化を利用している。一般的に、この会計処理の簡素化は、米国GAAPのヘッジ会計要件の影響を受ける項目に対して、初度適用時及びその後の取引時に公正価値オプションを選択することによって達成される。当グループは、ヘッジ会計処理を達成できなかったものの当グループが経済的ヘッジを行った金融商品に対して、原則として、公正価値オプションを選択している。当グループが公正価値に基づいて事業活動を管理しているものの、過年度において公正価値に基づく会計処理ができなかった場合、当グループのリスク管理目的の報告を財務会計と一致させるため、原則として、公正価値オプションを利用している。

当グループによる財務書類項目の一部に対する公正価値オプションの選択の詳細については、クレディ・スイスの2019年度年次報告書の第VI章クレディ・スイス・グループの連結財務書類注記35「金融商品」を参照のこと。

公正価値オプションを選択した金融商品の公正価値総額と未払元本残高総額間の差額

単位：百万スイス・フラン	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
	公正価値 総額	未払元本 総額	差額	公正価値 総額	未払元本 総額	差額
金融商品						
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券	78,448	78,323	125	85,556	85,463	93
貸出金	13,231	14,326	(1,095)	12,662	13,104	(442)
その他資産 ¹	8,398	10,999	(2,601)	9,710	12,006	(2,296)
銀行からの預り金及び顧客の預金	(627)	(542)	(85)	(582)	(508)	(74)
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券	(17,379)	(17,380)	1	(10,715)	(10,719)	4
短期借入金	(12,079)	(12,523)	444	(11,333)	(11,187)	(146)
長期債務	(68,798)	(74,822)	6,024	(70,331)	(72,126)	1,795
その他負債	(659)	(1,667)	1,008	(709)	(1,681)	972
不良債権及び未収利息不計上貸出金 ²	904	3,759	(2,855)	543	3,235	(2,692)

1 主に売却目的保有貸出金。

2 貸出金又はその他資産に含まれている。

金融商品に係る利益及び損失

単位：百万スイス・フラン	2020年度上半期		2019年度上半期	
	純利益/(損失)		純利益/(損失)	
金融商品				
利付銀行預け金	1 1		15 1	
うち信用リスクに関連するもの	(6)		6	
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券	789 1		1,495 1	
その他の投資 ²	205 3		171 3	
うち信用リスクに関連するもの	1		1	
貸出金	(247) 3		558 1	
うち信用リスクに関連するもの	(575)		74	
その他資産	416 3		460 3	
うち信用リスクに関連するもの	(19)		111	
銀行からの預り金及び顧客の預金	(39) 3		(36) 3	
うち信用リスクに関連するもの	0		0	
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券	(82) 1		(389) 2	
短期借入金	(16) 3		(559) 3	
うち信用リスクに関連するもの	1		1	
長期債務 ²	1,270 3		(6,058) 3	
うち信用リスクに関連するもの	14		3	
その他負債	(102) 3		76 4	
うち信用リスクに関連するもの	(124)		39	

1 主に純利息収益に計上されている。

2 過年度の数値は修正再表示されている。

3 主にトレーディング収益に計上されている。

4 主にその他の収益に計上されている。

公正価値オプションを選択した負債の金融商品固有の信用リスクの変動に起因する利益/(損失)

下記の表は、その他包括利益/(損失)累計額に計上された、公正価値オプションを選択した負債に関する金融商品固有の信用リスクの変動から生じる損益に関する追加情報を示したものである。この表には、金融商品固有の信用リスクの変動から生じた期中の変動額と変動累計額の双方が含まれる。それに加え、従前にはその他包括利益/(損失)累計額に計上されていたものの、期中に純利益に振り替えられた金融商品固有の信用リスクに関連した損益を含んでいる。

金融商品特有の信用リスクの変動から生じる利益/(損失)

	その他包括利益/(損失)累計額に計上された利益/(損失) ¹		純利益に振り替えられた、その他包括利益/(損失)累計額に計上された利益/(損失) ¹	
	2020年度 第2四半期	累計額	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期
金融商品 (単位 : 百万スイス・フラン)				
顧客の預金	(15)	(44)	(8)	0
短期借入金	(24)	(78)	1	0
長期債務	(3,150)	(826)	(358)	22
うち満期までの期間が2年超の政府債	(1,632)	359	(278)	0
うち満期までの期間が2年超の仕組債	(1,253)	(1,159)	(36)	22
合計	(3,189)	(948)	(365)	22
				80

¹ 金額は税引前で表示されている。

公正価値で計上されない金融商品

以下の表は、連結貸借対照表において公正価値で計上されない金融商品の帳簿価額及び公正価値を示している。リース取引、不動産、建物及び設備、年金及び退職給付債務等のすべての非金融商品は開示から除かれている。

公正価値で計上されない金融商品の帳簿価額及び公正価値

単位：百万スイス・フラン	帳簿価額	公正価値				
		レベル1	レベル2	レベル3	合計	
2020年6月30日現在						
金融資産						
中央銀行ファンド貸出金、 売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券	26,442	0	26,443	0	26,443	
投資有価証券	95	95	0	0	95	
貸出金	277,603	0	272,289	14,709	286,998	
その他の金融資産 ¹	147,847	131,752	15,468	651	147,871	
金融負債						
銀行からの預り金及び顧客の預金	402,925	222,988	180,008	0	402,996	
中央銀行ファンド借入金、 買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券	13,210	0	13,210	0	13,210	
短期借入金	15,308	0	15,319	0	15,319	
長期債務	100,628	0	100,072	1,714	101,786	
その他の金融負債 ²	14,462	0	14,117	313	14,430	
2019年12月31日現在						
金融資産						
中央銀行ファンド貸出金、 売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券	21,441	0	21,441	0	21,441	
貸出金	280,568	0	278,337	11,562	289,899	
その他の金融資産 ¹	114,543	101,600	12,225	720	114,545	
金融負債						
銀行からの預り金及び預金	396,867	189,419	207,453	0	396,872	
中央銀行ファンド借入金、 買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券	16,818	0	16,818	0	16,818	
短期借入金	17,052	0	17,052	0	17,052	
長期債務	81,674	0	83,018	1,123	84,141	
その他の金融負債 ²	15,867	0	15,705	168	15,873	

¹ 主に現金及び銀行に対する預け金、利付銀行預け金、売却目的保有貸出金、デリバティブ商品の現金担保、未収利息及び手数料並びに市場性のない持分証券を含んでいる。

² 主にデリバティブ商品の現金担保並びに未払利息及び手数料を含んでいる。

[次へ](#)

31 担保資産及び担保

当グループは主に買戻条件付証券取引及びその他の証券金融契約のために資産を担保に供している。特定の担保資産には処分上の制約がある場合がある。すなわち、これらの資産には売却又は再担保される権利が付されている。処分上の制約がある資産は、連結貸借対照表上に開示されている。

担保資産

単位：百万スイス・フラン	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
担保資産		
担保資産又は担保として提供されている資産合計	137,134	133,333
うち処分上の制約を受けるもの	66,697	69,681

担保

当グループは売戻契約、借入及び貸出有価証券、デリバティブ取引、証拠証券担保仲介業貸付等に関連して現金及び有価証券を受け入れている。当グループが受け入れた担保及び有価証券の大部分は、買戻契約、有価証券空売り、借入及び貸出有価証券、清算機関への担保、証券取引法令上の分別要求、デリバティブ取引及び銀行借入に関連して売却又は再担保された。

担保

単位：百万スイス・フラン	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
担保		
売却権・再担保権付の担保受入資産の公正価値	419,378	412,765
うち売却済・再担保済	186,730	185,935

32 訴訟

当グループは、当グループの事業の遂行に関連して生じた事項について、様々な訴訟手続、規制上の手続及び仲裁手続の対象となっている。当グループの重大な訴訟等、関連引当金及び既存の引当金の対象外である合理的に発生し得る損失の全体的な範囲の見積りは、クレディ・スイス・エイ・ジーの2020年6月30日提出の有価証券報告書の第一部 第6 3(2)「訴訟」に記載され、かつその後の「有価証券報告書に記載すべき事項に關し重要な事實が発生したことを示す書面」（以下に記載されるものを含む。）で更新されている。これらの訴訟等の一部は様々な集団の原告を代表して提起されたものであり、多額及び／又は不確定な金額の損害賠償を求める内容である。

当グループは、損失、追加の損失又は損失の範囲の蓋然性が高く、かつ合理的に見積り可能である場合、特定の訴訟等に係る偶発損失訴訟引当金を繰り入れ、収益から控除している。また、偶発損失引当金を積み立てていない案件を含め、当グループは当該訴訟等に係る外部弁護士及びその他のサービス提供者の報酬及び費用の見積額についての訴訟引当金を積み立てる。当該報酬及び費用が発生する可能性が高く、合理的に見積り可能である場合、当グループは当該報酬及び費用について訴訟引当金を繰り入れ、収益から控除している。当グループは、訴訟引当金の妥当性を判断するため、訴訟等を四半期ごとに検討しており、経営陣の判断及び弁護士の助言に基づき引当金を増加又は取り崩す場合がある。かかる訴訟等の進展によっては、今後さらなる引当金の追加又は訴訟引当金の取崩しが必要となる可能性もある。

記載されている詳細な内容には（a）損失を被る可能性が高く、その損失額が合理的に見積ることができる場合において、当グループが偶発損失引当金を計上している訴訟等、及び（b）関連する損失額を合理的に見積ることができない等の理由により、偶発損失引当金を計上していない訴訟等が含まれる。一部の事項では、当グループが偶発損失引当金を計上していることの記述が含まれ、当該引当金の金額を開示しているが、その他の事項については当該記述はない。当該記述のないものについては、（a）当グループが偶発損失引当金を設定しておらず、該当事項が適用される会計基準に基づき偶発債務として取り扱われる場合、又は（b）当グループは当該引当金を設定しているが、当該事実の開示が当グループに適用される守秘義務違反に該当すると判断した場合、弁護士・依頼者間の秘匿特権、職務活動成果の保護、若しくはその他の開示に対する保護を損なう場合、又はその事項についての当グループの管理を損なうと判断した場合である。当グループが偶発損失引当金を計上した事項について将来発生する流出額は、現在入手可能な情報に基づき確実性をもって見積ることは不可能であり、したがって、最終的に当グループの貸借対照表に反映されている引当金を大きく上回る（又は下回る）場合がある。

当グループの多くの訴訟等に関して、損失が生じる可能性が高いか若しくは合理的に生じる可能性があるかを判断すること又は損失若しくは損失範囲の金額を見積ることは、本質的に困難である。見積りは、その性質上、判断及び現在入手可能な情報に基づいて行われ、多様な要素が影響を与える。当該要素には、訴訟等の種類及び性質、事案の進展状況、弁護士の助言、当グループの抗弁及び類似の事案における経験、並びに類似の又は関連する訴訟等におけるその他の被告も関与した事案（和解を含む。）の評価が含まれるが、これに限定されるものではない。訴訟等に係る損失、追加の損失又は損失範囲の合理的な見積りが可能となる前に、多くの場合複雑な事実認定及び法的な評価を行わなければならない。

当グループに対して係属中であるほぼすべての事案は、不確定な金額の損害賠償を求めるものである。請求金額を明示する事案も存在するが、かかる請求金額は当グループの合理的に発生し得る損失額を示すものではない可能性がある。一部の訴訟等については、当グループは請求された賠償金額及び一般的に入手可能なその他の定量化可能な情報を公表している。

当グループの訴訟引当金総額には、損失が発生する可能性がありかつ当該損失を合理的に見積ることのできる訴訟等に関する損失、追加損失又はその損失範囲の見積りが含まれている。当グループは、訴訟等の複雑さ、一部の請求の新規性、訴訟等が初期の段階にあること、既に行われた証拠開示範囲が限られていること及び／又はその他の要因により、一部の訴訟等に関し合理的に発生し得る損失のすべての範囲を見積ることは難しいと考えている。上記で言及した有価証券報告書の項目において説明され、かつその後の「有価証券報告書に記載すべき事項に関し重要な事実が発生したことを示す書面」（以下の記載を含む。）で更新されている訴訟等に関する既存の引当金の対象外である合理的に発生し得る損失のうち、当グループが見積り可能と考えているもののすべての範囲についての当グループの見積りは、ゼロから1.3十億イス・フランである。

2020年度第2四半期、当グループは、120百万イス・フランの訴訟引当金純額を計上した。当グループは、訴訟引当金を考慮の上、現在入手可能な情報及び弁護士の助言に基づき、かかる訴訟等の結果が総合的に、当グループの財政状況に重大な悪影響を及ぼすことはないと判断している。但し、規制機関又はその他の政府当局により提起された訴訟等を含む、かかる訴訟の潜在的な不確定要素を鑑みると、かかる訴訟を解決するために当グループが最終的に負担するコストは、現在の訴訟引当金を超過する可能性があり、当該超過額が、特定の期間における当グループの業績によっては、当該期間の業績に重大な影響を与える可能性がある。

抵当貸付関連の問題

民事訴訟

個別投資家の訴訟

2020年7月16日、シアトル連邦住宅貸付銀行が提起した投資家訴訟を管轄するワシントン州裁判所は、和解を受けて、係争対象のRMBS約145百万米ドルに関連するクレディ・スイス・セキュリティーズ(USA)LLC(以下、「CSS LLC」という。)及びその関連会社に対するすべての請求を再訴不可な形で棄却した。

銀行の貸付に関する訴訟

2020年6月10日、ハイランド・キャピタル・マネジメントLP(以下、「ハイランド」という。)に関連する事業体によりCSS LLC及びその関連会社の一部に対して提起されたテキサス州裁判所での訴訟において、ハイランドは、テキサス州最高裁判所における再審理を求める申立てを行った。

レート関連の問題

民事訴訟

米ドルLIBORに関する訴訟

2020年6月23日、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所(以下、「SDNY」という。)に広域係属訴訟として提起された適格性認定前の停止が否定された集団訴訟のうち1件において、原告は控訴の通知を提出した。

外国為替に関する訴訟

2020年7月17日、外国為替商品の間接購入者のために外国為替市場を不正操作したとしてSDNYに提起された適格性認定前の併合集団訴訟において、裁判所は、クレディ・スイス・エイ・ジー及び関連会社1社を含む残りの被告との10百万米ドルの集団的和解を予備的に承認する命令を登録した。この和解には、裁判所による最終的承認が必要であり、2020年11月に審理が予定されている。

2020年5月28日、2018年11月13日にSDNYに提起された民事訴訟において、裁判所は、第2修正訴状に対する被告の棄却申立ての一部を認め、一部を退けた。2020年7月28日、原告は第3修正訴状を提出した。

2020年4月14日、カナダで係属中の適格性認定前の集団訴訟のうち1件において、裁判所は、オンタリオ州での事件の訴訟手続において集団訴訟の認定を求める原告の申立ての一部を認め、一部を退け、2003年から2013年までの間に被告と、又は仲介業者を通じて、外国為替商品の取引を開始したカナダ所在のすべての者により構成される集団訴訟を認定した。

SSA債に関する訴訟

2020年6月1日、SDNYに提起された国際機関、準ソブリン及び政府機関（以下、「SSA」という。）の債券に関する併合集団訴訟において、原告は控訴の通知を提出了。

2020年6月25日、米ドル建てSSA債の間接購入者を代理してSDNYに提起された適格性認定前の集団訴訟において、原告は、訴訟を自発的に取り下げた。

政府系金融機関の債券に関する訴訟

2020年6月16日、一定の政府系金融機関が発行した無担保債券の価格を固定するために金融機関の間で共謀したとしてSDNYに提起された適格性認定前の併合集団訴訟において、裁判所は、CSS LLCが当事者となっている国際的な和解を含むすべての和解に最終的な承認を付与する命令を下した。

2020年7月13日、一定の政府系金融機関が発行した無担保債券の価格を固定するために金融機関の間で共謀したとして2019年9月23日に米国ルイジアナ州中部地区連邦地方裁判所に提起された民事訴訟において、原告は修正訴状を提出了。2020年7月24日、クレディ・スイス・エイ・ジー及びCSS LLCは、答弁書を提出了。

2020年6月26日、一定の政府系金融機関が発行した無担保債券の価格を固定するために金融機関の間で共謀したとして、米国ルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所に提起された民事訴訟において、CSS LLC及びその他の被告の一部は、ルイジアナ州不公正取引慣行法に基づいて提起された州法に基づく請求に対する一部棄却申立てを行った。2020年7月17日、原告は、かかる一部棄却申立てに対応して最初の修正訴状を提出了。

店頭取引に関する訴訟

2020年7月14日、電子取引プラットフォームをボイコットし、オッドロット社債の流通市場において価格を固定するためにCSS LLC及びその他の金融機関の間で共謀したとしてSDNYに提起された適格性認定前の集団訴訟において、原告は、修正訴状を提出了。

ATAに関する訴訟

2020年5月28日、米国反テロリズム法（以下、「ATA」という。）に基づく請求を主張して2017年11月9日にSDNYに提起された訴訟において、原告は、クレディ・スイス・エイ・ジー及びその他の棄却の申立てを行っている銀行被告について再訴不可な形で訴訟を棄却した2020年2月25日の裁判所の決定に対し、上訴の申立てを行った。これに対し、棄却の申立てを行っている被告は2020年6月11日、異議を申し立てた。

2020年6月5日、米国ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所（以下、「EDNY」という。）は、ATAに関する訴訟のうちクレディ・スイス・エイ・ジー及びその他の銀行被告の大部分について2018年12月及び2019年4月にEDNYに提起された2件の棄却を求める被告の申立てを認めた。

顧客口座に関する問題

2020年7月3日、クレディ・スイスの関連会社1社に対して提起された民事訴訟において、シンガポール控訴裁判所は、原告の上訴を認め、民事訴訟手続の停止を解除した。これにより、原告のクレディ・スイスの関連会社に対する訴訟は、シンガポール高等裁判所において続行が認められる。2020年7月10日、原告は、シンガポール高等裁判所に修正請求原因陳述書を提出した。

モザンビークに関する問題

クレディ・スイスは、モザンビークの国営企業が関与する取引へのクレディ・スイスの一部の事業体の参加に関する規制当局及び執行当局からの要請に引き続き対応しており、クレディ・スイスの役割の性質に関して、これらの当局の一部との間で継続的に対話をしている。

評価損に関する訴訟

2020年7月8日、2015年度第4四半期及び2016年度第1四半期における評価損並びにクレディ・スイス・グループAGの米国預託証券の市場価値の低下に関連してSDNYに提起された適格性認定前の集団訴訟において、当事者は、15.5百万米ドルですべての訴訟を和解する契約を締結した。和解案の予備承認を求める申立てが2020年7月10日に行われ、裁判所は、2020年8月6日に予備承認審理を予定している。和解は、裁判所の最終承認を条件とする。

ETN関連の訴訟

2020年4月14日、2030年12月4日満期S&P 500 VIX短期先物指数連動型ベロシティシェアーズ・デイリー・インバースVIX短期上場投資証券（以下、「XIV ETN」という。）の購入者により2019年3月29日にSDNYに提起された個別訴訟において、原告は再訴不可な形でその訴えを自発的に取り下げる旨の申立てを行い、当該申立ては、2020年4月15日に第2巡回区控訴裁判所により認められた。

2030年12月4日満期S&P 500 VIX中期先物指数連動型ベロシティシェアーズ・デイリー・インバースVIX中期上場投資証券（以下、「ZIV ETN」という。）の購入者の適格性認定前の集団を代表してSDNYに提起された集団訴訟において、被告に対するすべての請求を棄却するSDNYの判決に対して原告が控訴しなかったため、判決は確定した。

33 子会社の保証に関する情報

ガーンジーにて設立された非セルラー型有限責任株式会社である、クレディ・スイス・グループ・ファンディング（ガーンジー）リミテッドを含む特定の当グループの完全所有金融子会社は、当グループが完全かつ無条件

に保証する証券を発行している。当グループの子会社の一部に適用される、ガーンジーの子会社に対する様々な法的要件及び規制上の要件（ガーンジー法に基づくソルベンシー・テストの達成を含む）は、当グループの子会社が配当金又は分配金を支払う能力及び当グループに対して融資を行う能力を制限する場合がある。

当グループと当行は、クレディ・スイス(米国), Inc.の発行済SEC登録負債証券について完全かつ無条件で複数の保証を発行している。この保証に従って、クレディ・スイス(米国), Inc.が、当該負債証券に係る契約に規定された期限どおりに支払いを行うことが不可能となった場合、当該負債証券の保有者は、先にクレディ・スイス(米国), Inc.に対して法的手続きを取るのではなく、当グループ又は当行のいずれかに支払いを求めることができる。当グループの保証は上位債務に劣後する。クレディ・スイス(米国), Inc.は、当グループの間接完全所有子会社である。

要約連結損益計算書

2020年度第2四半期
単位：百万スイス・フラン

	クレディ・スイス (米国), Inc. (連結)	当行(親会社) 及び その他の 子会社 ¹	当行	当グループ 親会社	消去及び 連結調整	クレディ・ スイス・ グループ
要約連結損益計算書						
利息及び配当金収益	600	2,985	3,585	403	(399)	3,589
支払利息	(647)	(1,370)	(2,017)	(407)	405	(2,019)
純利息収益	(47)	1,615	1,568	(4)	6	1,570
手数料収益	967	1,929	2,896	5	(21)	2,880
トレーディング収益	156	1,071	1,227	(1)	28	1,254
その他の収益	766	(227)	539	1,206 ²	(1,255)	490
純収益	1,842	4,388	6,230	1,206	(1,242)	6,194
貸倒引当金繰入額	11	281	292	0	4	296
報酬費用	726	1,637	2,363	31	200	2,594
一般管理費	434	1,339	1,773	15	(348)	1,440
支払手数料	51	262	313	2	(2)	313
その他営業費用合計	485	1,601	2,086	17	(350)	1,753
営業費用合計	1,211	3,238	4,449	48	(150)	4,347
法人税等控除前利益/(損失)	620	869	1,489	1,158	(1,096)	1,551
法人税等費用/(便益)	185	185	370	(4)	25	391
当期純利益/(損失)	435	684	1,119	1,162	(1,121)	1,160
非支配持分に帰属する当期純利益/(損失)	0	(2)	(2)	0	0	(2)
株主に帰属する当期純利益/(損失)	435	686	1,121	1,162	(1,121)	1,162

1 相殺消去及び連結による調整を含む。

2 主に持分法に基づき会計処理されたグループ企業への投資によって生じた収益より構成される。

要約連結包括利益計算書

2020年度第2四半期
単位：百万スイス・フラン

	クレディ・スイス (米国), Inc. (連結)	当行(親会社) 及び その他の 子会社 ¹	当行	当グループ 親会社	消去及び 連結調整	クレディ・ スイス・ グループ
包括利益						
当期純利益/(損失)	435	684	1,119	1,162	(1,121)	1,160
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益 /(損失)	0	17	17	0	1	18
外貨換算調整	(245)	(178)	(423)	12	(22)	(433)
有価証券に係る未実現利益/(損失)	0	(18)	(18)	0	0	(18)
保険数理利益/(損失)	1	4	5	0	68	73
過去勤務利益/(費用)、純額	0	(1)	(1)	0	(33)	(34)
信用リスクに関連した負債に係る利益 /(損失)	(63)	(2,512)	(2,575)	(88)	5	(2,658)
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	(307)	(2,688)	(2,995)	(76)	19	(3,052)
包括利益/(損失)	128	(2,004)	(1,876)	1,086	(1,102)	(1,892)
非支配持分に帰属する包括利益/(損失)	(1)	(9)	(10)	0	8	(2)
株主に帰属する包括利益/(損失)	129	(1,995)	(1,866)	1,086	(1,110)	(1,890)

1 相殺消去及び連結による調整を含む。

要約連結損益計算書(続き)

2019年度第2四半期
単位：百万スイス・フラン

	クレディ・ スイス (米国), Inc. (連結)	当行(親会社) 及び その他の 子会社 ¹	当行	当グループ 親会社	消去及び 連結調整	クレディ・ スイス・ グループ
要約連結損益計算書						
利息及び配当金収益	1,016	4,639	5,655	311	(313)	5,653
支払利息	(1,096)	(2,552)	(3,648)	(322)	318	(3,652)
純利息収益	(80)	2,087	2,007	(11)	5	2,001
手数料収益	912	1,992	2,904	5	18	2,927
トレーディング収益	221	10	231	(54)	5	182
その他の収益	512	22	534	1,020 ²	(1,083)	471
純収益	1,565	4,111	5,676	960	(1,055)	5,581
貸倒引当金繰入額	3	22	25	0	0	25
報酬費用	698	1,607	2,305	30	210	2,545
一般管理費	459	1,304	1,763	(7)	(361)	1,395
支払手数料	44	269	313	0	1	314
その他営業費用合計	503	1,573	2,076	(7)	(360)	1,709
営業費用合計	1,201	3,180	4,381	23	(150)	4,254
法人税等控除前利益/(損失)	361	909	1,270	937	(905)	1,302
法人税等費用	140	199	339	0	26	365
当期純利益/(損失)	221	710	931	937	(931)	937
非支配持分に帰属する当期純利益/(損失)	3	1	4	0	(4)	0
株主に帰属する当期純利益/(損失)	218	709	927	937	(927)	937

1 相殺消去及び連結による調整を含む。

2 主に持分法に基づき会計処理されたグループ企業への投資によって生じた収益より構成される。

要約連結包括利益計算書(続き)

2019年度第2四半期
単位：百万スイス・フラン

	クレディ・ スイス (米国), Inc. (連結)	当行(親会社) 及び その他の 子会社 ¹	当行	当グループ 親会社	消去及び 連結調整	クレディ・ スイス・ グループ
包括利益						
当期純利益/(損失)	221	710	931	937	(931)	937
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益 /(損失)	0	45	45	(1)	(1)	43
外貨換算調整	(323)	(255)	(578)	(1)	(13)	(592)
有価証券に係る未実現利益/(損失)	0	12	12	0	0	12
保険数理利益/(損失)	4	0	4	0	382	386
過去勤務利益/(費用)、純額	0	0	0	0	306	306
信用リスクに関連した負債に係る利益 /(損失)	(16)	(200)	(216)	(19)	4	(231)
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	(335)	(398)	(733)	(21)	678	(76)
包括利益/(損失)	(114)	312	198	916	(253)	861
非支配持分に帰属する包括利益/(損失)	1	(11)	(10)	0	7	(3)
株主に帰属する包括利益/(損失)	(115)	323	208	916	(260)	864

1 相殺消去及び連結による調整を含む。

要約連結損益計算書(続き)

2020年度上半期
単位：百万スイス・フラン

	クレディ・ スイス (米国), Inc. (連結)	当行(親会社) 及び その他の 子会社 ¹	当行	当グループ 親会社	消去及び 連結調整	クレディ・ スイス・ グループ

要約連結損益計算書

利息及び配当金収益	1,340	6,527	7,867	756	(739)	7,884
支払利息	(1,479)	(3,284)	(4,763)	(763)	746	(4,780)
純利息収益	(139)	3,243	3,104	(7)	7	3,104
手数料収益	1,769	4,047	5,816	10	(19)	5,807
トレーディング収益	276	1,829	2,105	5	71	2,181
その他の収益	1,261	(271)	990	2,509 ²	(2,621)	878
純収益	3,167	8,848	12,015	2,517	(2,562)	11,970
貸倒引当金繰入額	20	840	860	0	4	864
報酬費用	1,317	3,103	4,420	39	451	4,910
一般管理費	887	2,608	3,495	3	(712)	2,786
支払手数料	106	552	658	2	(2)	658
その他営業費用合計	993	3,160	4,153	5	(714)	3,444
営業費用合計	2,310	6,263	8,573	44	(263)	8,354
法人税等控除前利益/(損失)	837	1,745	2,582	2,473	(2,303)	2,752
法人税等費用/(便益)	191	53	244	(3)	40	281
当期純利益/(損失)	646	1,692	2,338	2,476	(2,343)	2,471
非支配持分に帰属する当期純利益/(損失)	(4)	8	4	0	(9)	(5)
株主に帰属する当期純利益/(損失)	650	1,684	2,334	2,476	(2,334)	2,476

1 相殺消去及び連結による調整を含む。

2 主に持分法に基づき会計処理されたグループ会社への投資によって生じた収益より構成される。

要約連結包括利益計算書(続き)

2020年度上半期 単位：百万スイス・フラン	クレディ・ スイス (米国), Inc. (連結)	当行(親会社) 及び その他の 子会社 ¹		当行	当グループ 親会社	消去及び 連結調整	クレディ・ スイス・ グループ
		当行	当行				
包括利益							
当期純利益/(損失)	646	1,692	2,338	2,476	(2,343)	2,471	
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益 /(損失)	0	243	243	0	0	243	
外貨換算調整	(337)	(674)	(1,011)	12	(30)	(1,029)	
有価証券に係る未実現利益/(損失)	0	(20)	(20)	0	0	(20)	
保険数理利益/(損失)	3	4	7	0	139	146	
過去勤務利益/(費用)、純額	0	0	0	0	(68)	(68)	
信用リスクに関連した負債に係る利益 /(損失)	66	1,548	1,614	71	7	1,692	
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	(268)	1,101	833	83	48	964	
包括利益/(損失)	378	2,793	3,171	2,559	(2,295)	3,435	
非支配持分に帰属する包括利益/(損失)	(5)	(4)	(9)	0	3	(6)	
株主に帰属する包括利益/(損失)	383	2,797	3,180	2,559	(2,298)	3,441	

1 相殺消去及び連結による調整を含む。

要約連結損益計算書(続き)

2019年度上半期
単位：百万スイス・フラン

	クレディ・ スイス (米国), Inc. (連結)	当行(親会社) 及び その他の 子会社 ¹	当行	当グループ 親会社	消去及び 連結調整	クレディ・ スイス・ グループ
要約連結損益計算書						
利息及び配当金収益	2,014	8,462	10,476	611	(616)	10,471
支払利息	(2,158)	(4,763)	(6,921)	(635)	618	(6,938)
純利息収益	(144)	3,699	3,555	(24)	2	3,533
手数料収益	1,616	3,867	5,483	11	45	5,539
トレーディング収益	426	661	1,087	(64)	(1)	1,022
その他の収益	996	(10)	986	1,797 ²	(1,909)	874
純収益	2,894	8,217	11,111	1,720	(1,863)	10,968
貸倒引当金繰入額	9	97	106	0	0	106
報酬費用	1,430	3,179	4,609	48	406	5,063
一般管理費	908	2,600	3,508	(14)	(686)	2,808
支払手数料	95	532	627	0	0	627
その他営業費用合計	1,003	3,132	4,135	(14)	(686)	3,435
営業費用合計	2,433	6,311	8,744	34	(280)	8,498
法人税等控除前利益/(損失)	452	1,809	2,261	1,686	(1,583)	2,364
法人税等費用/(便益)	180	521	701	0	(23)	678
当期純利益/(損失)	272	1,288	1,560	1,686	(1,560)	1,686
非支配持分に帰属する当期純利益/(損失)	3	4	7	0	(7)	-
株主に帰属する当期純利益/(損失)	269	1,284	1,553	1,686	(1,553)	1,686

1 相殺消去及び連結による調整を含む。

2 主に持分法に基づき会計処理されたグループ会社への投資によって生じた収益より構成される。

要約連結包括利益計算書(続き)

2019年度上半期
単位：百万スイス・フラン

	クレディ・ スイス (米国), Inc. (連結)	当行(親会社) 及び その他の 子会社 ¹	当行	当グループ 親会社	消去及び 連結調整	クレディ・ スイス・ グループ
包括利益						
当期純利益/(損失)	272	1,288	1,560	1,686	(1,560)	1,686
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益 /((損失))	0	93	93	(3)	(1)	89
外貨換算調整	(147)	(244)	(391)	2	(4)	(393)
有価証券に係る未実現利益/(損失)	0	27	27	0	(1)	26
保険数理利益/(損失)	6	2	8	0	438	446
過去勤務利益/(費用)、純額	0	0	0	0	282	282
信用リスクに関連した負債に係る利益 /((損失))	(53)	(1,185)	(1,238)	(48)	(66)	(1,352)
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	(194)	(1,307)	(1,501)	(49)	648	(902)
包括利益/(損失)	78	(19)	59	1,637	(912)	784
非支配持分に帰属する包括利益/(損失)	2	(2)	0	0	(1)	(1)
株主に帰属する包括利益/(損失)	76	(17)	59	1,637	(911)	785

1 相殺消去及び連結による調整を含む。

要約連結貸借対照表

2020年6月30日現在 単位：百万スイス・フラン	クレディ・ スイス (米国), Inc. (連結)	当行(親会社) 及び その他の 子会社 ¹	当行	当グループ 親会社	消去及び 連結調整	クレディ・ スイス・ グループ
資産						
現金及び銀行に対する預け金	2,678	128,614	131,292	293	485	132,070
利付銀行預け金	8	1,168	1,176	480	(471)	1,185
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入 有価証券及び借入有価証券	37,319	67,571	104,890	0	0	104,890
担保受入有価証券	1,874	40,605	42,479	0	0	42,479
トレーディング資産	30,703	126,174	156,877	0	(147)	156,730
投資有価証券	0	582	582	41,352	(41,350)	584
その他の投資	578	5,236	5,814	53,025	(52,991)	5,848
貸出金、純額	11,991	289,936	301,927	0	(7,615)	294,312
のれん	701	3,278	3,979	0	697	4,676
その他の無形資産	240	33	273	0	0	273
未収仲介料	17,842	26,447	44,289	0	(2)	44,287
その他資産	12,855	25,056	37,911	755	2,480	41,146
資産合計	116,789	714,700	831,489	95,905	(98,914)	828,480
負債及び持分						
銀行からの預り金	80	17,938	18,018	1,758	(1,758)	18,018
顧客の預金	1	390,092	390,093	0	(1,098)	388,995
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡 有価証券及び貸付有価証券	8,114	22,569	30,683	0	(94)	30,589
担保受入有価証券返還義務	1,874	40,605	42,479	0	0	42,479
トレーディング負債	9,497	34,543	44,040	0	0	44,040
短期借入金	6,363	21,498	27,861	0	(475)	27,386
長期債務	47,645	120,909	168,554	47,035	(46,163)	169,426
未払仲介料	15,987	15,924	31,911	0	(2)	31,909
その他負債	10,116	17,694	27,810	577	400	28,787
負債合計	99,677	681,772	781,449	49,370	(49,190)	781,629
株主持分合計	17,057	32,097	49,154	46,535	(49,154)	46,535
非支配持分	55	831	886	0	(570)	316
持分合計	17,112	32,928	50,040	46,535	(49,724)	46,851
負債及び持分合計	116,789	714,700	831,489	95,905	(98,914)	828,480

1 相殺消去及び連結による調整を含む。

要約連結貸借対照表(続き)

2019年12月31日現在 単位：百万スイス・フラン	クレディ・ スイス (米国), Inc. (連結)	当行(親会社) 及び その他の 子会社 ¹	当行	当グループ 親会社	消去及び 連結調整	クレディ・ スイス・ グループ
資産						
現金及び銀行に対する預け金	2,642	98,402	101,044	277	558	101,879
利付銀行預け金	10	663	673	489	(421)	741
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入 有価証券及び借入有価証券	26,905	80,092	106,997	0	0	106,997
担保受入有価証券	2,921	37,298	40,219	0	0	40,219
トレーディング資産	35,339	118,556	153,895	1	(99)	153,797
投資有価証券	0	1,004	1,004	32,853	(32,851)	1,006
その他の投資	621	5,013	5,634	49,780	(49,748)	5,666
貸出金、純額	11,907	292,118	304,025	0	(7,246)	296,779
のれん	715	3,245	3,960	0	703	4,663
その他の無形資産	276	15	291	0	0	291
未収仲介料	17,012	18,636	35,648	0	0	35,648
その他資産	12,843	24,226	37,069	625	1,915	39,609
資産合計	111,191	679,268	790,459	84,025	(87,189)	787,295
負債及び持分						
銀行からの預り金	63	16,679	16,742	2,287	(2,285)	16,744
顧客の預金	1	384,949	384,950	0	(1,167)	383,783
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡 有価証券及び貸付有価証券	5,799	21,842	27,641	0	(108)	27,533
担保受入有価証券返還義務	2,921	37,298	40,219	0	0	40,219
トレーディング負債	8,468	29,718	38,186	0	0	38,186
短期借入金	8,720	20,149	28,869	0	(484)	28,385
長期債務	43,821	107,179	151,000	37,596	(36,591)	152,005
未払仲介料	15,213	10,470	25,683	0	0	25,683
その他負債	9,414	20,992	30,406	498	139	31,043
負債合計	94,420	649,276	743,696	40,381	(40,496)	743,581
株主持分合計	16,713	29,407	46,120	43,644	(46,120)	43,644
非支配持分	58	585	643	0	(573)	70
持分合計	16,771	29,992	46,763	43,644	(46,693)	43,714
負債及び持分合計	111,191	679,268	790,459	84,025	(87,189)	787,295

1 相殺消去及び連結による調整を含む。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

2020年度上半期 単位：百万スイス・フラン	クレディ・スイス (米国)、Inc. (連結)	当行(親会社) 及び その他の 子会社 ¹	当行	当グループ 親会社	消去及び 連結調整	クレディ・ スイス・ グループ
営業活動						
営業活動から生じた/(に使用した)正味資金	6,975	(9,696)	(2,721)	(44) ²	210	(2,555)
投資活動						
利付銀行預け金の(増加)/減少	1	(472)	(471)	10	50	(411)
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券の(増加)/減少	(11,129)	10,230	(899)	0	0	(899)
投資有価証券の購入	0	(259)	(259)	(9,946)	9,946	(259)
投資有価証券の売却収入	0	626	626	0	0	626
投資有価証券の満期償還	0	51	51	0	0	51
子会社への投資及びその他投資	(7)	(64)	(71)	0	0	(71)
その他投資の売却収入	60	353	413	0	0	413
貸出金の(増加)/減少	(331)	(2,671)	(3,002)	0	379	(2,623)
貸出金の売却収入	0	2,319	2,319	0	0	2,319
建物及び設備並びにその他の無形資産への資本的支出	(143)	(341)	(484)	0	(69)	(553)
建物及び設備並びにその他の無形資産の売却収入	0	23	23	0	0	23
その他、純額	6	82	88	0	0	88
投資活動から生じた/(に使用した)正味資金	(11,543)	9,877	(1,666)	(9,936)	10,306	(1,296)
財務活動						
銀行からの預り金及び顧客の預金の増加/(減少)	19	9,576	9,595	(529)	591	9,657
短期借入金の増加/(減少)	(2,222)	2,623	401	0	(553)	(152)
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券の増加/(減少)	2,470	1,237	3,707	0	11	3,718
長期債務の発行	115,410	(74,318)	41,092	10,946	(10,699)	41,339
長期債務の返済	(110,990)	91,176	(19,814)	0	0	(19,814)
自己株式の売却	0	0	0	0	4,003	4,003
自己株式の買戻し	0	0	0	(488)	(4,011)	(4,499)
配当金支払	0	(10)	(10)	(358)	10	(358)
その他、純額	(30)	489	459	425	107	991
財務活動から生じた/(に使用した)正味資金	4,657	30,773	35,430	9,996	(10,541)	34,885
為替レートの変動による現金及び銀行に対する預け金への影響						
為替レートの変動による現金及び銀行に対する預け金への影響	(53)	(742)	(795)	0	(48)	(843)
現金及び銀行に対する預け金の純増加/(減少)	36	30,212	30,248	16	(73)	30,191
現金及び銀行に対する預け金の純増加/(減少)	2,642	98,402	101,044	277	558	101,879
期首現金及び銀行に対する預け金 ³	2,678	128,614	131,292	293	485	132,070

1 相殺消去及び連結による調整を含む。

2 グループ会社からの支払配当金（当行及び当行以外の子会社からそれぞれ10百万スイス・フラン及び8百万スイス・フラン）並びに当グループでの資金調達など親会社の活動によるその他の現金項目より構成される。

3 制限付預け金を含む。

要約連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

2019年度上半期 単位：百万スイス・ Franc	クレディ・ スイス (米国), Inc. (連結)	当行(親会社) 及び その他の 子会社 ¹	当行	当グループ 親会社	消去及び 連結調整	クレディ・ スイス・ グループ
営業活動						
営業活動から生じた/(に使用した)正味資金	738	(3,240)	(2,502)	(111)²	(847)	(3,460)
投資活動						
利付銀行預け金の(増加)/減少	12	225	237	5	(6)	236
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入 有価証券及び借入有価証券の(増加)/減少	(3,428)	6,348	2,920	0	0	2,920
投資有価証券の購入	0	(307)	(307)	(3,517)	3,517	(307)
投資有価証券の売却収入	0	4	4	0	0	4
投資有価証券の満期償還	0	394	394	0	0	394
子会社への投資及びその他投資	(40)	(107)	(147)	(5)	5	(147)
その他投資の売却収入	317	251	568	25	(1)	592
貸出金の(増加)/減少	(419)	(10,646)	(11,065)	0	1,198	(9,867)
貸出金の売却収入	0	2,460	2,460	0	0	2,460
建物及び設備並びにその他の無形資産への 資本的支出	(144)	(327)	(471)	0	(83)	(554)
建物及び設備並びにその他の無形資産の 売却収入	0	29	29	0	0	29
その他、純額	40	182	222	0	0	222
投資活動から生じた/(に使用した)正味資金	(3,662)	(1,494)	(5,156)	(3,492)	4,630	(4,018)
財務活動						
銀行からの預り金及び顧客の預金の増加 (/減少)	37	4,872	4,909	405	(317)	4,997
短期借入金の増加/(減少)	(228)	4,119	3,891	0	(47)	3,844
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡 有価証券及び貸付有価証券の増加/(減少)	(228)	(4,628)	(4,856)	0	(111)	(4,967)
長期債務の発行	106,285	(91,626)	14,659	4,217	(4,239)	14,637
長期債務の返済	(102,644)	84,040	(18,604)	0	0	(18,604)
自己株式の売却	0	0	0	3	4,717	4,720
自己株式の買戻し	0	0	0	(1,013)	(4,705)	(5,718)
配当金支払	(1)	(10)	(11)	(695)	10	(696)
その他、純額	(126)	406	280	626	948	1,854
財務活動から生じた/(に使用した)正味資金	3,095	(2,827)	268	3,543	(3,744)	67
為替レートの変動による現金及び銀行に に対する預け金への影響						
為替レートの変動による現金及び銀行に に対する預け金への影響	(24)	(126)	(150)	0	3	(147)
現金及び銀行に対する預け金の純増加/(減少)						
現金及び銀行に対する預け金の純増加/(減少)	147	(7,687)	(7,540)	(60)	42	(7,558)
期首現金及び銀行に対する預け金 ³	2,540	96,774	99,314	324	409	100,047
期末現金及び銀行に対する預け金 ³	2,687	89,087	91,774	264	451	92,489

1 相殺消去及び連結による調整を含む。

2 グループ会社からの支払配当金（当行及び当行以外の子会社からそれぞれ10百万スイス・フラン及び14百万スイス・フラン）並びに当グループでの資金調達など親会社の活動によるその他の現金項目より構成される。

3 制限付預け金を含む。

2 【その他】

(1) 2020年6月30日以後の状況

本書及び有価証券報告書に記載する情報を除き、2020年6月30日から本書の提出日までの間、当グループの財政状態又は経営業績に重要な影響を与えた又は与えうる事象は生じていない。

(2) 訴訟

上記「1 中間財務書類 - (6) 要約連結財務書類注記（未監査） - 注記33 訴訟」参照。

3 【会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当グループの中間連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国GAAP）に準拠して作成されている。したがって、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則（日本基準）に基づいて作成された財務書類とは相違する部分がある。ここで取り上げている内容は、米国GAAPと日本基準との会計処理において生じるすべての相違点を網羅しているとは限らないものの、特定の相違点に関しては以下の要約の通りである。

(1) のれん

米国GAAPでは、被買収企業の買収価額のうち買収日における取得純資産の公正価値を超える額は、のれんとして計上される。ASC Topic 350に基づき、のれん及びその効果が発現する期間が無期限である無形資産は償却されず、少なくとも年に一回、さらにこれらの減損の可能性を示唆する事象あるいは状況が発生した場合はより頻繁に、減損の有無が検討される。

日本基準においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたって規則的に償却されている。減損テストは、減損の兆候が識別された場合に実施される。

(2) 株式に基づく報酬

米国GAAPでは、ASC Topic 718に従って、株式報酬費用は当該報酬の公正価値に基づき付与日又は改訂日に測定され、従業員に要求される役務期間にわたって費用として認識され、対応する金額は、状況に応じて、資本又は負債に計上される。

日本基準においては、報酬として従業員に付与したストック・オプションは、付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在の公正な評価額に基づいて測定された報酬費用が認識され、対応する金額はストック・オプションの権利の行使又は失効が確定するまでの間、貸借対照表の純資産の部に新株予約権として計上される。

(3) 長期性資産の減損会計

米国GAAPでは、ASC Topic 360に基づき、売却により処分される長期性資産は、継続事業又は廃止事業に報告されているかにかかわらず、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い価額で評価される。ただし、のれん及び償却されない無形資産にはASC Topic 350が適用される。

日本基準においては、処分予定の資産を区別して表示することは要求されていないこと、減損の測定に公正価値ではなく回収可能価額（資産の正味売却価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い金額）を使用すること等の差異はあるが、根本的な考え方は米国GAAPと大きな差異はない。

(4) 金融商品の信用損失

米国GAAPでは、ASC Topic 326に従い、償却原価で測定された金融商品及び売却可能負債証券などについて信用損失が計上される。

償却原価で測定された金融商品

償却原価で測定された金融商品は、主に、償却原価で測定される金融債権、満期保有負債証券、正味リース投資のほか、解約不能のローン・コミットメントや信用保証などのオフバランスシート信用エクスポージャーなどが含まれる。

信用損失は、金融商品の契約期間にわたって、報告日に入手可能な将来の経済状況に関する合理的かつ裏付け可能な予測を取り入れた、将来予測的なCECLモデルに基づき測定される。信用損失は貸倒引当金として

計上され、償却原価ベースの金融資産から控除される。また、貸倒引当金の変動は純損益として計上される。

特に、取得時に信用悪化が生じていると判断された金融資産の貸倒引当金は、上記と同様に計上されるが、取得時の購入価格に加算され、当初の償却原価とされる。

売却可能負債証券

売却可能負債証券の公正価値が償却原価を下回る場合に減損と判定され、これが信用損失に起因すると判断された場合、貸倒引当金に計上される。また、信用損失に起因しないと判断された場合は、その他の包括利益に計上される。

その後の信用損失の変化による貸倒引当金の変動は信用損失費用に反映され純損益として計上される。

現状の日本基準では、金融資産の減損について企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に従い会計処理される。

債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて、一般債権、貸倒懸念債権、及び破産更生債権等に区分の上、定められた貸倒見積高を算定し、貸倒引当金を計上する。なお、貸倒見積高の算定はそれぞれ次の方法により算定する。

一般債権については、過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定する。

貸倒懸念債権については、債権額から担保等の処分見込み額等を減額し、残額について債務者の財務内容を考慮して算定する方法、又は、割引キャッシュ・フロー法のいずれかを用いて算定する。

破綻更生債権等については、債権額から担保の処分見込額等を減額し、その残額を貸倒見積高とする。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについては、時価が著しく下落したとき（50%程度以上下落した場合）は、回復する見込みがあると認められる場合を除き、評価差額を損失とする。

時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した時は、相当の減額をなし、評価差額を当期の損失とする。

なお、現状の日本基準では信用損失に関する明確なガイダンスはないが、予想信用損失モデルを加味した会計基準の改正が検討されている。

(5) 变動持分事業体の連結

米国GAAPでは、ASC Topic 810に従って、ある事業体が、(1)他社からの追加的財務支援がなければその会社の活動の資金を調達することができないような不十分な資本しか有していない場合、あるいは、(2)その会社に対する持分投資家が、議決権を通じて、その会社の事業について重要な意思決定をすることができない、予想損失を吸収しない、又は予想収益を受け取ることがない等の場合は、変動持分事業体(VIE)に該当する。

報告事業体がVIEに対して所定の「パワー」と「ベネフィット」の双方を有する場合、報告事業体は当該VIEを連結しなければならない。

日本基準においては、連結の範囲を決定するために、VIEの概念は使用されていない。

(6) 確定給付年金及びその他の退職後給付

米国GAAPではASC Topic 715により、退職者の健康保険及び生命保険等の退職後確定給付制度の積立状況を反映するため、貸借対照表に資産又は負債を計上し、当期中の積立状況の変動は当期に認識される。ただし、勤務費用、利息費用および期待収益は見積りおよび保険数理評価に基づいており、期中のこれらと実績との差は保険数理利益/(損失)として期末の株主持分に認識された後、将来にわたって損益計算書を通じて償却される。

日本基準では、退職者の健康保険及び生命保険等の退職後給付制度は一般的ではないため、特定の会計基準は存在しない。

また、年金制度等の退職給付に関しては企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」に従って、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異はその他の包括利益累計額に含めて計上し、このうち当期に費用処理された部分（組替調整額）並びに当期に発生した未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、その他の包括利益に「退職給付に係る調整額」等の適切な科目をもって一括計上する。

(7) 公正価値による測定

米国GAAPでは、ASC Topic 820が、公正価値に関する単一の正式な定義を確立し、公正価値測定に関するフレームワークを構築し、公正価値で認識された商品に関する追加的開示を規定している。さらに公正価値の測定に関する詳細な規定が公表されている。

日本基準においては、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に時価に関するガイドンスがあり、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」が公表されているが、公正価値の測定や開示に関して米国GAAPのような詳細な規定はない。

(8) 公正価値オプション

米国GAAPでは、ASC Topic 825が、公正価値を用いて一定の金融資産及び金融負債の当初及びその後の測定を行い、公正価値の変動を損益として認識するという測定方法の選択（公正価値オプション）を認めている。

日本基準においては、該当する基準はない。

(9) 法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理

米国GAAPでは、ASC Topic 740が、法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理に言及しており、法人税申告書におけるこれまでの申告、又は今後予想される申告について、一貫性のある認識基準及び測定基準を規定している。ASC Topic 740は申告による税務上のポジションを評価するにあたって2段階のプロセスを要求している。第一段階において、企業は確定していない税務上のポジションによる税務上の便益が申告通りに維持される可能性が50%超であるかを判断し、第一段階を満たした税務上のポジションについて、第二段階で最終決済額として認識される可能性が50%超となる税務上の便益を最大の額で測定する。

日本基準においては、税務上の便益の取扱いに関して、このような規定はない。

(10) 子会社の非支配持分

米国GAAPでは、ASC Topic 810に従って、子会社の非支配持分は資本の部に親会社の株主持分とは区別して表示され、株式売却等により子会社に対する支配を喪失した場合には、支配喪失後の残存持分が支配喪失日の公正価値で再測定される。

日本基準においては、子会社に対する支配を喪失した場合に残余持分についての再測定は行われず、株式売却等により関連会社に該当する場合は持分法による投資評価額で評価し、関連会社にも該当しなくなる場合には、個別財務諸表上の帳簿価額で評価する。

(11) 収益認識基準

基本概念

米国GAAPでは、ASC Topic 606に従って、収益は、顧客への財又はサービスの移転と交換に、企業が権利を得ると見込む対価を反映した金額で認識するとされている。

日本基準においては、収益は実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限り認識されるとされている。下記のような個別論点において現在日本基準では一般的に定めた規定がない

ため異なる会計処理が行われる場合がある。また、企業会計基準委員会（ASBJ）は、2018年3月30日に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」を公表し、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用される。ただし、2018年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首からの早期適用が可能である。

変動対価

米国GAAPでは、変動対価は期待値法(The expected value)又は最頻値法(The most likely amount)のいずれかより適切な方法を用いて見積り、変動対価における不確実性が解消される時点で収益認識累計額に大幅な戻入が生じない可能性が高い範囲でのみ取引価格（すなわち収益）に含める。

日本基準においては一般的に定めた規定はない。

一定期間にわたり充足される履行義務

米国GAAPでは、財又はサービスの支配が一定期間に渡り移転し、履行義務が以下の要件のいずれかを満たす場合、収益は一定期間にわたり認識される。

企業が義務を履行するにつれ、顧客がその履行による便益を受けると同時に消費する。

企業の義務の履行により資産が創出されるか又は増価し、それに応じて、顧客が当該資産を支配する。

企業の義務の履行により企業にとって代替的な用途がある資産が創出されず、かつ、企業は現在までに完了した作業に対して支払を受ける法的に強制可能な権利を有している。

日本基準においては一般的に定めた規定はない。

返還不能の前払手数料

前払手数料が契約を履行するために必要となる活動に関連するものの、それにより財又はサービスが顧客に移転されない場合、将来に財又はサービスが提供されたときに収益を認識する。

日本基準においては一般的に定めた規定はない。

契約獲得コスト

米国GAAPでは、契約獲得のための増分コストは、回収が見込まれる場合、資産計上し、関連する財又はサービスの顧客への移転に合わせて規則的に償却するとともに、減損テストの対象になる。

日本基準においては一般的に定めた規定はない。

(12) リース

米国GAAPでは、ASC Topic 842「リース」に従い、借手はリースの分類に関係なく、原則、リース開始日において使用権資産及びリース債務を貸借対照表に認識する。

日本基準では、企業会計基準第13号に従い、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。

また、オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいう。オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第7【外国為替相場の推移】

円とスイス・フランの為替相場は日本国内で発行されている2紙以上の日刊紙に掲載されているため省略している。

第8【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本半期報告書の提出日までの間に、当社は次の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出年月日
(1) 有価証券報告書（事業年度　自2019年1月1日　至2019年12月31日）及びその添付書類	2020年6月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。